

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.6.9
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（5月18～19日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、概ねゼロ%で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、5月下旬に一時的に0.076%（5/26日）まで上昇したものの、その前後の数日間を除くと、0.005～0.035%の水準で推移した。

5月下旬の無担O/Nレートの上昇は、当座預金残高が緩やかに減少し、大手行を中心に資金運用余力が幾分低下するなかで、国債発行日、月末、税揚げ日等資金需要が高まりやすい日が相次いだことが基本的な背景と考えられる。また、レポレートや円転コストの上昇を受け、外銀等がコール市場でやや取り急ぐ形で、高めのレートで調達を行ったことも無担O/Nレートの上昇テンポを速めることにつながったとみられる。この間、日によっては、補完貸付が数千億円単位で利用された。6月入り後は、無担O/Nレート上昇に対応した本行の積極的な資金供給スタンスが認識されるも、積みが大きく進捗し残り所要額が減少したことや、資金需要の高まりやすい局面を過ぎたことを背景に、レートは再び低下している。

金融調節面では、金融市場の安定に配慮し、高い頻度で短期資金供給オペを行っている。特に資金需要が高まりやすい日には、早めの段階から厚めに資金を供給し、短期市場金利の上昇を抑制しているほか、無担O/Nレートが大きく上昇するような日には、即日オペの実施で対応している。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金は、徐々に減少を続けてきたが、5月下旬の短期市場金利上昇を受けて一旦14兆円台まで増加した。その後は、短期市場金利が落ち着きを取り戻すなかで再び減少し、足許では10兆円台となっている（5月19日：13.6兆円→5月30日：14.6兆円→6月9日：10.4兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

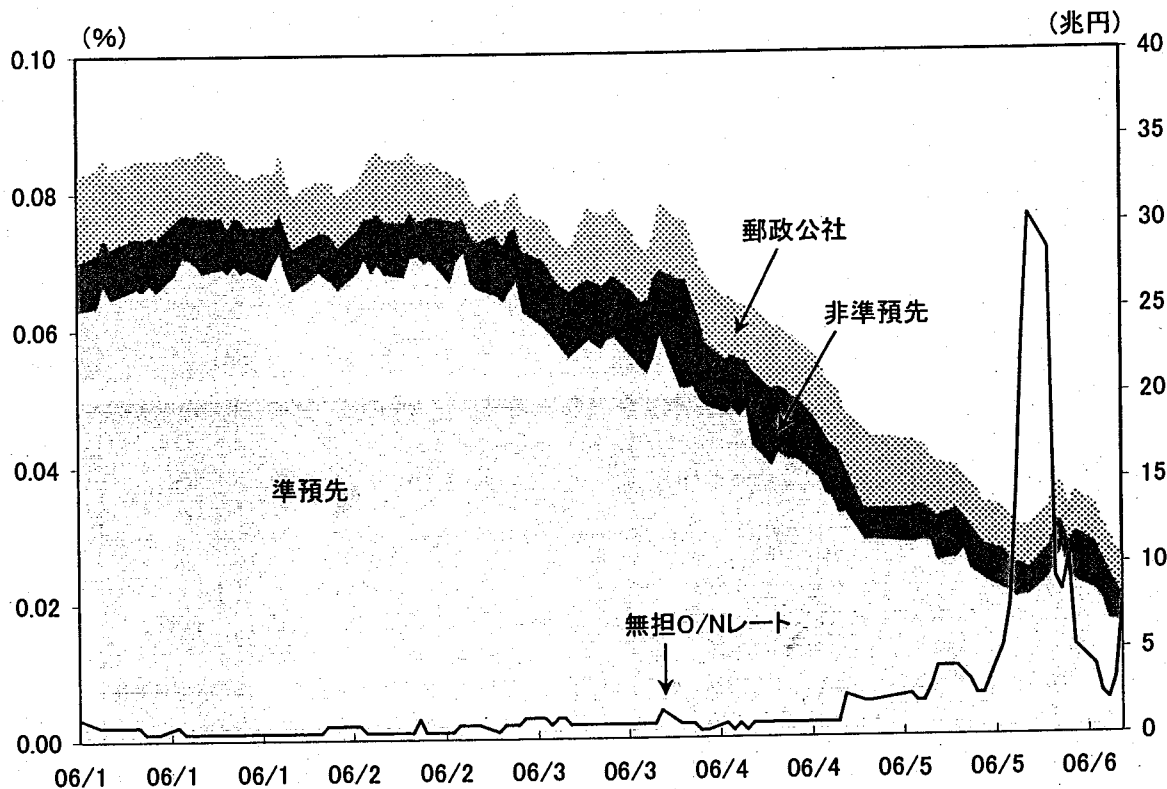
(億円、%)

	無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後		前日実績 対比		
			超過 準備							
5月15日(月)	0.010	157,400	128,300	121,400	-	29,100	0.0	157,000	-	-3,000
5月16日(火)	0.009	152,600	132,600	14,400	57,900	20,000	0.0	152,000	-	-5,000
5月17日(水)	0.008	149,200	123,200	18,600	56,300	26,000	10.0	148,000	-	-5,000
5月18日(木)	0.006	143,400	119,400	21,600	54,800	24,000	15.0	143,000	-	-6,000
5月19日(金)	0.006	136,300	115,600	23,500	50,300	20,700	1.0	136,000	-	-7,000
5月22日(月)	0.013	133,600	110,300	25,000	48,800	23,300	1.0	136,000	-	+0
5月23日(火)	0.019	128,400	107,900	24,900	47,400	20,500	10.0	128,000	-	-6,000
5月24日(水)	0.035	125,400	104,000	23,000	45,800	21,400	1,000.0	124,000	-	-4,000
5月25日(木)	0.059	122,100	103,500	23,100	44,200	18,600	16.0	118,000	123,000	-2,000
5月26日(金)	0.076	121,100	104,400	26,400	38,600	16,700	3,771.0	118,000	-	-4,000
5月29日(月)	0.071	134,800	115,700	27,400	35,600	19,100	1,953.0	124,000	139,000	+18,000
5月30日(火)	0.023	146,300	119,000	28,900	32,200	27,300	4,865.0	136,000	141,000	+6,000
5月31日(水)	0.021	146,100	129,200	30,100	27,500	16,900	2,552.0	146,000	-	+0
6月1日(木)	0.026	133,300	112,100	46,900	24,900	21,200	1.0	136,000	-	-10,000
6月2日(金)	0.013	143,200	114,100	62,200	17,500	29,100	0.0	142,000	-	+9,000
6月5日(月)	0.010	133,300	104,900	60,400	14,800	28,400	51.0	135,000	-	-8,000
6月6日(火)	0.006	124,000	99,200	79,500	14,200	24,800	0.0	124,000	-	-9,000
6月7日(水)	0.005	116,600	87,300	71,500	14,100	29,300	1.0	117,000	-	-7,000
6月8日(木)	0.008	108,900	87,000	71,900	14,000	21,900	8.0	109,000	-	-8,000
6月9日(金)	0.019	103,600	86,300	72,600	14,100	17,300	0.0	103,000	-	-6,000

(注) 6月9日分は、5時同時処理終了時点。

当座預金残高と無担O/Nレート

対外非公表



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

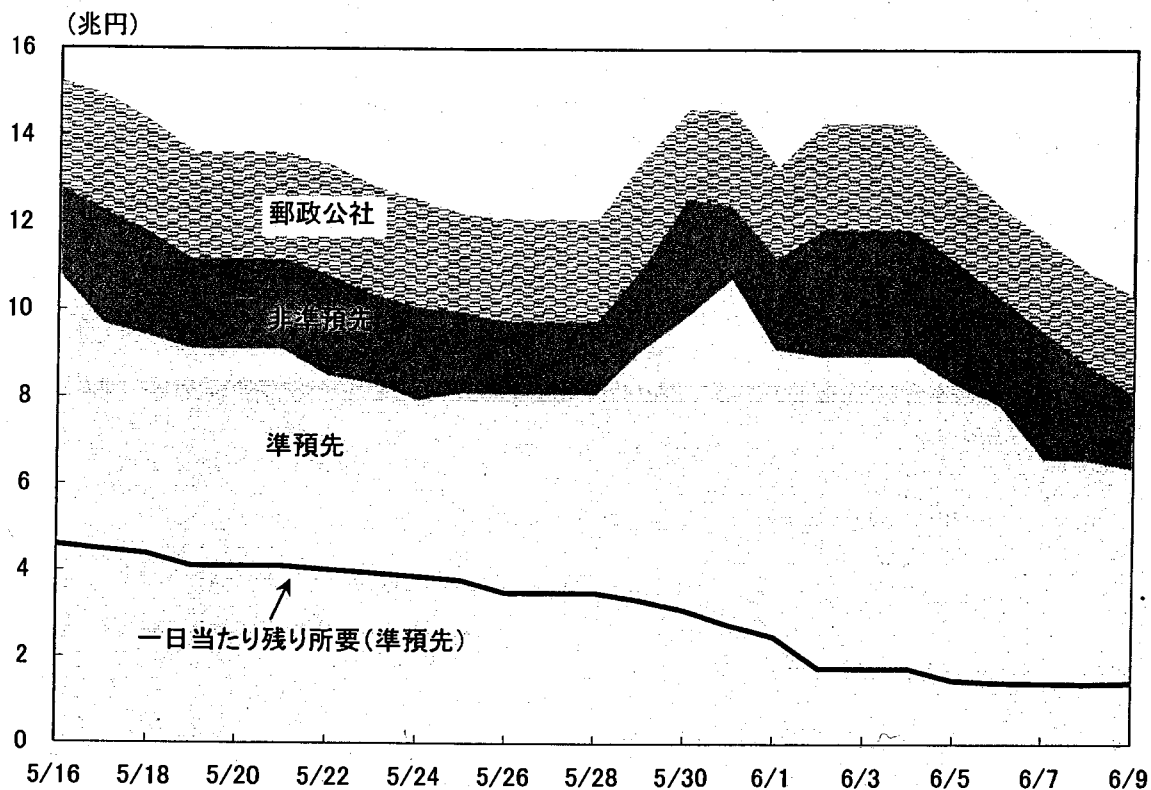
(単位: 億円)

	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期 ^(注)	6/9日	5月積み期 所要準備額
準預先	265,394	212,478	130,671	84,576	63,790	<47,381>
都銀	156,708	126,328	62,553	40,069	25,853	<30,335>
地銀	18,709	22,342	19,086	15,347	12,577	<10,400>
地銀II	9,001	11,619	10,213	7,070	5,062	<1,216>
外銀	33,812	24,099	28,595	10,968	8,188	<467>
非準預先	30,809	40,374	28,392	22,024	17,250	
短資	3,244	5,379	4,550	3,470	1,145	
一部系統	2,767	7,698	2,504	3,037	1,986	
政府系	2,370	4,566	2,101	1,693	1,953	
証券会社等	22,428	22,731	19,237	13,824	12,166	
郵政公社	26,864	34,377	35,886	23,432	22,523	<12,403>
当預残高	323,067	287,229	194,949	130,032	103,563	

(注) 5月16日~6月11日までの平均。6/9日は、5時同時処理終了時点。

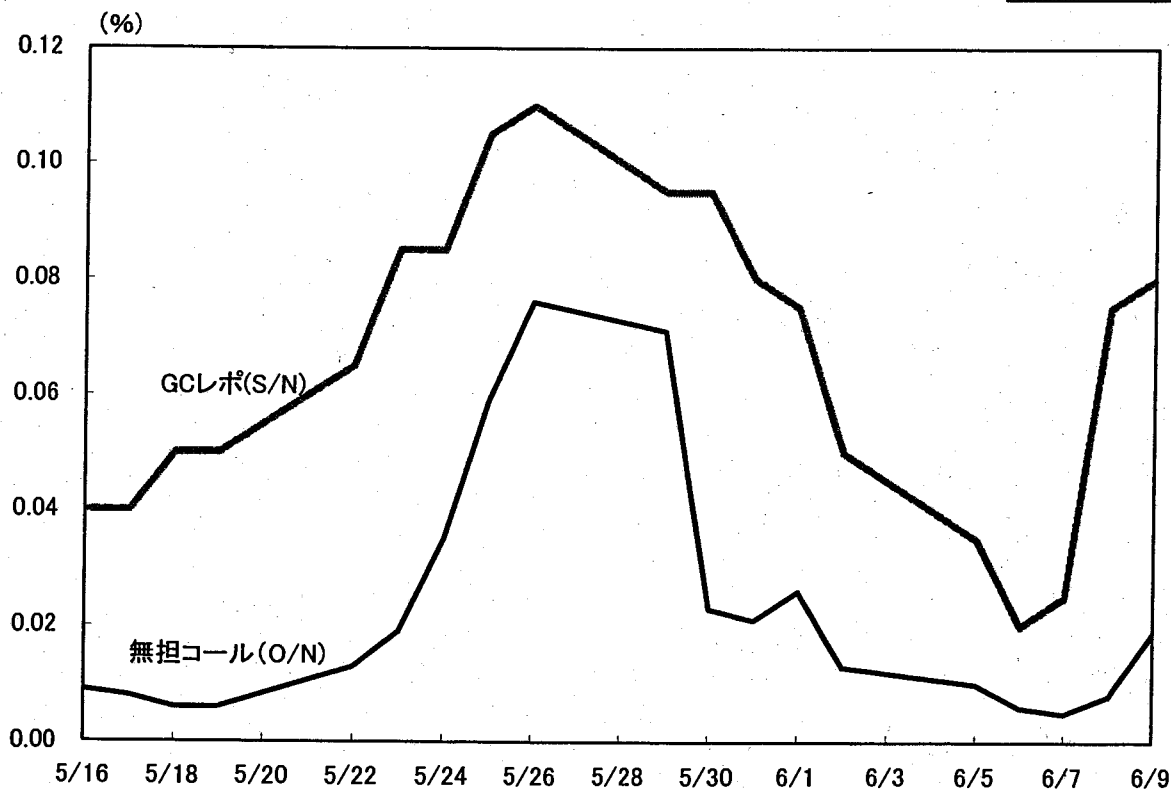
5月積み期中の当座預金残高

対外非公表



5月積み期中の短期金利

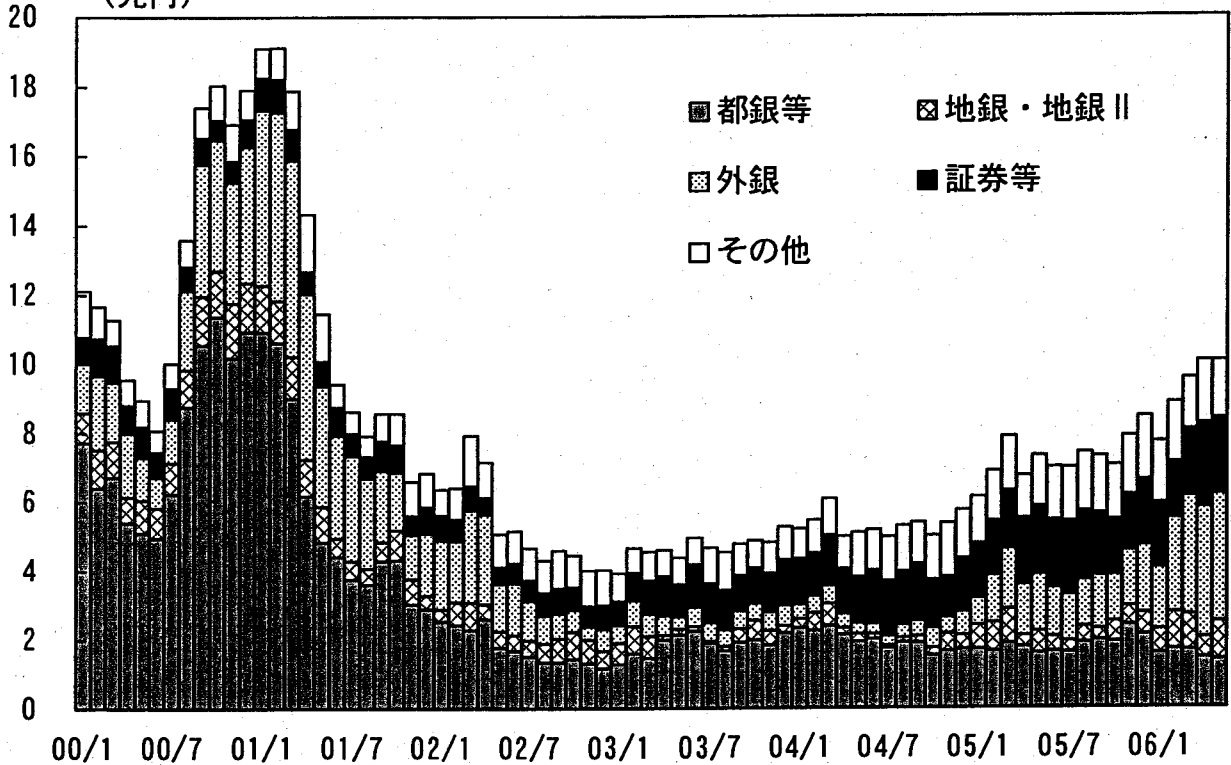
対外非公表



無担保コール市場残高

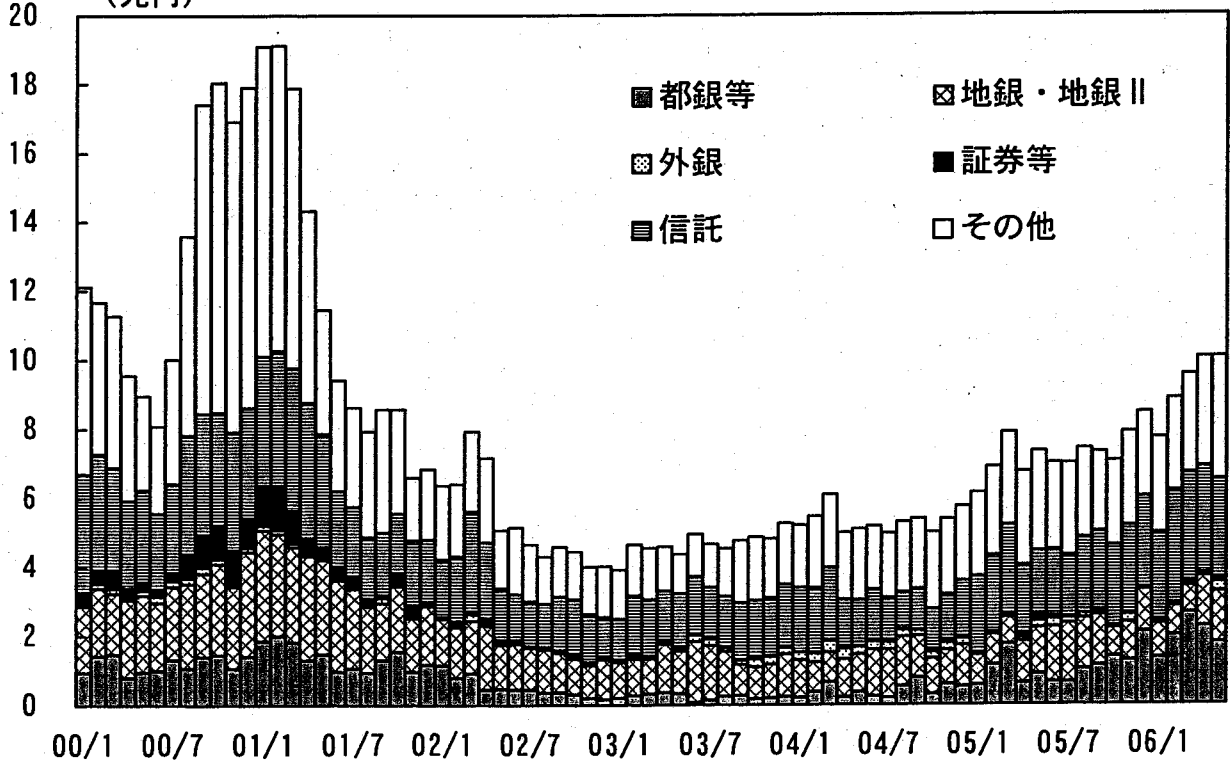
1. 取り手別内訳 (月中平残)

(兆円)



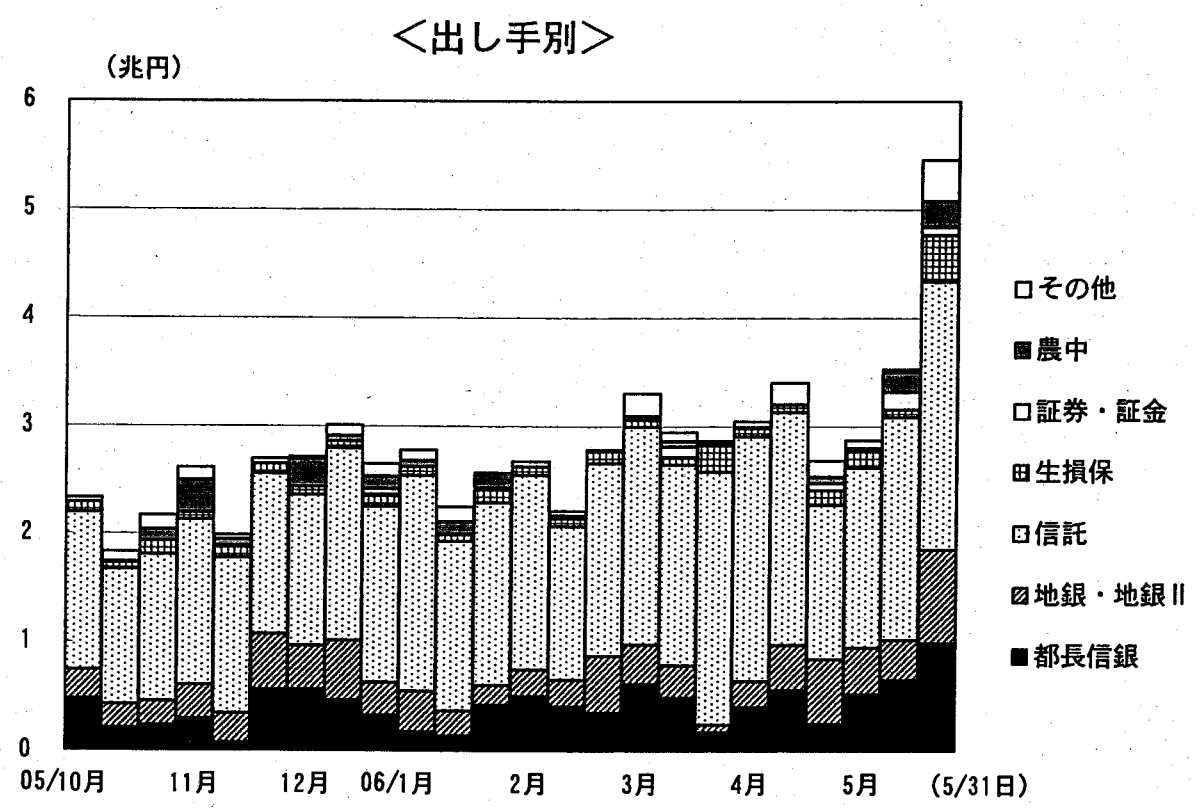
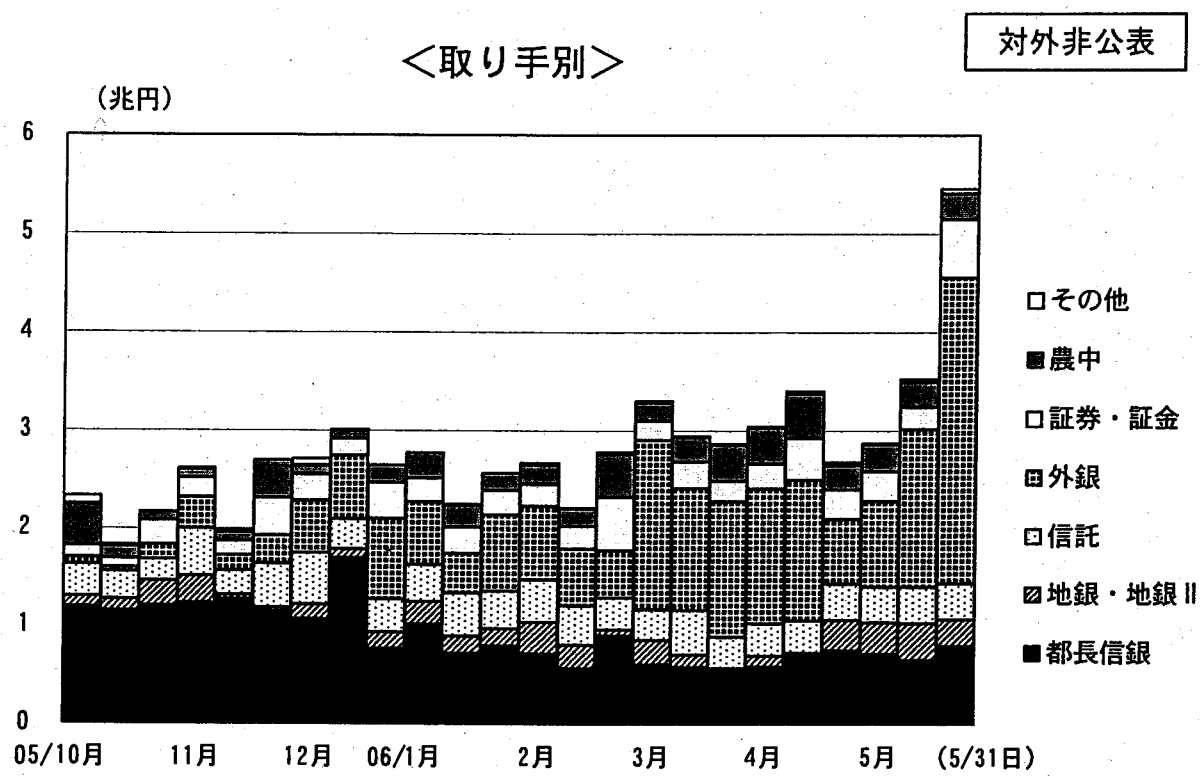
2. 出し手別内訳 (月中平残)

(兆円)



(注) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

無担保コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)



(注) データは、各旬末時点の残高。

最近のオペ結果の推移

(*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札		落札決定	按分比率
					レートの	レートの		
手形買入(全店)	126,533	5月18日	2M	6,000	5.75	0.124	0.112	全取り
		5月26日	2M	6,000	8.52	0.216	0.200	31.5
		5月31日	2W	8,000	4.35	0.088	0.081	全取り
		6月6日	2W	8,000	3.63	0.055	0.050	全取り
		6月9日	3W	8,000	5.20	0.111	0.099	全取り
手形買入(本店)	120,241	5月16日	3W	6,000	4.64	0.070	0.058	51.8
		5月23日	3W	8,000	3.02	0.074	0.070	全取り
		5月24日	3W	8,000	2.86	0.081	0.078	58.3
		5月25日	1W	5,000	7.38	0.114	0.109	全取り
		5月26日	1W	5,000	5.53	0.127	0.121	60.0
		5月29日	1W	10,000	3.79	0.082	0.070	26.5
		5月29日	1W	10,000	5.00	0.094	0.086	全取り
		5月30日	2W	8,000	4.00	0.081	0.071	72.4
		5月30日	2W	10,000	3.95	0.085	0.077	全取り
		6月1日	2W	6,000	4.00	0.073	0.066	全取り
		6月5日	2W	8,000	4.00	0.056	0.046	20.9
		6月7日	2W	8,000	5.73	0.075	0.070	49.9
		6月8日	1M	8,000	2.76	0.101	0.088	全取り
		6月8日	1W	8,000	2.76	0.064	0.057	70.0
		CP等買現先	5,902	5月24日	1M	3,000	2.14	0.110
6月7日	1M			3,000	2.11	0.109	0.100	全取り
国債買現先	27,847	5月23日	1M	4,000	4.60	0.082	0.076	82.2
		5月26日	1W	6,000	5.25	0.123	0.111	45.0
		5月30日	2W	6,000	3.82	0.088	0.078	全取り
		5月31日	2W	6,000	3.88	0.080	0.074	全取り
		6月5日	2W	4,000	3.20	0.056	0.045	全取り
		6月7日	2W	4,000	2.75	0.052	0.045	67.9
短国買入	103,589	5月19日	-	3,000	4.94	0.421(*)	0.419(*)	69.8
		5月25日	-	3,000	5.59	0.216(*)	0.211(*)	全取り
		5月31日	-	4,000	3.97	0.253(*)	0.249(*)	50.0
		6月6日	-	4,000	4.31	0.262(*)	0.252(*)	33.2
国債買入	-	5月17日	-	3,000	3.62	0.055	0.030	全取り
		5月22日	-	3,000	3.41	0.026	0.010	32.5
		6月5日	-	3,000	2.76	0.004	-0.009	全取り
		6月9日	-	3,000	2.94	0.004	-0.001	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札		落札決定	按分比率
					レートの	レートの		
手形売出	0	5月17日	2W	6,000	2.02	0.048	0.050	92.9
		5月19日	1W	6,000	2.54	0.054	0.065	35.5

(注1) 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注4) シャドーは即日スタート分。

(注5) オペ直近残高は2006/6/9日現在(実行日ベース)。

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短期調整済)			金融調節 (短期調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短期調整済)			
05/12月	▲4.2	▲5.4	+1.1	+2.7	32.9	
06/1月	▲6.3	+4.5	▲10.8	+6.4	32.9	
2月	▲3.6	+0.1	▲3.7	+3.3	32.6	
3月	+5.8	▲0.3	+6.1	▲7.2	31.2	
4月	+0.2	▲1.1	+1.3	▲12.5	18.9	
5月	▲4.9	+2.1	▲7.0	+0.6	14.6	
6月	(1-9日)	▲2.8	+0.9	▲3.6	▲1.5	10.4
	(12日-)	+11.9	▲1.5	+13.5	▲23.4	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 6月(12日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、6/9日までにオファーしたオペの期落ち分に国債買入(2回分0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

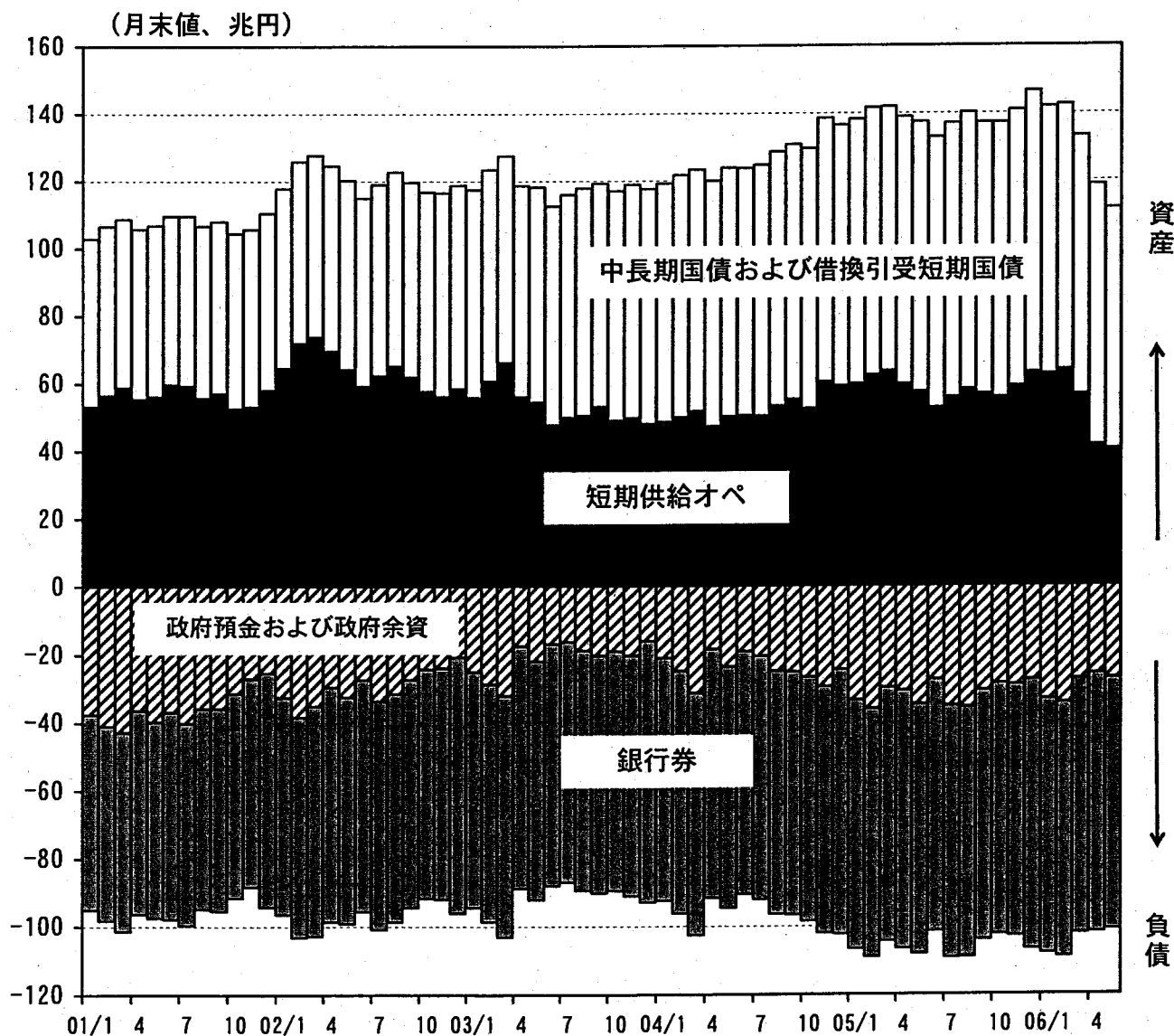
日銀バランスシート(5月末)

短期供給オペ	39.9	(▲17.3)	銀行券	74.0	(+0.5)
中長期国債	60.7	(▲5.2)	当座預金	14.6	(▲16.9)
引受短国	13.7	(▲3.0)	政府預金および 政府余資	27.2	(▲7.6)
信託財産株式	2.0	(▲0.0)	短期吸収オペ	0.0	(+0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 引受短国は、引受政府短期証券および乗換引受短国のうち償還・売却分を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



本行受入担保残高の推移

(*)は対外非公表

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2005/12月	2006/1月	2月	3月	4月	5月
総計	84.7	84.8	83.0	84.5	79.2	78.2
国債	61.0	63.3	60.8	59.6	56.6	55.7
利付国債等 ^(注1)	45.4	47.9	47.2	43.8	41.1	^(注2) 38.0
T B ・ F B	15.6	15.3	13.5	15.8	15.4	17.7
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.8	3.8	3.7	3.9	3.7	3.8
手形計	0.5	0.5	0.5	0.2	0.5	0.5
うち C P	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	18.9	16.8	17.5	20.2	17.8	17.6
企業向け	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	^(注3) 0.2
交付税特会等 ^(注4)	18.8	16.6	17.4	20.0	17.6	17.4
うち民間債務分	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	2.1

ABS	34	34	34	34	34	29
ABC P ^(注5)	64	435	365	133	113	150
(うち特則分) (*)	(11)	(260)	(239)	(0)	(0)	(0)
(参考) C P等買現先オベに おけるABC P買入残高	4,421	4,139	3,909	5,760	668	95
(うち特則分) (*)	(3,845)	(3,699)	(3,757)	(5,468)	(421)	(0)

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,260億円。(*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、9億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等 (*)

単位：兆円

	2005/12月	2006/1月	2月	3月	4月	5月
合計 ^(注1)	44.9	45.1	45.0	38.7	28.8	29.0
うち手形買入使用額 ^(注1)	44.0	44.2	44.1	37.8	28.0	27.9
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	3.1	3.0	2.8	2.9	3.2	3.7

(注1)末残。

(注2)平残(ITC口を除く)。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006.6.9

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は概ねゼロ%近傍で推移した。仔細にみると、5月下旬にかけて無担保コール・レート（O/N）、GCレポ・レート（S/N）が0.1%近傍まで上昇する局面もみられた。こうした短期金利の上昇を受けて、先行きの資金調達コストの不安定性が懸念され、ターム物レートも一段と上昇した。ユーロ円金先レートは、株価の大幅下落を受けて、足許、期先限月を中心に低下している。

国内資本市場をみると、株式市場では、米国金融政策の先行きに対する不透明感の高まり等を背景とするグローバル投資家等の利益確定売りの動きが広がったことから、株価は大幅に下落し、足許、日経平均株価は1万4千円台後半で推移している。債券市場では、株価の大幅下落などもあって、速めの利上げペースに対する警戒感が後退し、長期金利（10年新発債流通利回り）は、前回会合直前を幾分下回る1.8%台半ばで推移している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、エマージング市場株式を売却してドルを買戻す動きや、FOMC関係者のインフレ警戒的な発言等を受けて下落基調を続け、足許では、114円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移した。この間の動きを仔細にみると、当座預金残高の減少を背景に一段と資金運用姿勢を慎重化させる先がみられる中、証券会社の資金調達ニーズの高まり等から、GCレポ・レート（S/N）等が上昇したことを

受けて、無担保コール・レート (O/N) は、5月下旬にかけて0.1%近傍まで上昇した。5月末以降は、本行による大規模な資金供給オペを受けて低下し、下限近辺で推移している。なお、GCレポ・レート (S/N) は、6月初に一旦低下した後、足許、再び強含んでいる。

—— この間、外銀等による裁定取引が活発化し、GCレポ・レート、円転コスト、無担保コール・レートが連動して上昇する動きが観察された。

ターム物レート (図表2) は、金利先高観のほか、GCレポ・レートの上昇を受けて、先行きの資金調達コストの不安定性に対する懸念が強まったこともあって、上昇した (図表3)。

ユーロ円金利先物レート (図表3) は、株価の大幅下落を受けて、足許、期先限月を中心に低下し、速めの利上げペースに対する警戒感が後退したとみられる。

	前回決定会合 直前 (5/17日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/9日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.008%	0.076% (5/26日)	0.005% (6/7日)	0.019%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.040%	0.110% (5/26日)	0.020% (6/6日)	0.080%
FBレート (3M)	0.195%	0.325% (6/7日)	0.185% (5/19日)	0.310%
TBレート (6M)	0.260%	0.440% (6/6日)	0.250% (5/22日)	0.370%
TBレート (1Y)	0.470%	0.565% (6/6日)	0.435% (6/9日)	0.435%
ユーロ円金先レート (2006/12月限)	0.710%	0.745% (5/26日)	0.580% (6/9日)	0.580%

(2) 債券市場

債券市場では (図表4)、株価の大幅下落等もあって、速めの利上げペースに対する警戒感が後退し、長期金利 (10年新発債流通利回り) は、前回会合直前を幾分下回る1.8%台半ばで推移している。

—— イールドカーブ (図表5) は、中期ゾーン中心に、ほぼ全ゾーンで低下した。もっとも、短期ゾーンは、5月末にかけて資金調達コスト上昇を受けた一部投資家によるポジションの巻き戻しを主因に上昇した。

—— インプライド・ボラティリティ (図表5) は、概ね横這い圏内で推移した。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因 (図表7) をみると、

景気動向や株価動向を利回り上昇要因としてみる向きが幾分減少している様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (5/17日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/9日)
2年新発債 利回り	0.765%	0.875% (6/1日)	0.695% (5/23日)	0.730%
5年新発債 利回り	1.400%	1.420% (5/18日)	1.275% (5/23日)	1.300%
10年新発債 利回り	1.910%	1.940% (5/18日)	1.790% (5/23日)	1.835%
20年新発債 利回り	2.235%	2.270% (6/1,6日)	2.130% (5/23日)	2.230%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短中期ゾーンは、利上げペース等を巡る思惑から振れやすい状況が続く一方、わが国の景気や物価上昇ペースにかかる見通しに大きな変化がない中、長期ゾーンは緩やかに上昇していくとの見方が依然として大勢。もっとも、わが国株価の調整が長引く可能性や米国経済・金融政策にかかる不透明感から、株価や米国金利の動向次第で、わが国の金利が変動する可能性も意識されている。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横這い圏内で推移した(図表8)。

—— BBB格社債の対国債スプレッドは幾分縮小。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアムも横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前 (5/17日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/8日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.159%	0.169% (5/31日)	0.156% (5/24日)	0.165%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.838%	0.840% (5/19日)	0.731% (6/1日)	0.758%
CDSプレミアム (iTraxx CJ 5年)	25.5bps	25.6bps (5/18日)	24.8bps (6/1,6-8日)	24.8bps
銀行シニア債の対国債 スプレッド (5年)	0.196%	0.200% (5/18日)	0.191% (5/30日)	0.195%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	11.2bps	11.7bps (5/18日)	10.8bps (6/5-6日)	10.9bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、三菱東京UFJ・みずほコーポレート・三井住友の平均。

(4) 株式市場

前回会合以降、株式市場では(図表9)、米国金融政策の先行きに対する不透明感の高まりを受けた一部のグローバル投資家や、決算を控えたヘッジファンド等による大規模な利益確定売りがみられたことから、株価は大幅に下落し、足許、日経平均株価は1万4千円台後半で推移している。わが国株価の調整が欧米市場対比大きめとなった背景としては、3月以降の上昇幅が大きかったほか、わが国企業の06年度業績見通しが慎重なものに止まったこと、新興市場の不振が続いていること等があると考えられる。

—— わが国企業の業績見通しをみると、企業業績の発表を受けて05年度見通しが前月比上振れた一方、06年度見通しについては、原材料費の増加見込み等から前月比一段と慎重化した(図表10)。

—— 5月中のわが国株式の主体別売買動向をみると、「外国人」が04年5月以来の売り越しに転じた一方、「個人」は買い越しに転じた(図表10)。ただし、足許では、信用評価損の拡大を受け、信用買い残が減少に転じ(図表12)、個人も売り越しとなっている。

	前回決定会合 直前(5/17日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,657pts	1,657pts (5/17日)	1,482pts (6/8日)	1,498pts (6/9日)
日経平均株価	16,307円	16,307円 (5/17日)	14,633円 (6/8日)	14,750円 (6/9日)
NYダウ平均	11,205ドル	11,278ドル (5/26日)	10,930ドル (6/7日)	10,938ドル (6/8日)
NASDAQ 総合指数	2,195pts	2,219pts (6/1日)	2,145pts (6/8日)	2,145pts (6/8日)

株式相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、ファンダメンタルズは堅調との見方は維持されているものの、米国金融政策を巡る不透明感が残る中で、エマージング市場株価の調整や個人の信用手仕舞い売りが続く可能性が意識されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場(図表14、15)は、海外投資家によるエマージング市場株式を売却してドルを買戻す動きや、FOMC議事要旨(5月10日開催分)

が利上げ継続を示唆したと受取られたこと等を受けて下落。その後、米国の雇用統計等経済指標の予想比下振れ等から一時的に上昇する局面もあったものの、FOMC 関係者のインフレ警戒的な発言等を受けて下落基調を続け、足許では 114 円台で推移している（NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>）。

—— ユーロの対ドル相場（図表14、15）は、上記のドル売買材料のほか、ECBの利上げ幅を巡る思惑等から、1.26～1.29ドル台で揉み合いとなり、足許では1.26ドル台で推移している。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、当面は、米国の金融政策を巡る思惑やエマージング株式市場の動向によりドルが振れやすい展開が予想される。中期的には、わが国の投資家による外貨建て資産向け投資による円売りが見込まれる一方、国際的な不均衡問題や地政学的リスクの高まりに対する懸念等から、ドルの軟調地合いを予想する向きが多い。

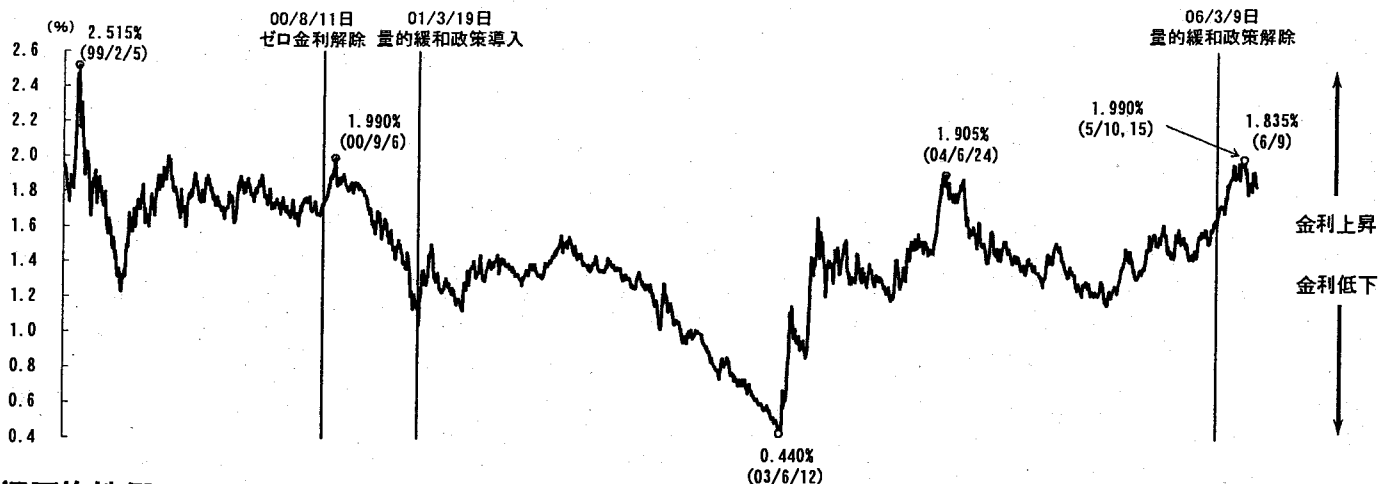
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

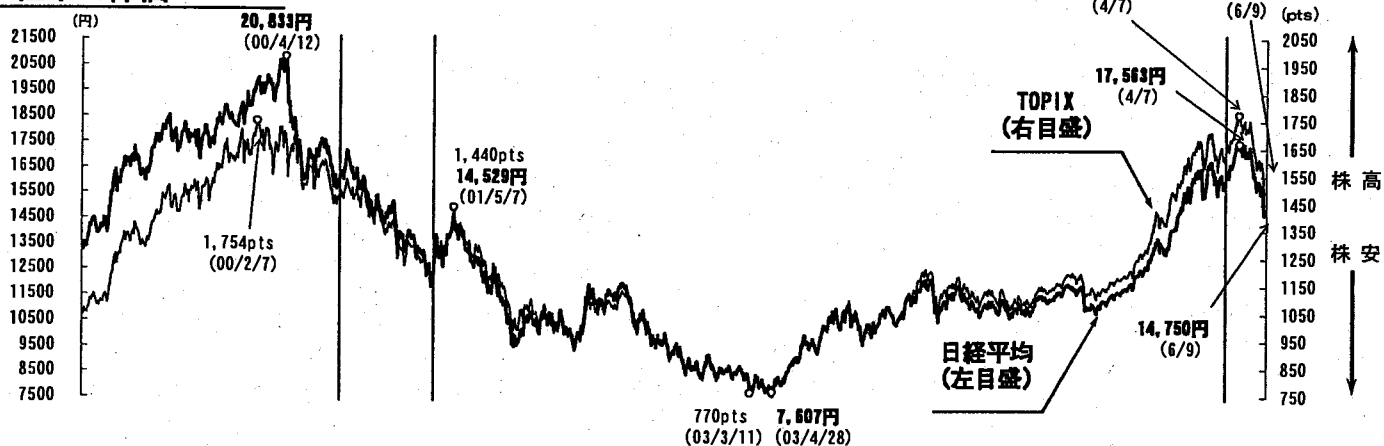
- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) フォワード・レートの推移等（短期）
- (図表4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表5) 期間別のスワップション・ボラティリティ指数の推移
イールド・カーブの動向
- (図表6) フォワード・レートの推移等（長期）
- (図表7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表8) 社債スプレッド等の推移
- (図表9) 株式相場の推移等
- (図表10) 主体別売買動向等
- (図表11) 業種別時価総額指数の推移
外国人投資家の売買動向
- (図表12) 新興市場株価指数・売買代金の推移等
- (図表13) エマージング・商品市場の動向
- (図表14) 主要為替相場の推移
- (図表15) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表16) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表17) わが国を巡る資金フロー

金融・為替市場の動向

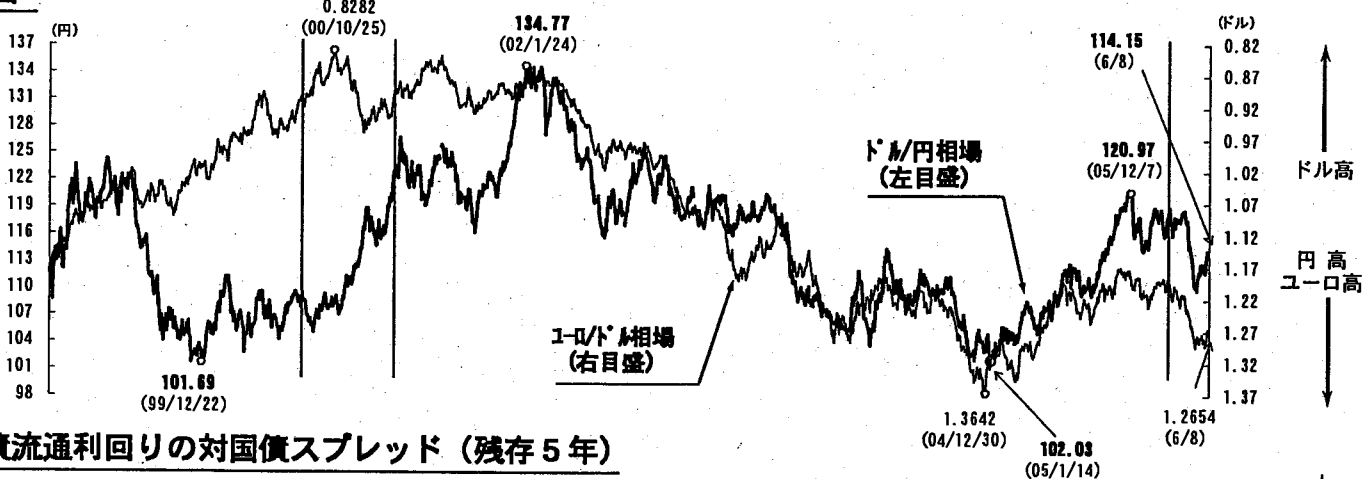
10年新発債利回り(BB)



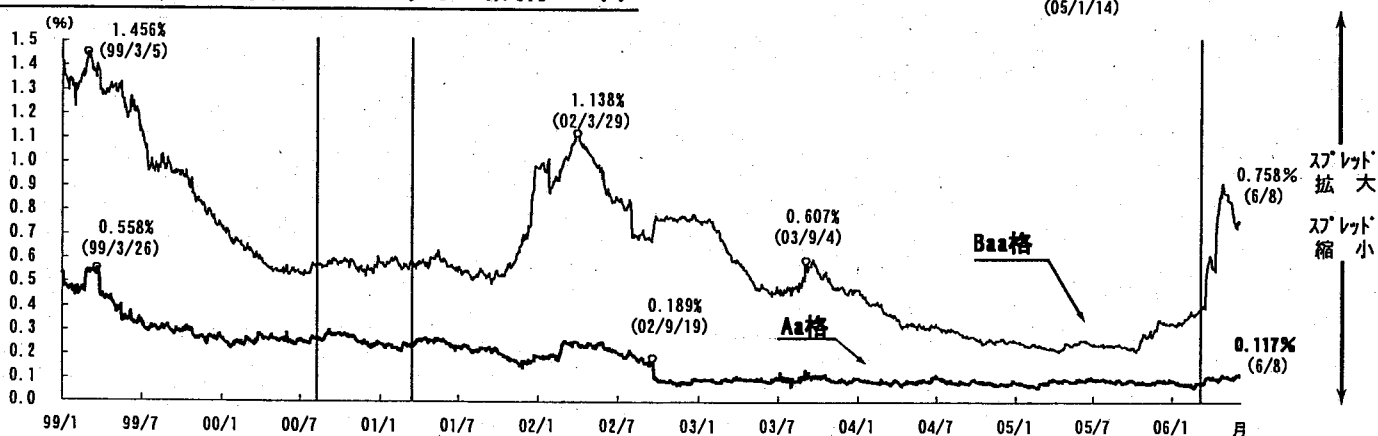
日経平均株価・TOPIX



為替



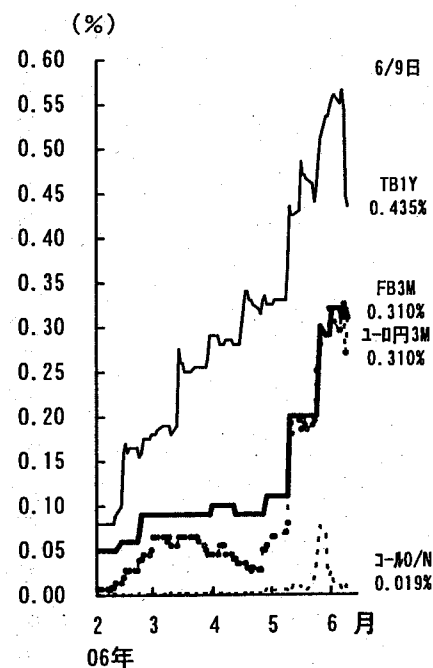
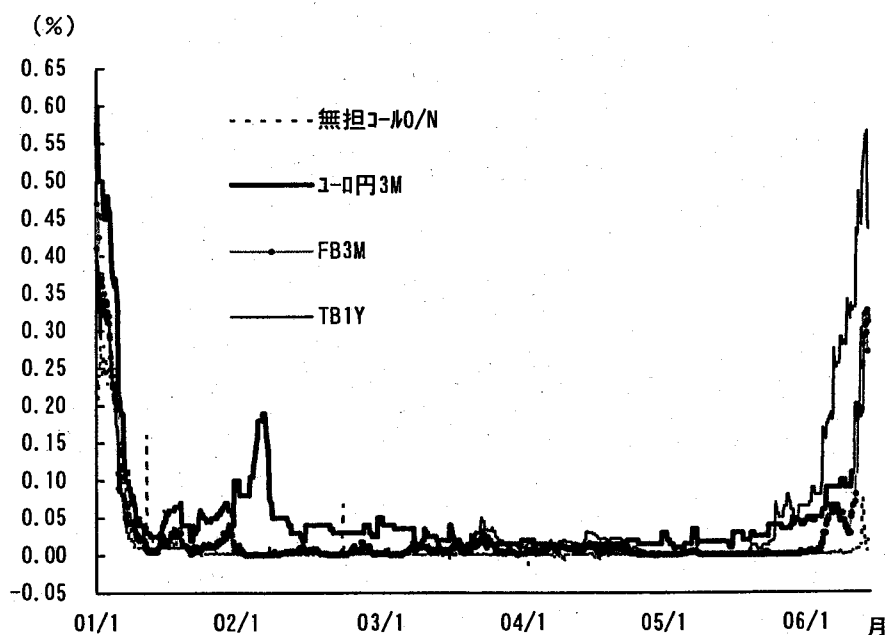
社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2006/5/18	0.006	0.045	0.070	0.200	0.310	0.190	0.260	0.470	0.050	0.725
2006/5/19	0.006	0.045	0.070	0.200	0.310	0.185	0.260	0.465	0.050	0.720
2006/5/22	0.013	0.045	0.070	0.200	0.310	0.190	0.250	0.460	0.065	0.700
2006/5/23	0.019	0.050	0.080	0.200	0.310	0.195	0.255	0.440	0.085	0.655
2006/5/24	0.035	0.060	0.080	0.200	0.310	0.250	0.280	0.455	0.085	0.680
2006/5/25	0.059	0.090	0.110	0.250	0.360	0.255	0.300	0.485	0.105	0.730
2006/5/26	0.076	0.130	0.150	0.300	0.390	0.280	0.330	0.510	0.110	0.745
2006/5/29	0.071	0.130	0.180	0.290	0.390	0.290	0.345	0.535	0.095	0.735
2006/5/30	0.023	0.100	0.150	0.290	0.390	0.290	0.345	0.535	0.095	0.715
2006/5/31	0.021	0.090	0.130	0.290	0.380	0.320	0.350	0.545	0.080	0.705
2006/6/1	0.026	0.090	0.130	0.320	0.380	0.320	0.355	0.555	0.075	0.730
2006/6/2	0.013	0.070	0.130	0.320	0.380	0.305	0.365	0.560	0.050	0.725
2006/6/5	0.010	0.070	0.130	0.320	0.380	0.295	0.365	0.550	0.035	0.700
2006/6/6	0.006	0.050	0.120	0.310	0.400	0.310	0.440	0.565	0.020	0.730
2006/6/7	0.005	0.050	0.120	0.310	0.400	0.325	0.435	0.545	0.025	0.700
2006/6/8	0.008	0.050	0.130	0.320	0.400	0.270	0.375	0.445	0.075	0.610
2006/6/9	*0.019	0.070	0.130	0.310	0.400	0.310	0.370	0.435	0.080	0.580

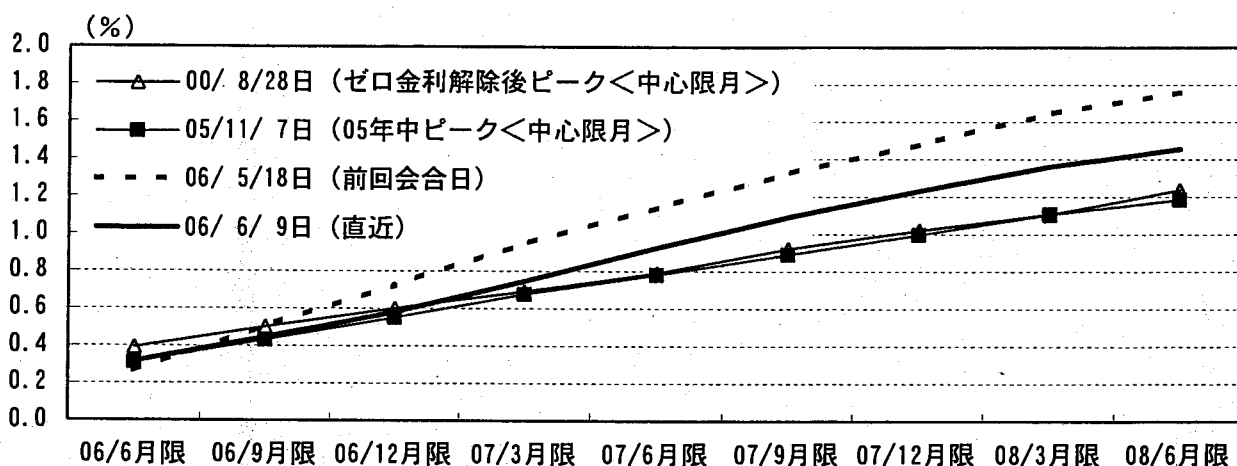
*速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

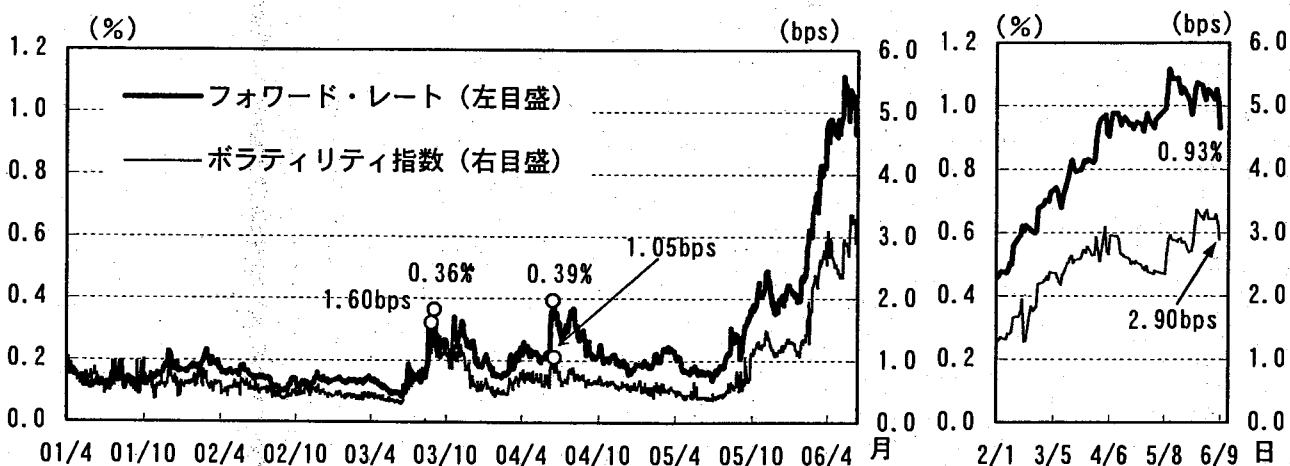
フォワード・レート推移等 (短期)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



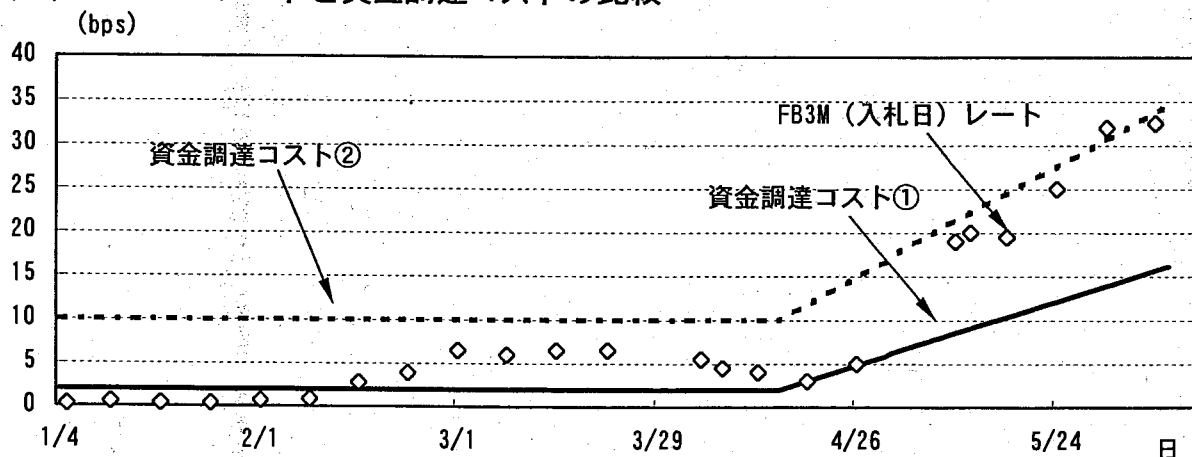
(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。00/8/28日は00/9月限から02/9月限までを利用。

(2) フォワード・レート (1年先スタート3か月物) とボラティリティ指数の推移



(注) フォワード・レートは、ユーロ円金利先物から算出した1年先スタート3か月物金利。
 ボラティリティ指数は、スワップションから計算した1年物ボラティリティ。直近は6/8日。

(3) FB 3 Mレートと資金調達コストの比較

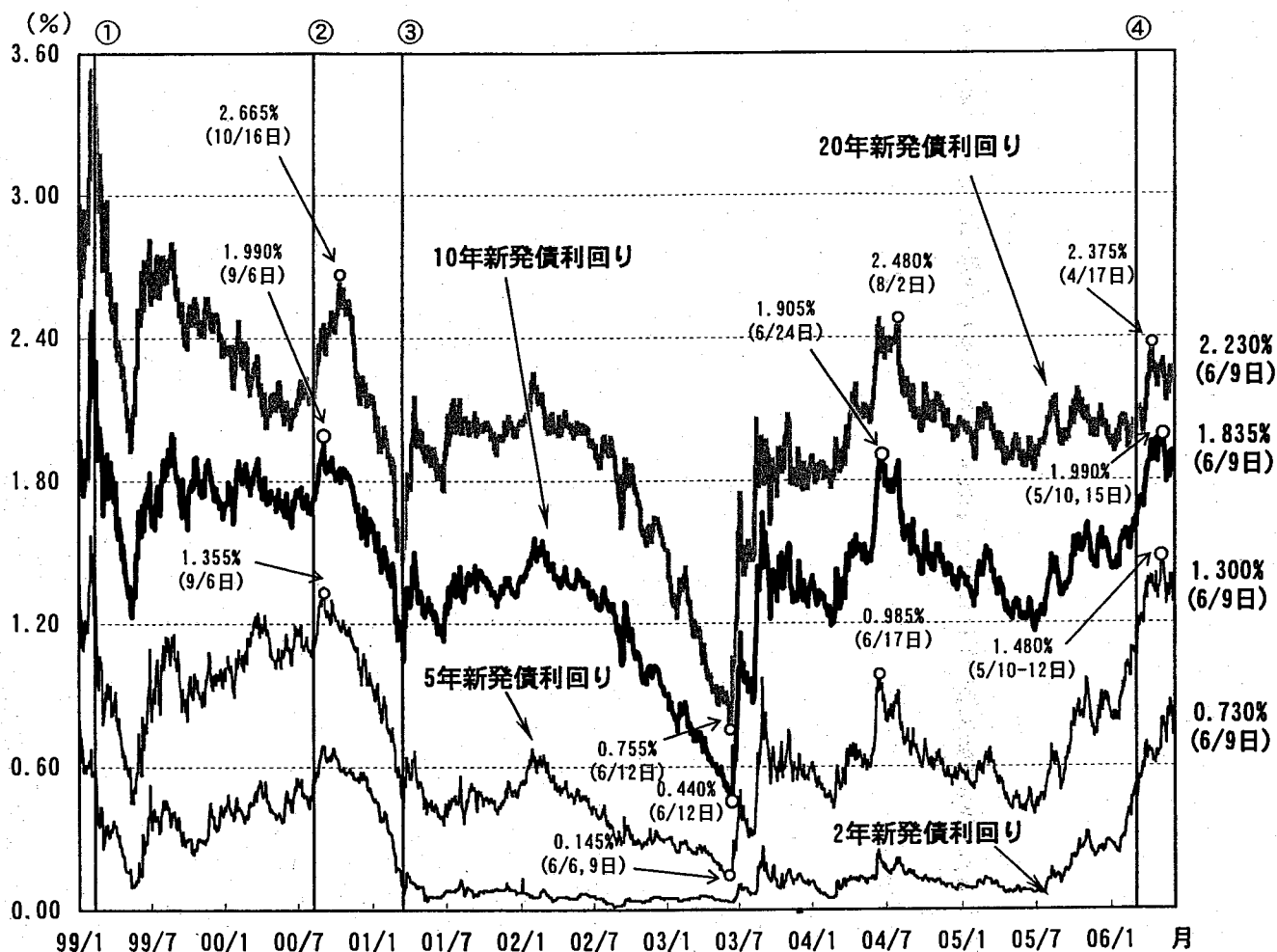


(注) 1. 先行き3か月間、以下のレートで日々資金調達を行った場合の平均コストを示したもの (対外非公表)。
 ① : 7/13日まで2bps、7/14日以降は25bps。② : 7/13日まで10bps、7/14日以降は50bps。
 2. FB 3 Mレートは入札日における引け値。
 3. 直近は6/9日。

(出所) 東京金融先物取引所、日本相互証券、Bloomberg、Quick、日本銀行

(図表4)

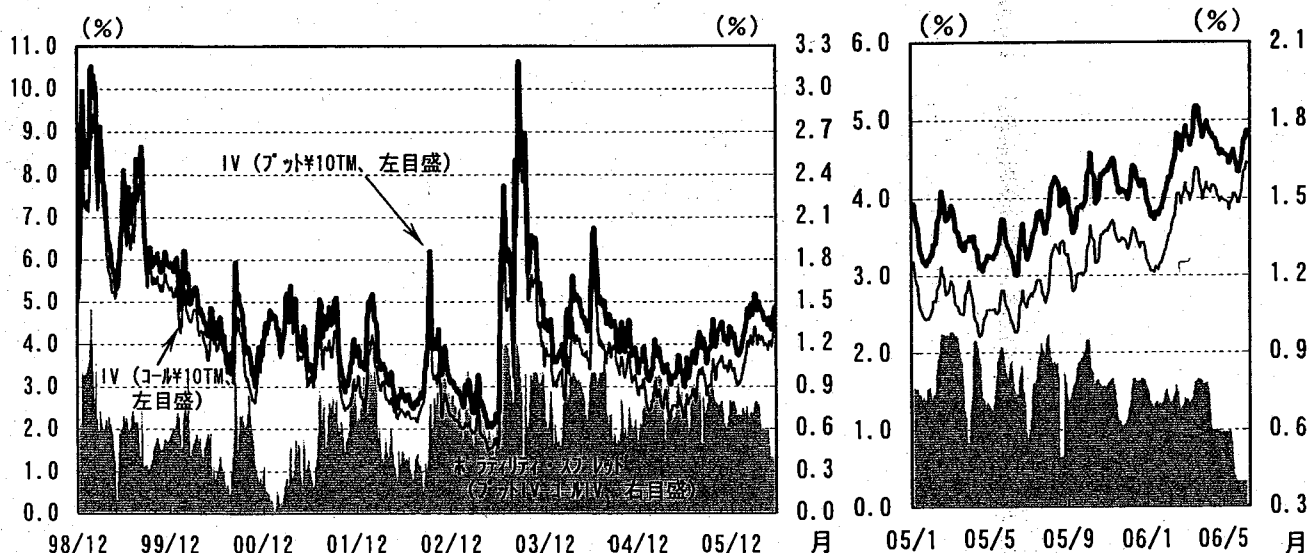
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

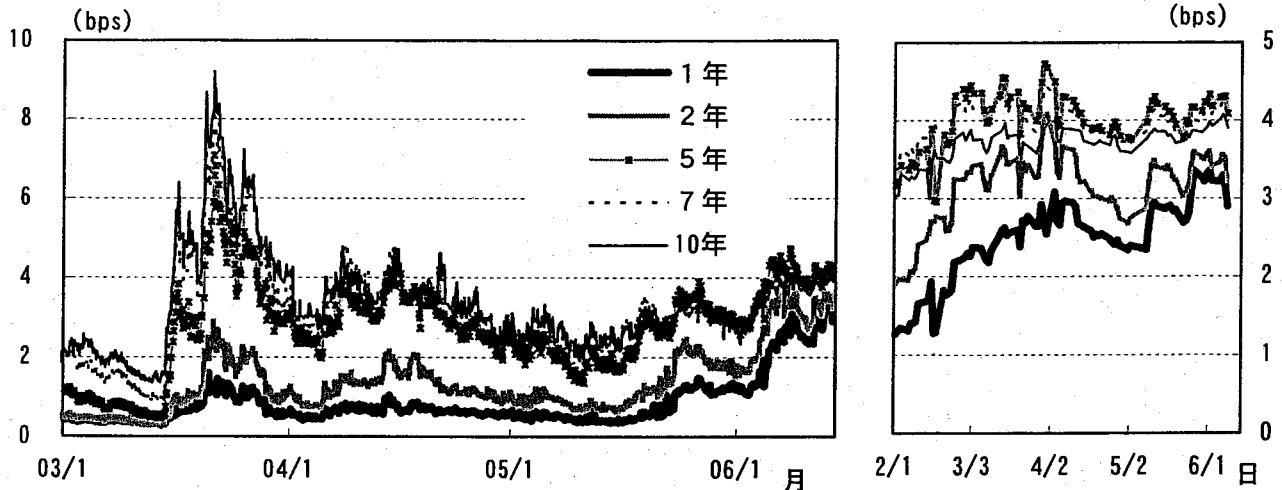
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は6/8日。

(出所) 三菱UFJ証券

期間別のスワップション・ボラティリティ指数の推移

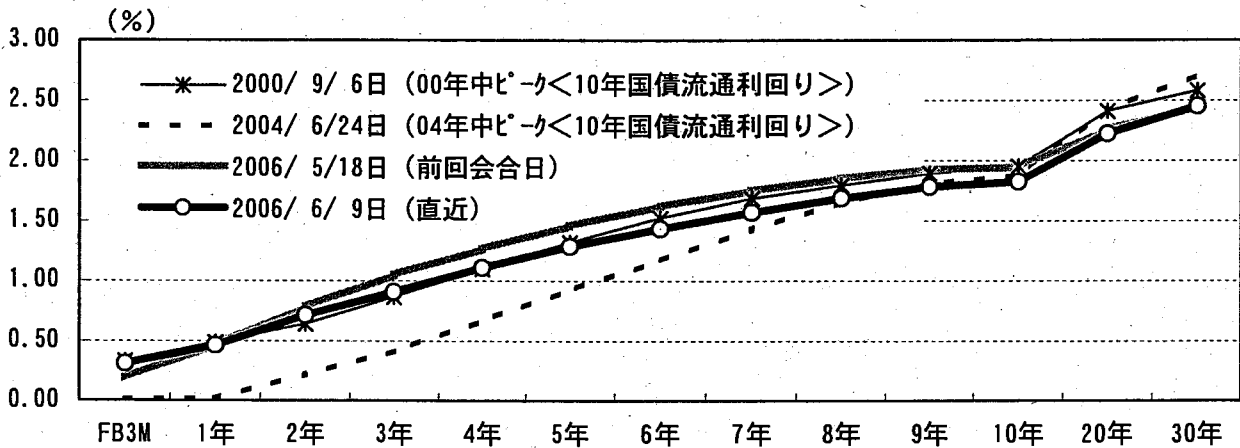


(注) ボラティリティ指数は、オプション・プレミアムに織り込まれている1営業日あたりのインプライドフォワード・レートの変化幅を示す指標。具体的には、行使期間1か月のスワップションのインプライド・ボラティリティから金利水準の影響を排除したもの。直近は6/8日。

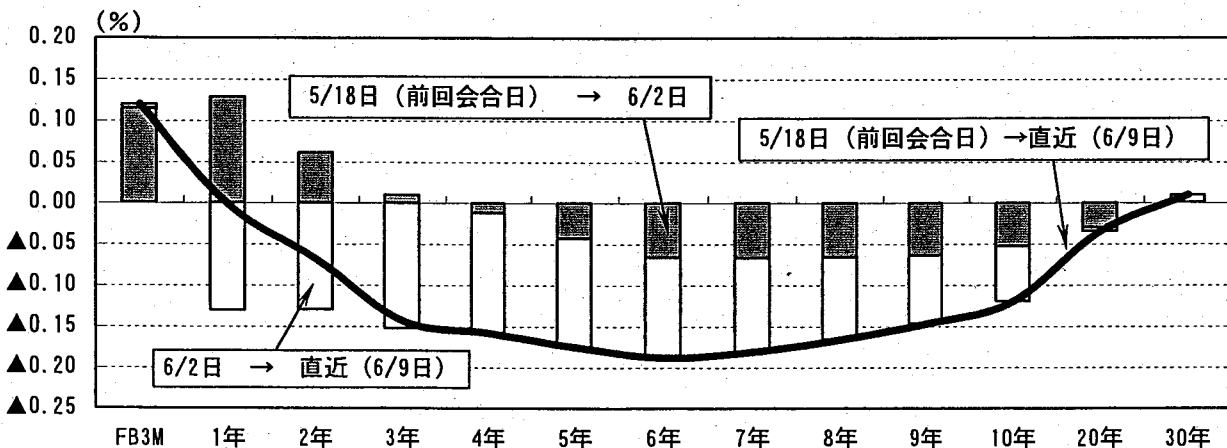
(出所) Bloomberg

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



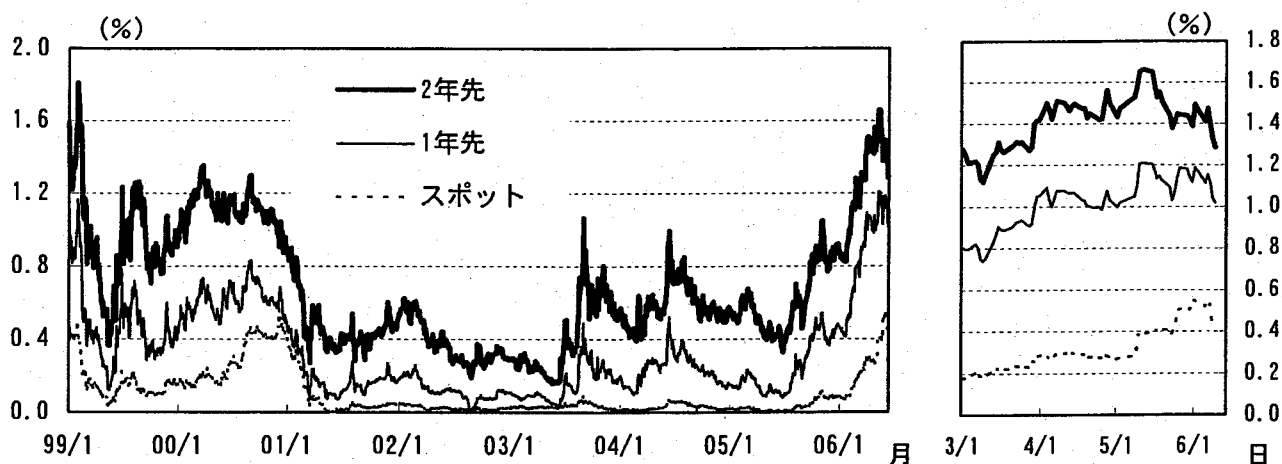
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

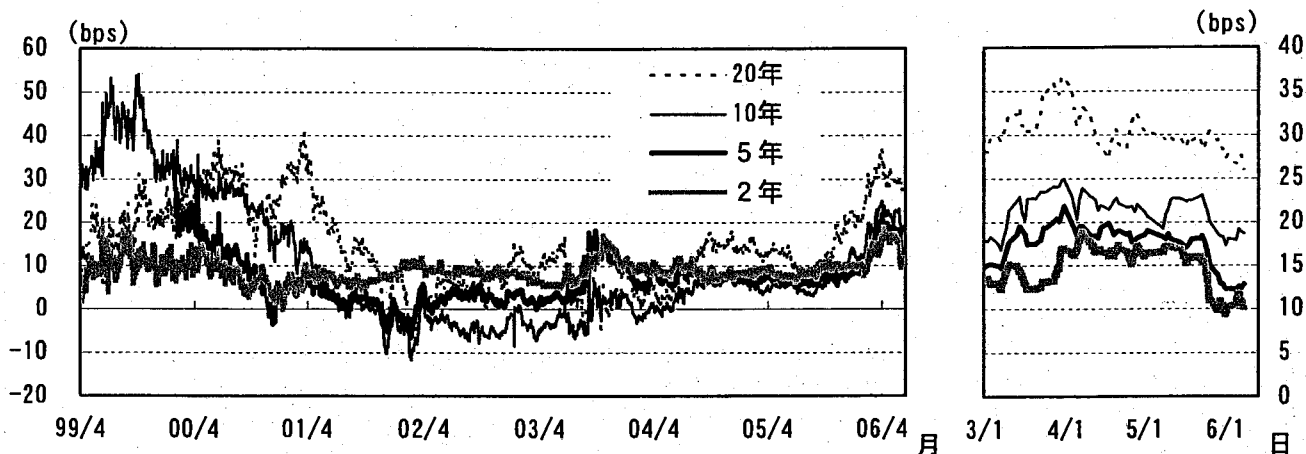
フォワード・レートの推移等 (長期)

(1) JGBフォワード・レート (1年物)



(注) 直近は6/9日。

(2) 期間別スワップスプレッド

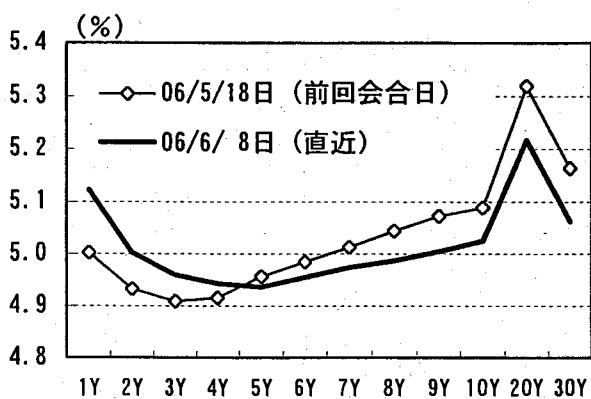


(注) 国債のキャッシュフローに対するアセットスワップベースの利回りを計算し、LIBOR- α と表示したときの α (何れの年限も直近3回発行分の α の平均)。直近は6/8日。

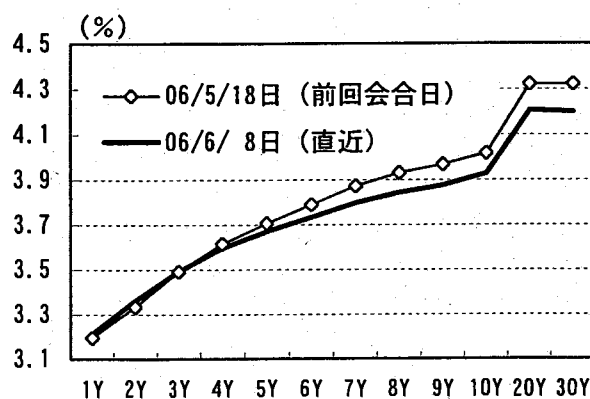
(出所) ロイター、日本銀行

(3) 米・欧のイールド・カーブ

① 米国スポット・レート



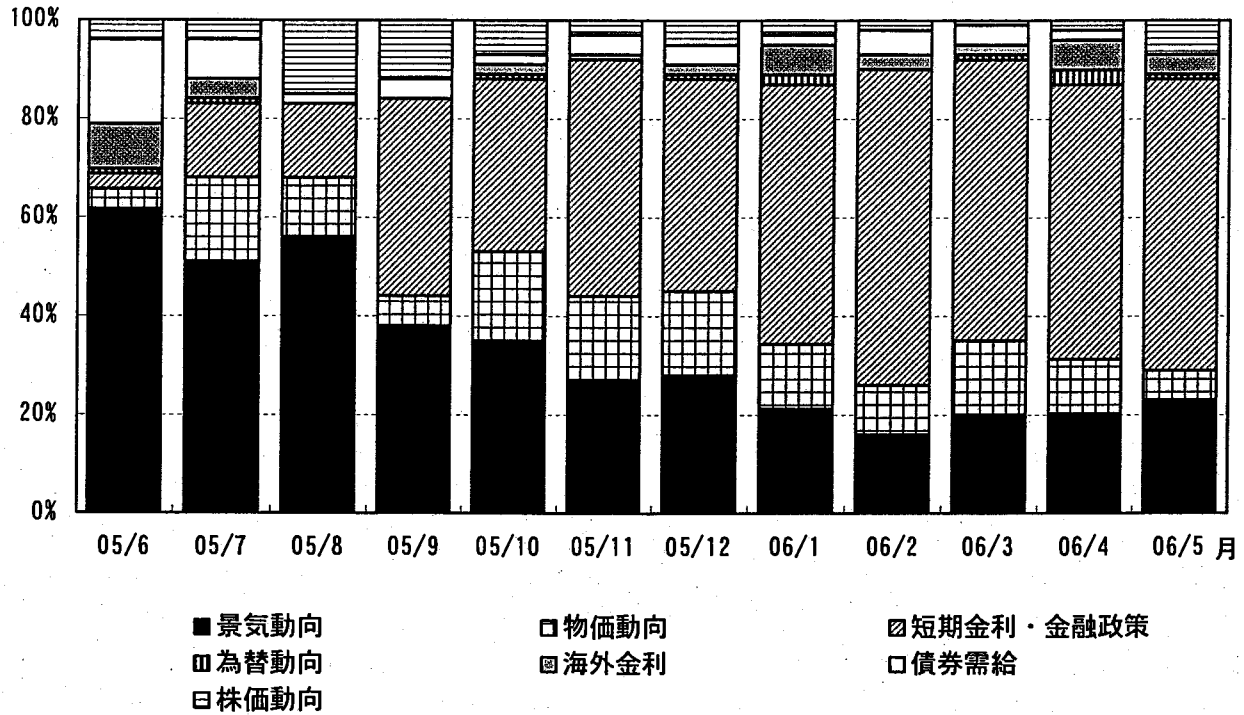
② 欧州スポット・レート



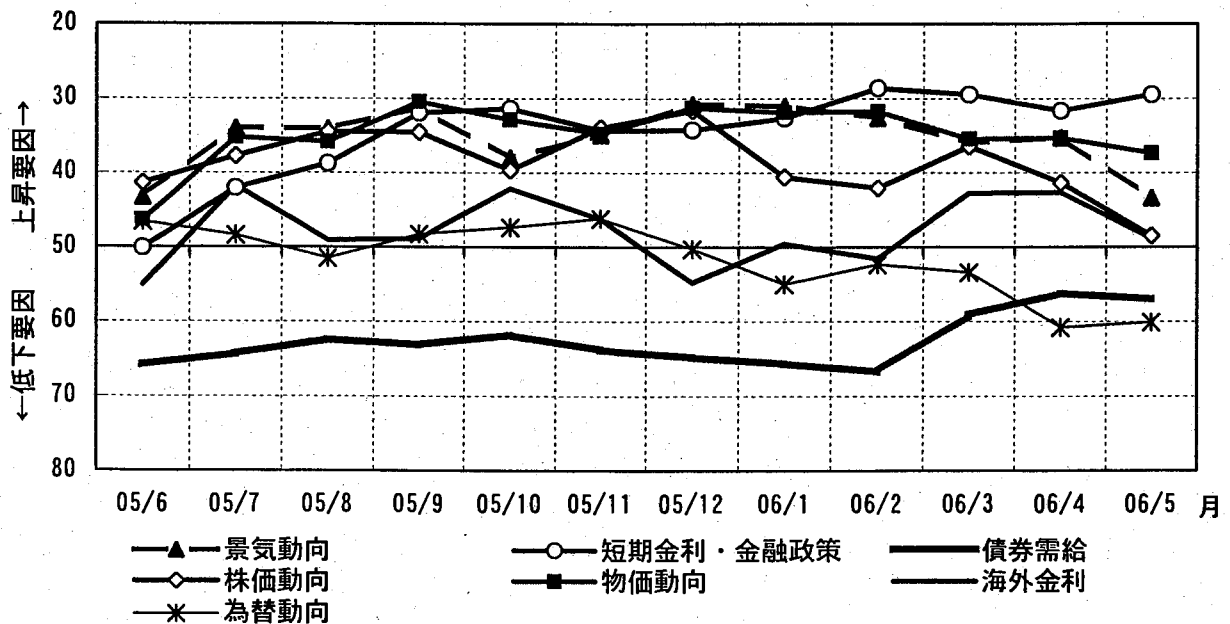
(出所) 日本証券業協会、Bloomberg、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

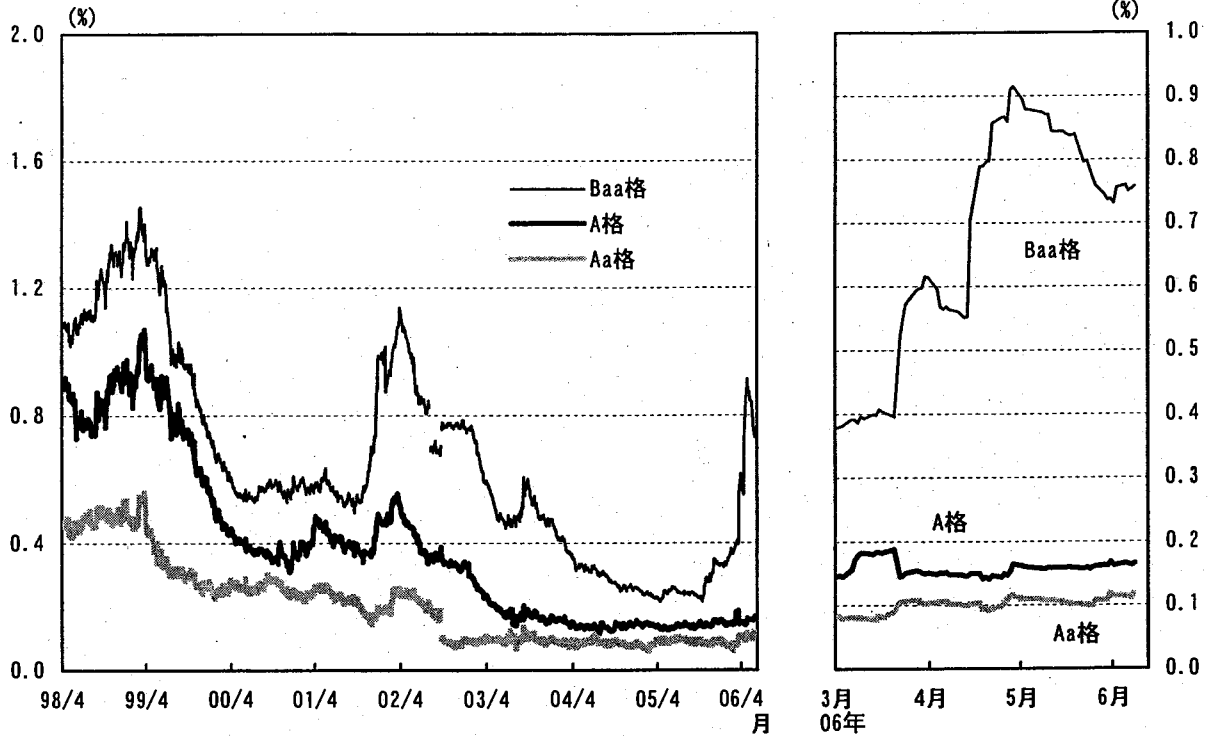
(調査方法) 調査期間：06/5/23日～06/5/25日(10年新発債利回り：1.795～1.855%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当295名(回答率 60.3%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

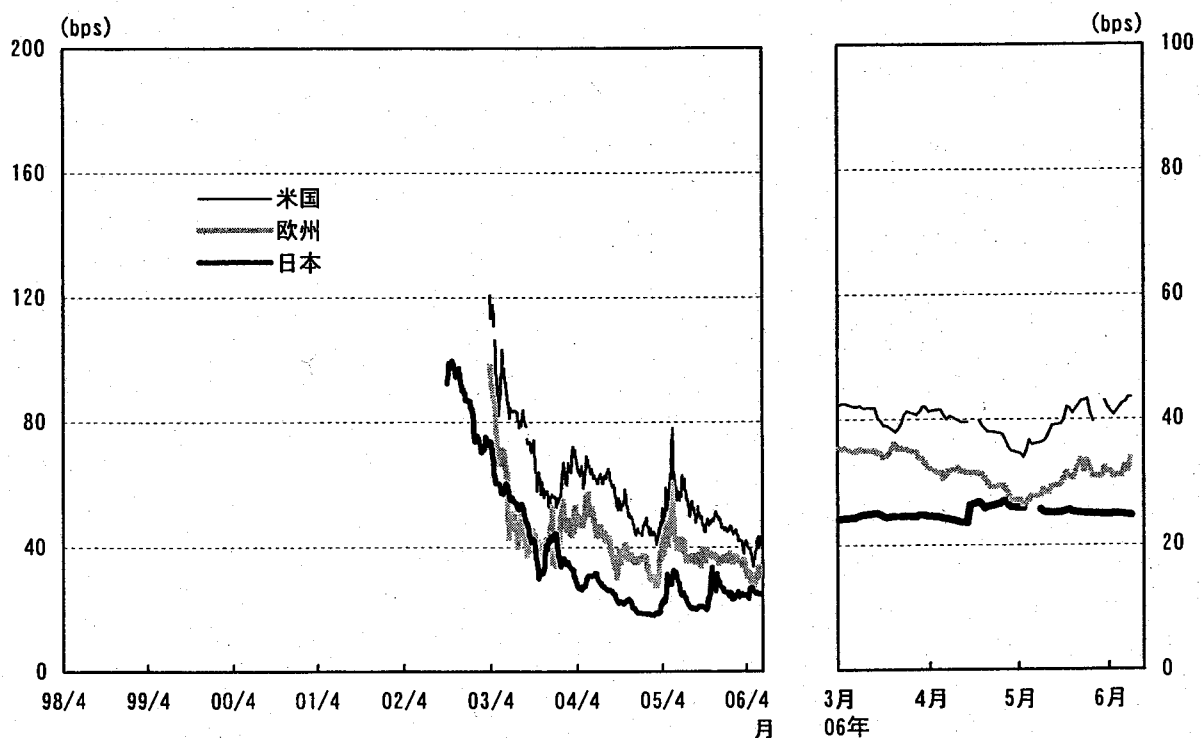
(図表8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)



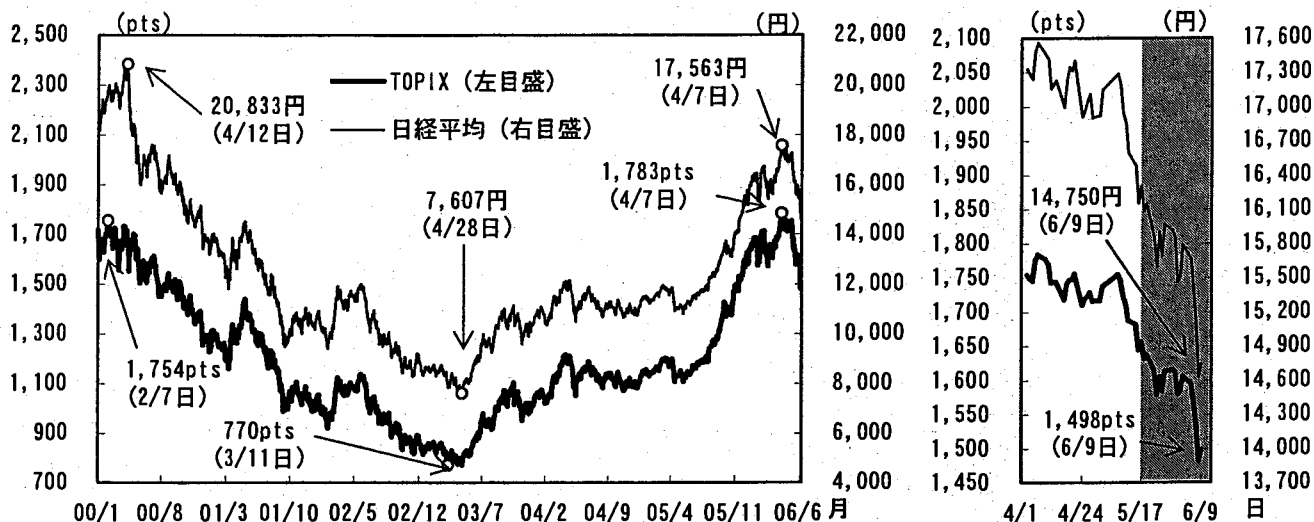
(注) 1. 直近は6/8日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPE社¹⁾及びEMG²⁾の提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

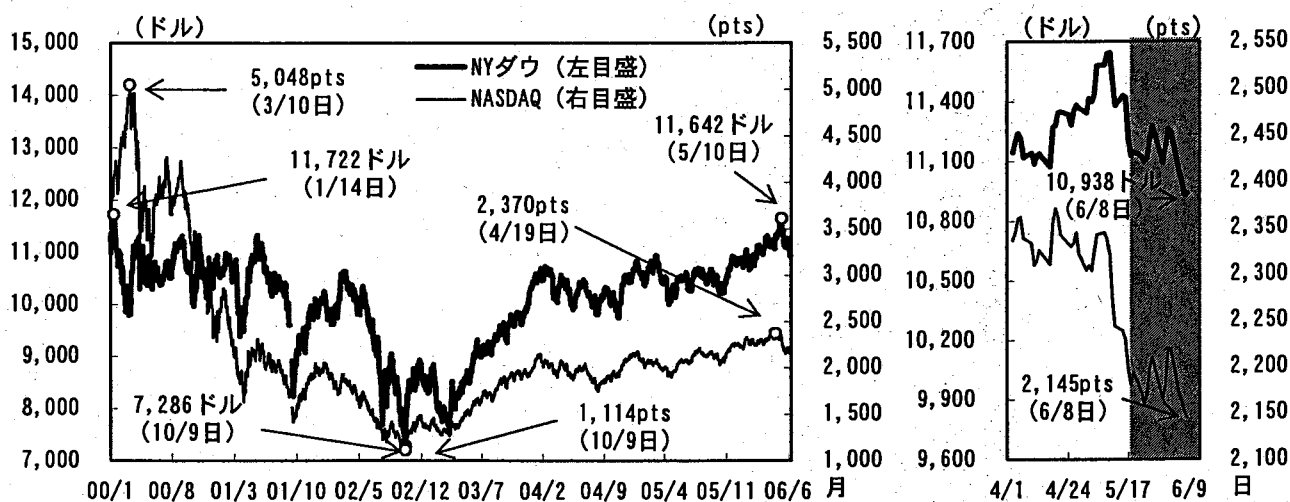
(図表9)

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

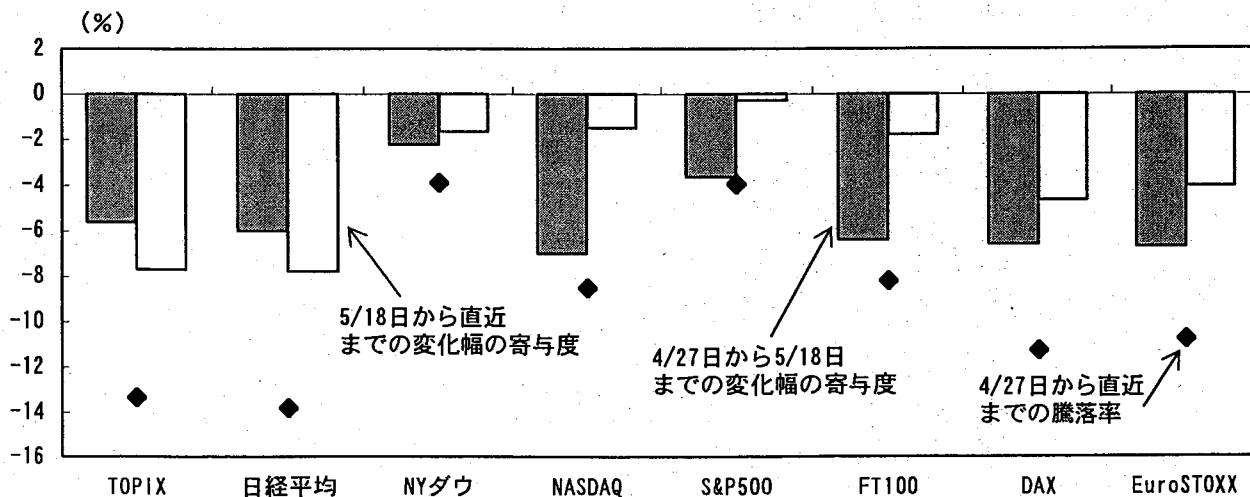


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(5/18日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 4/27日：前々回金融政策決定会合直前
5/18日：前回金融政策決定会合日
直前はTOPIX、日経平均は6/9日、その他は6/8日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/7月～9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	-
10月～12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
06/1月～3月	▲2,873	9,990	3,028	4,739	▲25,780	▲23,308	▲741	20,680	-
3月	▲8,227	2,372	1,651	1,338	▲10,910	▲7,981	▲474	9,957	-
4月	▲169	5,092	2,498	1,870	▲5,058	▲4,740	▲232	2,047	-
5月	1,801	576	6,027	4,026	▲2,460	▲560	294	▲2,682	-
5/1～5/2	▲1,930	▲685	▲53	243	111	155	▲1	969	-
5/8～5/12	2,449	2,016	49	158	▲938	▲1,534	427	▲831	-
5/15～5/19	3,773	1,178	2,230	514	▲1,191	▲1,388	39	▲3,597	-
5/22～5/26	723	73	3,275	774	▲1,693	1,063	▲147	▲2,320	-
5/29～6/2	▲3,213	▲2,005	524	2,335	1,251	1,142	▲23	3,096	-

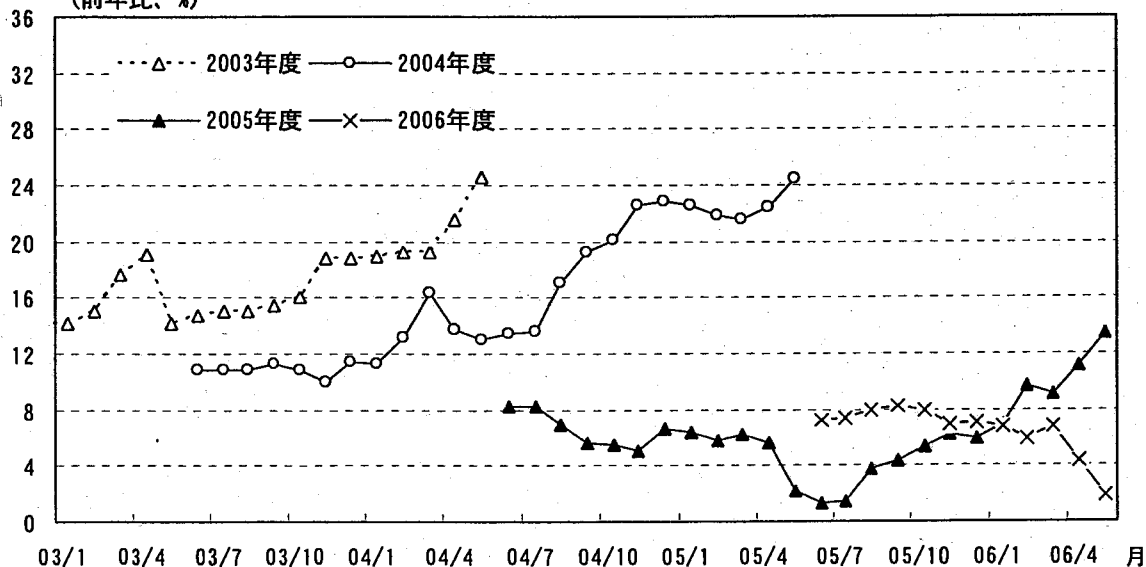
(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) わが国企業業績の見通し

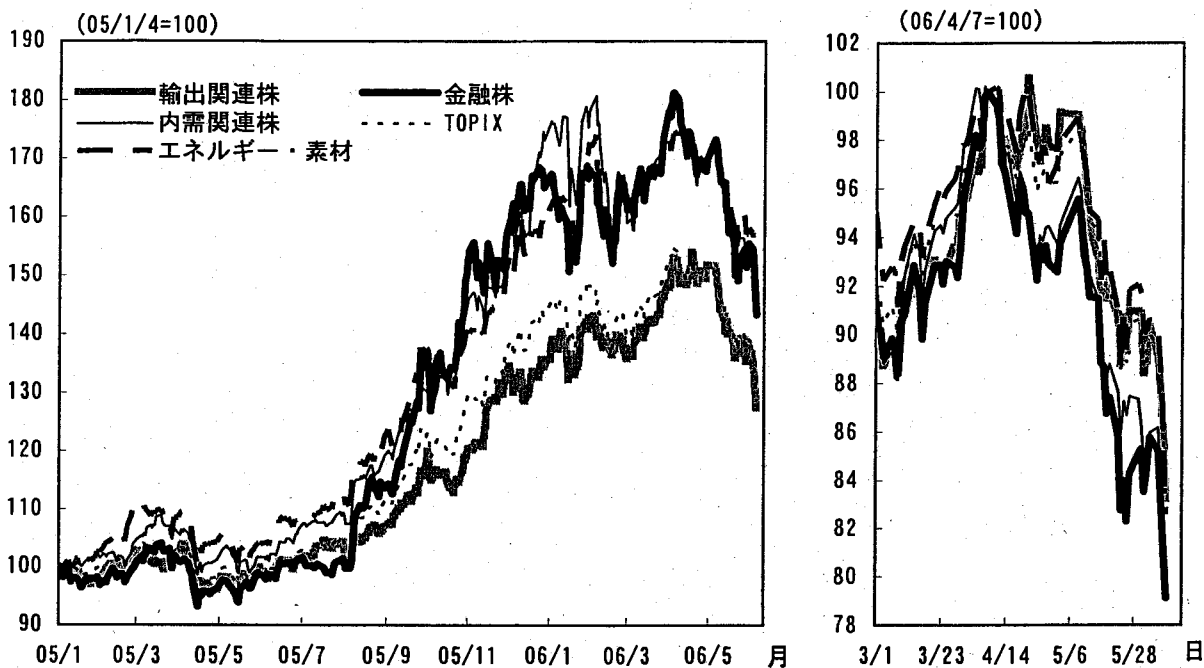
(前年比、%)



(注) 東証一部上場の3月決算企業(除く金融、経常利益ベース)が対象。直近は5/31日。

(出所) 東洋経済新報社予想に基づき大和総研作成(対外非公表)

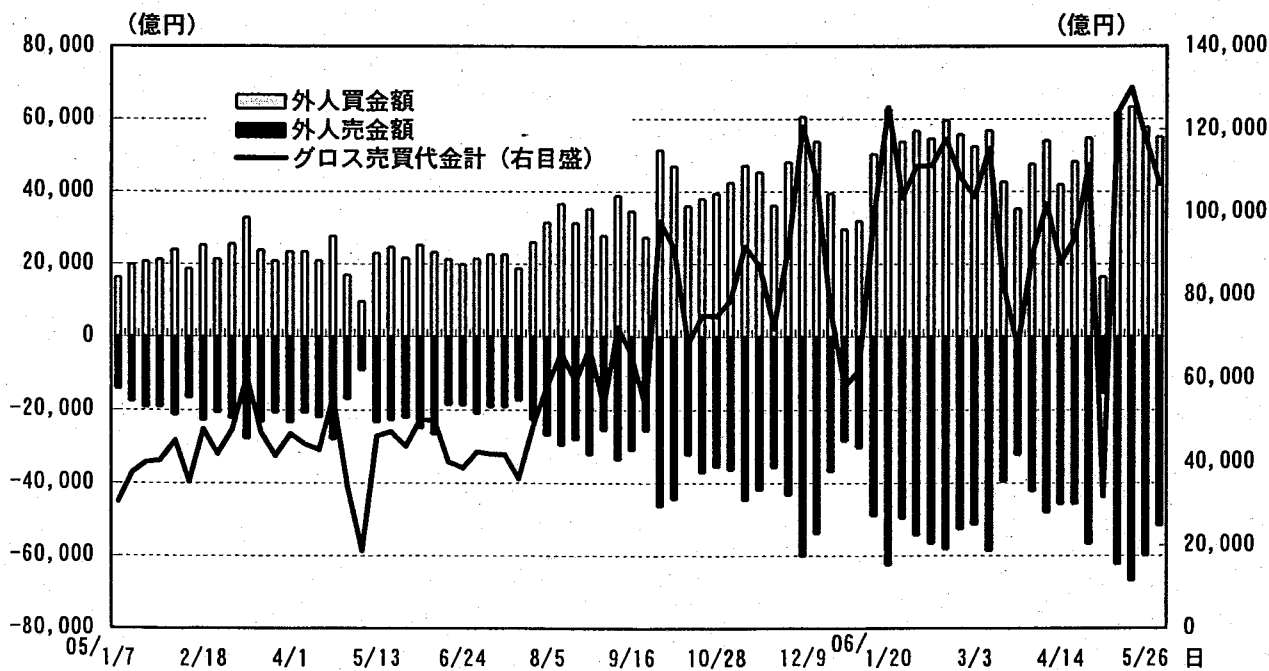
業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額(発行済株式数ベース)を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギーは鉱業、石油・石炭、素材は鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。なお、内需関連株については、イトーヨーカ堂グループ3社の上場廃止、セブン&アイ・ホールディングスの上場にかかる影響を調整。直近は6/8日。

(出所) Bloomberg

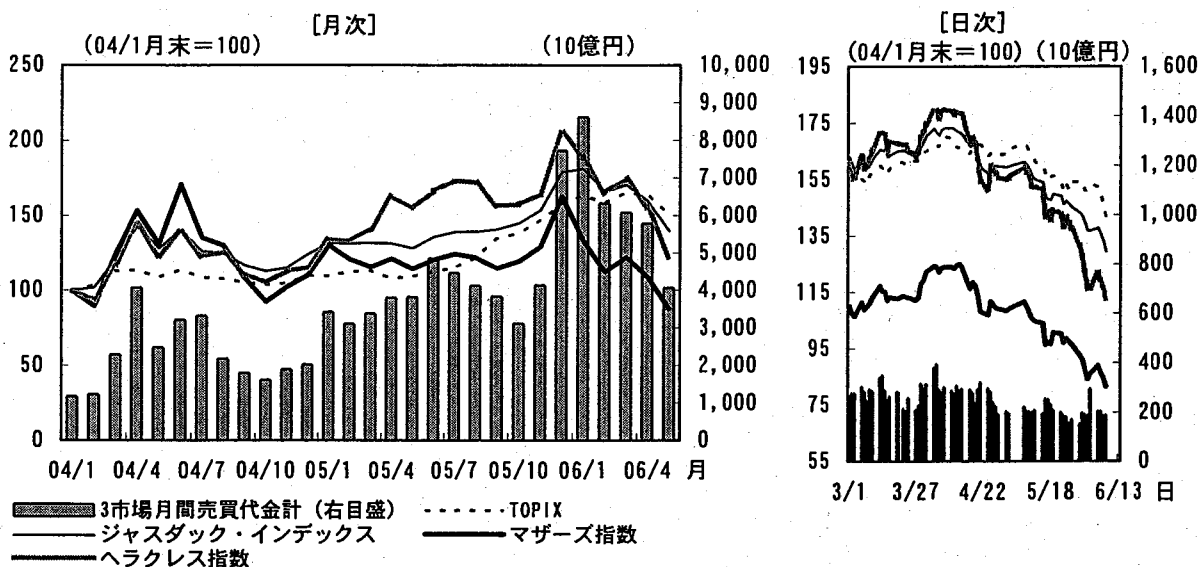
外国人投資家の売買動向



(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。週次ベース。直近は6/2日。

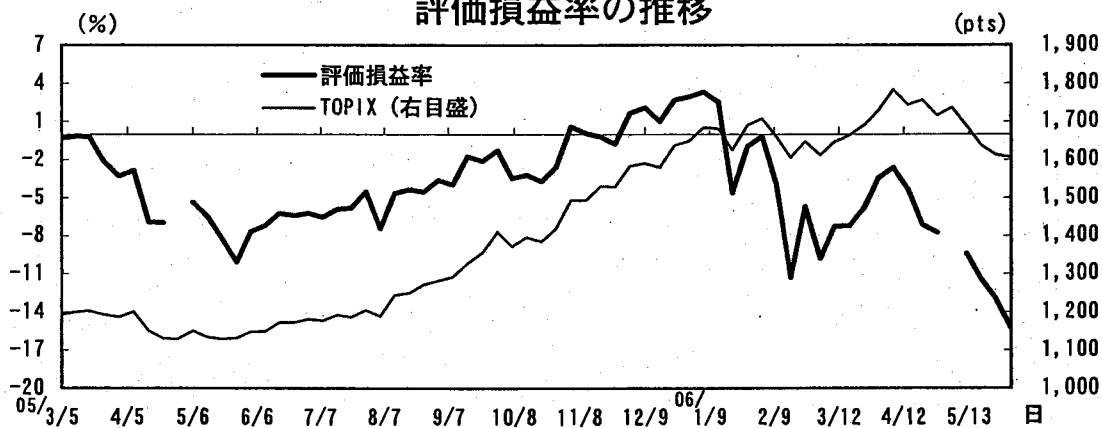
(出所) 東京証券取引所「投資主体別株式売買状況」

新興市場株価指数・売買代金の推移



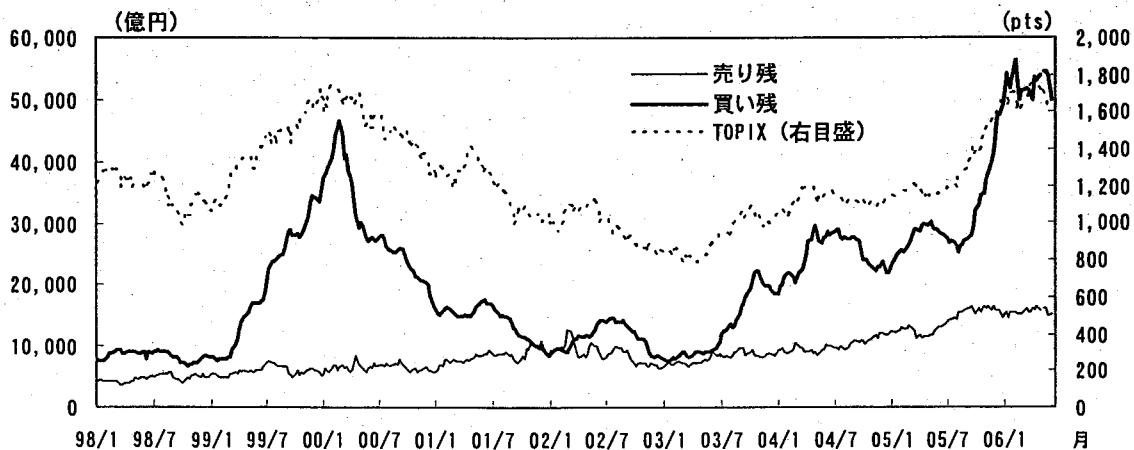
(注) 株価月次データの直近は5月、日次データの直近は6/8日。
 (出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック証券取引所、QUICK

評価損益率の推移



(注) 評価損益率は市場全体の信用買い残にどれだけ評価損益が出ているかを示す指標。三市場（東京・大阪・名古屋）ベース。直近は6/2日（5/2日申し込み分の公表はなし）。
 (出所) QUICK算出

信用取引の動向

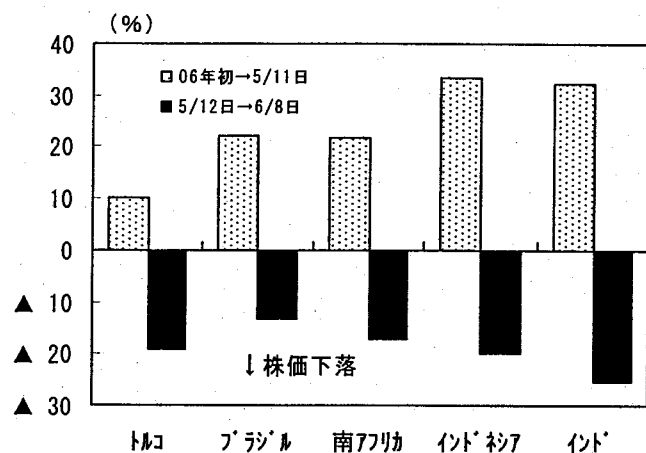


(注) 直近は6/2日（5/2日申し込み分の公表はなし）。
 (出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

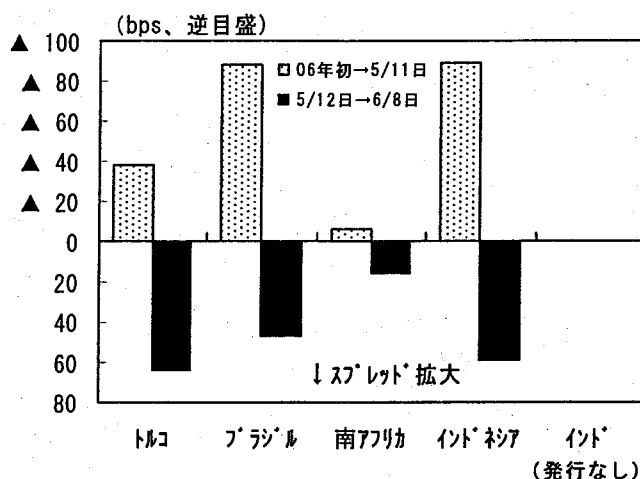
エマージング・商品市場の動向

(1) エマージング市場の動向

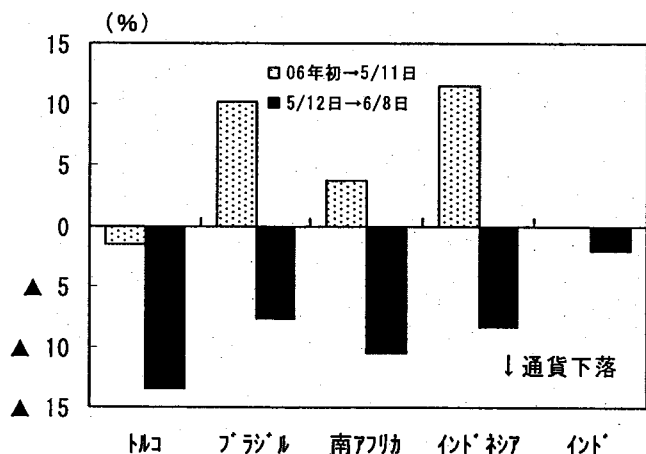
① 株価騰落率



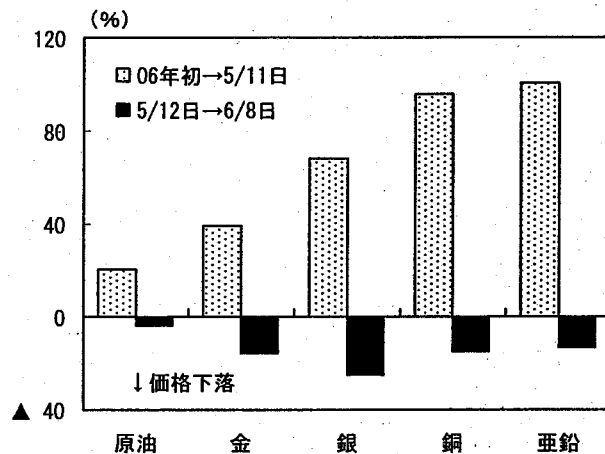
② 米ドル建て債券の対米国債スプレッド拡大幅



③ 通貨の対ドル相場の騰落率



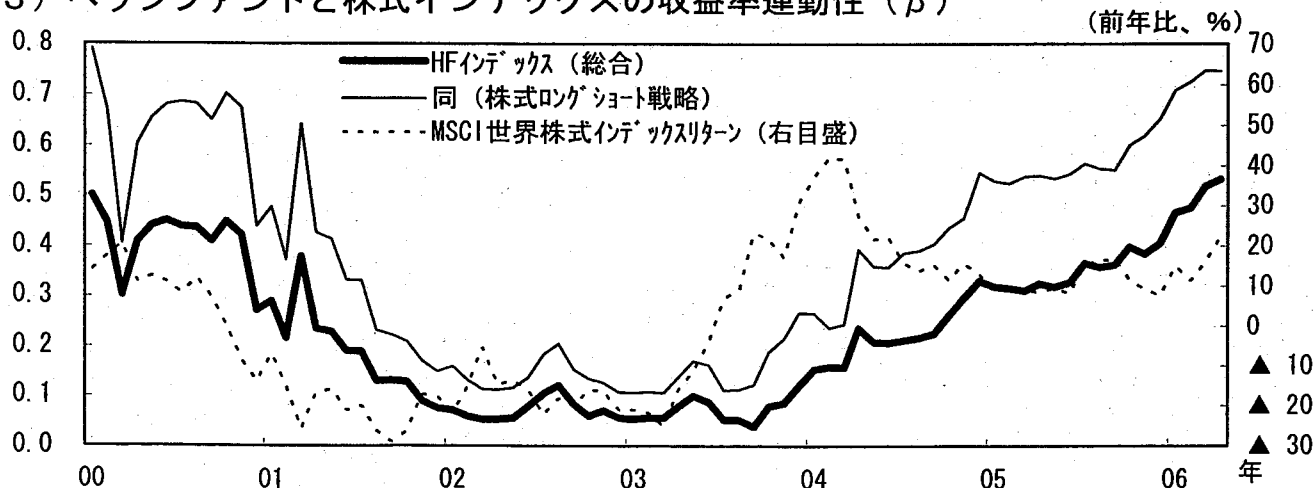
(2) 商品価格の騰落率



(注) 原油、金、銀は NYMEX 期近物、銅、亜鉛は LME 3 か月物。

(出所) Bloomberg、JP モルガン

(3) ヘッジファンドと株式インデックスの収益率連動性 (β)

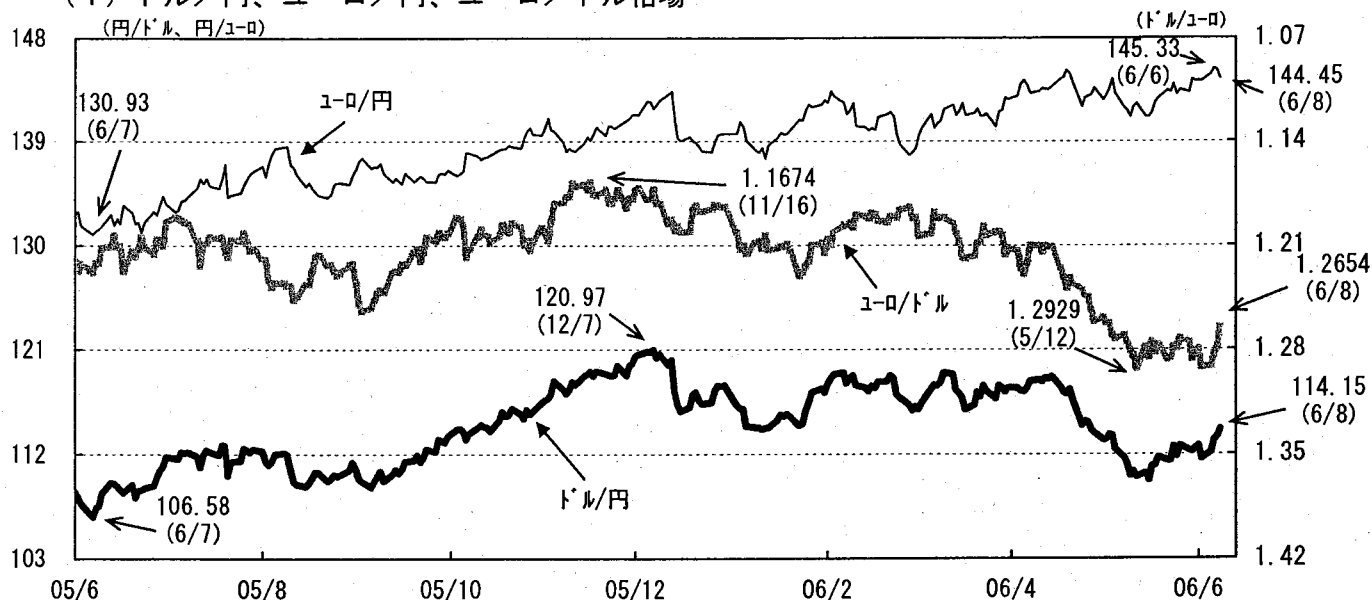


(注) β は、HFインデックスとMSCI世界株式インデックスの月次リターンをMSCI世界株式インデックスの月次リターンの分散で除したものの12か月後方移動平均 (対外非公表)。直近は06/4月。

(出所) Credit Suisse/Tremont、Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

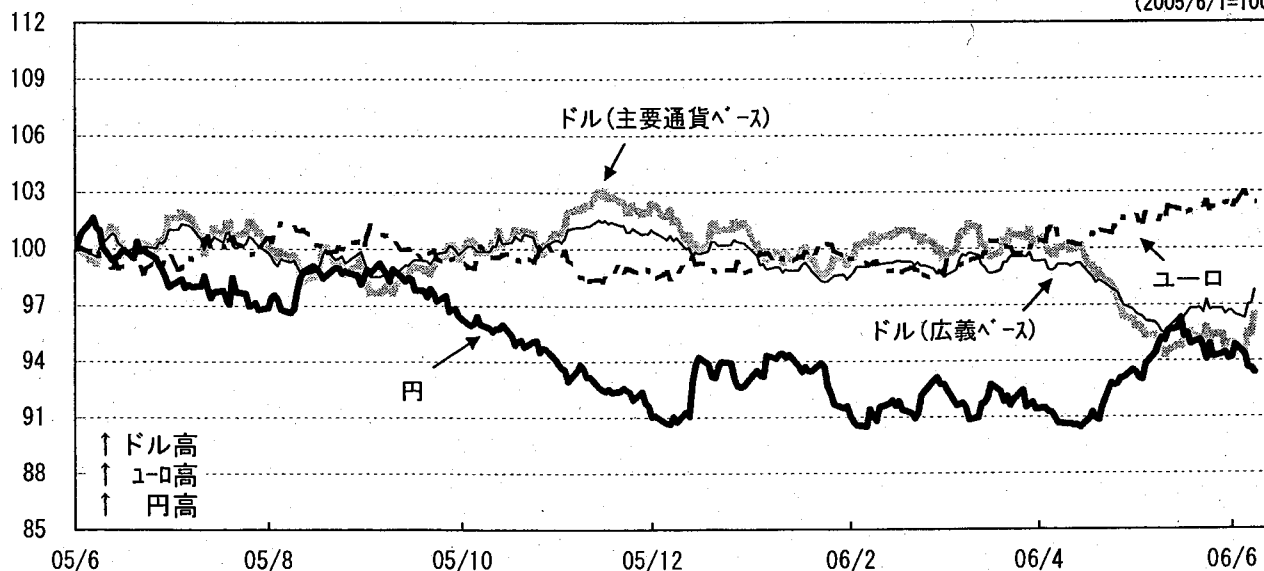
<参考>

	前回決定会合直前 (5/17日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (6/8日)
円の対ドル相場	110.94円	110.94円 (5/17日)	114.15円 (6/8日)	114.15円
円の対ユーロ相場	141.45円	141.45円 (5/17日)	145.33円 (6/6日)	144.45円
ユーロの対ドル相場	1.2750ドル	1.2922ドル (6/2日)	1.2654ドル (6/8日)	1.2654ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場

(2005/6/1=100)



(注) 直近計数は、6/8日時点。

(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これに米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。

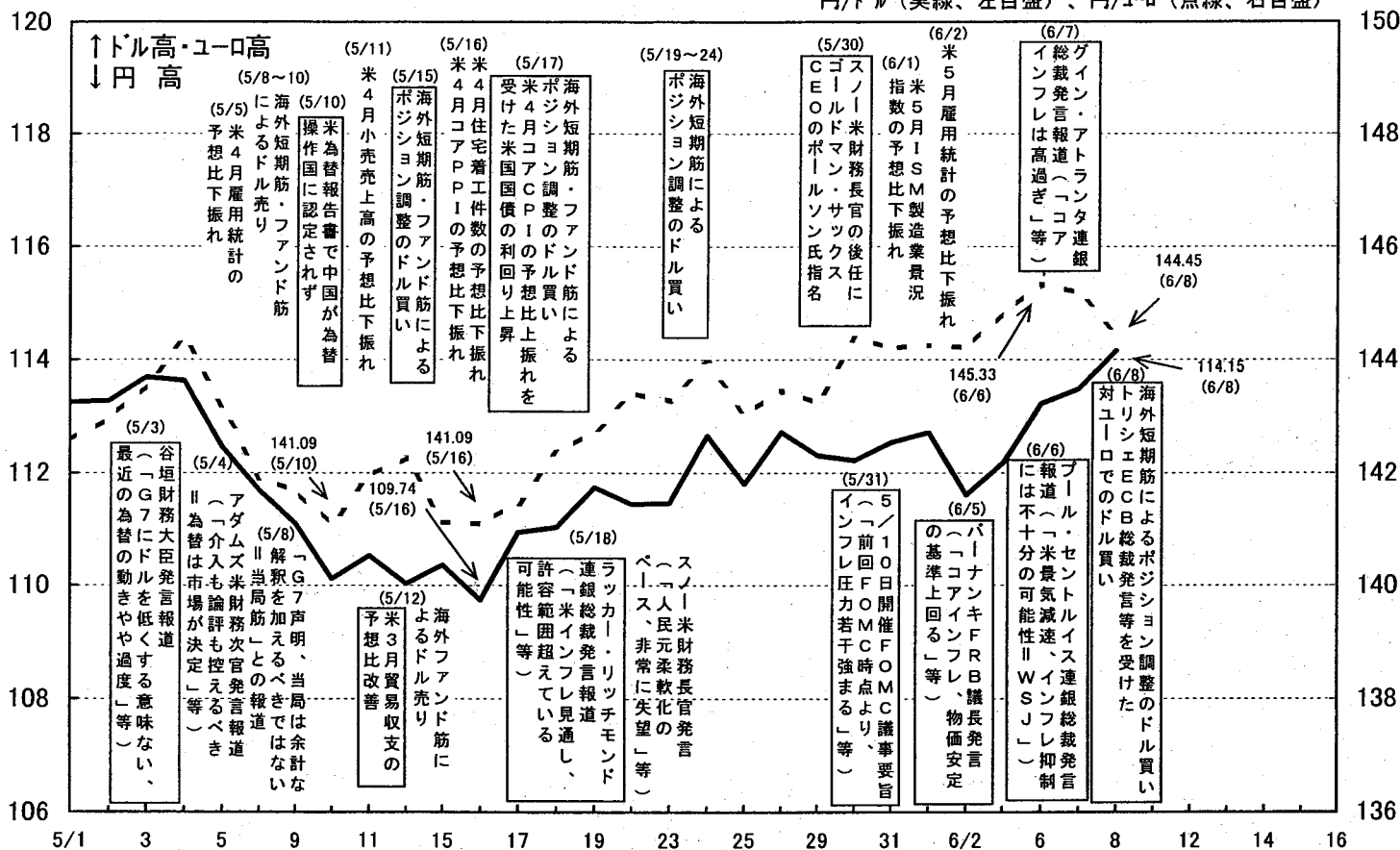
円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

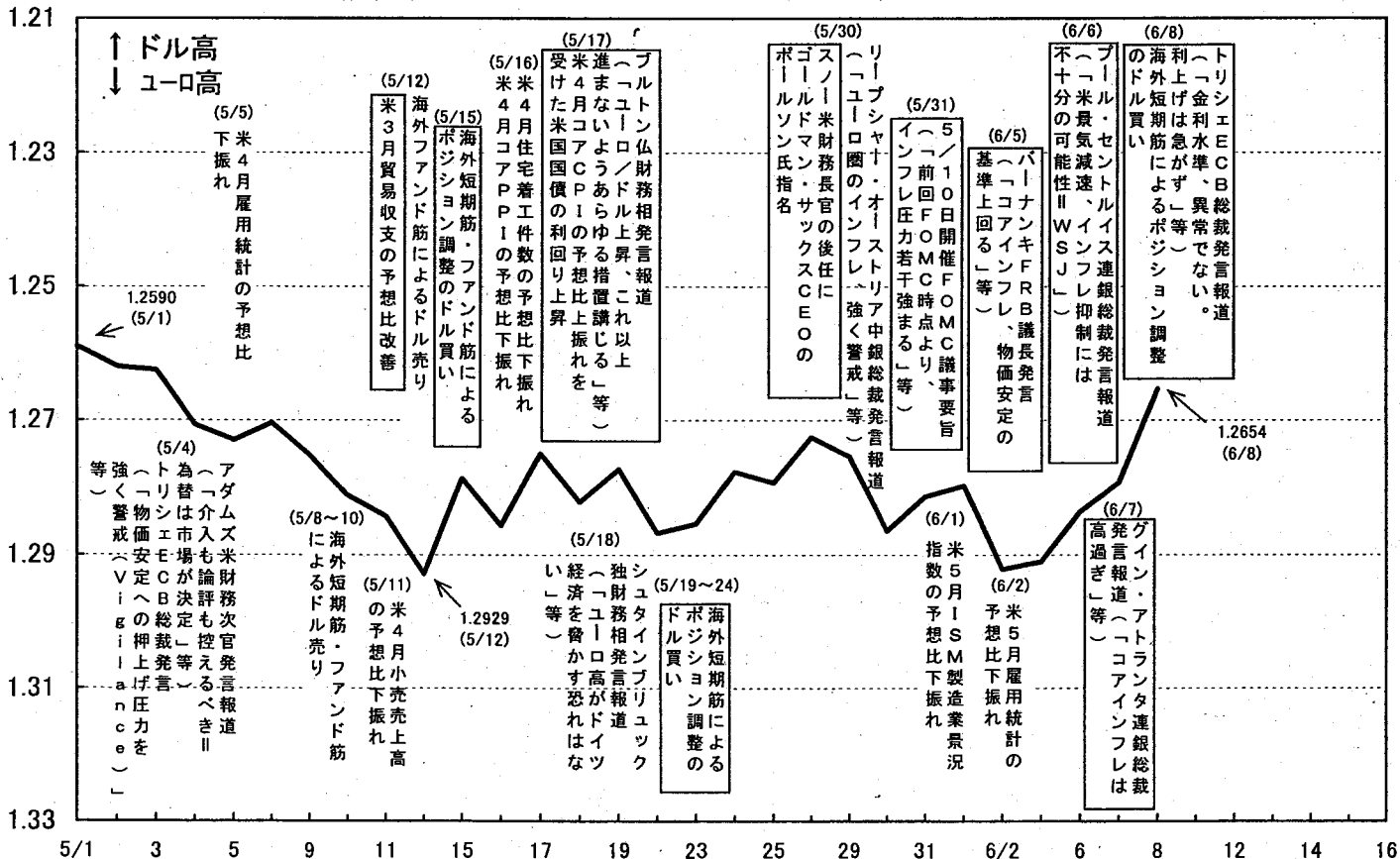
(図表15)

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



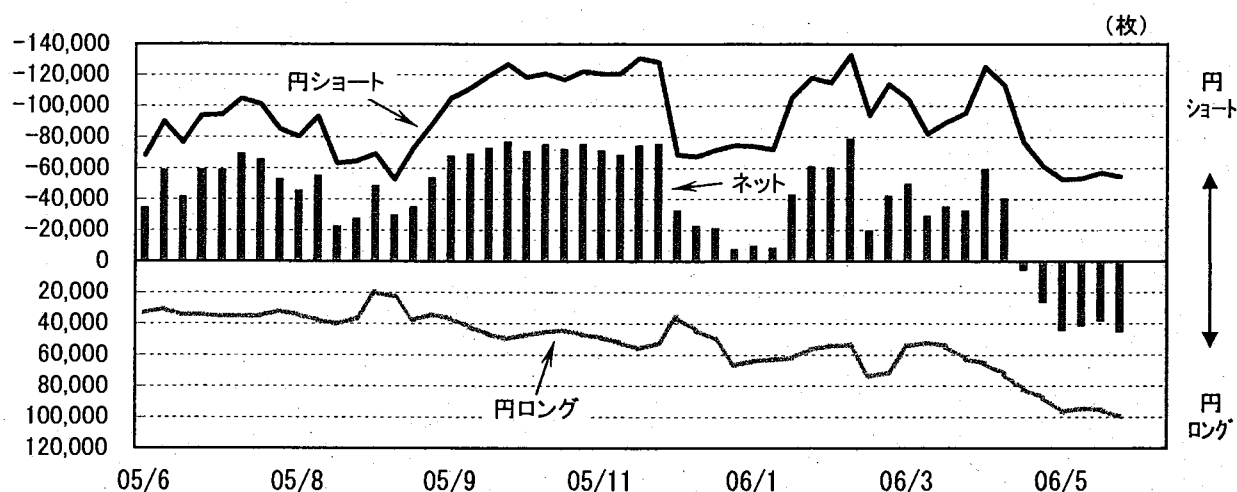
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

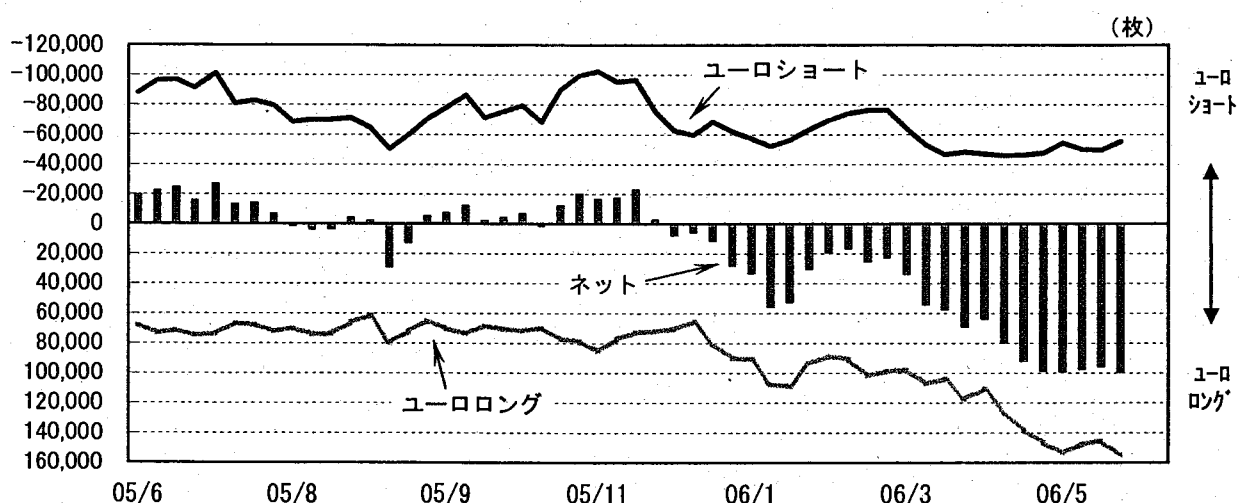
(図表16)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



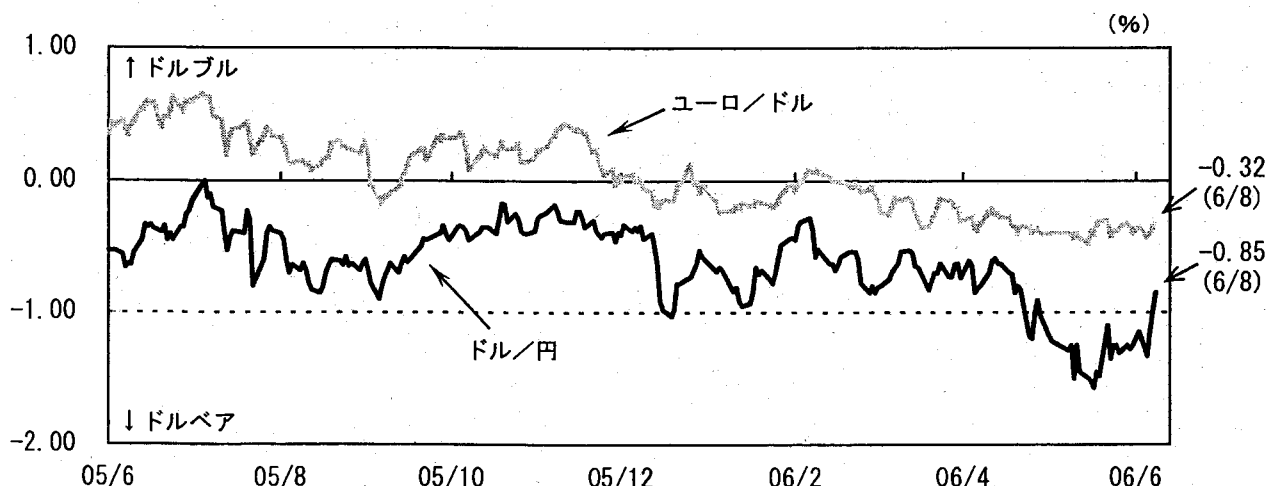
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、5/30日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(図表17)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット		
		株式	中長期債	短期債		株式		中長期債	短期債
05/ 7～ 9月	36,055	51,452	▲ 10,568	▲ 4,829	▲ 36,376	▲ 2,085	▲ 37,559	3,268	▲ 321
10～12月	59,481	40,731	6,968	11,784	▲ 58,754	▲ 6,846	▲ 53,394	1,486	727
06/ 1～ 3月	44,097	34,842	8,368	886	31,736	▲ 1,031	32,936	▲ 170	75,833
06/ 2月	▲ 4,533	6,844	▲ 8,593	▲ 2,784	3,239	▲ 45	3,858	▲ 575	▲ 1,294
3月	16,666	14,870	1,171	624	23,823	▲ 177	23,264	736	40,489
4月	9,949	3,421	1,325	5,203	▲ 13,538	▲ 4,133	▲ 11,508	2,103	▲ 3,588
06/5/ 7～ 5/13	16,007	1,231	▲ 120	14,896	▲ 4,218	▲ 687	▲ 4,032	501	11,789
5/14～ 5/20	6,368	▲ 4,835	8,374	2,829	▲ 1,262	▲ 495	▲ 1,213	446	5,106
5/21～ 5/27	19,177	▲ 2,229	10,702	10,704	▲ 5,104	▲ 466	▲ 4,344	▲ 294	14,073
5/28～ 6/ 3	14,005	3,315	11,963	▲ 1,273	▲ 1,705	▲ 2,251	▲ 322	868	12,300

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006. 6. 14

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 5月積み期中の当座預金残高
5月積み期中の短期金利
- (図表1-4) 無担保コール市場残高
- (図表1-5) 無担保コール市場残高 (O/N、T/N、S/N 計)
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-7) 資金需給の推移
- (図表1-8) 日銀バランスシート (5月末)

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) フォワード・レートの推移等（短期）
- (図表2-3) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-4) イールド・カーブの動向
- (図表2-5) フォワード・レートの推移等（長期）
- (図表2-6) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-7) 社債スプレッド等の推移
- (図表2-8) 株式相場の推移等
- (図表2-9) 主体別売買動向
- (図表2-10) 新興市場株価指数・売買代金の推移等
- (図表2-11) わが国企業業績の見通し等
- (図表2-12) エマージング・商品市場の動向
- (図表2-13) 主要為替相場の推移
- (図表2-14) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-15) 通貨先物、オプション市場の動向

金融調節の実績の推移

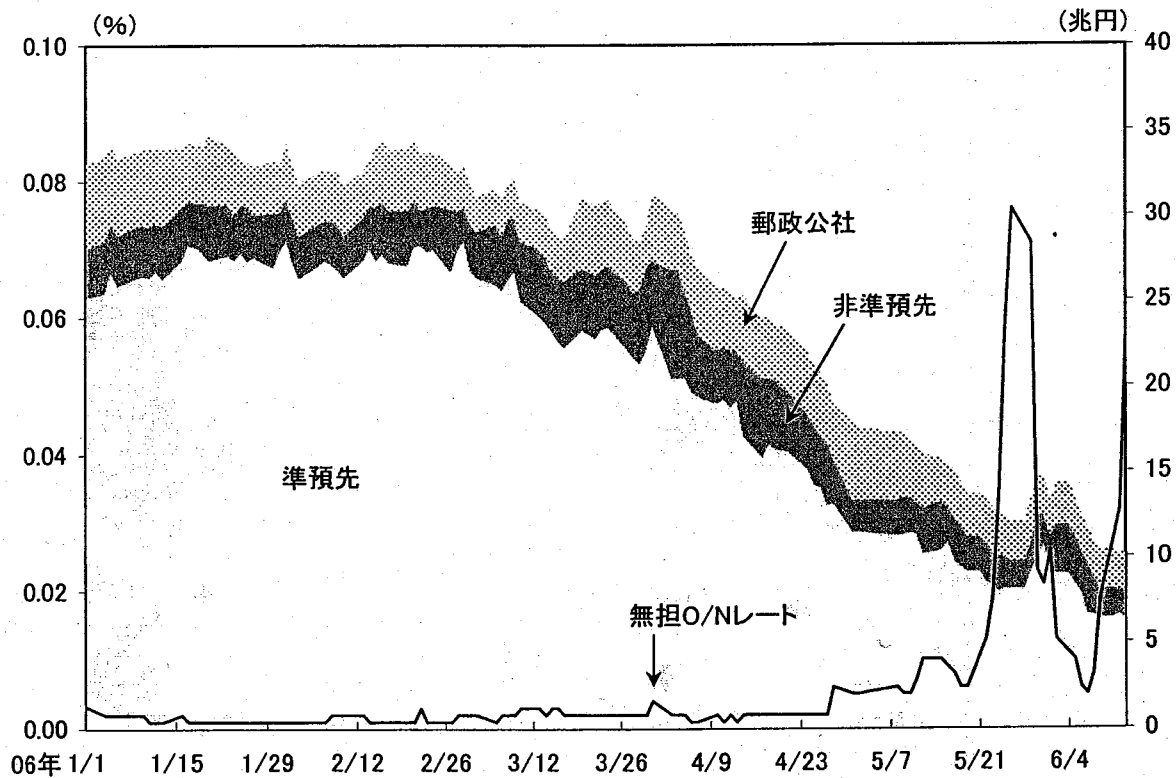
(億円、%)

	無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
			準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オベ後	
				超 過 準 備						前日実績 対比
5月15日(月)	0.010	157,400	128,300	121,400	-	29,100	0.0	157,000	-	-3,000
5月16日(火)	0.009	152,600	132,600	14,400	57,900	20,000	0.0	152,000	-	-5,000
5月17日(水)	0.008	149,200	123,200	18,600	56,300	26,000	10.0	148,000	-	-5,000
5月18日(木)	0.006	143,400	119,400	21,600	54,800	24,000	15.0	143,000	-	-6,000
5月19日(金)	0.006	136,300	115,600	23,500	50,300	20,700	1.0	136,000	-	-7,000
5月22日(月)	0.013	133,600	110,300	25,000	48,800	23,300	1.0	136,000	-	+0
5月23日(火)	0.019	128,400	107,900	24,900	47,400	20,500	10.0	128,000	-	-6,000
5月24日(水)	0.035	125,400	104,000	23,000	45,800	21,400	1,000.0	124,000	-	-4,000
5月25日(木)	0.059	122,100	103,500	23,100	44,200	18,600	16.0	118,000	123,000	-2,000
5月26日(金)	0.076	121,100	104,400	26,400	38,600	16,700	3,771.0	118,000	-	-4,000
5月29日(月)	0.071	134,800	115,700	27,400	35,600	19,100	1,953.0	124,000	139,000	+18,000
5月30日(火)	0.023	146,300	119,000	28,900	32,200	27,300	4,865.0	136,000	141,000	+6,000
5月31日(水)	0.021	146,100	129,200	30,100	27,500	16,900	2,552.0	146,000	-	+0
6月1日(木)	0.026	133,300	112,100	46,900	24,900	21,200	1.0	136,000	-	-10,000
6月2日(金)	0.013	143,200	114,100	62,200	17,500	29,100	0.0	142,000	-	+9,000
6月5日(月)	0.010	133,300	104,900	60,400	14,800	28,400	51.0	135,000	-	-8,000
6月6日(火)	0.006	124,000	99,200	79,500	14,200	24,800	0.0	124,000	-	-9,000
6月7日(水)	0.005	116,600	87,300	71,500	14,100	29,300	1.0	117,000	-	-7,000
6月8日(木)	0.008	108,900	87,000	71,900	14,000	21,900	8.0	109,000	-	-8,000
6月9日(金)	0.019	103,600	86,300	72,600	14,100	17,300	0.0	103,000	-	-6,000
6月12日(月)	0.032	102,400	87,800	72,900	13,900	14,600	10.0	104,000	-	+0
6月13日(火)	0.059	101,300	83,300	67,600	13,000	18,000	2.0	96,000	101,000	-1,000

(注) 6月13日分は、5時同時処理終了時点。

当座預金残高と無担O/Nレート

対外非公表



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

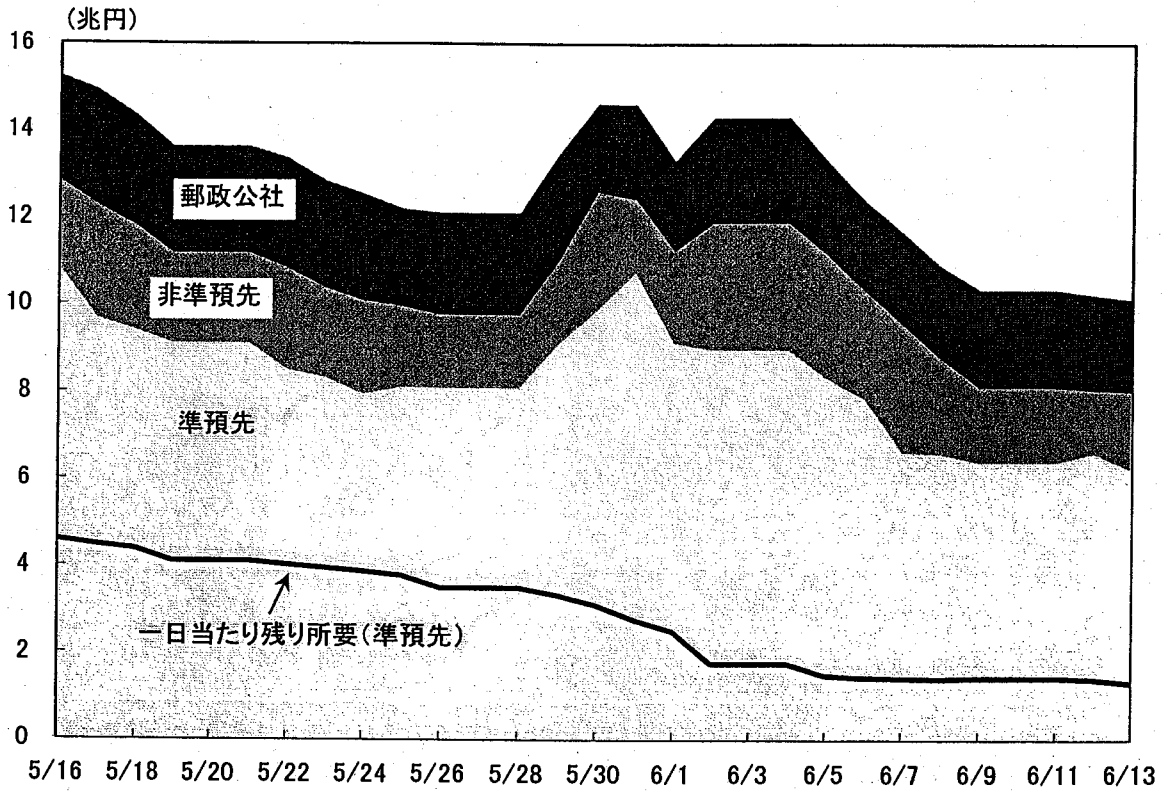
(単位:億円)

	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期 ^(注)	6/13日	5月積み期 所要準備額
準預先	265,394	212,478	130,671	83,155	62,081	<47,381>
都銀	156,708	126,328	62,553	39,019	22,307	<30,335>
地銀	18,709	22,342	19,086	15,166	12,339	<10,400>
地銀Ⅱ	9,001	11,619	10,213	6,970	5,751	<1,216>
外銀	33,812	24,099	28,595	10,689	7,715	<467>
非準預先	30,809	40,374	28,392	21,630	18,006	
短資	3,244	5,379	4,550	3,325	2,296	
一部系統	2,767	7,698	2,504	2,947	1,857	
政府系	2,370	4,566	2,101	1,694	1,749	
証券会社等	22,428	22,731	19,237	13,664	12,104	
郵政公社	26,864	34,377	35,886	23,302	21,170	<12,403>
当預残高	323,067	287,229	194,949	128,087	101,257	

(注) 5月16日～6月13日までの平均。6/13日は、5時同時処理終了時点。

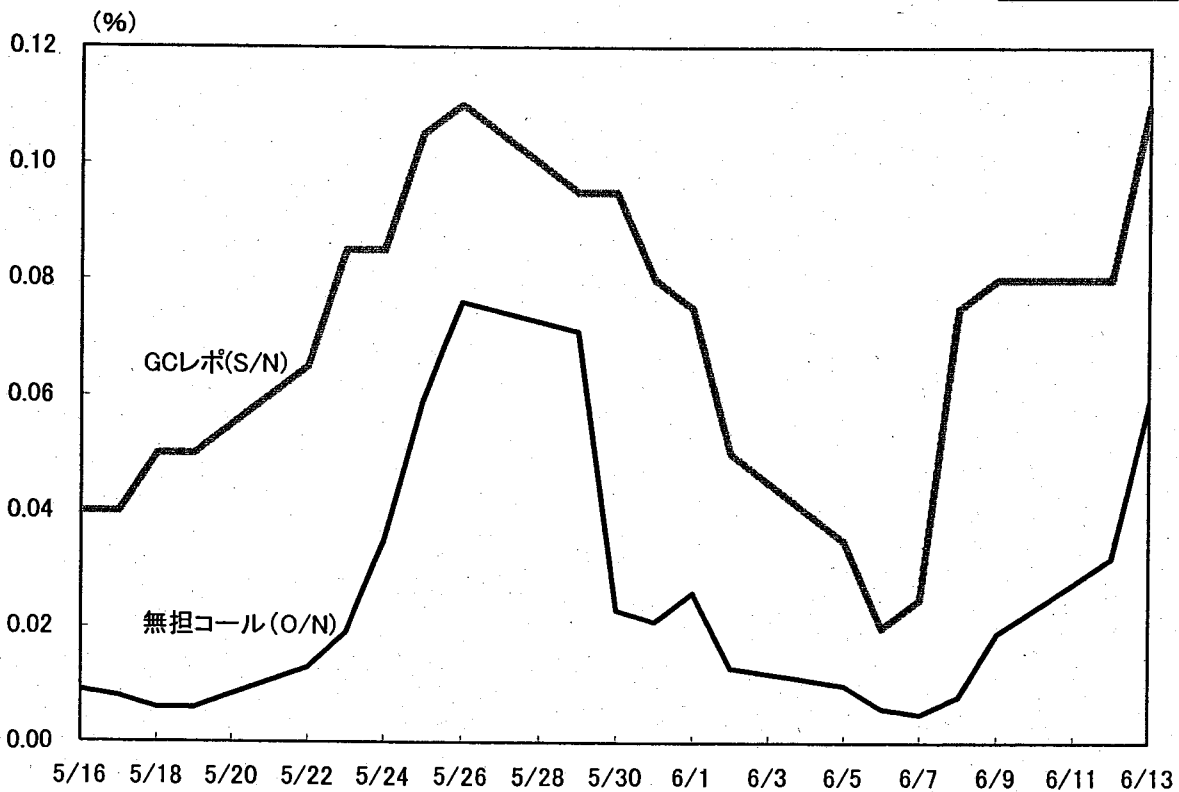
5月積み期中の当座預金残高

対外非公表



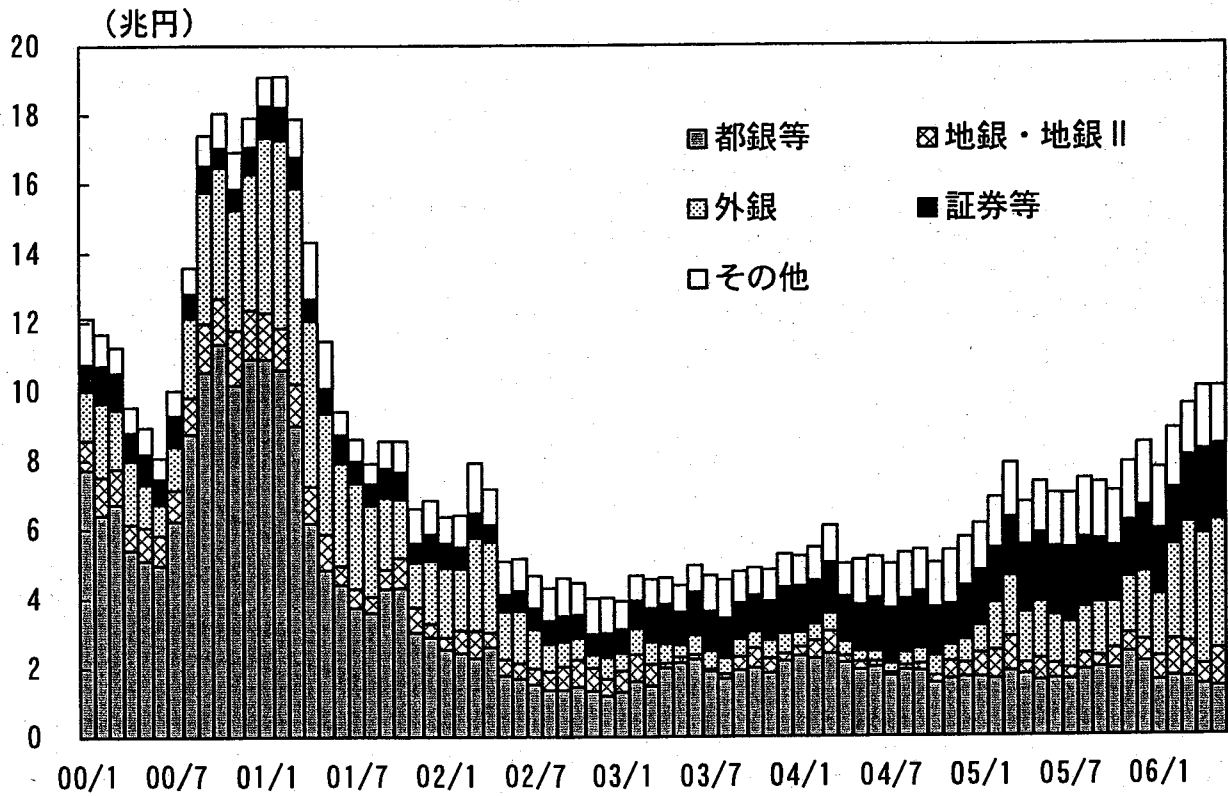
5月積み期中の短期金利

対外非公表

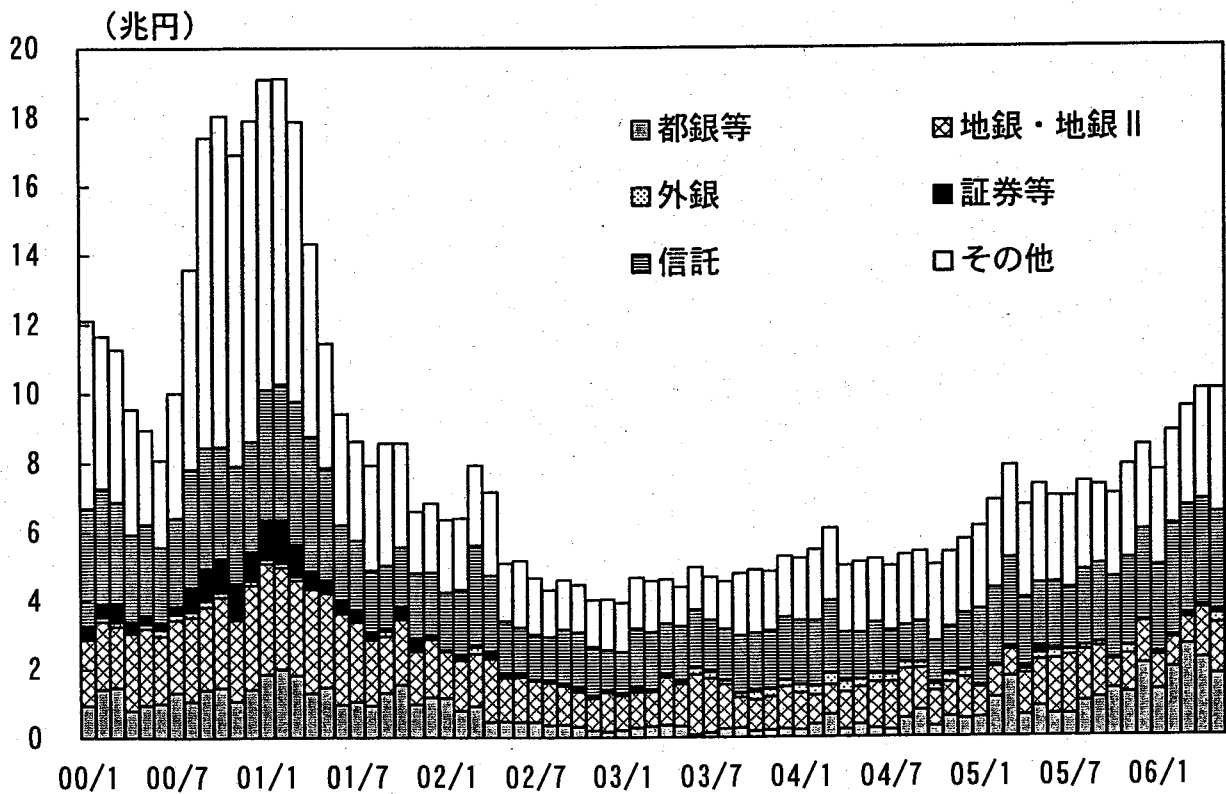


無担保コール市場残高

1. 取り手別内訳 (月中平残)

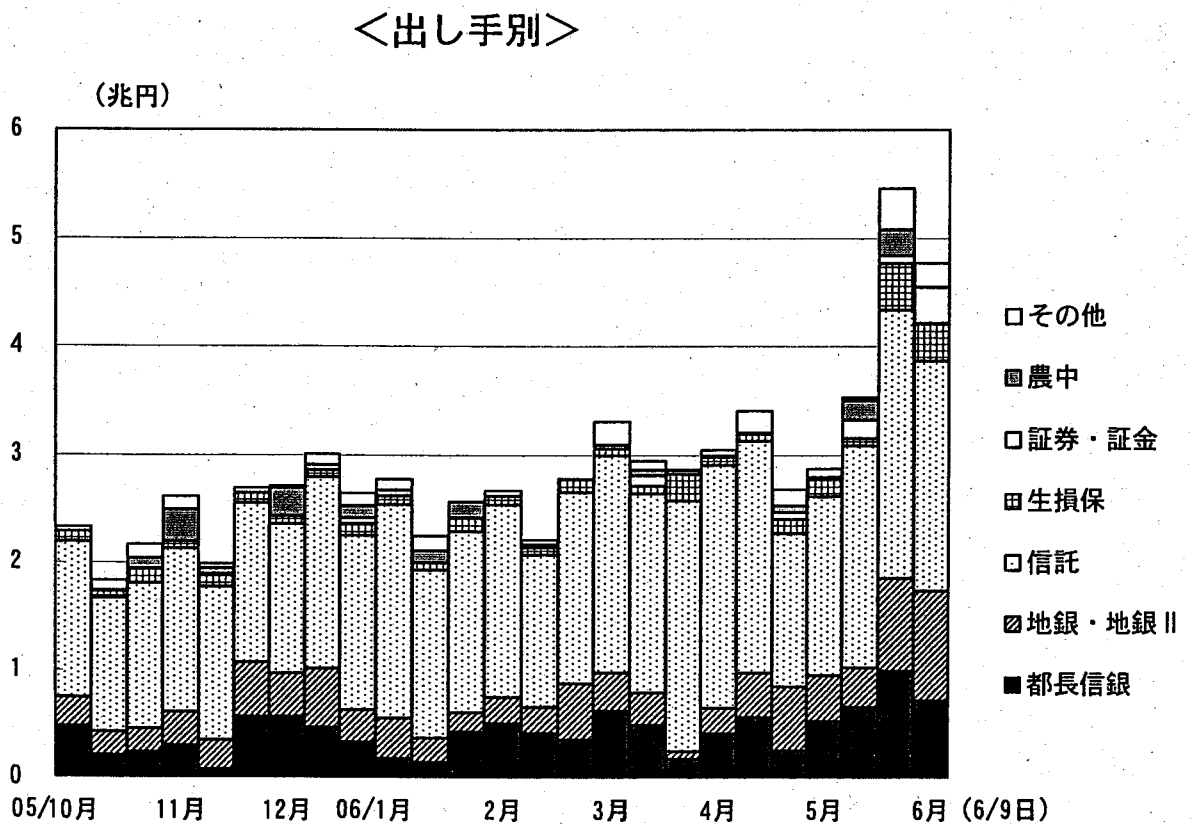
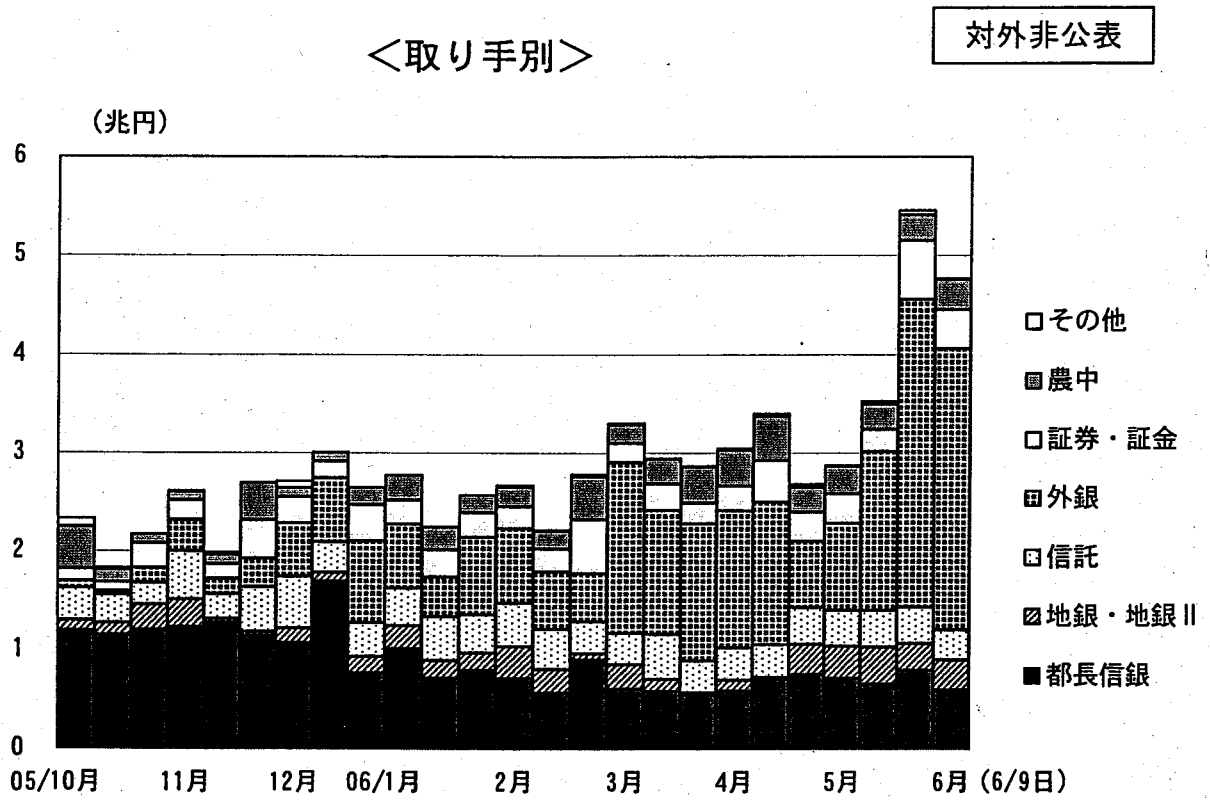


2. 出し手別内訳 (月中平残)



(注) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

無担保コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)



(注) データは、各旬末時点の残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移

(*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート	按分比率
手形買入(全店)	134,573	5月18日	2M	6,000	5.75	0.124	0.112	全取り
		5月26日	2M	6,000	8.52	0.216	0.200	31.5
		5月31日	2W	8,000	4.35	0.088	0.081	全取り
		6月6日	2W	8,000	3.63	0.055	0.050	全取り
		6月9日	3W	8,000	5.20	0.111	0.099	全取り
手形買入(本店)	121,059	5月16日	3W	6,000	4.64	0.070	0.058	51.8
		5月23日	3W	8,000	3.02	0.074	0.070	全取り
		5月24日	3W	8,000	2.86	0.081	0.078	58.3
		5月25日	2W	5,000	5.05	0.081	0.073	74.0
		5月25日	1W	5,000	7.38	0.114	0.109	全取り
		5月26日	1W	5,000	5.53	0.127	0.121	60.0
		5月29日	3D	15,000	2.50	0.076	0.060	70.6
		5月29日	1W	10,000	3.79	0.082	0.070	26.5
		5月29日	1W	10,000	5.00	0.094	0.086	全取り
		5月30日	1W	5,000	4.44	0.075	0.051	全取り
		5月30日	2W	8,000	4.00	0.081	0.071	72.4
		5月30日	2W	10,000	3.95	0.085	0.077	全取り
		6月1日	2W	6,000	4.00	0.073	0.066	全取り
		6月5日	2W	8,000	4.00	0.056	0.046	20.9
		6月7日	2W	8,000	5.73	0.075	0.070	49.9
		6月8日	1M	8,000	2.76	0.101	0.088	全取り
		6月8日	1W	8,000	2.76	0.064	0.057	70.0
		6月12日	3W	6,000	5.21	0.099	0.096	79.6
		6月13日	1W	5,000	2.94	0.063	0.056	30.3
		6月13日	3W	8,000	3.84	0.105	0.099	全取り
6月13日	1W	8,000	4.09	0.097	0.087	60.9		
CP等買現先	5,902	5月24日	1M	3,000	2.14	0.110	0.086	61.1
		6月7日	1M	3,000	2.11	0.109	0.100	全取り
国債買現先	23,705	5月23日	1M	4,000	4.60	0.082	0.076	82.2
		5月26日	1W	6,000	5.25	0.123	0.111	45.0
		5月30日	2W	6,000	3.82	0.088	0.078	全取り
		5月31日	2W	6,000	3.88	0.080	0.074	全取り
		6月5日	2W	4,000	3.20	0.056	0.045	全取り
		6月7日	2W	4,000	2.75	0.052	0.045	67.9
		6月8日	2W	6,000	3.59	0.073	0.066	全取り
		6月12日	1W	6,000	2.19	0.077	0.055	34.7
		6月13日	2W	6,000	4.08	0.096	0.087	52.4
短国買入	98,228	5月19日	-	3,000	4.94	0.421 (*)	0.419 (*)	69.8
		5月25日	-	3,000	5.59	0.216 (*)	0.211 (*)	全取り
		5月31日	-	4,000	3.97	0.253 (*)	0.249 (*)	50.0
		6月6日	-	4,000	4.31	0.262 (*)	0.252 (*)	33.2
		6月12日	-	4,000	3.51	0.448 (*)	0.445 (*)	64.1
国債買入	-	5月17日	-	3,000	3.62	0.055	0.030	全取り
		5月22日	-	3,000	3.41	0.026	0.010	32.5
		6月5日	-	3,000	2.76	0.004	-0.009	全取り
		6月9日	-	3,000	2.94	0.004	-0.001	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート	按分比率
手形売出	0	5月17日	2W	6,000	2.02	0.048	0.050	92.9
		5月19日	1W	6,000	2.54	0.054	0.065	35.5

(注1) 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注4) シャドーは即日スタート分。

(注5) オペ直近残高は2006/6/13日現在(実行日ベース)。

(図表1-7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
05/12月	▲4.2	▲5.4	+1.1	+2.7	32.9	
06/1月	▲6.3	+4.5	▲10.8	+6.4	32.9	
2月	▲3.6	+0.1	▲3.7	+3.3	32.6	
3月	+5.8	▲0.3	+6.1	▲7.2	31.2	
4月	+0.2	▲1.1	+1.3	▲12.5	18.9	
5月	▲4.9	+2.1	▲7.0	+0.6	14.6	
6月	(1-13日)	▲2.9	+1.1	▲4.1	▲1.5	10.1
	(14日-)	+12.2	▲1.9	+14.1	▲21.5	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 6月(14日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、6/13日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(2回分0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

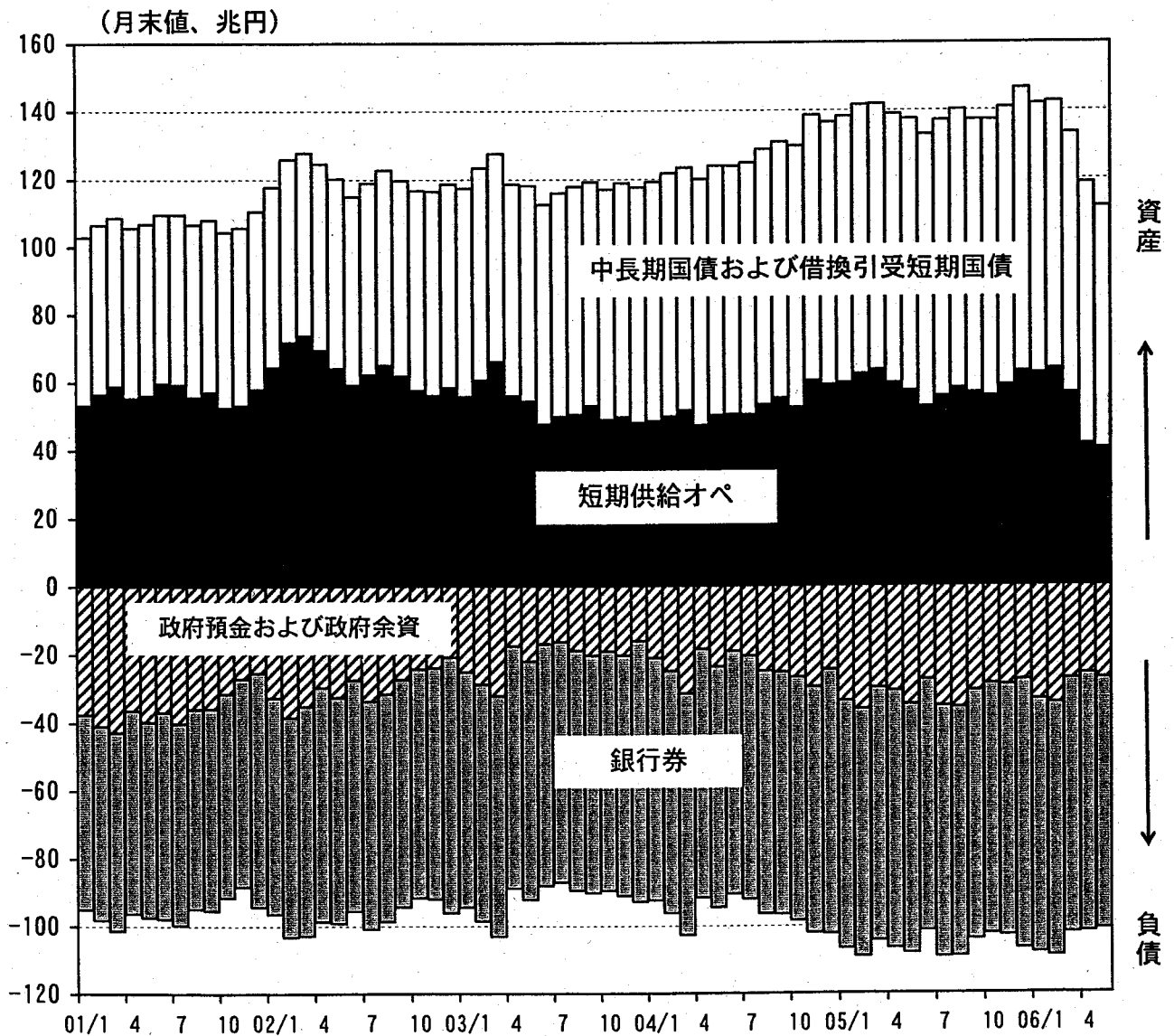
日銀バランスシート(5月末)

短期供給オペ	39.9 (▲17.3)	銀行券	74.0 (+0.5)
中長期国債	60.7 (▲5.2)	当座預金	14.6 (▲16.9)
引受短国	13.7 (▲3.0)	政府預金および 政府余資	27.2 (▲7.6)
信託財産株式	2.0 (▲0.0)	短期吸収オペ	0.0 (+0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

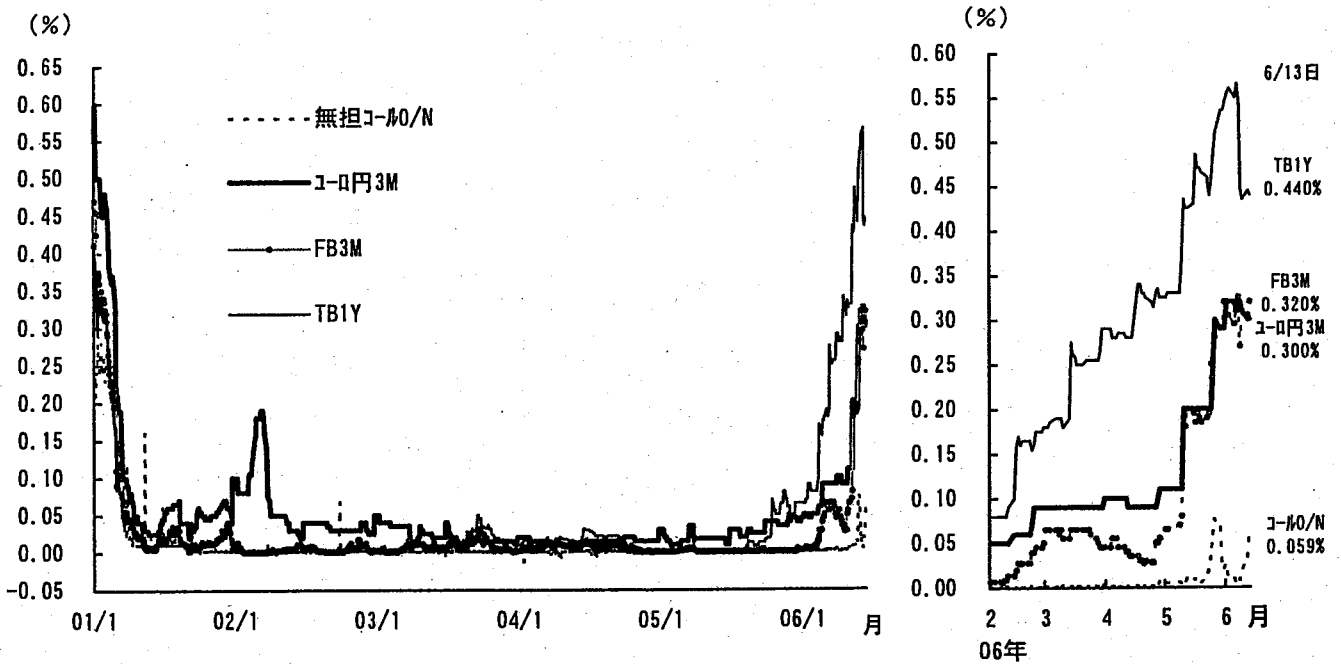
(注2) 引受短国は、引受政府短期証券および借換引受短期国債のうち償還・売却分を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

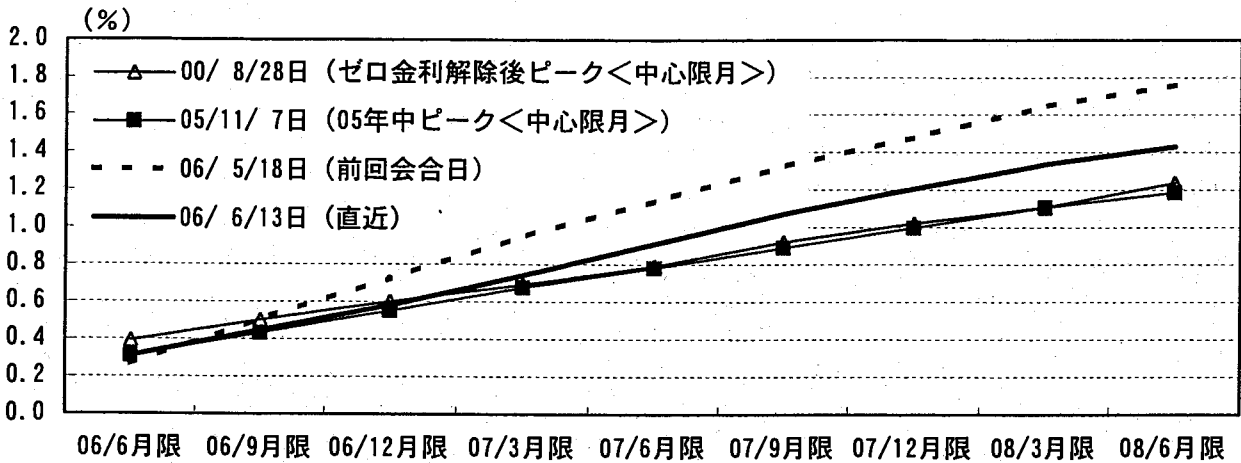
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2006/5/18	0.006	0.045	0.070	0.200	0.310	0.190	0.260	0.470	0.050	0.725
2006/5/19	0.006	0.045	0.070	0.200	0.310	0.185	0.260	0.465	0.050	0.720
2006/5/22	0.013	0.045	0.070	0.200	0.310	0.190	0.250	0.460	0.065	0.700
2006/5/23	0.019	0.050	0.080	0.200	0.310	0.195	0.255	0.440	0.085	0.655
2006/5/24	0.035	0.060	0.080	0.200	0.310	0.250	0.280	0.455	0.085	0.680
2006/5/25	0.059	0.090	0.110	0.250	0.360	0.255	0.300	0.485	0.105	0.730
2006/5/26	0.076	0.130	0.150	0.300	0.390	0.280	0.330	0.510	0.110	0.745
2006/5/29	0.071	0.130	0.180	0.290	0.390	0.290	0.345	0.535	0.095	0.735
2006/5/30	0.023	0.100	0.150	0.290	0.390	0.290	0.345	0.535	0.095	0.715
2006/5/31	0.021	0.090	0.130	0.290	0.380	0.320	0.350	0.545	0.080	0.705
2006/6/1	0.026	0.090	0.130	0.320	0.380	0.320	0.355	0.555	0.075	0.730
2006/6/2	0.013	0.070	0.130	0.320	0.380	0.305	0.365	0.560	0.050	0.725
2006/6/5	0.010	0.070	0.130	0.320	0.380	0.295	0.365	0.550	0.035	0.700
2006/6/6	0.006	0.050	0.120	0.310	0.400	0.310	0.440	0.565	0.020	0.730
2006/6/7	0.005	0.050	0.120	0.310	0.400	0.325	0.435	0.545	0.025	0.700
2006/6/8	0.008	0.050	0.130	0.320	0.400	0.270	0.375	0.445	0.075	0.610
2006/6/9	0.019	0.070	0.130	0.310	0.400	0.310	0.370	0.435	0.080	0.580
2006/6/12	0.032	0.080	0.130	0.300	0.370	0.305	0.370	0.445	0.080	0.605
2006/6/13	0.059	0.100	0.130	0.300	0.370	0.320	0.370	0.440	0.110	0.580

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

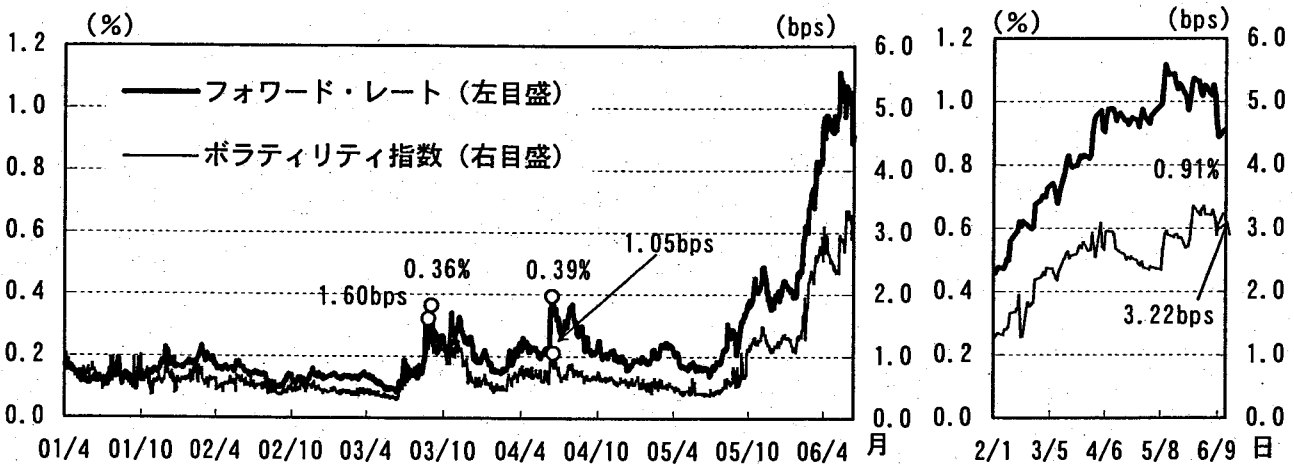
フォワード・レート推移等 (短期)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



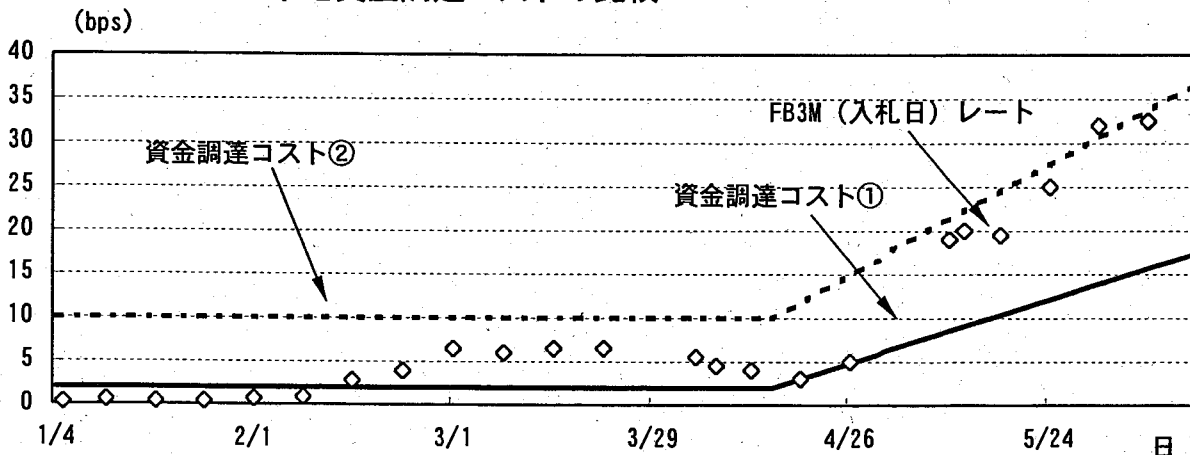
(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。00/8/28日は00/9月限から02/9月限までを利用。

(2) フォワード・レート (1年先スタート3か月物) とボラティリティ指数の推移



(注) フォワード・レートは、ユーロ円金利先物から算出した1年先スタート3か月物金利。
ボラティリティ指数は、スワップションから計算した1年物ボラティリティ。直近は6/12日。

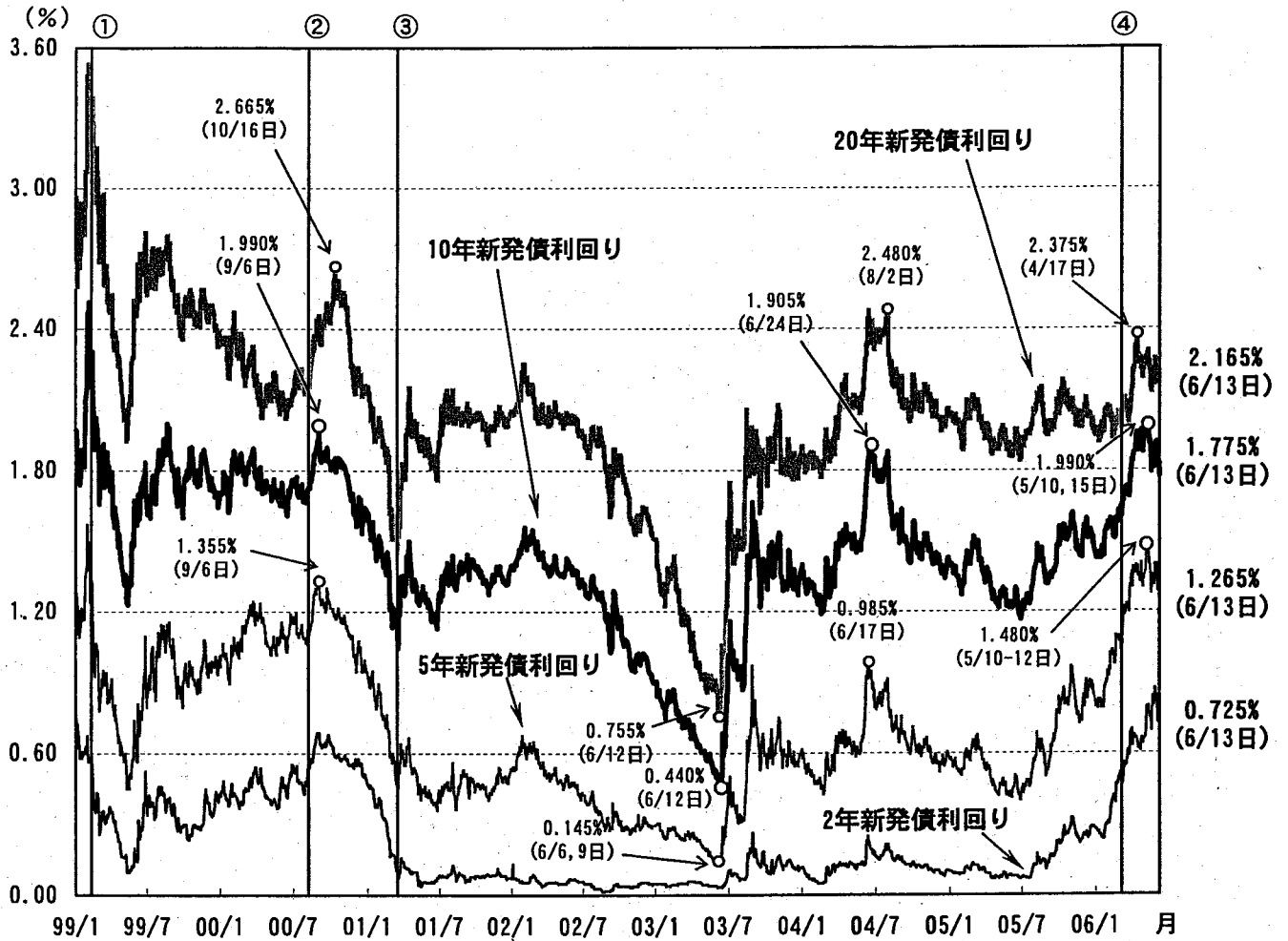
(3) FB 3Mレートと資金調達コストの比較



(注) 1. 先行き3か月間、以下のレートで日々資金調達を行った場合の平均コストを示したもの (対外非公表)。
① : 7/13日まで2bps、7/14日以降は25bps。② : 7/13日まで10bps、7/14日以降は50bps。
2. FB 3Mレートは入札日における引け値。
3. 直近は6/13日。

(出所) 東京金融先物取引所、日本相互証券、Bloomberg、Quick、日本銀行

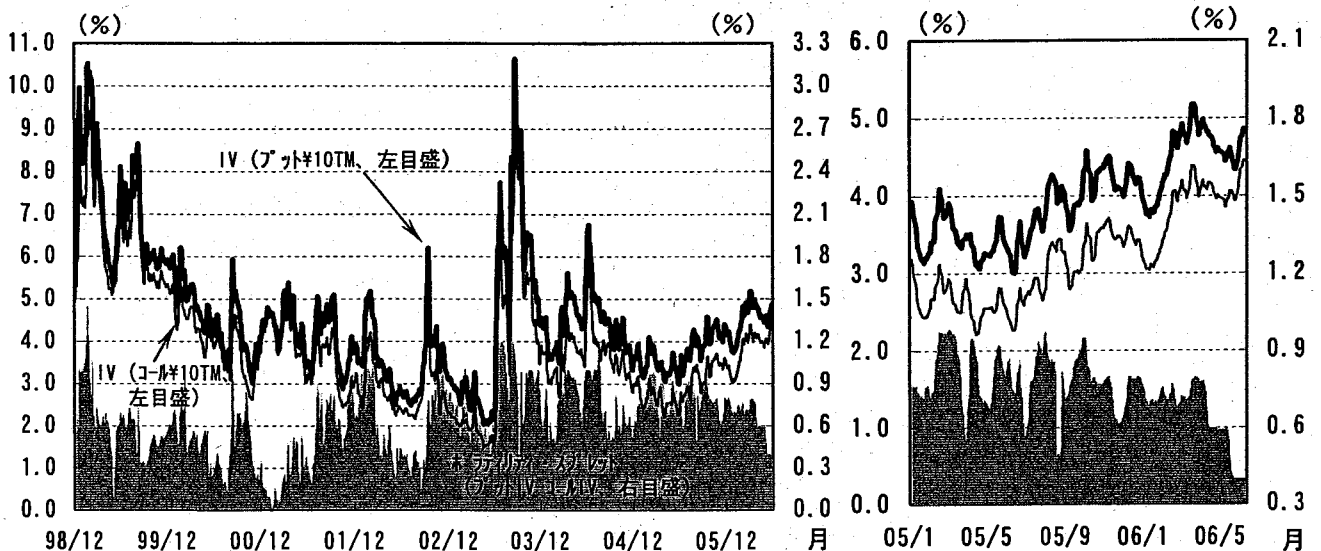
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

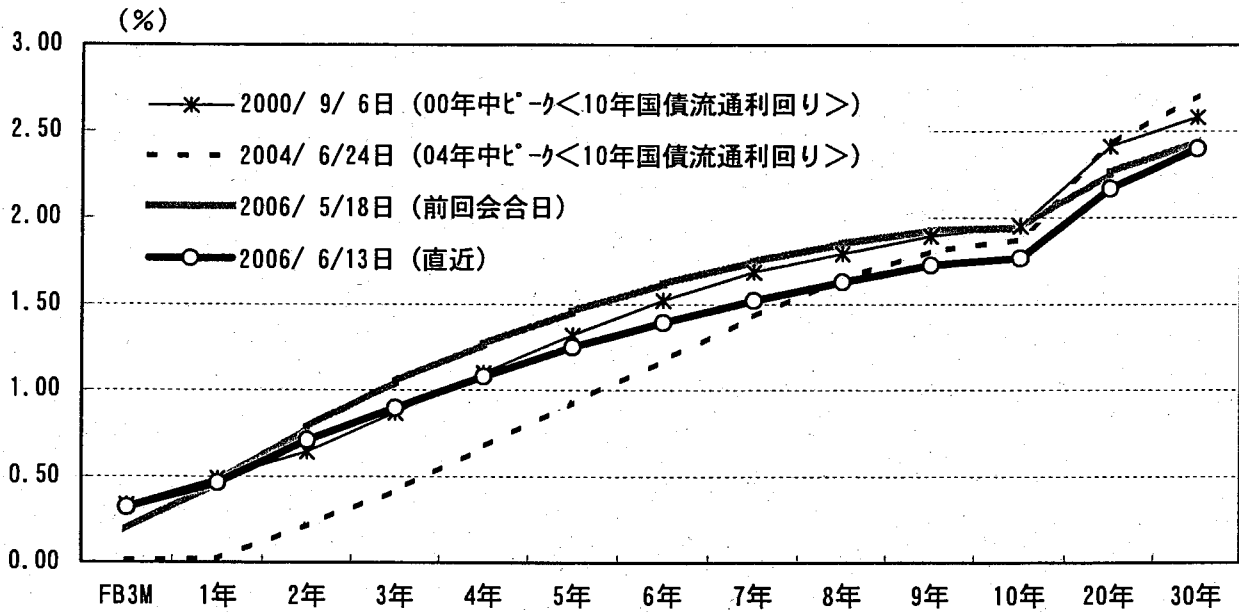


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は6/12日。

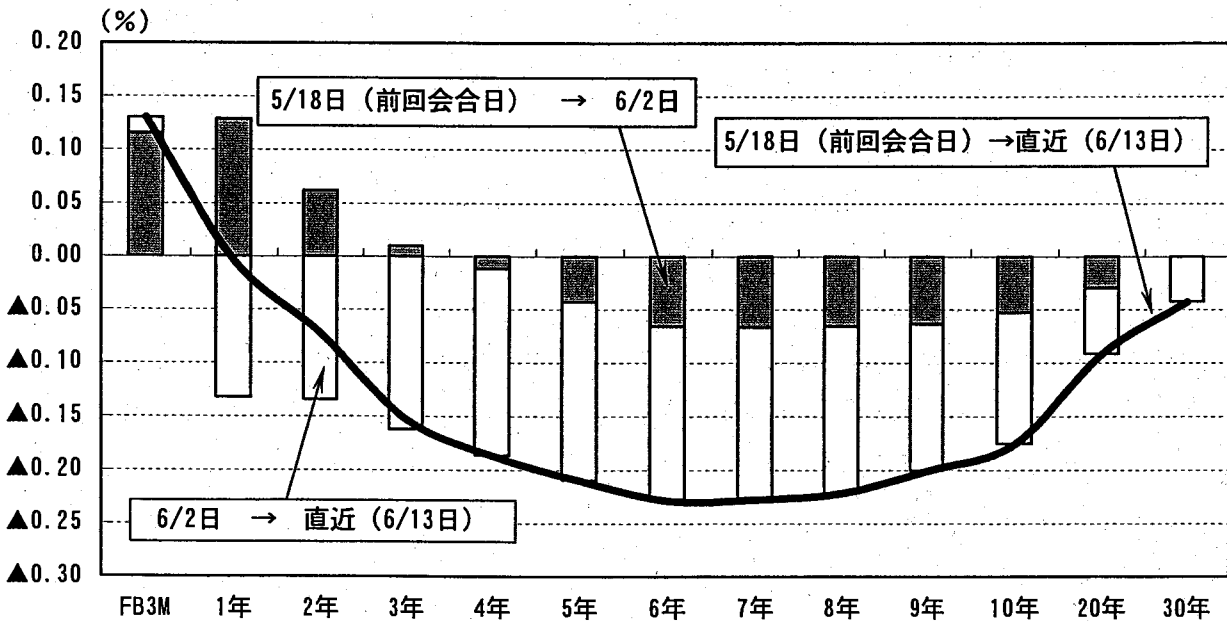
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



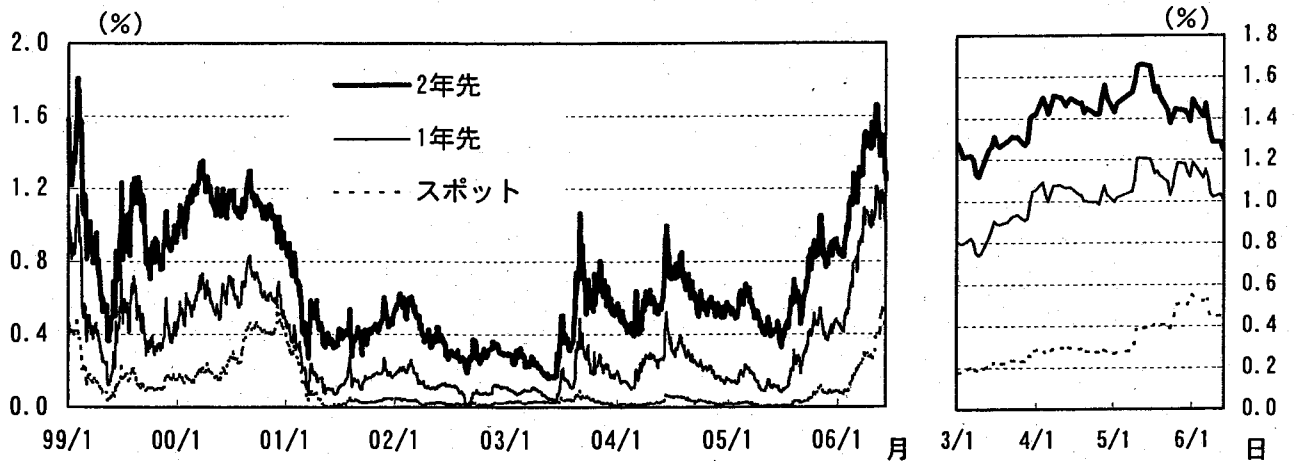
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

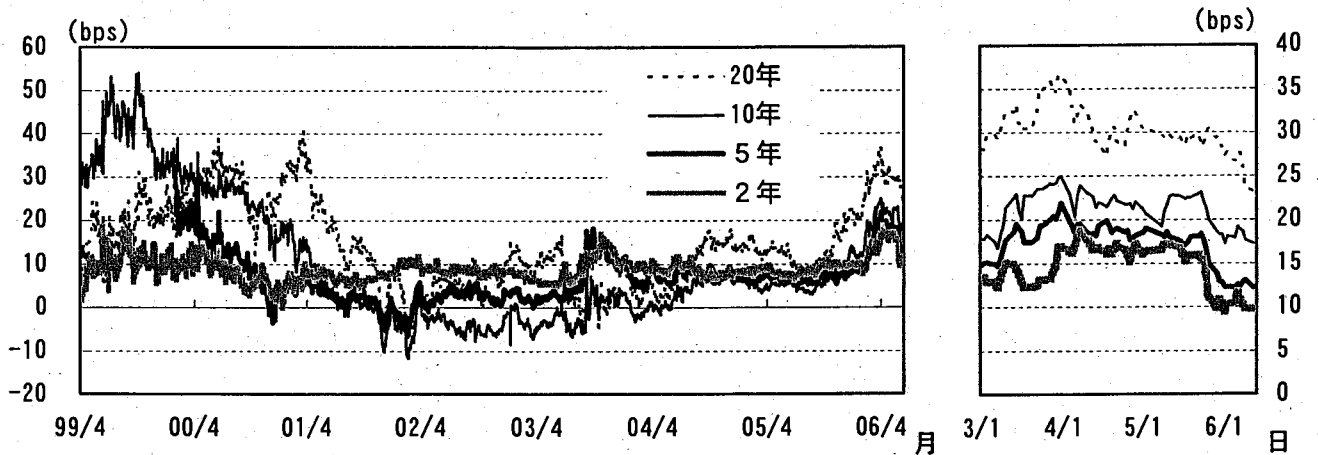
フォワード・レートの推移等 (長期)

(1) JGBフォワード・レート (1年物)



(注) 直近は6/13日。

(2) 期間別スワップスプレッド

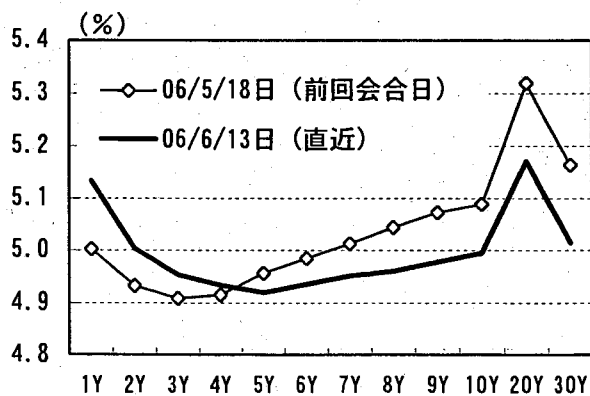


(注) 国債のキャッシュフローに対するアセットスワップベースの利回りを計算し、LIBOR- α と表示したときの α (何れの年限も直近3回発行分の α の平均)。直近は6/12日。

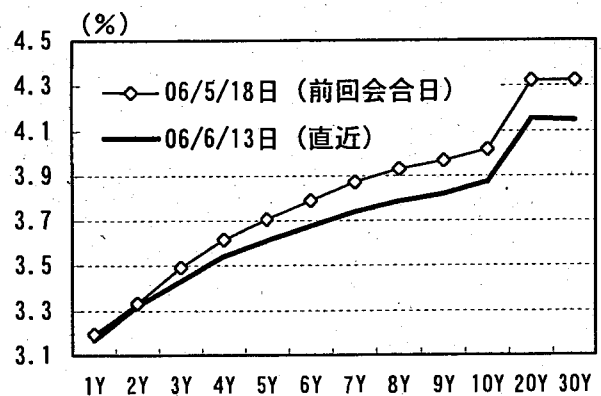
(出所) ロイター、日本銀行

(3) 米・欧のイールド・カーブ

① 米国スポット・レート



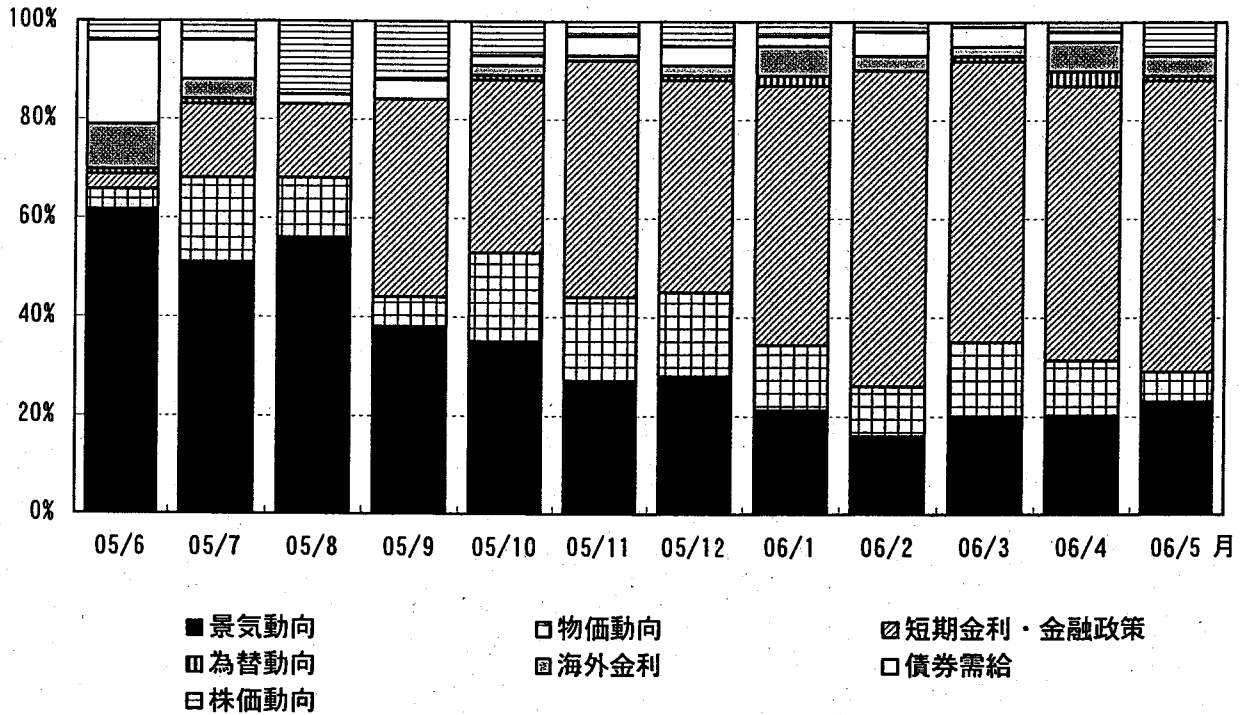
② 欧州スポット・レート



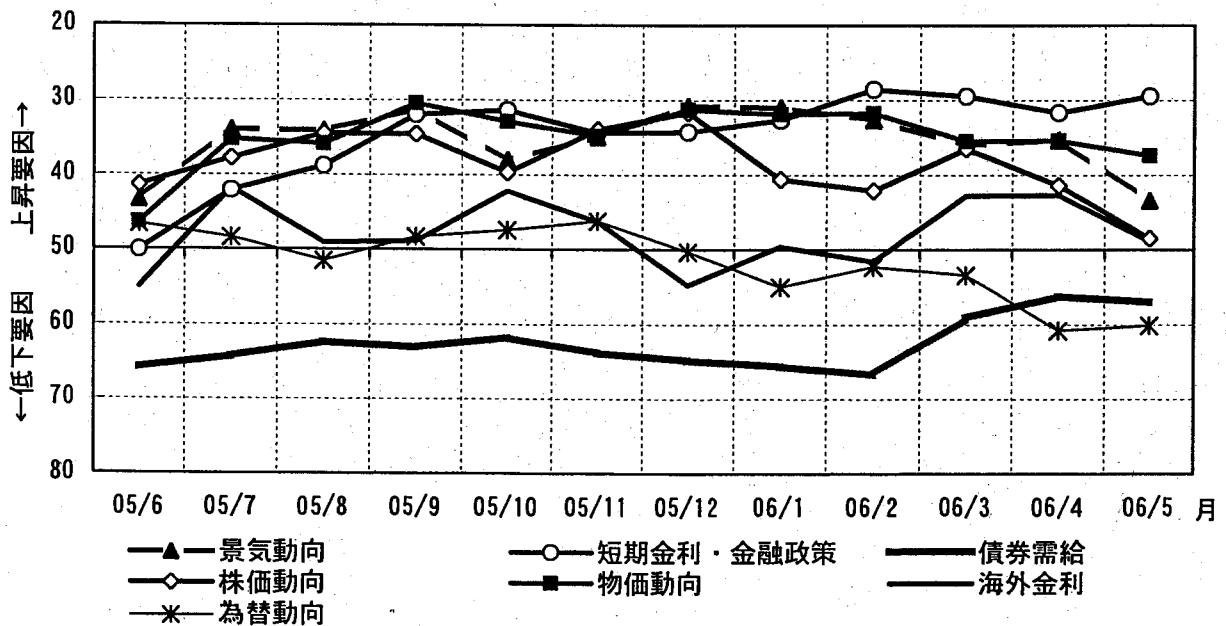
(出所) 日本証券業協会、Bloomberg、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

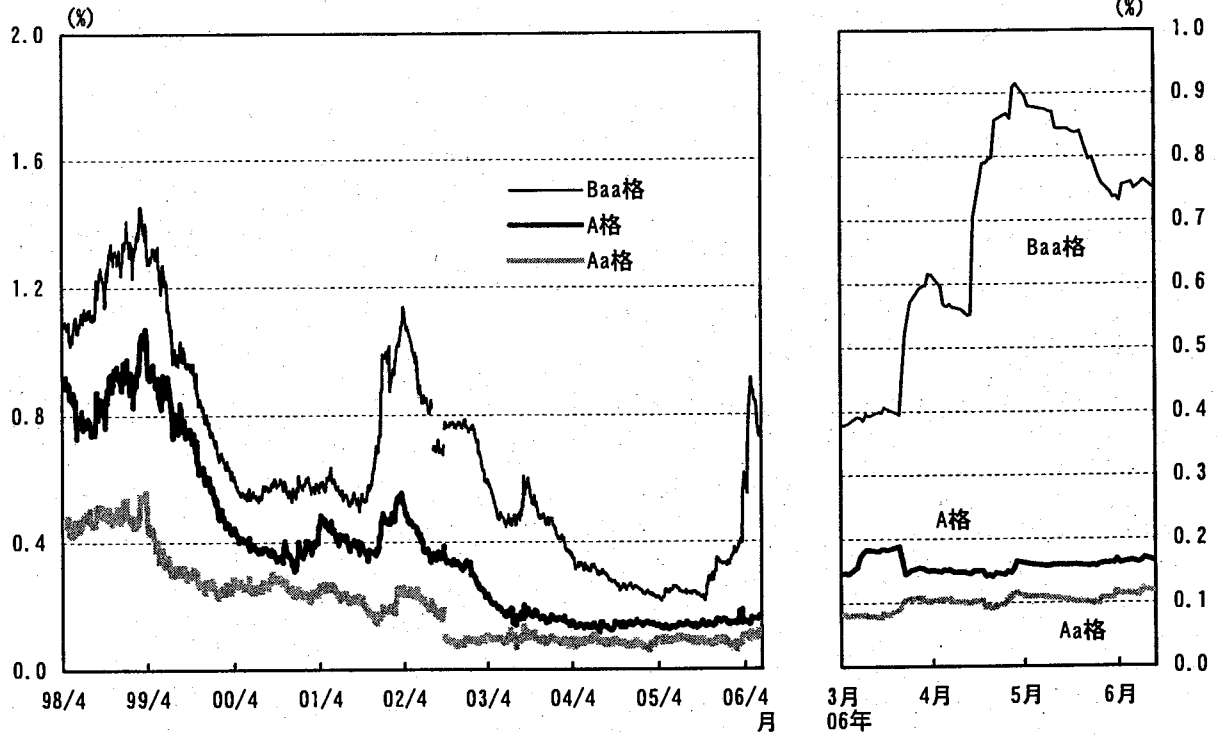
(調査方法) 調査期間：06/5/23日～06/5/25日(10年新発債利回り：1.795～1.855%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当295名(回答率60.3%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

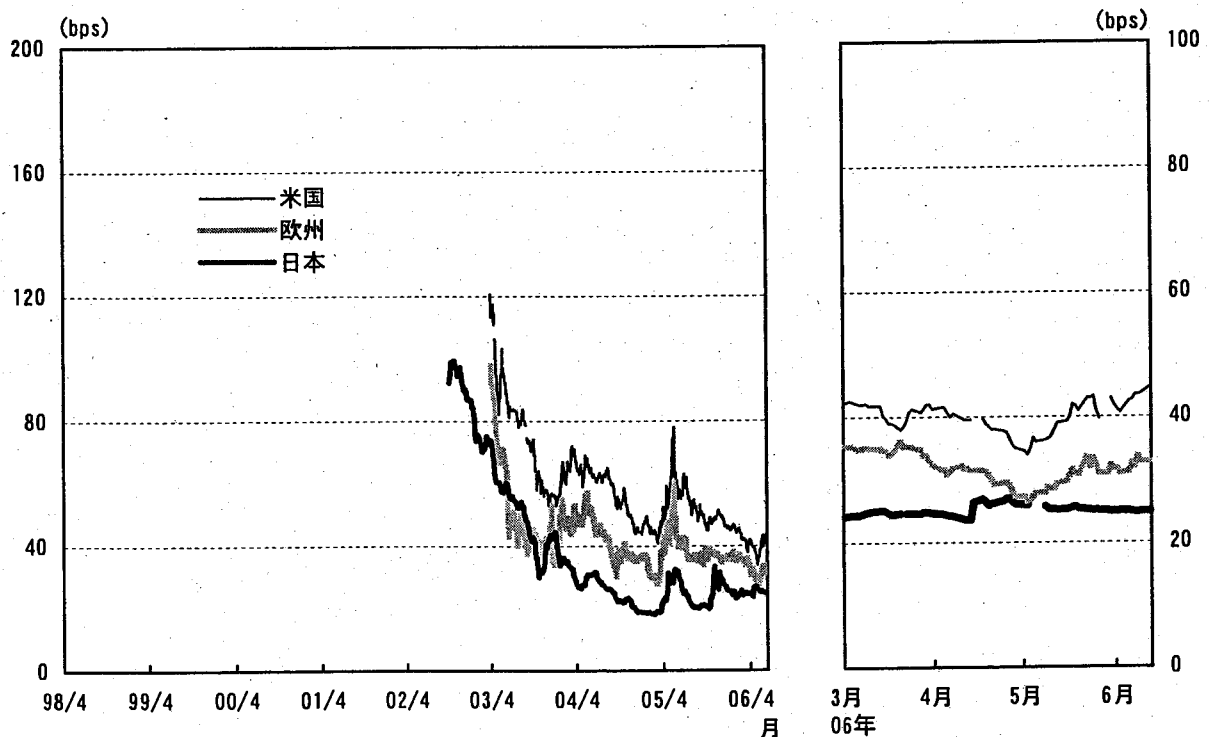
(図表2-7)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

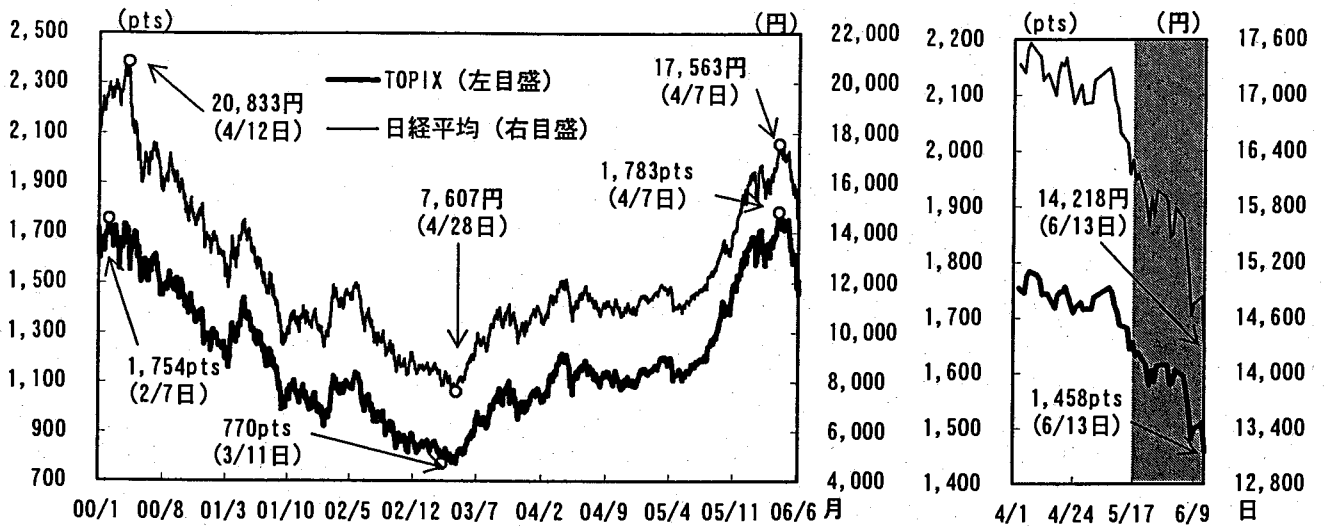


- (注) 1. 直近は6/12日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPELが、及びモルガン・スタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

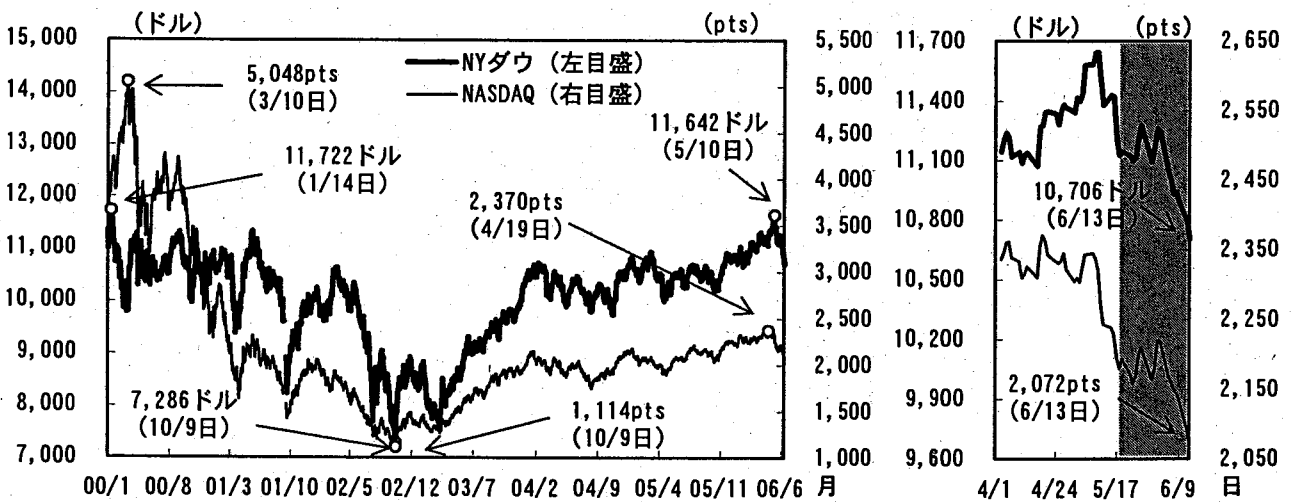
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

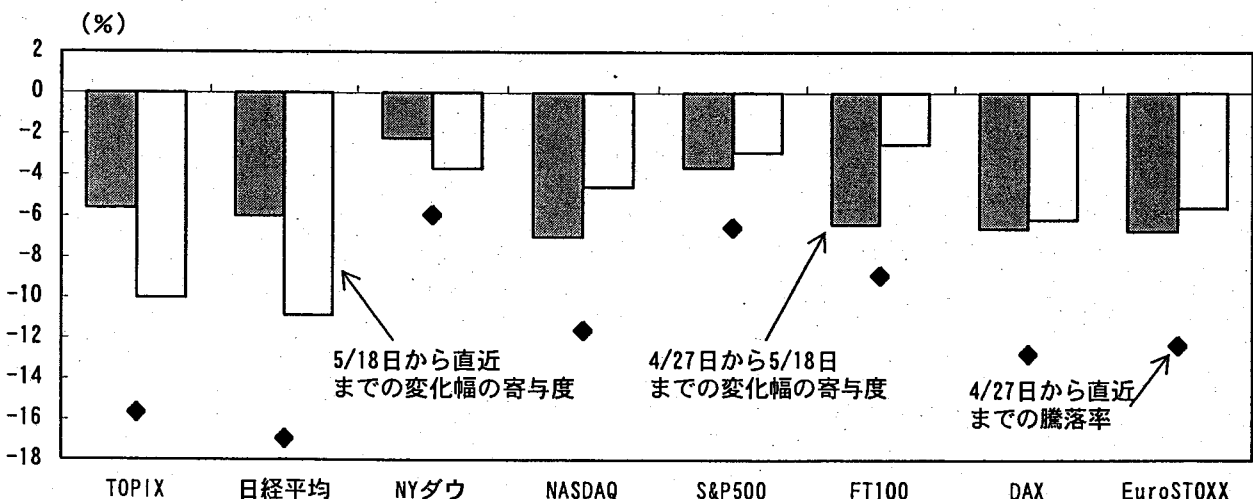


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合 (5/18日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 4/27日：前々回金融政策決定会合直前
5/18日：前回金融政策決定会合日
直近は6/13日。

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

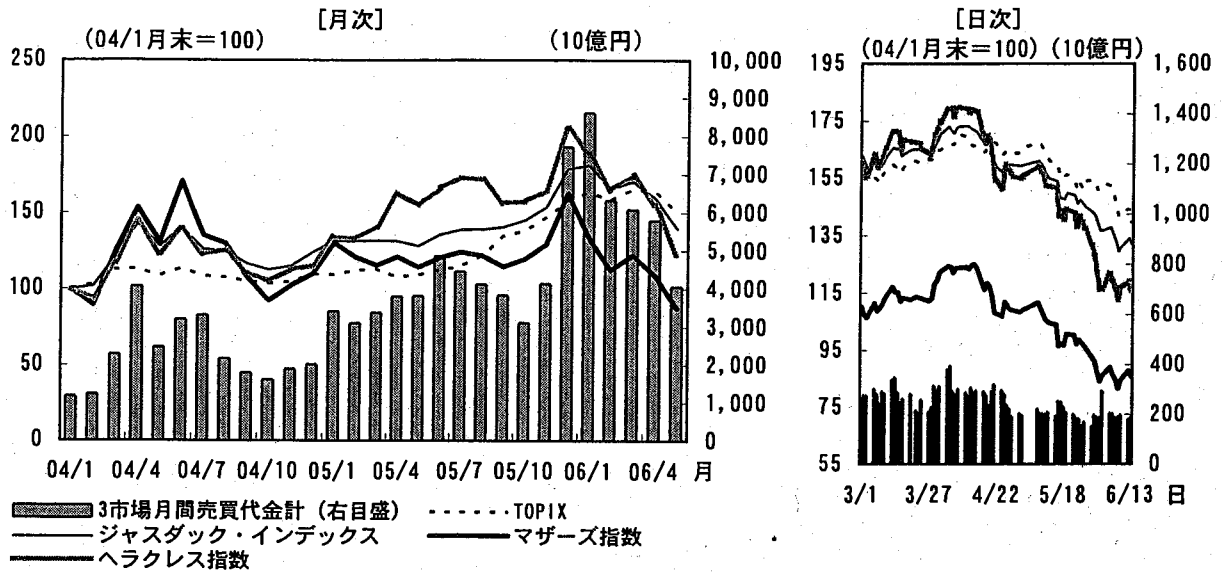
	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/7月～9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	-
10月～12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
06/1月～3月	▲2,873	9,990	3,028	4,739	▲25,780	▲23,308	▲741	20,680	-
3月	▲8,227	2,372	1,651	1,338	▲10,910	▲7,981	▲474	9,957	-
4月	▲169	5,092	2,498	1,870	▲5,058	▲4,740	▲232	2,047	-
5月	1,801	576	6,027	4,026	▲2,460	▲560	294	▲2,682	-
5/1～5/2	▲1,930	▲685	▲53	243	111	155	▲1	969	-
5/8～5/12	2,449	2,016	49	158	▲938	▲1,534	427	▲831	-
5/15～5/19	3,773	1,178	2,230	514	▲1,191	▲1,388	39	▲3,597	-
5/22～5/26	723	73	3,275	774	▲1,693	1,063	▲147	▲2,320	-
5/29～6/2	▲3,213	▲2,005	524	2,335	1,251	1,142	▲23	3,096	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

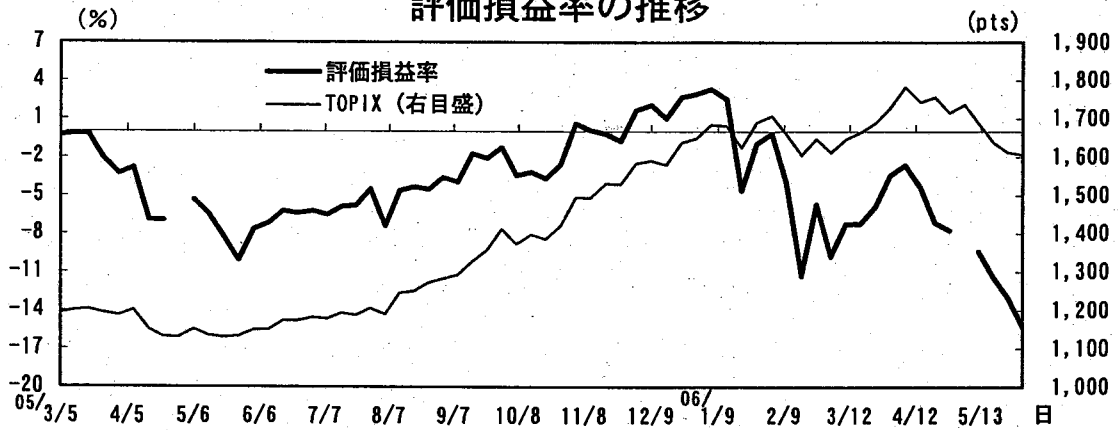
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

新興市場株価指数・売買代金の推移



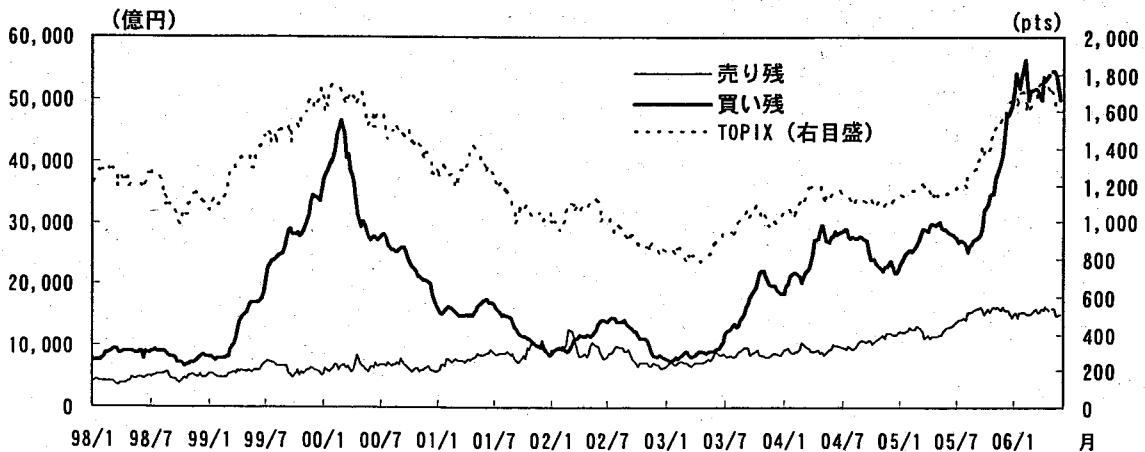
(注) 株価月次データの直近は5月、日次データの直近は6/13日。
(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック証券取引所、QUICK

評価損益率の推移



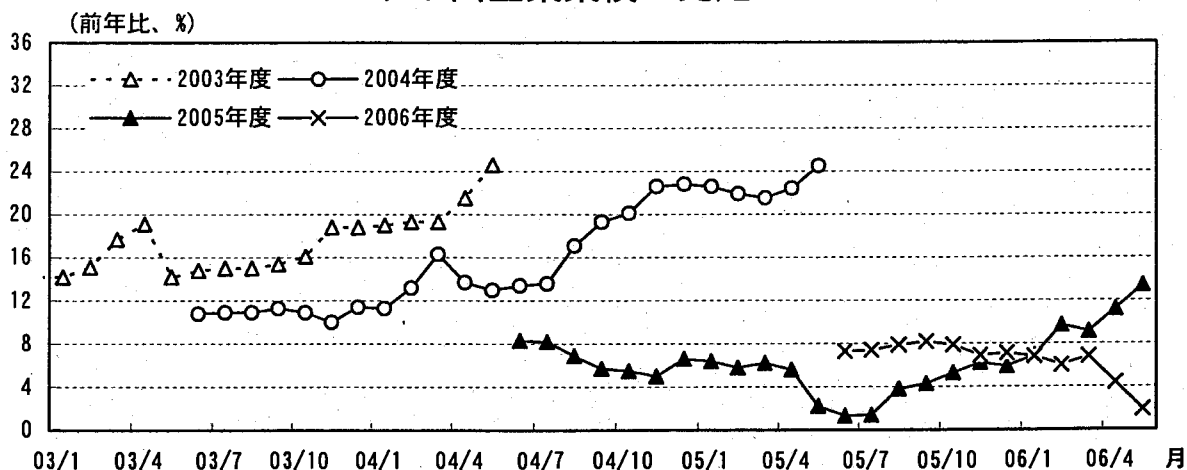
(注) 評価損益率は市場全体の信用買い残にどれだけ評価損益が出ているかを示す指標。三市場（東京・大阪・名古屋）ベース。直近は6/2日(5/2日申し込み分の公表はなし)。
(出所) QUICK算出

信用取引の動向



(注) 直近は6/2日(5/2日申し込み分の公表はなし)。
(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

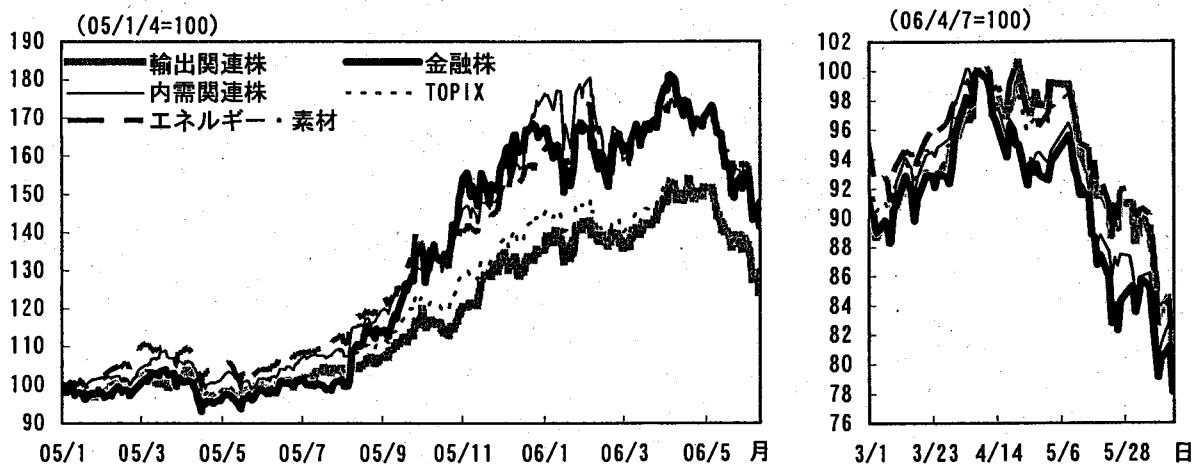
わが国企業業績の見通し



(注) 東証一部上場の3月決算企業(除く金融、経常利益ベース)が対象。直近は5/31日。

(出所) 東洋経済新報社予想に基づき大和総研作成(対外非公表)

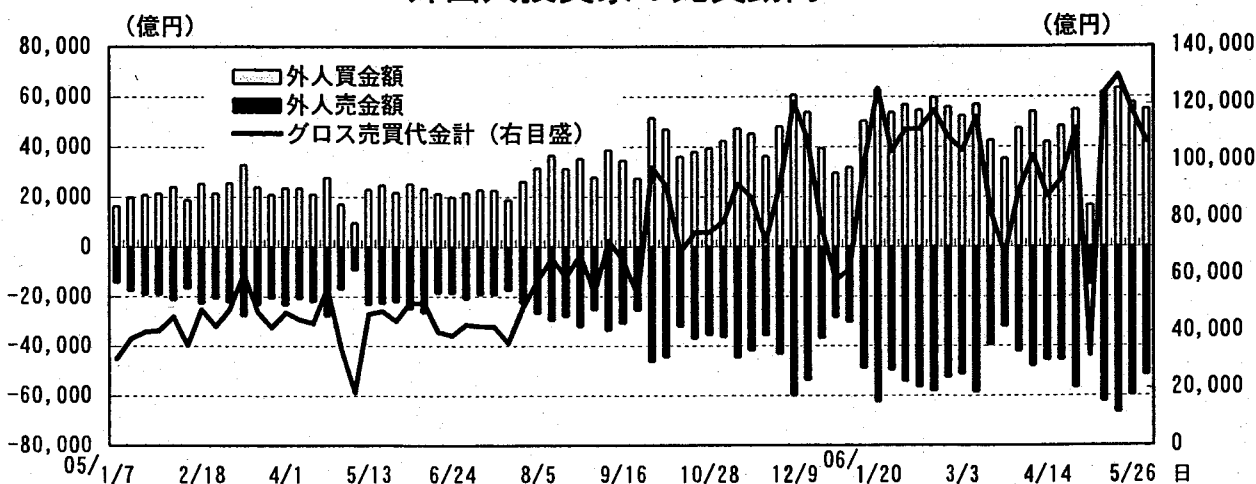
業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額(発行済株式数ベース)を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギーは鉱業、石油・石炭、素材は鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。なお、内需関連株については、イトーヨーカ堂グループ3社の上場廃止、セブン&7・ホールディングスの上場にかかる影響を調整。直近は6/13日。

(出所) Bloomberg

外国人投資家の売買動向



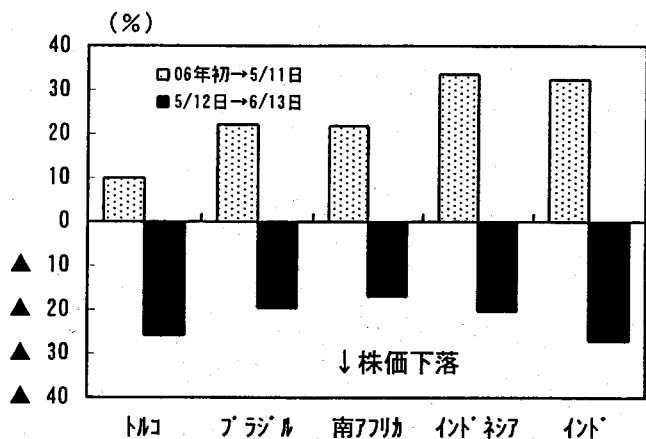
(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。週次ベース。直近は6/2日。

(出所) 東京証券取引所「投資主体別株式売買状況」

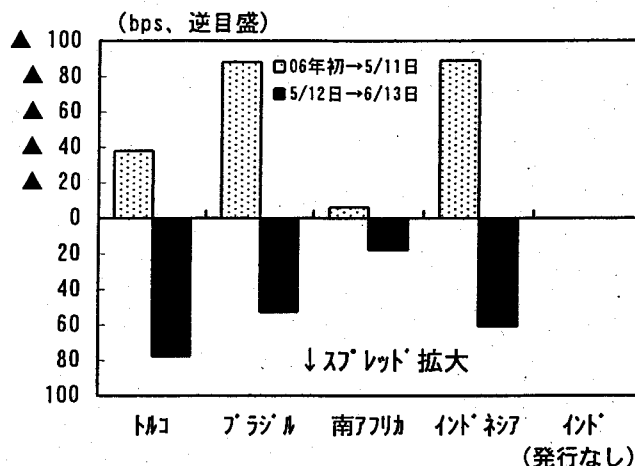
エマージング・商品市場の動向

(1) エマージング市場の動向

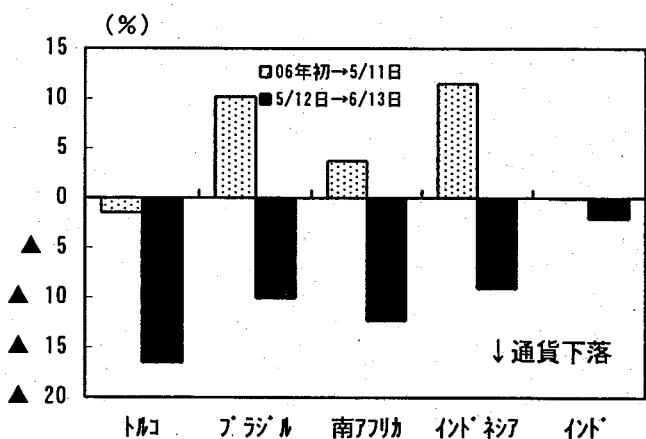
① 株価騰落率



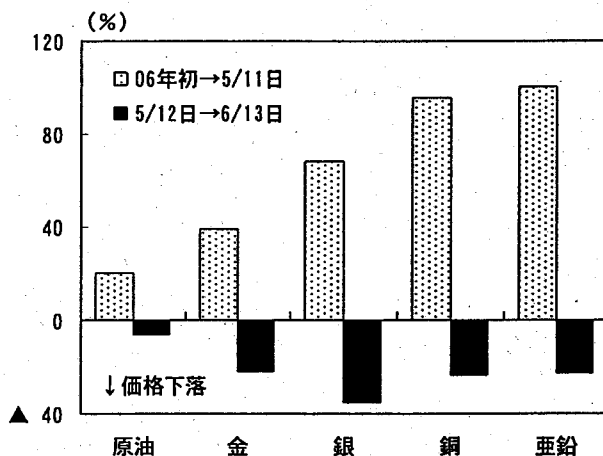
② 米ドル建て債券の対米国債スプレッド拡大幅



③ 通貨の対ドル相場の騰落率



(2) 商品価格の騰落率

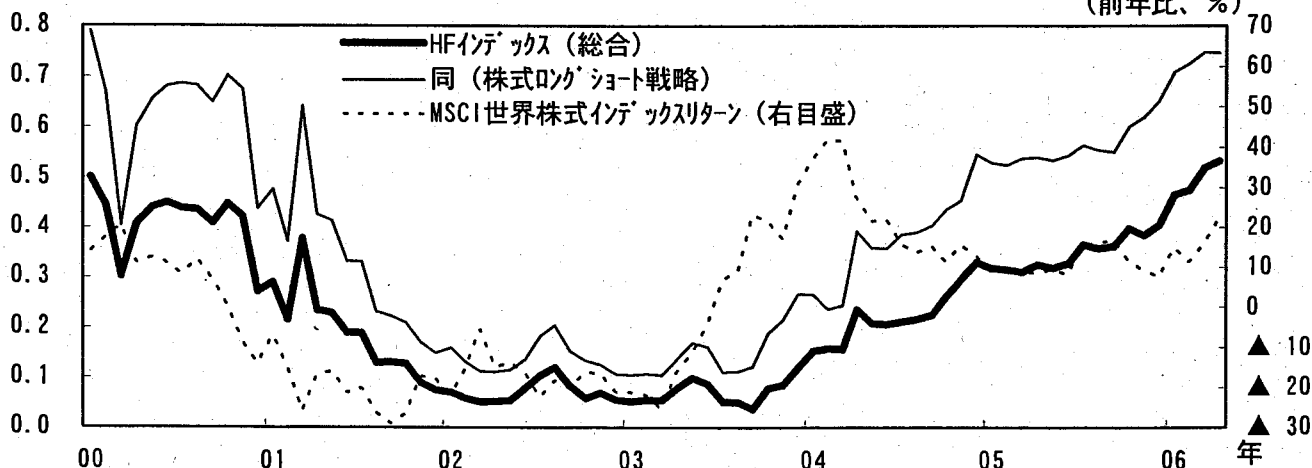


(注) 原油、金、銀は NYMEX 期近物、銅、亜鉛は LME 3 か月物。

(出所) Bloomberg, JP モルガン

(3) ヘッジファンドと株式インデックスの収益率連動性 (β)

(前年比、%)

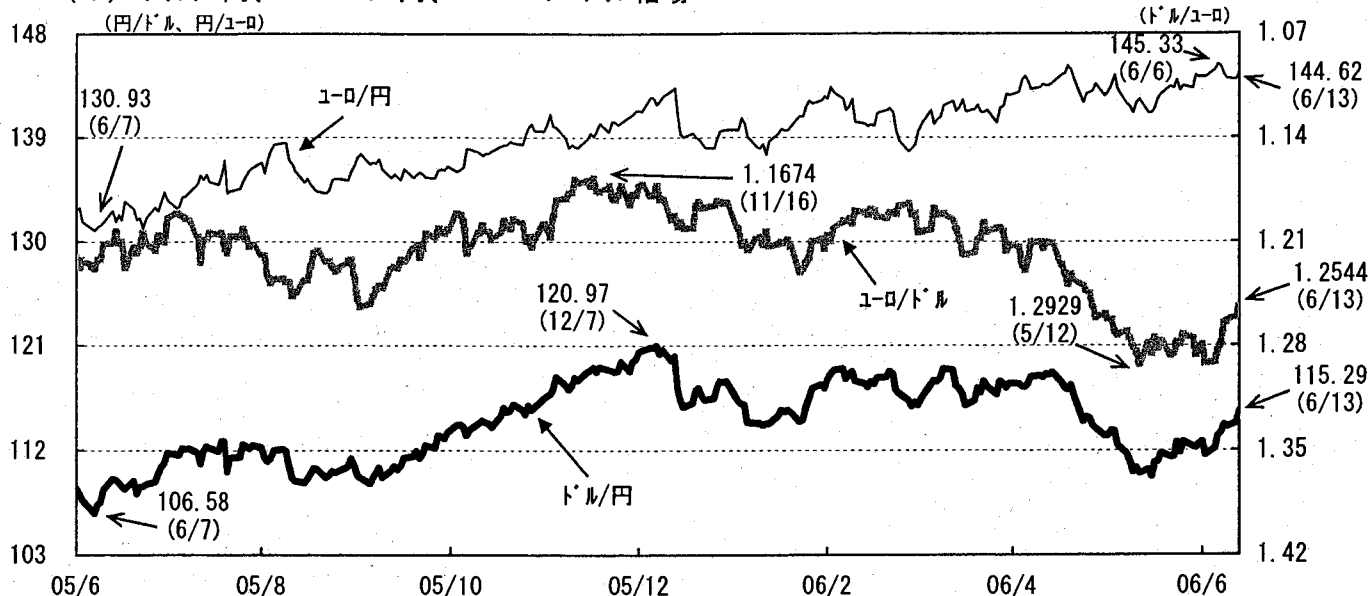


(注) βは、HFインデックスとMSCI世界株式インデックスの月次リターンをMSCI世界株式インデックスの月次リターンの分散で除したものの12か月後方移動平均(対外非公表)。直近は06/4月。

(出所) Credit Suisse/Tremont, Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



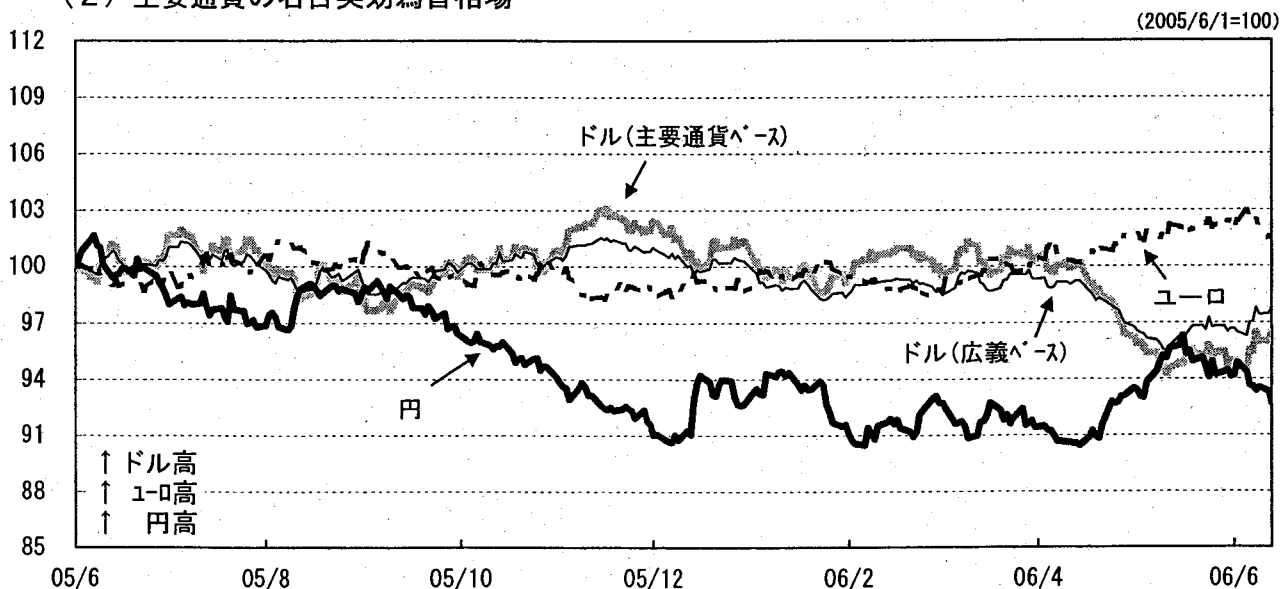
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (5/17日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (6/13日)
円の対ドル相場	110.94円	110.94円 (5/17日)	115.29円 (6/13日)	115.29円
円の対ユーロ相場	141.45円	141.45円 (5/17日)	145.33円 (6/6日)	144.62円
ユーロの対ドル相場	1.2750ドル	1.2922ドル (6/2日)	1.2544ドル (6/13日)	1.2544ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、6/13日時点。

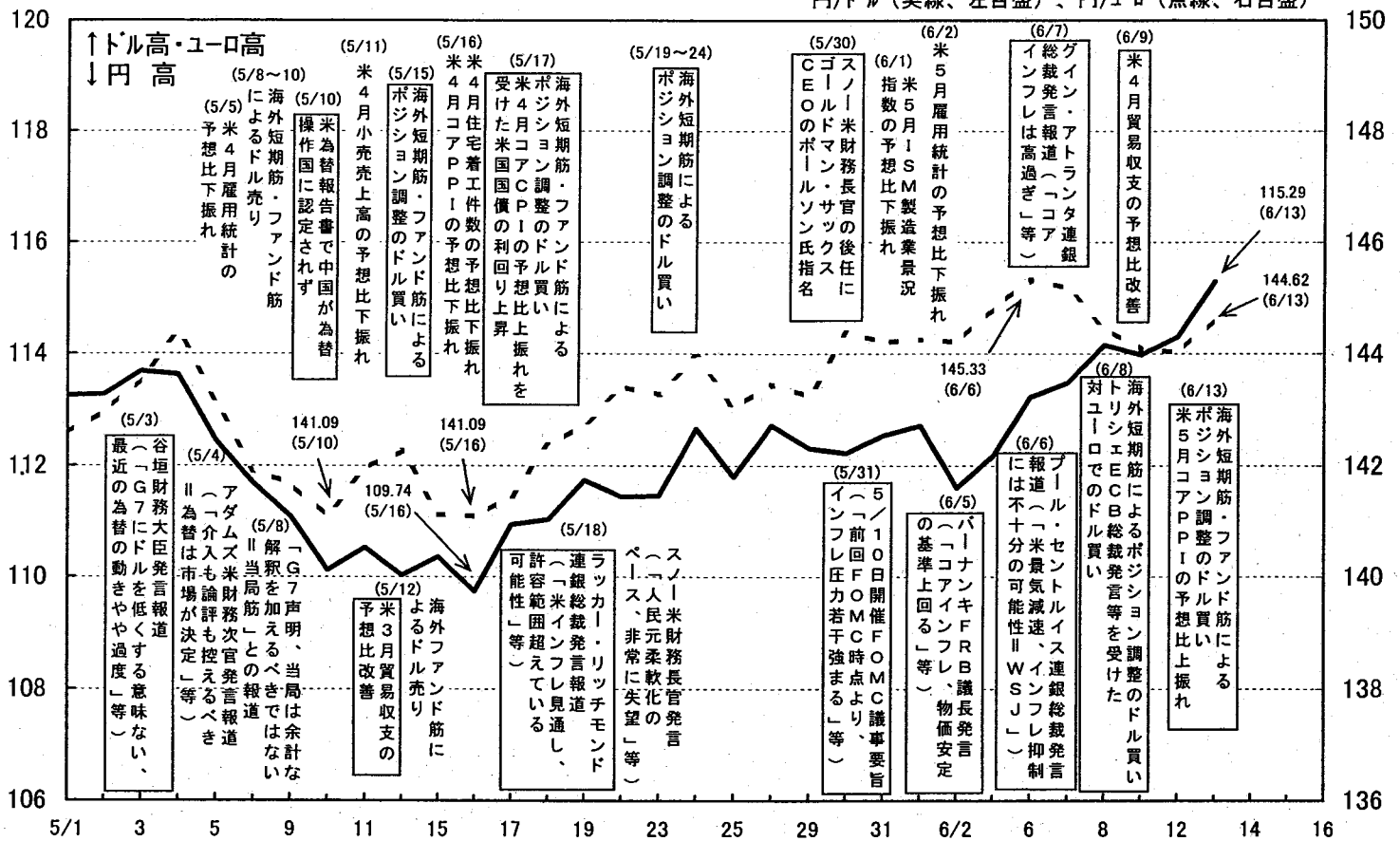
(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラオス・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

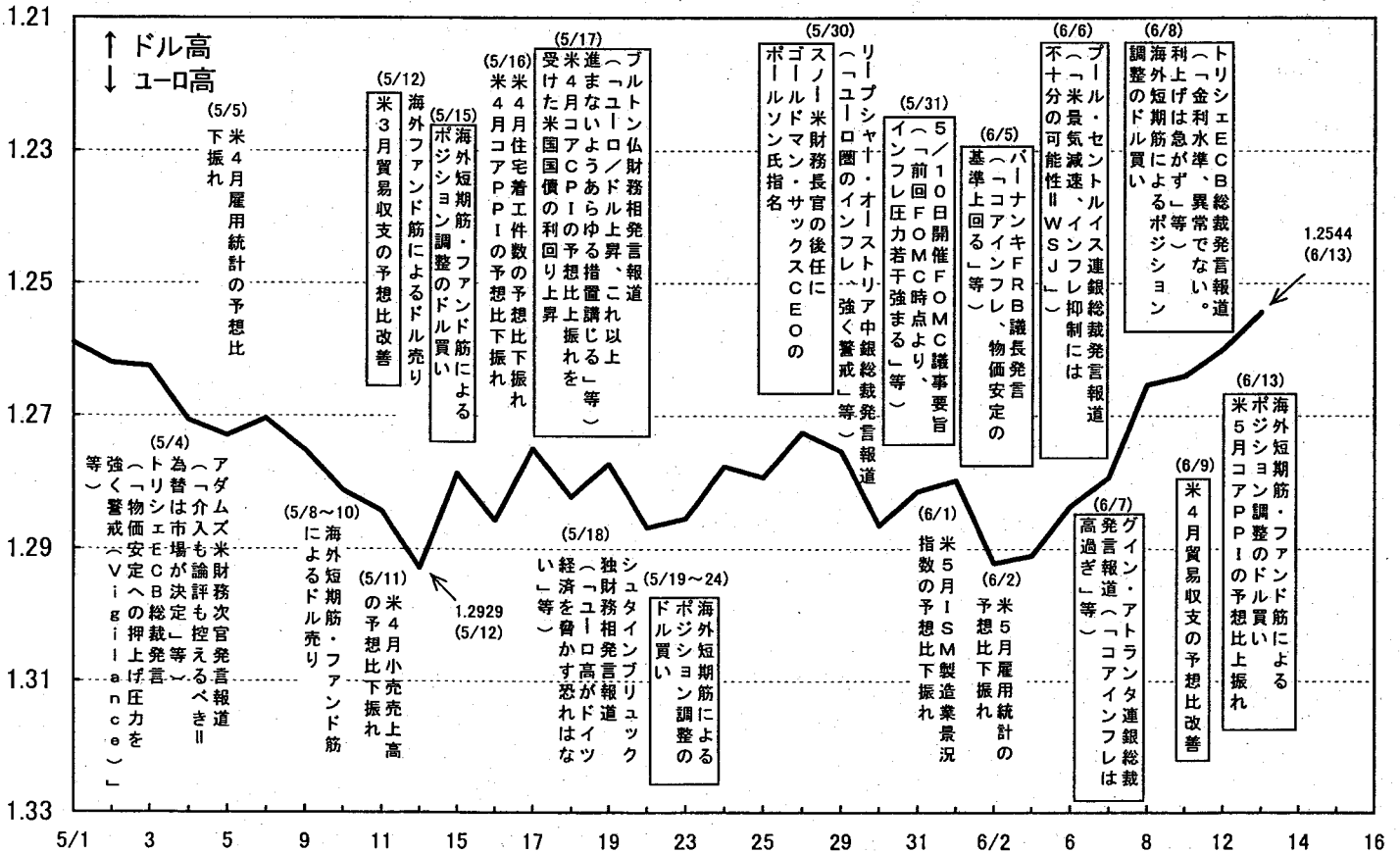
ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



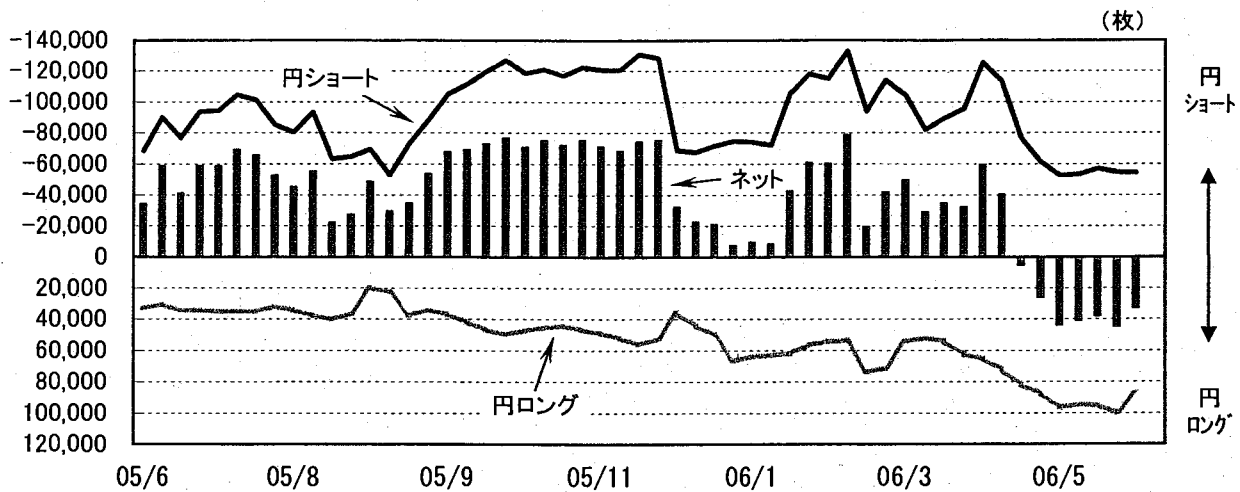
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

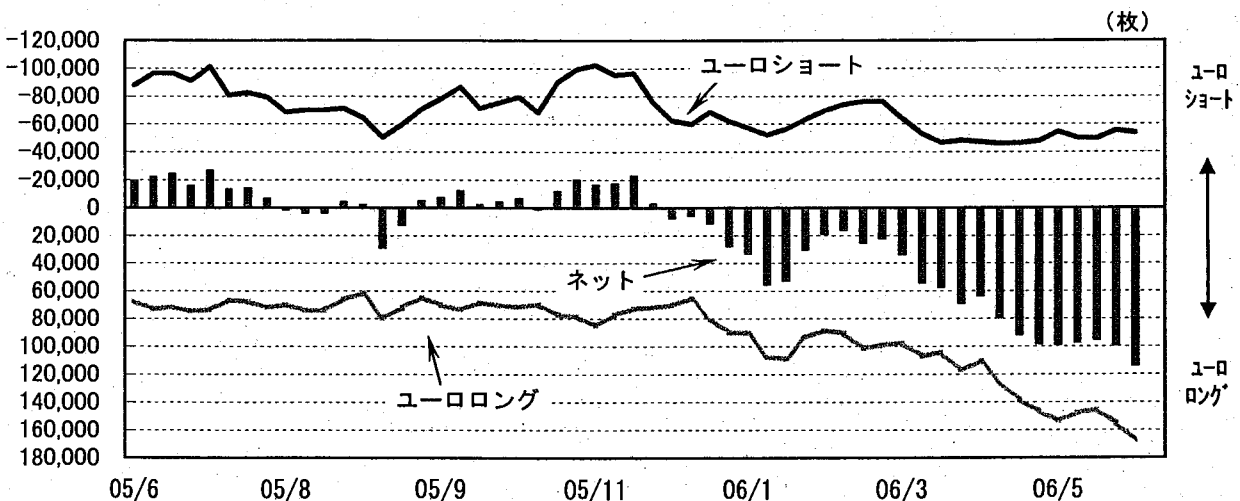
(出所) 日本銀行

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション

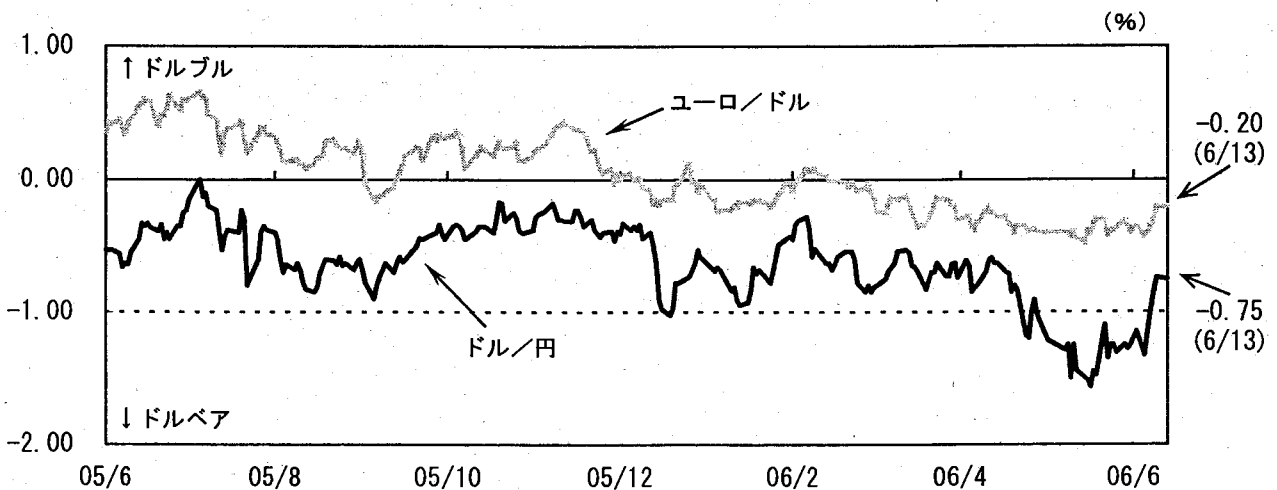


(1-2) ユーロの IMM ポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、6/6日時点。
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行 (対外非公表)

議事録公表時まで対外非公表

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉
〈作成局における保管期間満了時期：2036年12月〉

2006.6.9

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外の実体経済の現状〕

米国では、潜在成長率近傍の景気拡大が続いているが、足下、そのテンポが鈍化しつつある。設備投資や生産は堅調に増加している一方、家計支出や雇用面では増勢が鈍化しつつある。この間、エネルギー高により物価は高めの上昇率を示しているが、基調的なインフレ率は緩やかな上昇となっている。欧州をみると、ユーロエリアでは、企業部門の牽引により景気回復のモメンタムが徐々に強まっている。物価の前年比上昇率は、エネルギー高などを背景に高いが、基調的なインフレ率は低位である。英国経済は一頃の停滞感を脱している。東アジアをみると、中国では内外需とも力強い拡大が続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

—— 原油価格（WTI）は、根強い需給逼迫懸念を反映して70ドル/バレルを超える高値圏で振れの大きい展開が続いている。

〔国際金融の現状〕

米欧の金融市場をみると、米国 FRB の当面の金融政策運営を巡る思惑の変化などを反映して、長期金利はボックス圏で振れの大きい展開となり、株価は総じて軟調に推移した。また、エマージング金融市場では、先進国の金融環境に不透明感が根強い下で、投資家のリスク選好度が後退しているため、多くの国・地域で軟調な地合いが続いた。

〔先行きの展望〕

世界経済は、当面、潜在成長率前後の底固い景気拡大が持続する見通しである。すなわち、多くの国・地域において、生産活動が堅調に拡大する下で、雇用環境が

改善傾向を辿っていることが、今後も需要拡大のメカニズムを支えるとみられる。ただし、原油をはじめとする国際商品市況が高値圏で推移しており、今後、これが、実質購買力の毀損や家計・企業の支出意欲の後退、期待インフレの上昇を通じて、「インフレの加速のない持続的な景気拡大」の基盤を崩す可能性がある。

米国経済は、当面、潜在成長率を若干下回る程度のテンポで底固く拡大していくとみられる。設備投資は、企業収益の伸びに支えられて堅調に増加していく。一方、家計支出は、雇用者所得の底固い増加が下支えするが、資産効果の減衰や金融の引き締め、エネルギー高を背景に、増勢が一頃に比べて鈍化していく見通しである。こうしたより持続的な成長に向けた調整過程が進んだ後、米国経済は再び潜在成長率近傍の景気拡大に復するとみられる。ただし、その過程にはリスクが内在する。まず、労働需給の引き締めとエネルギー高が相俟って期待インフレが高まった場合には、金利の上昇や資金のアベイラビリティの低下などを通じて成長の下振れにつながり得る。また、金融政策の効果波及には不確実性があるため、結果として金融引き締めが行き過ぎとなる可能性がある。さらに、住宅価格の調整が急激なものになれば、個人消費の冷え込みを招く可能性が高い。

ユーロエリアでは、企業部門を牽引役に景気回復のモメンタムが徐々に強まっております。今後、潜在成長率並みの成長が定着することが期待されている。ただし、このところのユーロの増価が回復のモメンタムをどの程度減殺するか、なお不透明である。また、仮にエネルギー高の二次的波及が顕在化すれば、ECB の利上げテンポの加速を介して景気回復の足枷となる可能性がある。

東アジアの諸国・地域をみると、中国では、足下、高成長が続いている。今後、流動性の高い伸びや固定資産投資に対する政策対応次第では、成長率が上下双方に振れる可能性がある。また、東アジアは、エネルギーの原単位が相対的に高いため、エネルギー高の負の影響が他の地域と比べて強めに現われるリスクがある。

金融面をみると、前回会合時点と同様、米国 FRB をはじめとして先進国の当面の金融政策運営を巡る不透明感が強く意識されており、投資家のリスク選好度が後退している。金融政策の効果の見極めには時間がかかることなどから、こうした状況が一朝一夕に解消するとは考えにくい。このため、当面、先進国やエマージング諸国の金融市場で不安定な展開が続く可能性がある。また、世界的な不均衡に対する懸念も引き続き存在している。そうした下では、比較的小さなショックでも金融市場全体に大きな変動が生じることがあり得る。その場合、先進国のみならず、エマージング諸国、特に相対的にファンダメンタルズが脆弱な先に大きな影響が及ぶ可能性がある。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、潜在成長率近傍の景気拡大が持続しているが、足下、家計支出や雇用面で増勢が鈍化しつつある。(図表1)。

—— 第1四半期の実質GDP成長率(暫定推計値)は、前期比年率+5.3%と、事前推計値(同+4.8%)から大幅に上方改訂された。内訳をみると、外需と在庫の改訂が主因である。

個人消費は、引き続き増加傾向にあるが、一頃と比べて増勢が鈍化しつつある。

—— 実質個人消費(4月)は、前月比+0.1%と小幅増に止まった。内訳をみると、自動車、それ以外とも、低調な伸びに止まった。可処分所得(同)は、雇用者報酬を中心に名目ベースでは同+0.4%と増加したが、エネルギー高に伴うデフレータの上昇により実質ベースでは同▲0.1%と減少した。これらの結果、貯蓄率(同)は▲1.6%と前月(▲1.4%)から低下した。

—— 新車販売台数(5月、大型トラックを除く業界速報値)は、1,608万台と前月から大幅に減少した。主因は、ガソリン高の下で大型車の販売が不振であったことである。

—— 週間チェーンストア統計をみると、5月下旬から6月上旬にかけて商況が幾分悪化している。

—— 消費者コンフィデンス(4月109.8→5月103.2)は、なお高水準であるものの、2002年5月(110.3)以来の高水準となった前月から大きく低下した。これは、ガソリン高、株価の軟調、住宅市場の減速などを嫌気したものとみられる。

住宅投資は、緩やかに減少している。

—— 住宅着工戸数(3月199.6万戸→4月184.9万戸)は、3か月連続で大きく減少した。先行指標である住宅着工許可戸数(4月)も、197.3万戸と26か月振りに200万戸台を割り込んだ。ここ数か月の販売面での落ち込みが着工ベースの減少につながったとみられる。

—— 新築一戸建て住宅販売件数(4月)は、均してみれば緩やかな減少傾向にあり、在庫は増加傾向にある。また、先行指標であるMBA週間購入指数(6月2日週)は、下落傾向にある。

—— 住宅建築業者の景況感指数であるNAHB指数(5月)は、2001年11月以来初めて改善・悪化の目安である50を割り込んだ。

—— 住宅価格(OFHEO指数)は、前年比伸び率が緩やかに鈍化している(2005

年第4四半期+13.3%→2006年第1四半期+12.5%)¹。

設備投資は、増加傾向にある。

- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、4月）は、1～3月対比+0.1%とほぼ横這いとなった（前年比、1～3月+10.6%→4月+6.4%）。IT関連財、その他の財とも、均してみれば、堅調に増加している。
- 非居住用建設支出（4月）は、1～3月対比+3.2%と増加している。資材価格の上昇が名目額を嵩上げしている面があるが、広範な用途で増加が続いている。
- 第1四半期の企業収益（GDPベース）は、2期連続で大幅な増益となった。金融部門の業績好調に加えて、非金融部門では人件費抑制が収益を押し上げた。

生産は、堅調に増加している。

- ISM指数（5月）は、製造業（4月57.3→5月54.4）、非製造業（同63.0→60.1）とも、高水準を続けている。
- 鉱工業生産（4月）は、1～3月対比+1.3%と増加した。内訳をみると、自動車関連は減少したが、それ以外の広範な業種が増加した。
- 稼働率は、鉱工業（3月81.4%→4月81.9%）、製造業（同80.4%→80.8%）とも、高止まっている。

雇用環境をみると、労働需給はなお引き締まっているが、労働需要の伸びが減速しつつある。

- 5月の雇用者数（非農業部門）は、前月差+75千人と小幅な増加に止まった。これは、単月の振れである可能性もあるが、基本的には雇用者数の増加テンポが鈍化しつつあることを反映していると考えられる。

業種別の内訳をみると、製造業は、振れを均してみれば、ゼロ近傍が続いている。卸売業（前月差+14千人）は、緩やかな増加傾向にあるが、小売業（同▲27千人）は2か月連続で大幅に減少しており、家計支出の増勢鈍化を睨んで雇用が減少している可能性がある。サービス業は、引き続き増加傾向にあるが、そのテンポはやや減速している。

- 新規失業保険申請件数（6月3日週）は、なお低水準ながらも、緩やかな上昇傾向にある。
- この間、5月の失業率は、4.6%と前月（4.7%）から若干低下した。
- 時間当たり賃金上昇率は、振れを均してみると、労働需給の引き締まりを背

¹ リファイナンスに伴う再評価物件を除いたベース（前年比）でも、2005年第4四半期+11.1%→2006年第1四半期+10.0%と伸び率が鈍化している。

景に非製造業を中心として上昇傾向にある（季節調整済み系列の前年比、4月+3.8%→5月+3.7%）²。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支で高水準の赤字が続いている。

物価面をみると、消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースの前年比伸び率は、景気拡大に伴う需給改善などを背景に緩やかな上昇傾向にある。

- 生産者物価指数（4月、最終財ベース）・総合は、エネルギー関連の値上がり
を主因に前月比+0.9%と大幅に上昇した（前年比+4.0%）。この間、コアは、
同+0.1%と小幅な上昇に止まった（前年比+1.5%）。
- 消費者物価指数（4月）・コアは、帰属家賃や医療費を中心に前月比+0.3%
と高めの伸びとなった（前年比+2.3%）。総合ベースでは、これにエネルギー
高が重なり、同+0.6%と高い上昇率となった（前年比+3.5%）。
- 個人消費デフレータ・コア（前月比、3月+0.3%→4月+0.2%）は、緩やか
に上昇している（4月の前年比+2.1%）。
- 週間ガソリン小売価格は、足下、3ドル/ガロン近傍の高値が続いている（6月
5日週、2.89ドル/ガロン）。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアをみると、輸出と生産が増加しており、設備投資も振れを均してみると増加している。雇用環境は、総じて厳しい状況ながらも、緩やかな改善傾向にあり、家計支出も低調な地合いを脱しつつある。このようにユーロエリアでは、景気回復のモメンタムが徐々に強まっている（図表2）。

- ユーロエリアの第1四半期の実質GDP成長率（1次推計値）は、前期比年率
+2.4%と前期（同+1.2%）から伸び率が高まった。需要項目別にみると、個人
消費、純輸出、総固定資本形成などが増加した。
- ECBは、6月8日、スタッフの経済見通しを発表した³。実質GDP成長率は、
原油高とユーロ高の影響を考慮し、2007年が3月時点対比幾分下方修正された。
インフレ率は3月時点とほぼ同じである（見通しレンジの中心値、2005年実績
→2006年見通し→2007年見通し、括弧内は3月時点）。
・実質GDP成長率：+1.4%→+2.1%（+2.1%）→+1.8%（+2.0%）

² 原系列の前年比は、4月+4.2%→5月+3.5%。

³ ECBは、今回から、経済見通しの前提となる金利の設定方法を変更した。具体的には、見通し期間を通じて直近の3か月物Euribor金利で横這いとなることを前提とする方式から、先物金利から計算される金利パスを適用する方式に変更した。

・ HICP 上昇率：+2.2%→+2.3% (+2.2%) →+2.2% (+2.2%)

- ユーロエリアの輸出（域外向け、1～3月）は、前期比+2.7%と増加を続けている。先行指標をみても、製造業コンフィデンス・輸出受注（5月）、ドイツ・フランスの製造業 PMI・輸出受注（同）とも、高水準である。
- ユーロエリアの鉱工業生産（1～3月）は、幅広い財が増加し、前期比+0.9%となった。また、製造業 PMI（4月 56.7→5月 57.0）、製造業コンフィデンス（同 1→2）が改善したほか、ドイツの IFO 景況感指数（同 105.9→105.6）も高水準である⁴。
- ユーロエリアの小売売上数量（4月、自動車を含まない）は、1～3月対比+0.9%と増加した。各国統計をみると、ドイツ（同、自動車を含む）は、前月まで平年比寒冷な天候が続いていた反動から同+2.7%と大きく増加した。フランスの実質家計財消費（同、自動車を含む）も、同+0.8%と底固く増加している。この間、5月の消費者コンフィデンスは、緩やかな改善を続けている（4月▲10→5月▲9）。
- 失業率をみると、4月のユーロエリアは、8.0%と前月から横這いとなった。自国統計ベースをみると、ドイツ（4月 11.3%→5月 11.0%）、フランス（3月 9.5%→4月 9.3%）とも改善した。ユーロエリアの複合 PMI・雇用指数（5月）は、9か月連続で50を上回った。

物価面をみると、5月の消費者物価指数（HICP、速報）は、前年比+2.5%と前月（同+2.4%）から伸び率が若干上昇した。内訳は未公表ながら、エネルギー価格の上昇に伴うものとみられる。

- 4月の消費者物価指数・コア（エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除くベース）は、前年比+1.5%と低位で安定している。
- 4月の生産者物価指数（PPI）は、中間財の伸び率上昇を主因に前年比+5.4%と前月（同+5.1%）から伸び率が高まった。

英国では、住宅価格の前年比伸び率が緩やかな上昇傾向にあり、個人消費が反転するなど、一頃の景気停滞感を脱している。

- 第1四半期の実質 GDP 成長率（2次推計値）は、前期比年率+2.3%と、1次推計値（同+2.6%）から幾分下方改訂された。前期（同+2.3%）からの変化を需要項目別にみると、純輸出がマイナスに転じたほか、家計支出や政府支出の

⁴ ユーロエリアの製造業 PMI は 2000 年 8 月（58.2）以来、製造業コンフィデンスは 2000 年 12 月（2）以来の水準である。また、ドイツの IFO 景況感指数の悪化は 6 か月振りである。

伸びが鈍化した。一方、在庫投資や総固定資本形成がプラスに転じて、全体を押し上げた。

- 住宅価格の前年比伸び率（4月+4.8%→5月+4.7%）は、振れを均してみれば緩やかな上昇傾向にある。
- 4月の小売売上数量は、前月比+0.6%と3か月連続で増加した。また、5月の消費者コンフィデンス（後方3か月移動平均、4月▲5.0→5月▲5.3）は、ほぼ前月並みとなった。
- 4月の失業率は、3.0%と前月から横這いとなった。
- 消費者物価指数（4月）は、前年比+2.0%と前月（同+1.8%）から伸び率が若干高まった。これは、イースター休暇前後の航空運賃の振れによるもの。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じてみれば緩やかな景気拡大が持続している（図表3）。

- インドネシアでは、5月27日、ジャワ島中部のジョグジャカルタ市近辺で、マグニチュード6.3の地震が発生し、死者が5千人を超える大きな被害が生じた。ただし、政府・中央銀行の迅速な対応により金融市場の動揺が抑えられたほか、被災地の経済規模が小さく⁵、復興需要も見込まれることから、経済面への影響は限定的とみられる。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを維持している。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。

- 4月の経済指標をみると、工業生産や消費財小売売上総額は、前月並みの高い伸びを続けた。固定資産投資（年初来累計値）も、鉄道施設などインフラ投資や不動産投資を中心に前月並みの高い伸びとなった。また、M2や貸出も高い伸びを続けた。
- 中国人民銀行は、5月31日に公表した第1四半期の「金融政策執行報告」の中で、固定資産投資の高い伸び率、過剰流動性の存在、インフレ・リスクへの警戒感を強調した。

消費者物価指数（4月）は、天候不良に伴う野菜価格の上昇を背景に、総合ベースの前年比プラス幅が拡大した（3月+0.8%→4月+1.2%）。食料品以外の項目は、前年比+1%前後の伸び率を続けている。

⁵ 被害が集中したジョグジャカルタ州は、インドネシアの実質GDPの1%を占めるに過ぎない。

NIEs、ASEAN 諸国・地域では、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、内外需とも総じて堅調であり、緩やかな景気拡大が持続している。

—— 第1四半期の実質 GDP 成長率をみると、香港は、内外需の好調を受けて前期比+10.0%と成長が加速した。シンガポール（確報）も、外需の牽引で同+6.8%と4期連続で高い成長率となった。また、マレーシアでは、外需は落ち込んだものの、総固定資本形成と在庫投資が全体を押し上げて同+7.6%となった。フィリピンも、外需を中心に同+3.8%とまざまざの成長となった。タイでは、メガ・プロジェクトの執行遅延などから総固定資本形成が減少したが、外需が増加し、同+3.0%と前期並みの成長率を確保した。一方、インドネシアでは、政府支出の減少（予算執行の遅れ）に加えて港湾ストや休日増に伴う一時的な純輸出の落ち込みから、同+1.5%と大幅に減速した。また、台湾の成長率は、家計支出や外需の増勢鈍化から同+0.4%に止まった。

—— 輸出は、多くの国・地域で、増勢がやや鈍化しているものの、緩やかに増加している。韓国（4～5月）は、IT関連財や自動車部品の好調により1～3月対比+7.9%と大きく増加した。シンガポールでは、エレクトロニクスを中心に輸出（4月）、輸出受注（4～5月）とも増加した。台湾の輸出（4～5月）、輸出受注（4月）とも、IT関連財を中心に1～3月対比増加した。一方、タイ（同）の輸出は、IT関連財の堅調にもかかわらず、農産物（米・ゴム）や自動車の減少が響いて同+1.6%と伸び率が鈍化した。また、インドネシア（同）は、石油・ガスの低調から1～3月対比ほぼ横這いに止まった。

—— 生産をみても、多くの国・地域で、増勢がやや鈍化しているものの、緩やかな増加傾向にある。台湾（4月）は、IT関連財を中心に堅調に増加している。韓国（同）は、IT関連財は堅調ながらも、ストライキの煽りで自動車が大きく減少したため、全体で1～3月対比▲2.4%となった。同国の企業コンフィデンスである企業景気実査指数（5月）も、このところの通貨高やエネルギー高が国内景気に及ぼす影響を嫌気して、2か月連続で悪化した（4月99.8→5月94.1）。シンガポールでは、製薬部門の振れにより生産（4月）が大きく減少したが、PMI（5月）はエレクトロニクスを中心に改善傾向にある。タイの生産（4月）は、これまで高い伸びとなっていた自動車などの落ち込みから伸びが鈍化した。マレーシア（同）は、前月並みの前年比伸び率となった。

—— 韓国では、機械投資推計指数（4月）が1～3月対比増加したが、建設受注（同）は減少した。タイでは、民間投資指数（同）の前年比伸び率が低下した。これは、エネルギー・商品価格の上昇や政局の混乱に伴うメガ・プロジェクトの執行遅延などを反映したものとみられる。

家計部門をみると、エネルギー高による実質購買力の毀損の影響が部分的にみられるが、雇用環境が緩やかながらも改善傾向にあることや金融環境がなお緩和的であることなどを背景に、個人消費の基調は総じて底固い。

—— 韓国では、小売売上数量（4月）が、1～3月対比増加した。ただし、同国の消費者コンフィデンス（5月）は、通貨高、エネルギー高を嫌気して2か月連続で悪化した。台湾でも、株価下落を背景に消費者コンフィデンス（5月）が幾分悪化した。また、タイの民間消費指数（4月）は、前月の販売促進策の反動から自動車を中心に減少した。

—— 4月の失業率は、韓国、台湾で前月から横這いとなったが、香港では若干改善した。

物価面をみると、食料品やエネルギーの価格変動に起因する振れを均してみれば、消費者物価指数の前年比伸び率は概ね落ち着いた動きとなっている。ただし、タイなど幾つかの国・地域では、エネルギー高と景気拡大を背景に前年比伸び率が緩やかながらも上昇傾向にある。

—— 5月の消費者物価指数をみると、韓国では、自動車関連や個人向けサービスを中心に総合ベース・コアとも前年比伸び率が上昇した。台湾では、エネルギー高の波及や天候不良に伴う野菜・果物価格の上昇を背景に総合ベースの前年比伸び率が上昇した。また、インドネシアでは、衣料品の値上がりを主因に前年比伸び率が幾分上昇した（4月+15.4%→5月+15.6%）。タイでは、エネルギー高を背景に総合ベースの前年比伸び率が高まったが、コアは、前年同月の公共運賃引き上げの効果剥落から前年比プラス幅が縮小した。フィリピンでは、政府の要請を受けた公共交通機関向けエネルギー価格の切り下げを主因に前年比伸び率が低下した。

—— 4月の消費者物価指数をみると、香港では、食料品価格や民間住宅家賃を中心に前年比伸び率が上昇した。一方、マレーシアでは、AFTAの完成車輸入関税の引き下げを受けて国産車が値下げされたことから、全体でも前年比プラス幅が縮小した。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、長期金利はボックス圏での振れの大きい展開となり、株価は総じて軟調に推移した（図表4、5）。

— ECB は、6月8日の定例理事会で政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利）を25bps引き上げて2.75%とした。一方、英蘭銀行は、6月7～8日の金融政策委員会で、政策金利（14日物レポ金利、現行4.5%）を据え置くことを決定した⁶。

長期金利（国債10年物利回り）をみると、米国では、5月のFOMCの議事要旨やFRB幹部の発言、経済指標の発表などを手掛かりに、FRBの当面の金融政策運営を巡る思惑が変化したことを反映して、やや振れの大きい展開となった。欧州でも、米国につれて長期金利が上下動した。

— 米国では、期待インフレは総じて安定しているとみられるが、エネルギー・商品価格の高騰と労働需給の引き締まりなどを眺めて、足下、その水準が幾分切り上がっている可能性がある。そうした下で、FRBの当面の金融政策運営を巡る不確実性が強く意識される状況が続いている。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国における利上げ観測は、前回会合時点から幾分強まった。現時点では、6月28～29日⁷、8月8日のいずれかの会合で25bpsの利上げを行うこと（現行5.0%→5.25%）をフルに織り込んでいる。ユーロエリアでは、前回同様、年内に50bps（現行2.75%→3.25%）の利上げを行うことをほぼフルに織り込んでいる。

— なお、英蘭銀行については、年内に政策金利（現行4.5%）を引き上げるとの見方が聞かれている。

株価は、米国、欧州とも、FRBやECBの利上げ観測や先行きの景気に対する懸念、金融政策運営を巡る不透明感を嫌気して、総じて軟調に推移した。

米欧の債券価格のボラティリティは、低位で安定しているが、株価のボラティリティは幾分上昇している。米国社債の対国債スプレッドをみると、高格付債は引き続き低水準にあるが、低格付債では僅かに拡大している。米国のTEDスプレッド（ユーロドル3か月物金利-TB3か月物金利）も拡大した状態が続いている。こうした動きは、投資家のリスク選好度が後退していることを示唆している。

米国の資金調達動向をみると、5月の社債発行額は増加した。これは、当月の償還見合いに加えて、先行きの金利上昇を睨んだ前倒し調達によるものとみられる。IPO

⁶ カナダ銀行は、5月24日、政策金利（オーバーナイト金利）の25bpsの引き上げを決定した（4.0%→4.25%）。

⁷ 6月28～29日に25bpsの利上げが行われることは、8割程度の確率で織り込まれている。

(金額ベース)も、幾分増加した。5月の銀行貸出は、不動産向けを中心に伸び率が高まった。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、先進国で当面の金融政策運営を巡る不透明感が根強い中、投資家のリスク選好度が後退しているため、多くの国・地域で軟調な地合いが続いた(図表6)。

- ブラジル中央銀行は、5月31日、政策金利(SELIC)の50bpsの引き下げ(15.75%→15.25%)を決定した。一方、トルコ中央銀行は、5月25日の金融政策決定会合において政策金利(オーバーナイト中銀金利)を一旦据え置いたものの、2か月連続でインフレ率が上振れたことを受けて、6月7日、緊急金融政策決定会合を開催し、175bpsの利上げを決定した(13.25%→15.0%)。また、エネルギー高や通貨安を受けたインフレ圧力の高まりなどを理由に、タイ銀行、韓国銀行、インド準備銀行、南アフリカ準備銀行も、6月7~8日にかけて政策金利を引き上げた⁸。
- 東アジアをみると、大方の国・地域で株価が下落し、対米国債スプレッドが拡大した。個別の動きをみると、台湾では、陳総統の親族によるインサイダー取引疑惑やそれに伴う政局の混迷を嫌気し、株価が下落した。インドネシアでは、鳥インフルエンザが人から人へ感染した可能性との報道も重なり、株価・通貨が下落した。タイでは、タクシン首相の公務復帰が政治的混乱を再び高めるとの懸念もあって⁹、株価が下落した。
- ラ米では、大方の国でトリプル安となった。これは、FRBの当面の金融政策運営を巡る不透明感に加えて、国際商品市況の軟調が重なったためである。
- トルコでは、5月のインフレ率が事前予想を上回ったことなどを材料に大幅なトリプル安となった。また、ハンガリーやポーランドでは、株価が下落した。

⁸ 各中央銀行の政策決定は以下のとおり(順に決定日、政策金利、引き上げ幅)。

- ・タイ銀行：6月7日、14日物レポ金利、+25bps(4.75%→5.0%)。
- ・韓国銀行：6月8日、オーバーナイトコール金利、+25bps(4.0%→4.25%)。
- ・インド準備銀行：6月8日、リバース・レポ金利、+25bps(5.5%→5.75%)。
- ・南アフリカ準備銀行：6月8日、レポ金利、+50bps(7.0%→7.5%)。

⁹ タイでは、10月15日に総選挙のやり直し(公示日は8月24日)が実施されるまで、政治的な空白が続く見通し。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国経済は、当面、潜在成長率を若干下回るテンポで底固く拡大していく可能性が高い。これは、企業収益の伸びに支えられて設備投資が堅調に増加する一方、家計支出は、資産効果の減衰や金融の引き締め、エネルギー高を背景に増勢が一頃と比べて鈍化していくためである。こうしたより持続的な成長に向けた調整過程が進捗した後は、米国経済は再び潜在成長率近傍の景気拡大に復するとみられる。ただし、この調整過程にはリスクが内在する。まず、金融政策の効果の波及に不確実性が伴う以上、結果として金融引き締めが行き過ぎとなって、一時的に潜在成長率を大きく下回る景気展開となる可能性がある。また、金融政策の効果の見極めには時間がかかることなどから、FRBの政策運営を巡る根強い不透明感が一朝一夕に解消するとは考えにくい。このため、当面、金融市場で不安定な展開が続く可能性がある。そうした下で、期待インフレが加速し、長期金利が急激に上昇すれば、資産効果などを通じて家計支出に大きな負の影響が及ぶ可能性が高い。さらに、米国の生産性の上昇テンポや経常収支赤字・財政赤字の持続可能性に対する懸念が同時に顕在化して、米ドル安の動きが一気に加速するリスクもある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、企業部門を中心に、景気回復のモメンタムが徐々に強まっているが、このところのユーロの増価はそうした動きに水を差す可能性がある。また、エネルギー高が賃金を通じて物価上昇率を加速させるようになれば、ECBの利上げテンポの加速を通じて景気が失速するリスクがある。構造改革の進捗も企業の競争力改善につながっているが、同時に、構造改革のコストや政治・社会情勢の先行き不透明感が家計支出の重石ともなっている。

4-3. 東アジア

東アジアでは、エネルギーの原単位が総じて高く、ASEAN諸国を中心にエネルギー高がインフレ率の上昇につながるとともに、一部で実質購買力の毀損の影響が顕在化している。このため、原油高が長引けば、景気拡大のモメンタムが減殺されると同時にインフレが加速するリスクがある。もっとも、多くの国・地域には、なお緩和的な金融環境や雇用環境の緩やかな改善に加えて、対外ポジションの改善や財政政策の発動余地といった景気に関する安心材料が存在する。

中国では、潤沢な流動性や外需の伸びに裏打ちされて成長のモメンタムが力強い

が、先行きの政策対応次第で成長率に上振れ・下振れ双方のリスクがある。

4-4. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、先進国の当面の金融政策運営を巡る不透明感の高まりが投資家のリスク選好度の後退をもたらし、地域横断的な価格調整が生じた可能性が高い。こうした不透明感が一朝一夕に解消されるとは考えにくく、当面、軟調な市況が継続する可能性がある。そうした下では、当該国の経済に変調がない場合でも、先進国や周辺国の金融環境の僅かなショックで金融環境が急変する可能性を孕んでいる。中でも、トルコはインフレの加速・経常収支赤字の拡大、ハンガリーは大幅な経常・財政赤字といったファンダメンタルズの脆弱性を抱えており、足下の調整が一過性のものに止まるか、なお不透明である。また、インドネシアやフィリピンは、対外資金への依存度が高いうえ、経済・政治基盤が脆弱である分、金融市場が振れやすい。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～16
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	17～28
(図表4)	米国金融市場	29～35
(図表5)	欧州金融市場	36～40
(図表6)	エマージング金融市場	41～46
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	47

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月18日)以降に判明したもの。

	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006年3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.5	1.7	5.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.3	1.3	0.5	0.0	0.0	▲0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	0.2	1.3	0.3	0.1	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.5	▲0.5	▲1.3	▲1.6	▲1.4	▲1.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	0.5 6.1	3.2 8.2	0.6 5.2	0.6 7.6	0.5 5.2	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,737	1,636	1,744	1,720	1,709	1,720	1,608
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	95.8	105.7	106.5	107.5	109.8	103.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	2,068	2,060	2,131	1,849	1,996	1,849	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	2.4 11.5	3.9 10.6	0.1 6.4	3.4 14.7	▲1.7 6.4	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,236.2	▲657.9	▲654.1		▲620.0		
11. ISM 製造業指数	55.5	57.0	55.6	55.9	55.2	57.3	54.4
非製造業指数	60.1	59.8	59.1	61.6	60.5	63.0	60.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	1.3 3.1	1.3 4.3	1.3 3.2	0.6 4.5	0.8 3.2	
13. 製造業稼働率(％)	78.9	79.8	80.4	80.8	80.4	80.8	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	5.0	4.7	4.7	4.7	4.7	4.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	179 171	176 169	101 92	175 152	126 117	75 67
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	1.8 5.2	▲0.1 4.3	0.8 4.0	0.5 3.5	0.9 4.0	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	0.8 3.7	0.6 3.6	0.9 3.5	0.4 3.4	0.6 3.5	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.6 2.1	0.6 2.1	0.6 2.3	0.3 2.1	0.3 2.3	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7	▲0.3 2.5	3.7 2.5				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

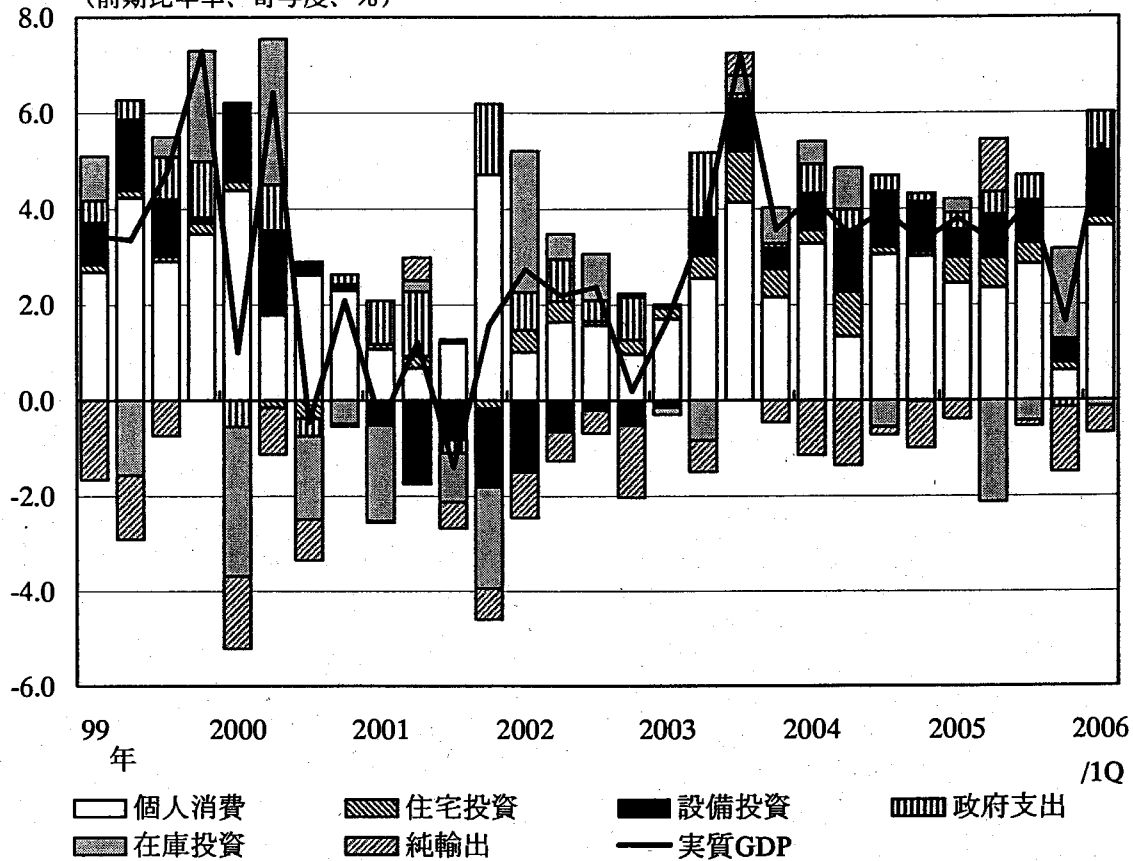
・5月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

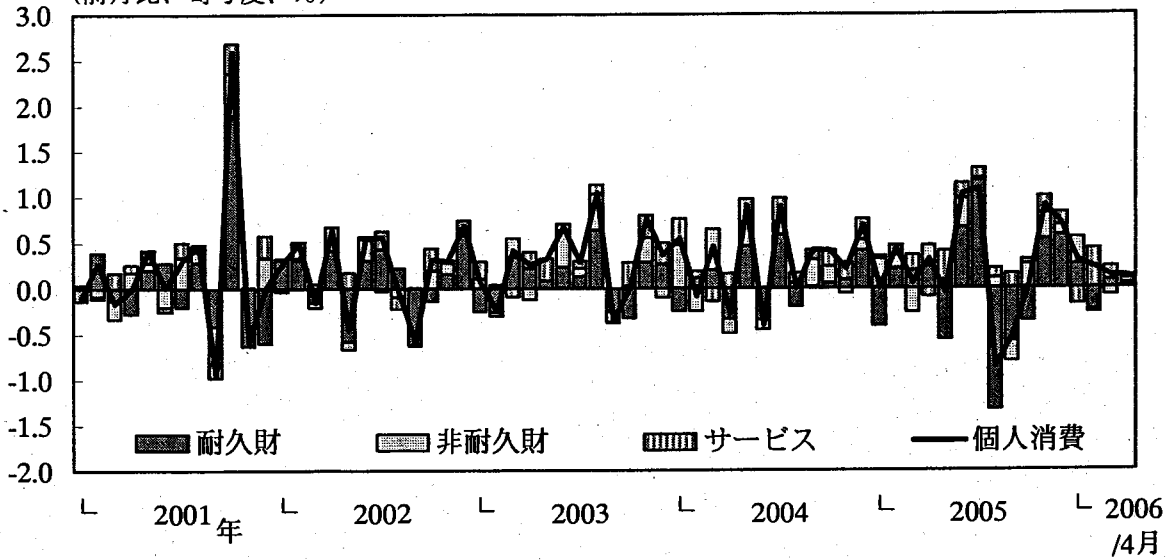
	2005年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2005年			2006年		2005年			2006年	
		通年	3Q	4Q	1Q (改訂前)	(改訂前)	通年	3Q	4Q	1Q (改訂前)	(改訂前)
実質GDP	100	3.5	4.1	1.7	5.3	4.8	3.5	4.1	1.7	5.3	4.8
個人消費	71	2.5	2.9	0.6	3.6	3.8	3.5	4.1	0.9	5.2	5.5
住宅投資	5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	7.1	7.3	2.8	3.1	2.6
設備投資	12	0.9	0.9	0.5	1.4	1.5	8.6	8.5	4.5	13.1	14.3
在庫投資	0	▲ 0.3	▲ 0.4	1.9	▲ 0.1	▲ 0.5	(▲ 31.7)	(▲ 11.6)	(51.2)	(▲ 5.6)	(▲ 16.0)
純輸出	▲ 6	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.8	(▲ 31.8)	(▲ 3.3)	(▲ 37.7)	(▲ 14.7)	(▲ 23.0)
<輸出>	11	0.7	0.3	0.5	1.5	1.2	6.9	2.5	5.1	14.7	12.1
<輸入>	16	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.1	6.3	2.4	12.1	12.8	13.0
政府支出	18	0.3	0.5	▲ 0.2	0.8	0.7	1.8	2.9	▲ 0.8	4.3	3.9
最終需要	100	3.8	4.6	▲ 0.2	5.5	5.4	3.8	4.6	▲ 0.2	5.5	5.4

年率、%

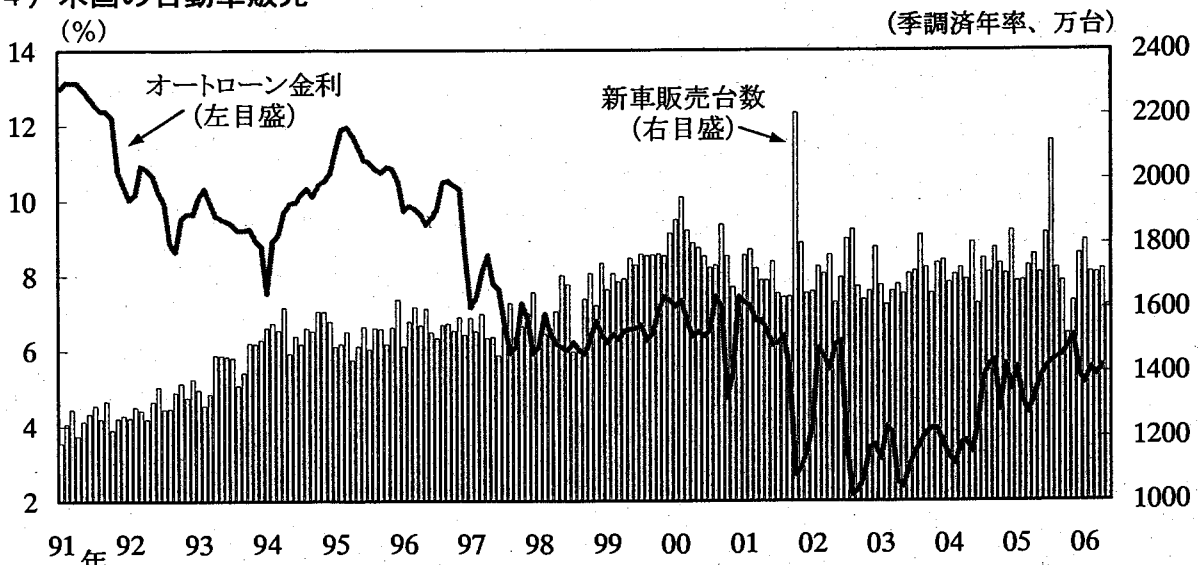
個人消費デフレーター (総合)	2.8	3.7	2.9	2.0	2.0
個人消費デフレーター (コア)	2.0	1.4	2.4	2.0	2.0

(注)最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費
(前月比、寄与度、%)

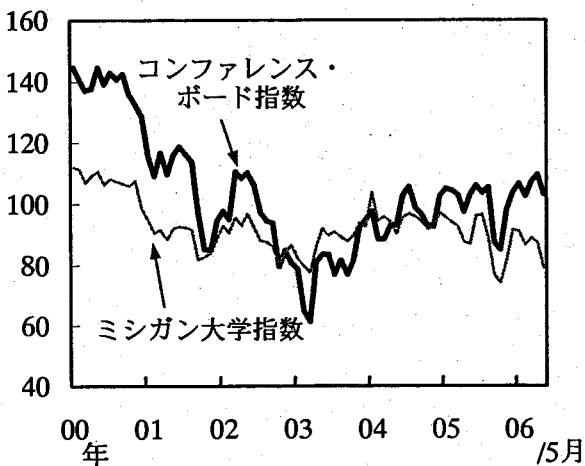


(4) 米国の自動車販売
(%)



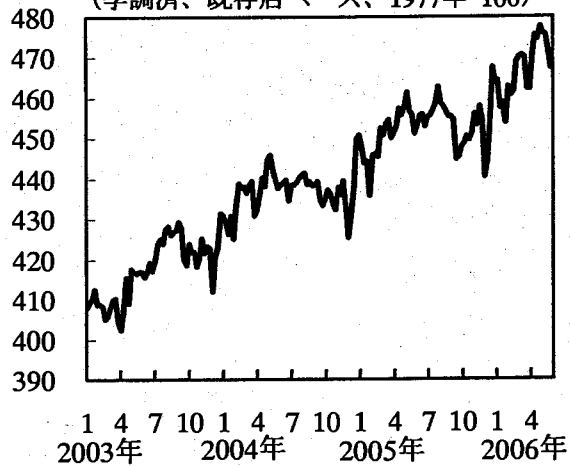
(注1) 直近は、新車販売台数が5月、オートローン金利が4月。
(注2) 新車販売台数の5月は、大型トラックを除く業界速報値。

(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計
(季調済、既存店ベース、1977年=100)

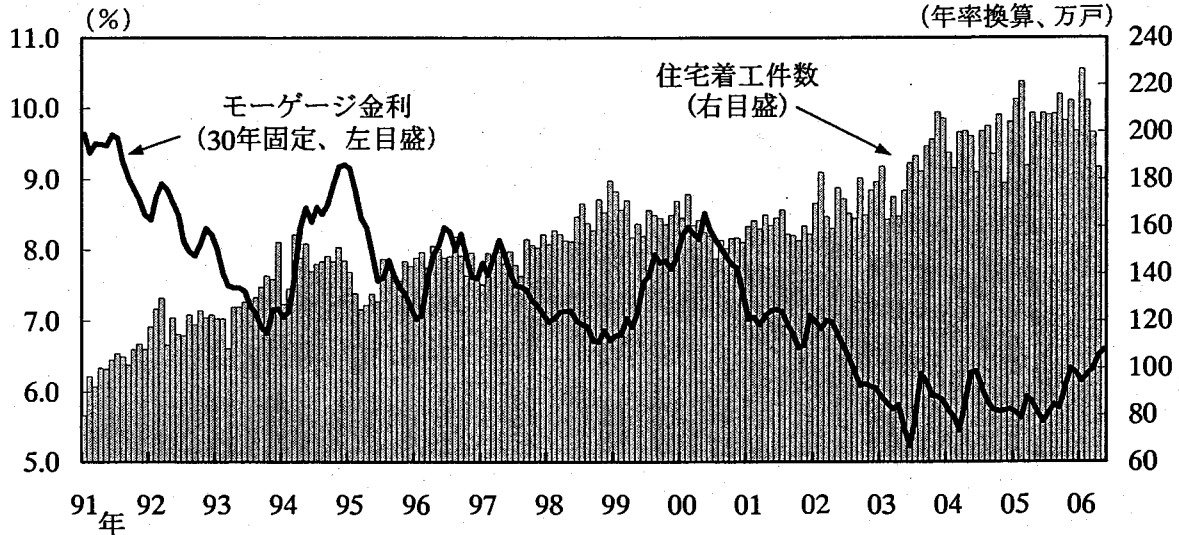


(注) 直近は、2006年6月3日週。
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

③ 住宅関連、受注

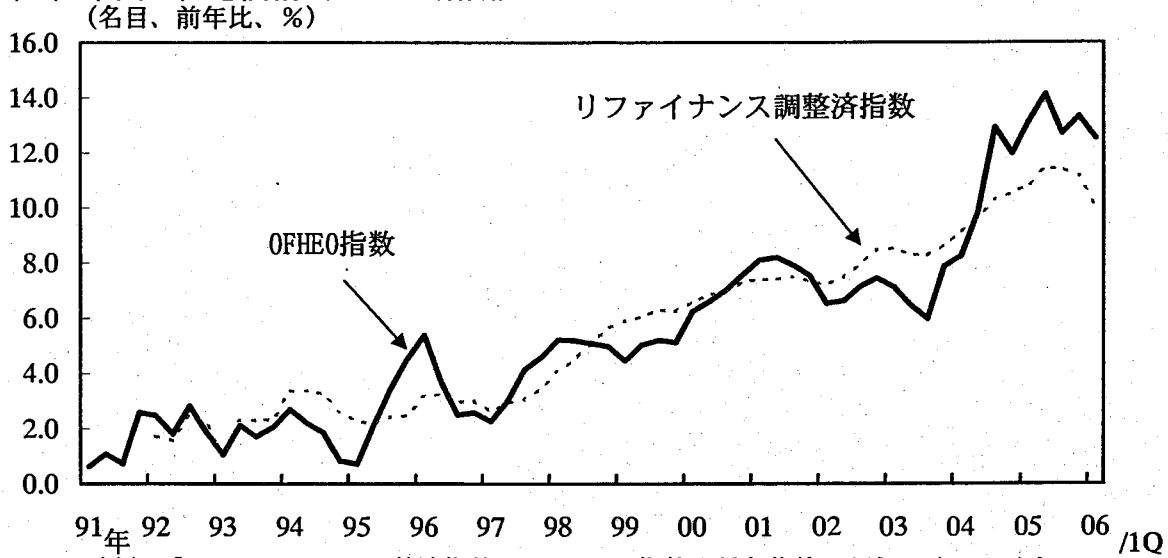
(図表1-4)

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



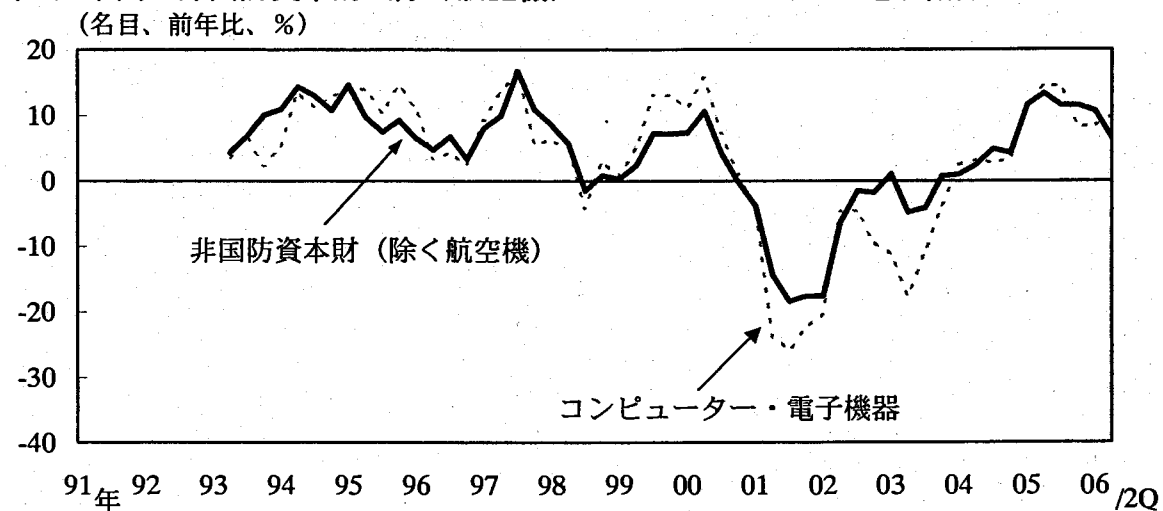
(注) 直近は、モーゲージ金利が5月、住宅着工件数が4月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(注) 「リファイナンス調整済指数」は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。91年より公表。

(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



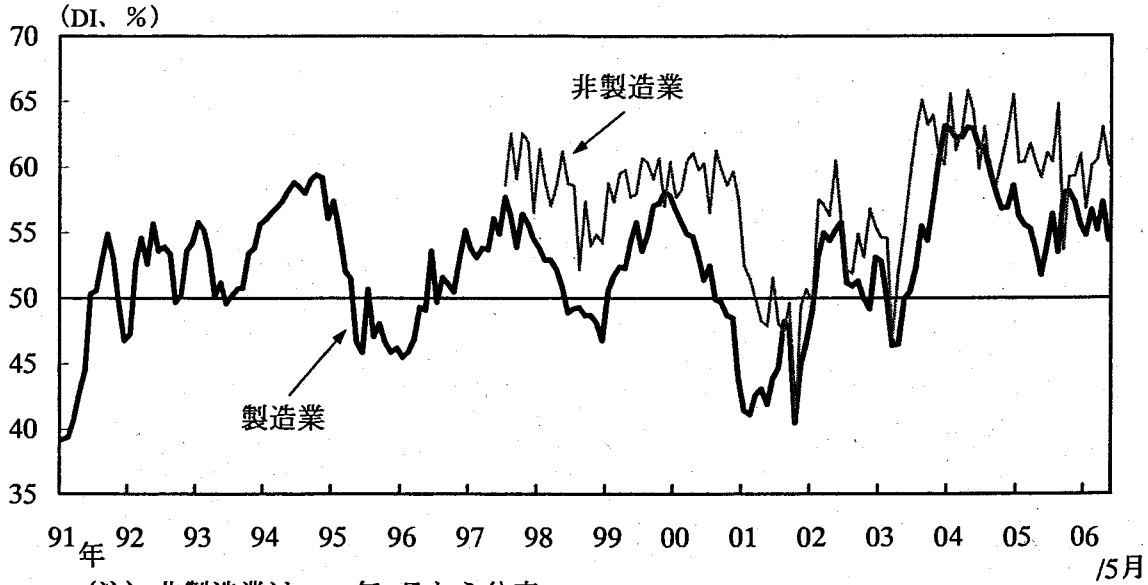
(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2006/2Qは4月の値。

④ 生産

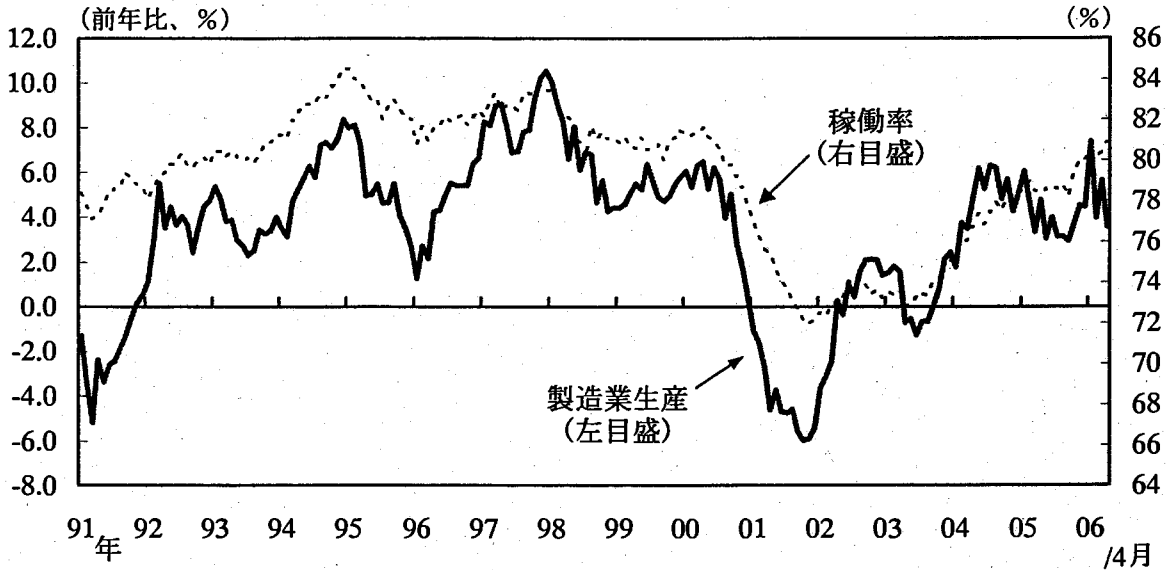
(図表1-5)

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

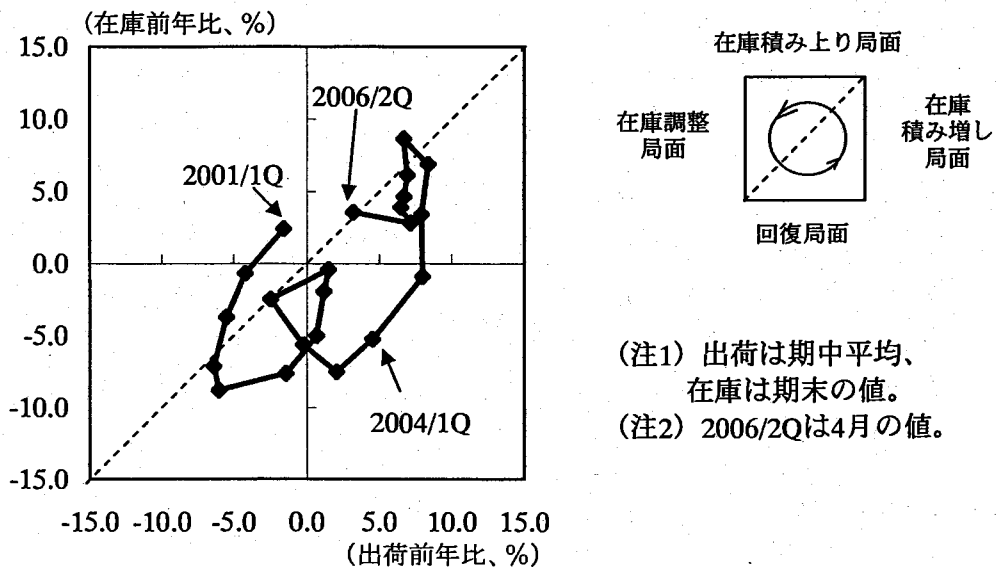


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率



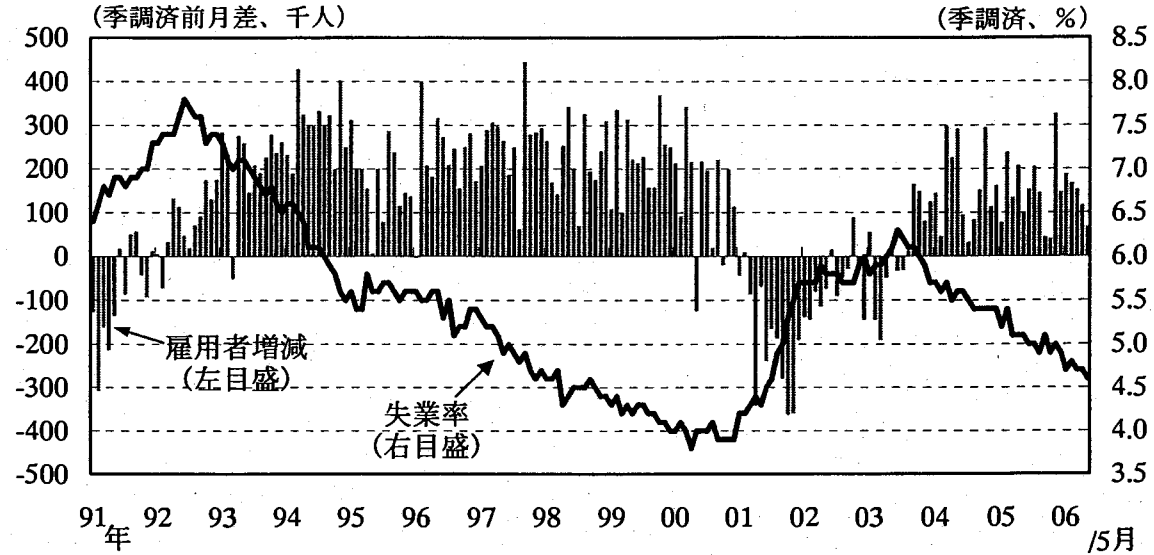
(12) 米国の在庫循環(製造業全体)



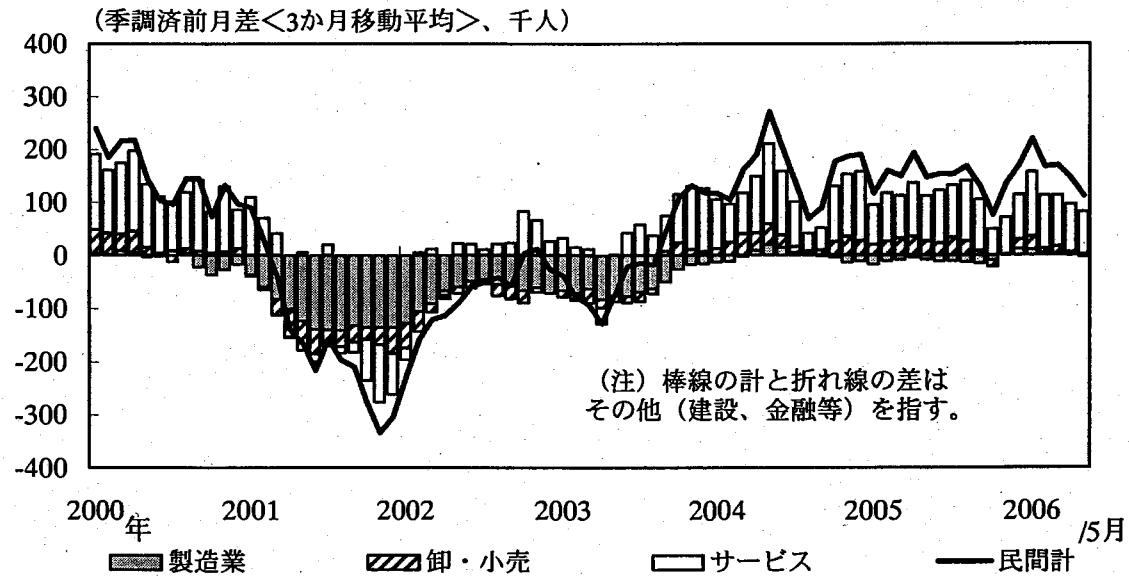
⑤ 雇用

(図表1-6)

(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

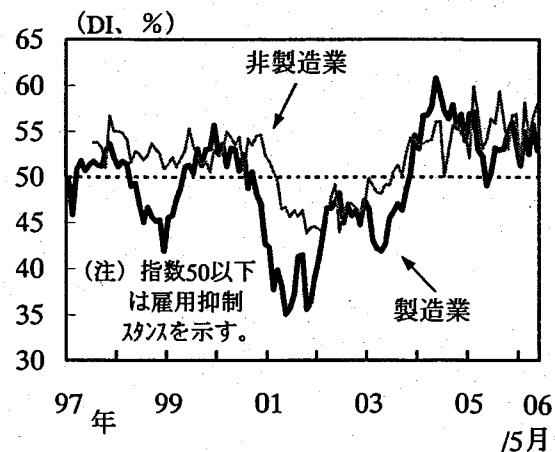


(14) 業種別雇用者数



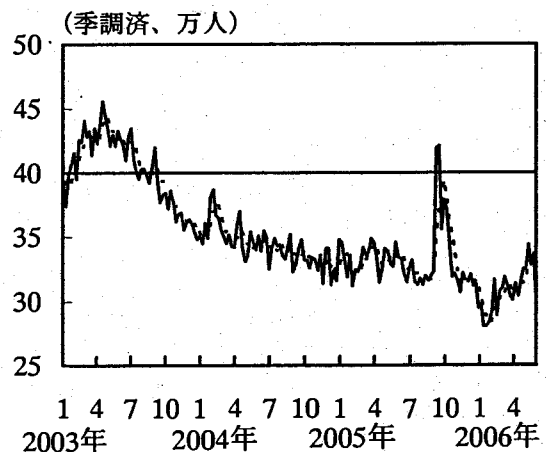
(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>



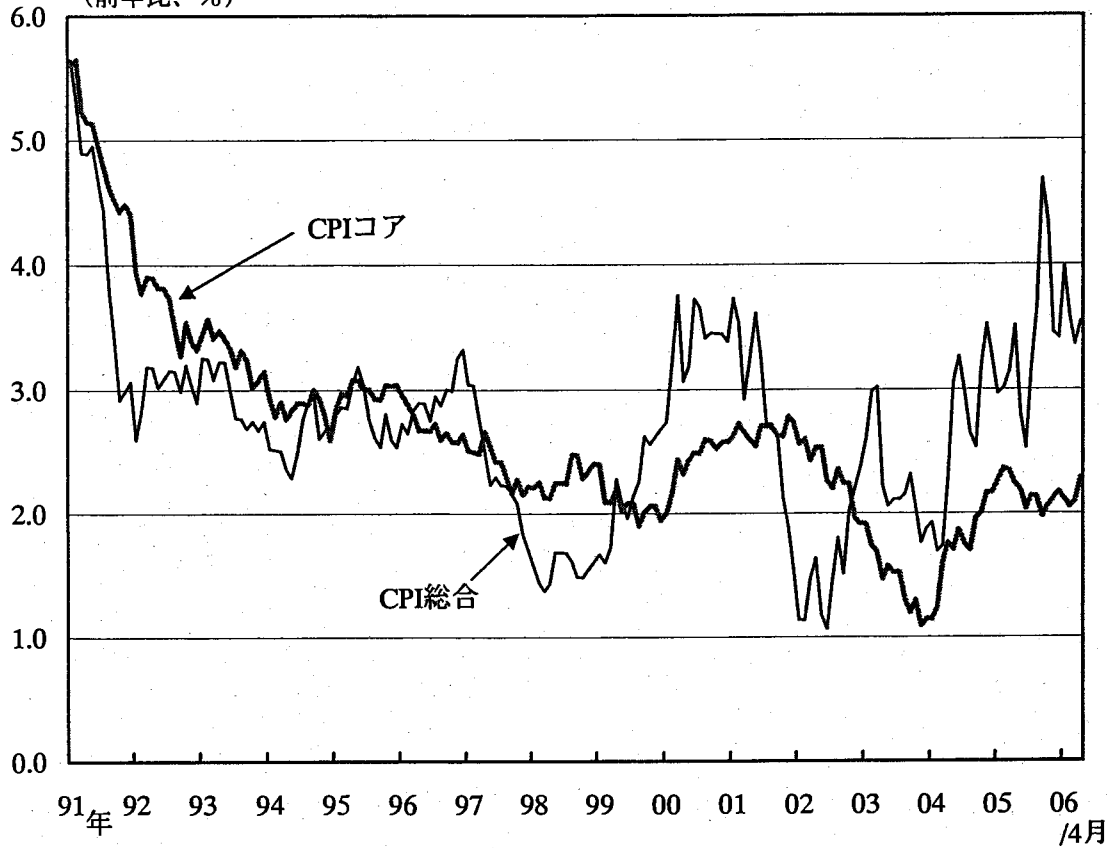
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

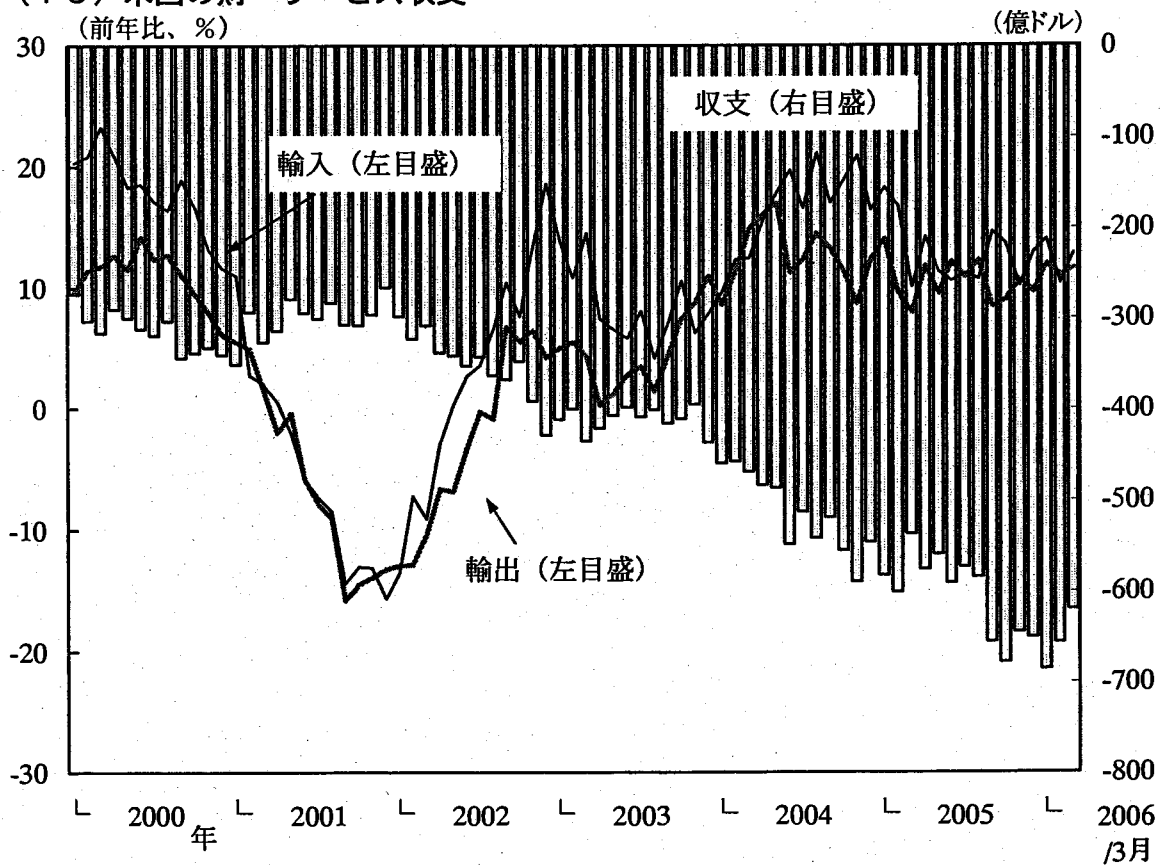


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2006年6月3日週。

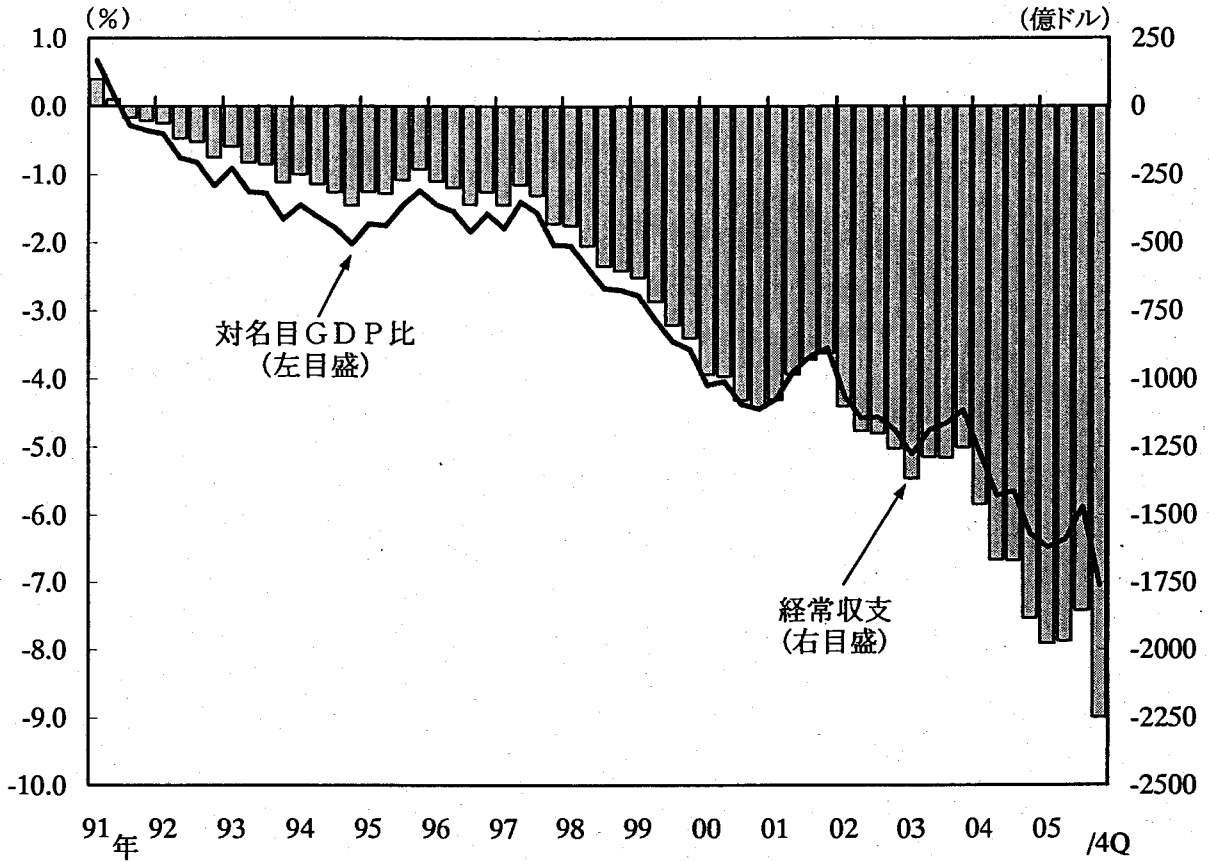
(17) 米国のCPI
(前年比、%)



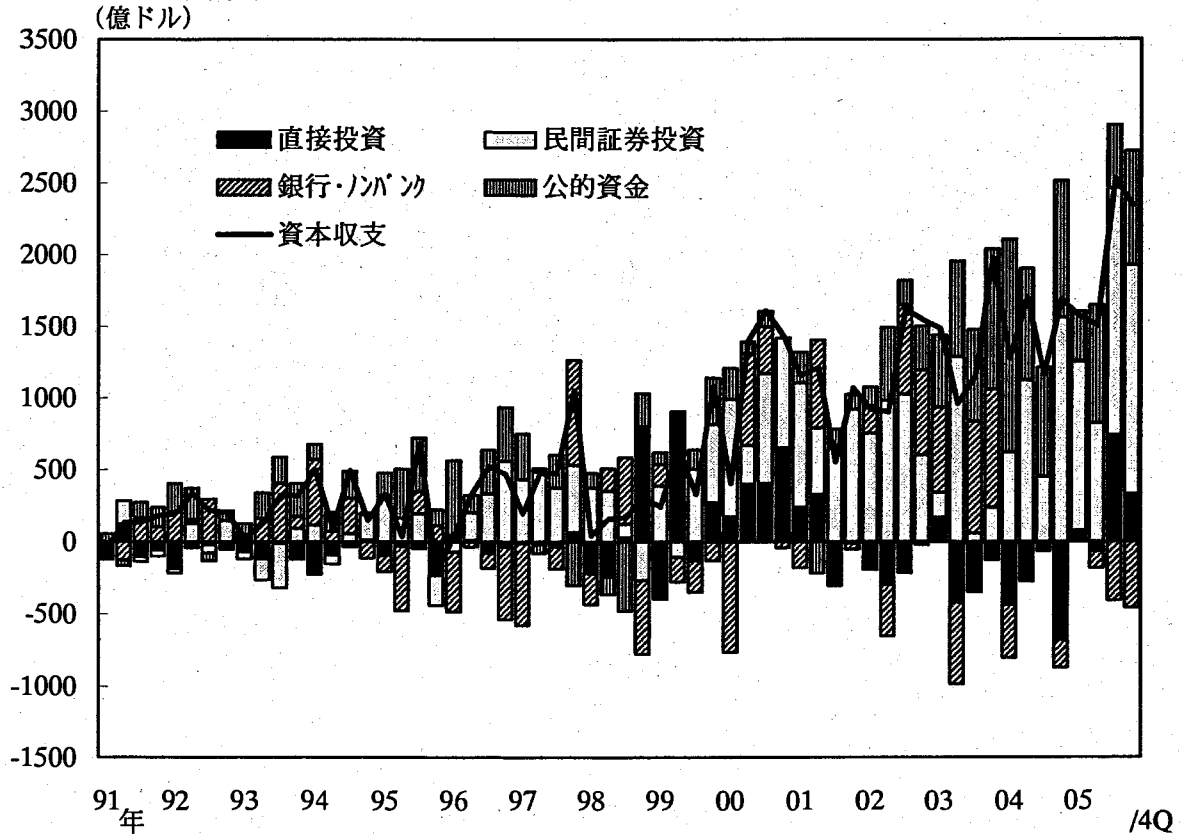
(18) 米国の財・サービス収支
(前年比、%)



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月18日)以降に判明したもの。

※

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.8	1.4	1.2	2.4					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	1.0	0.0	1.5					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.0	1.2	1.1	2.2					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	4.2	1.0	2.0	3.6		3.6	4.2		
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.4	0.1	0.9	▲0.2	▲0.7	1.4	
	(前年比、%)	1.5	1.3	1.3	0.8	2.8	1.2	▲0.1	2.8	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,106	1,121	1,119	1,135	1,146	1,129	1,142	1,146	
	(前年比、%)	1.1	1.3	▲1.2	2.0	1.7	2.6	1.5	1.7	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲14	▲14	▲12	▲11	▲9	▲10	▲11	▲10	▲9
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			2.0	0.3					
	(前年比、%)	4.2	2.5	1.1	8.3					
7. 輸出	<前期比、%>			1.4	2.7		▲0.2	1.2		
	(前年比、%)	8.9	7.3	9.4	15.7		15.1	17.1		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			4.9	1.8					
	(前年比、%)	8.3	8.8	15.0	13.7					
9. 輸入	<前期比、%>			2.9	3.0		1.3	▲1.5		
	(前年比、%)	9.4	12.3	14.9	22.3		23.1	20.6		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.5	0.9		0.0	0.4		
	(前年比、%)	2.0	1.2	2.1	3.3		3.2	3.8		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		53.1	51.2	53.0	54.7	56.9	54.5	56.1	56.7	57.0
12. 失業率	(%)	8.9	8.6	8.3	8.1	8.0	8.1	8.0	8.0	
13. 生産者物価	<前期比、%>			1.0	1.8	1.2	0.5	0.5	0.8	
	(前年比、%)	2.3	4.1	4.4	5.3	5.4	5.4	5.1	5.4	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.4	0.4	0.5	0.2	0.1	0.4	
	(前年比、%)	2.1	2.2	2.3	2.3	2.4	2.3	2.2	2.4	2.5
	コア(前年比、%)	1.8	1.4	1.4	1.2	1.5	1.2	1.3	1.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

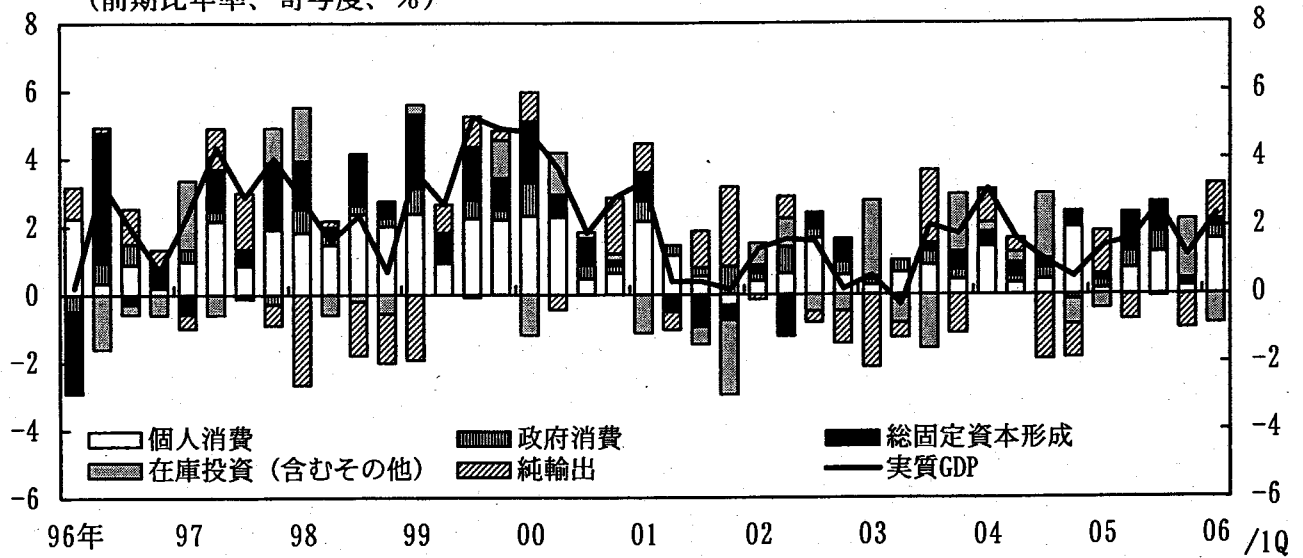
・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近5月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

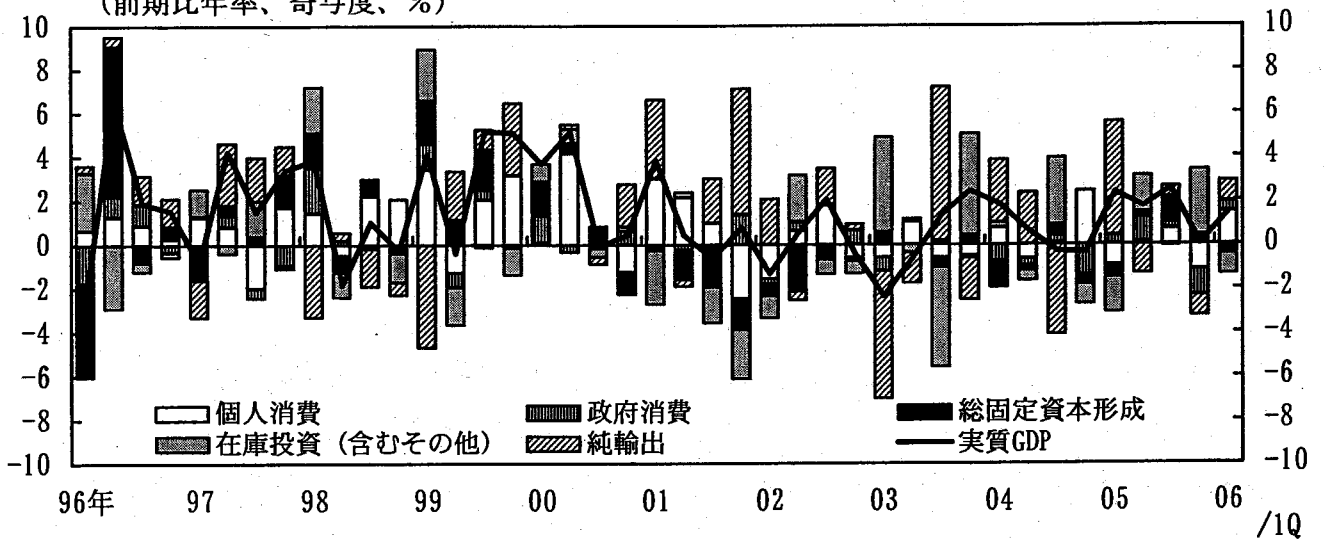
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



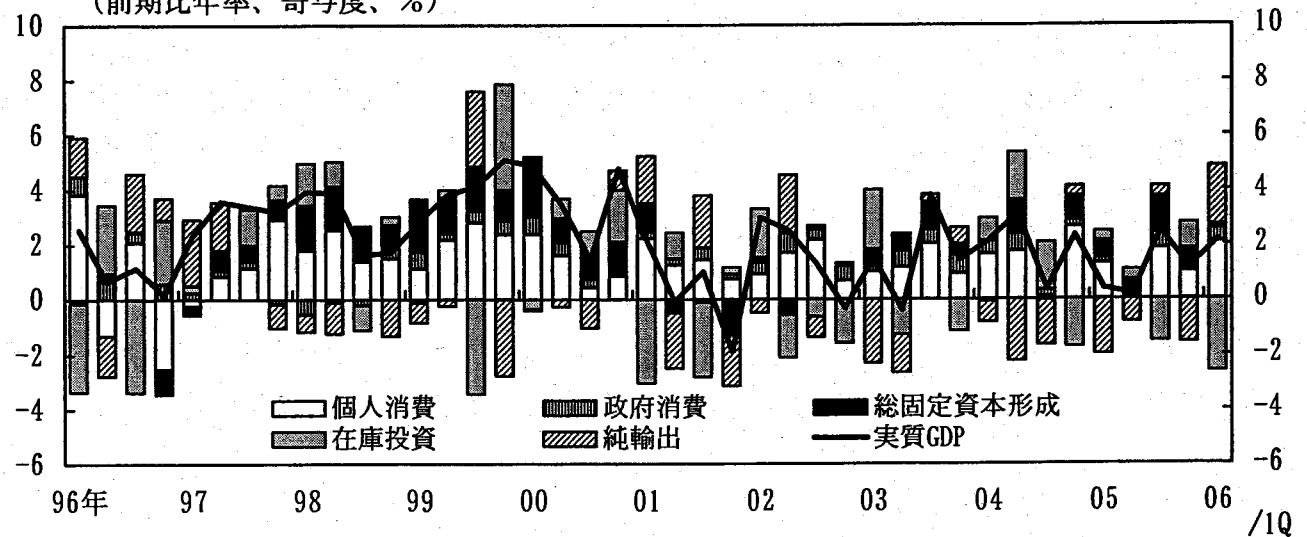
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



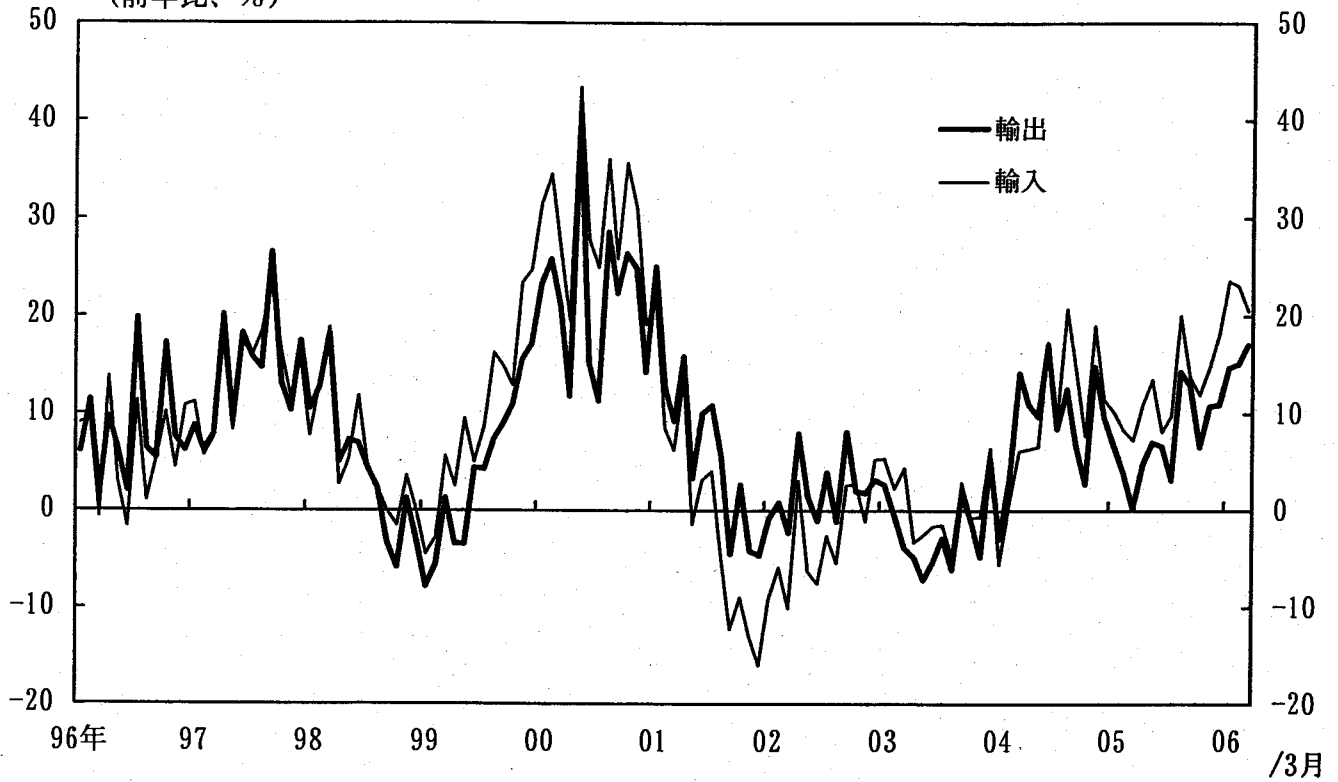
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



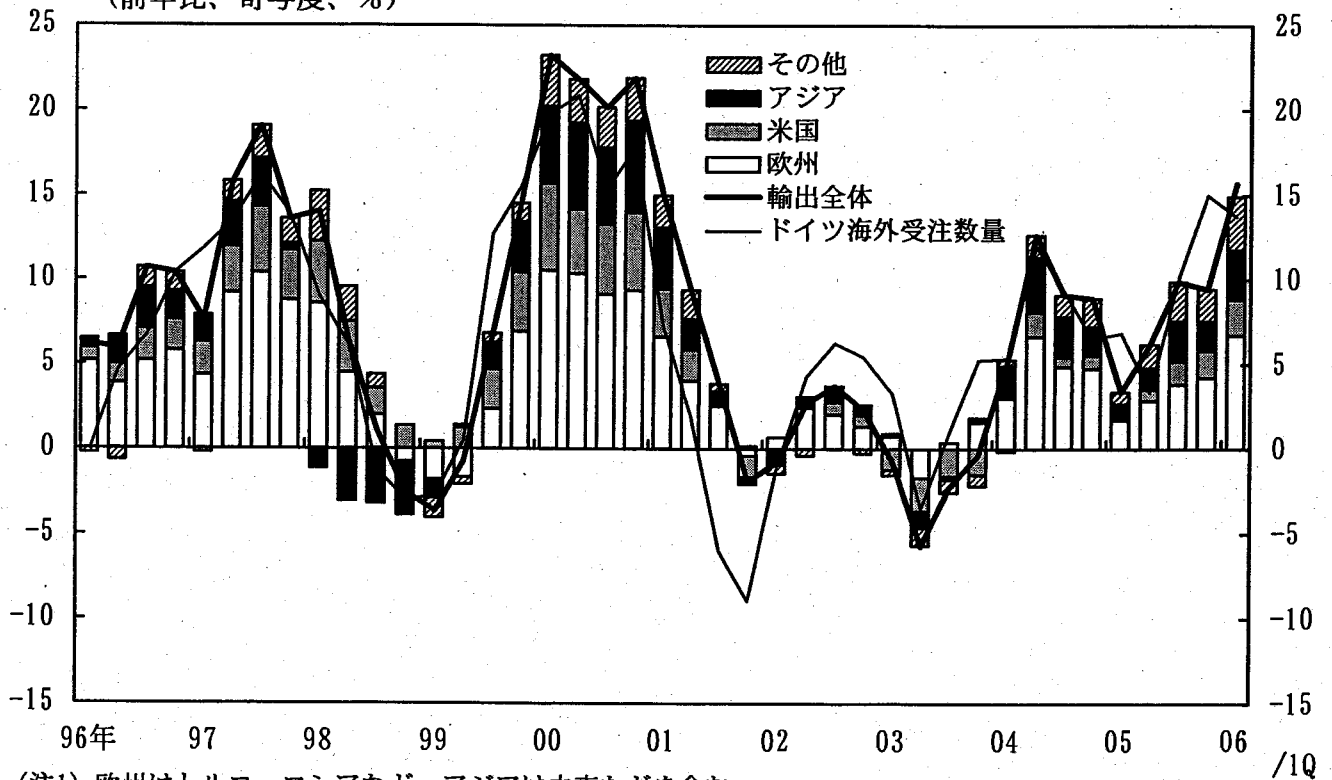
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

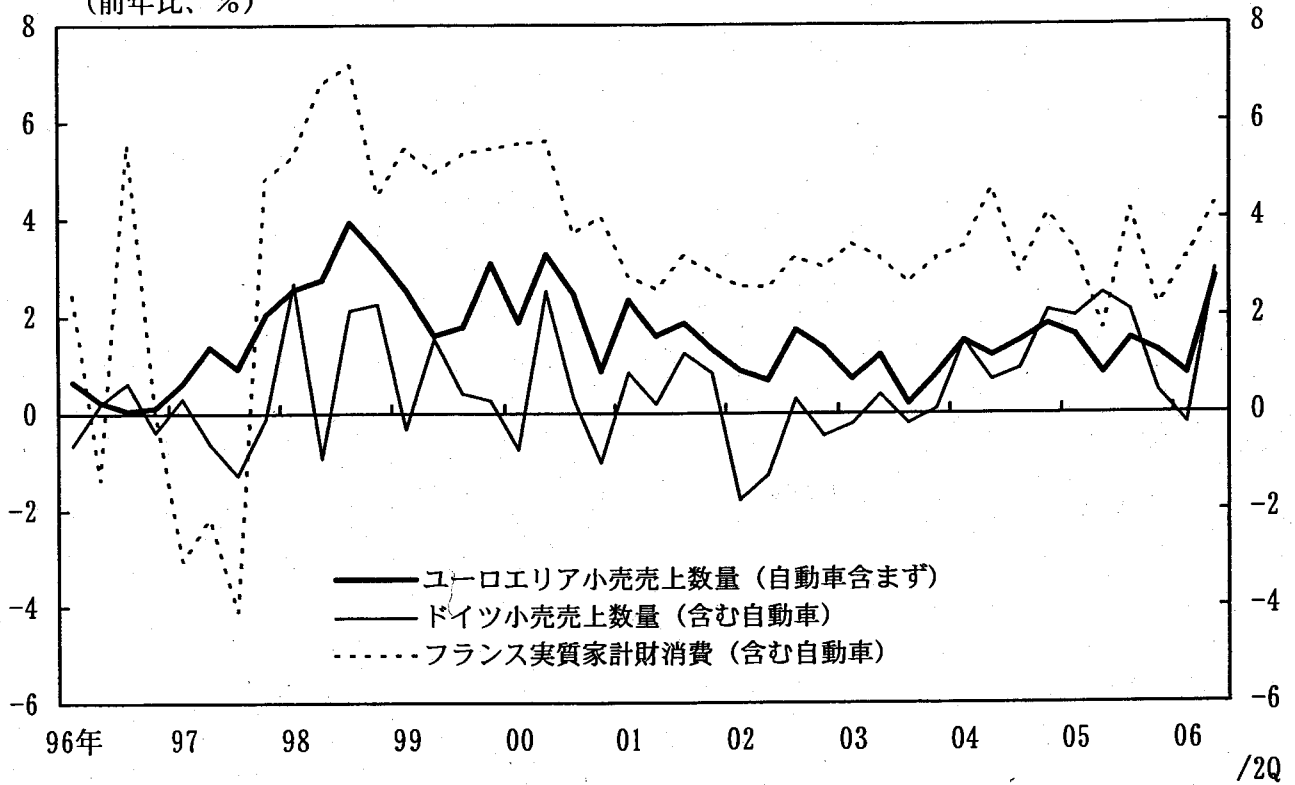
(前年比、寄与度、%)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

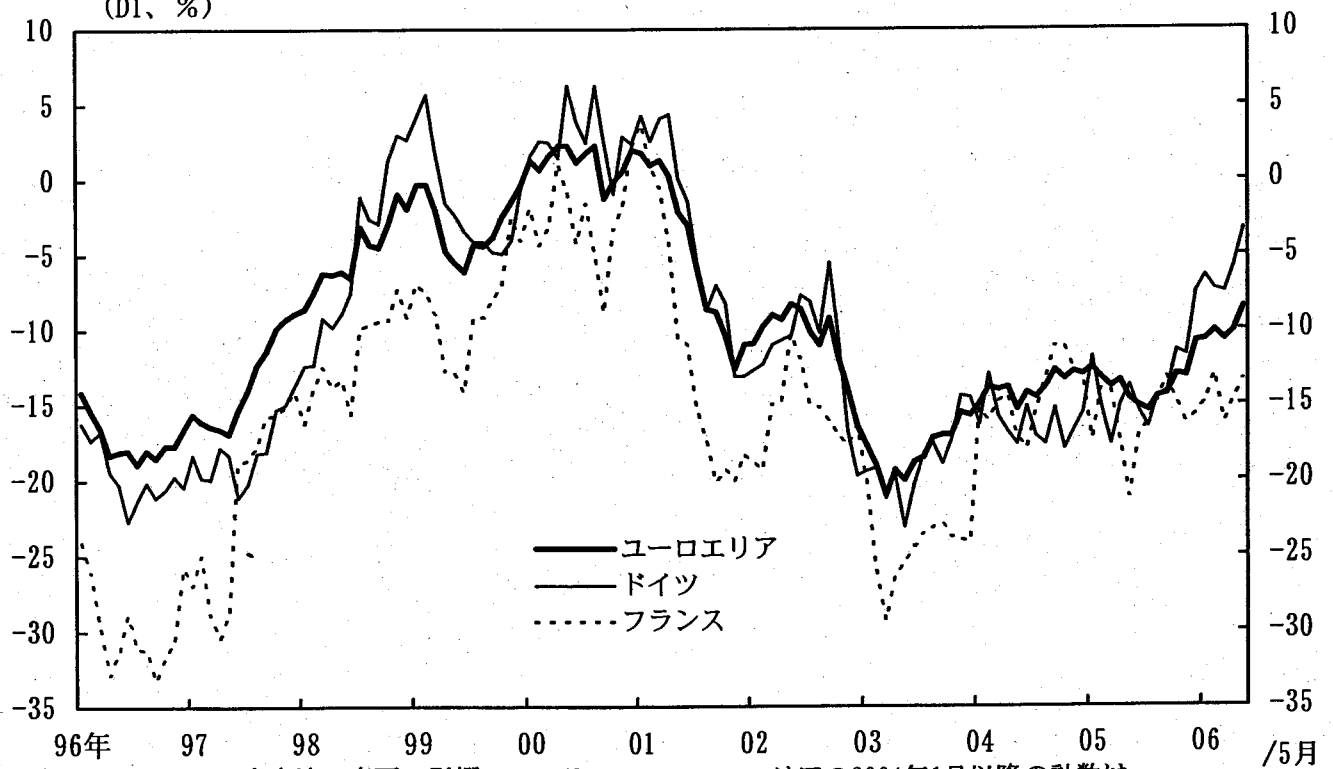
(注2) 直近1Qは、ドイツ海外受注数量が1月、輸出全体の内訳が1-2月の値。

(6) 小売関連指標
(前年比、%)



(注) 直近2Qは、4月の値。

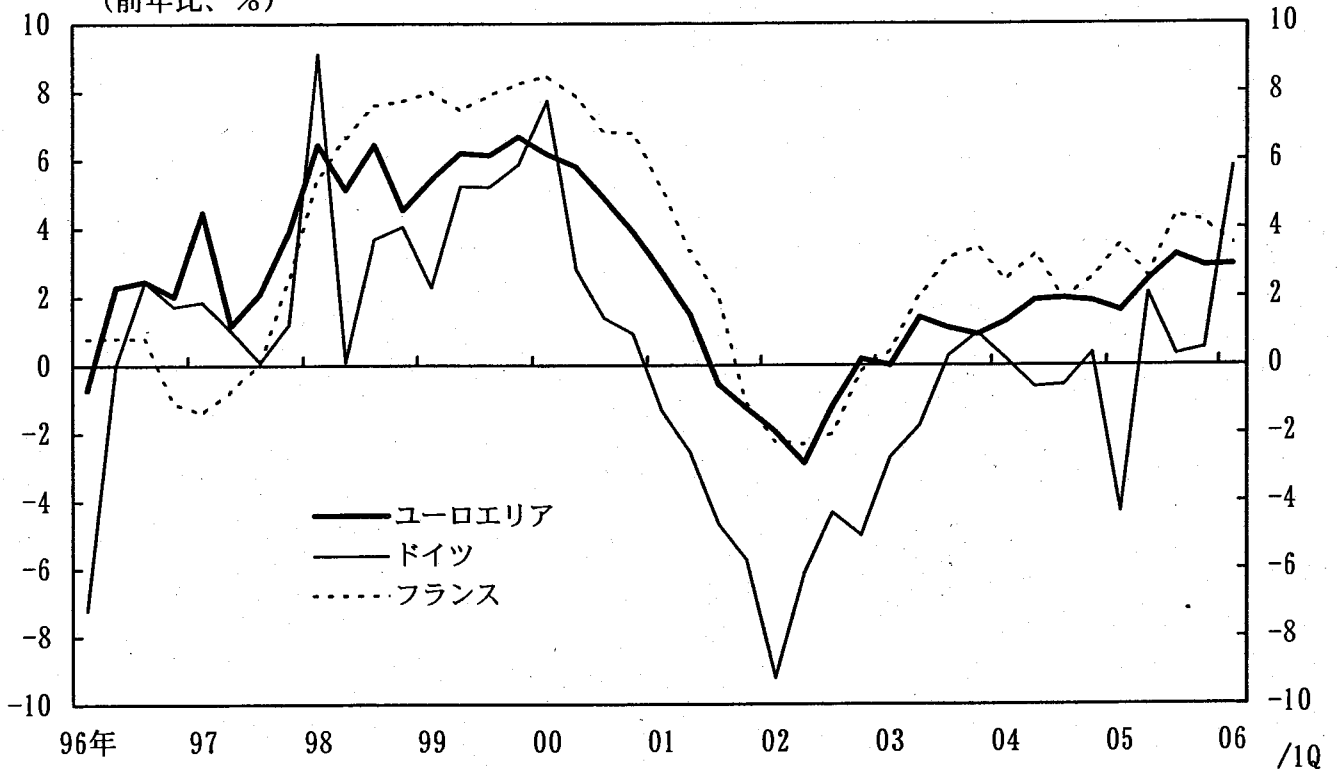
(7) 消費者コンフィデンス
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

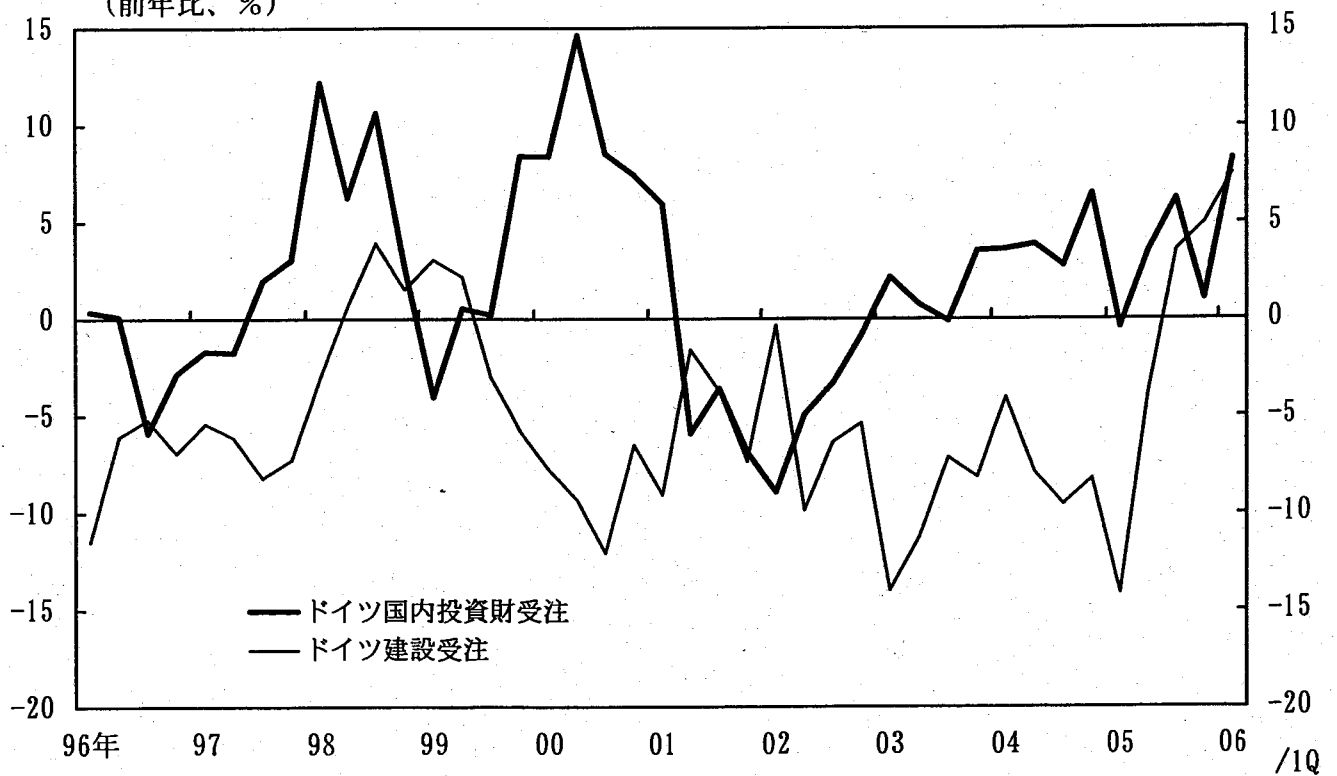
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



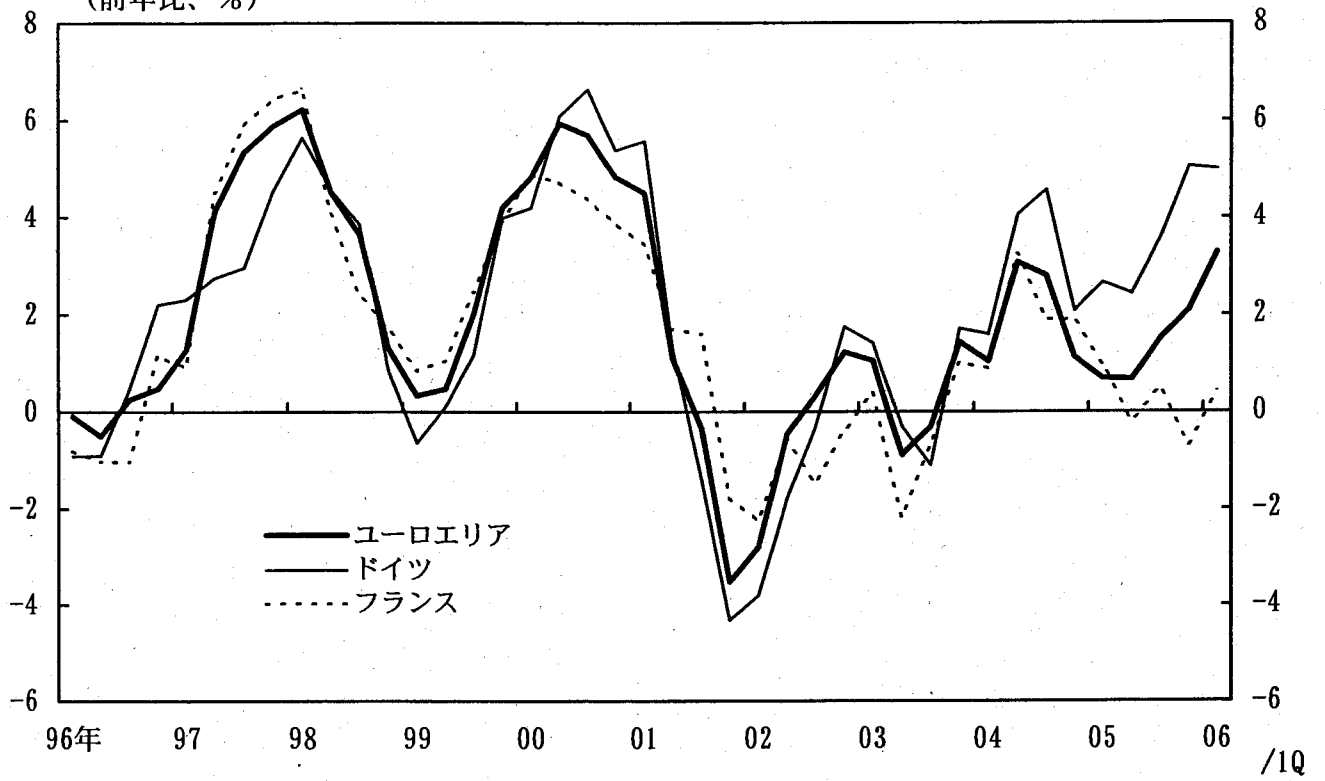
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

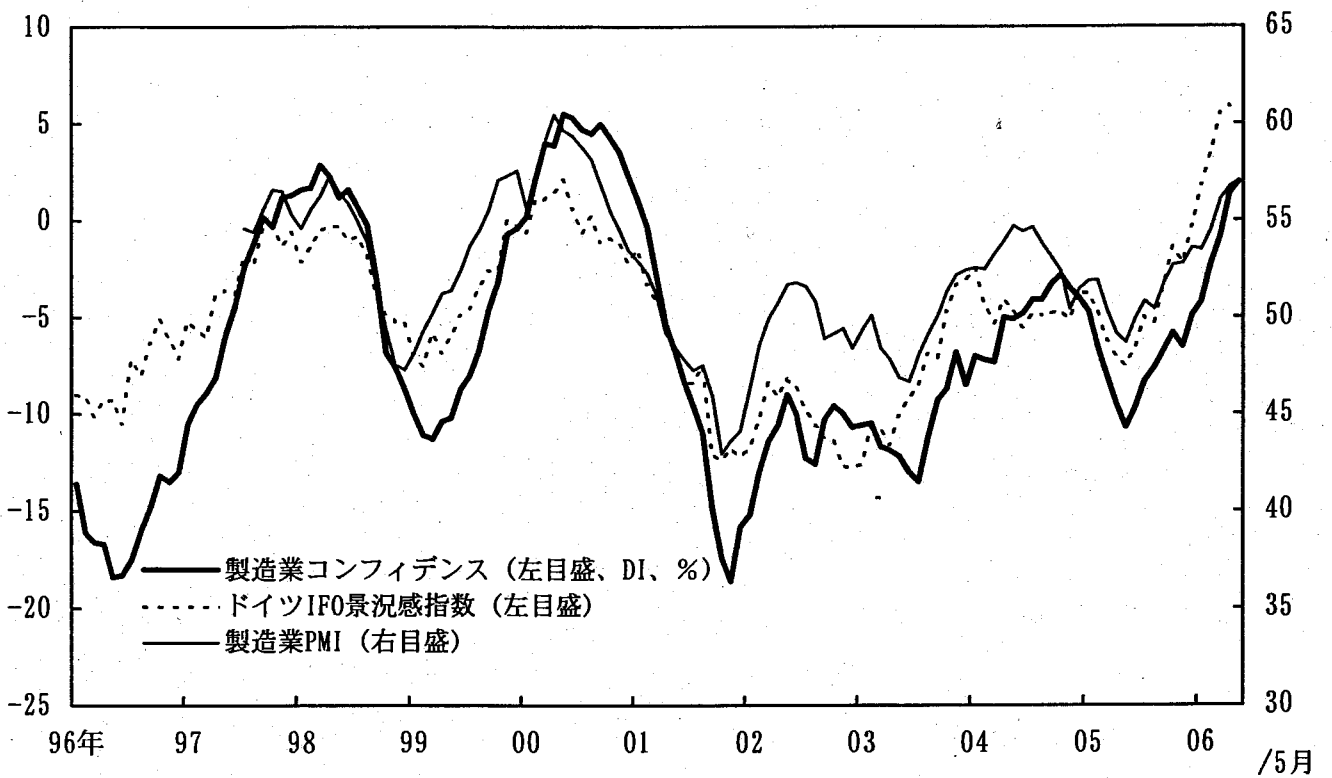


(注) 国内投資財受注の直近1Qは1月の値。

(10) 鉱工業生産
(前年比、%)



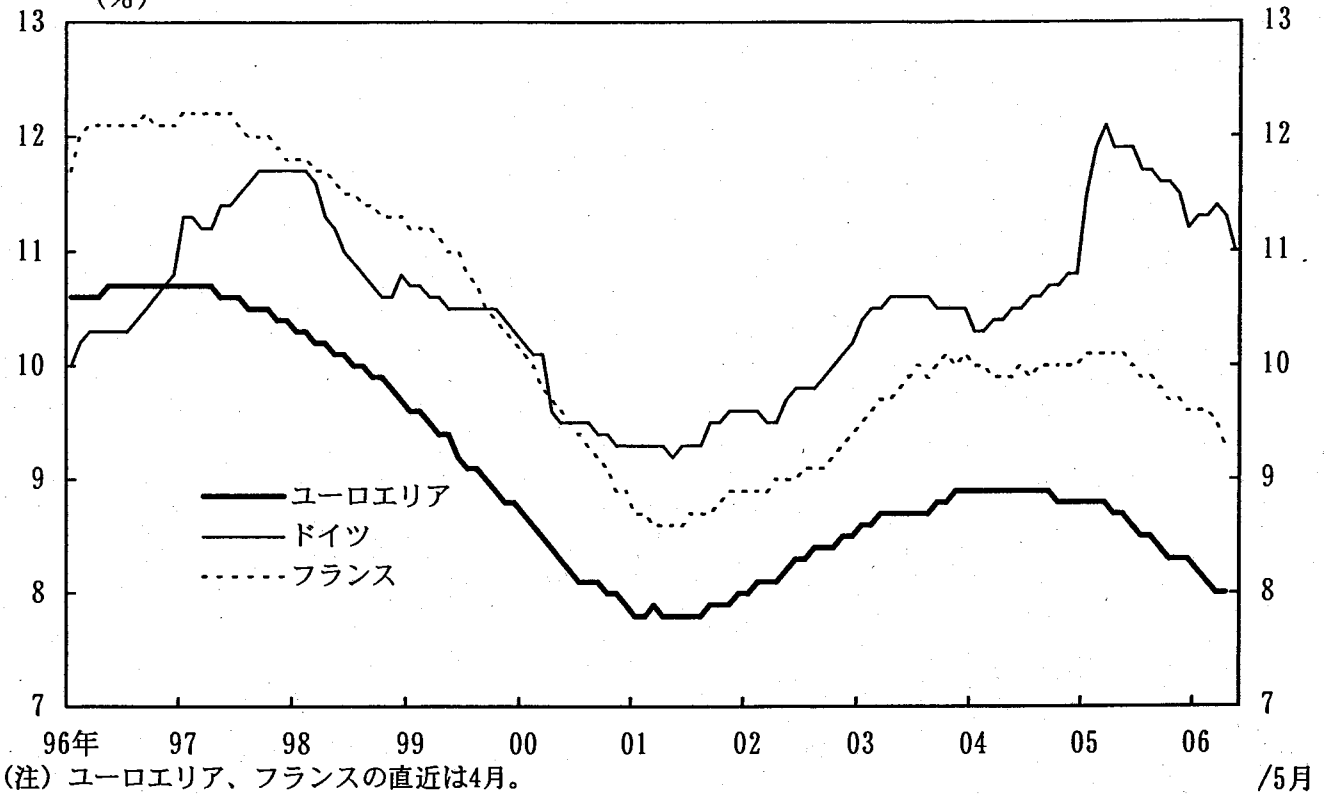
(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100引いた計数を使用。

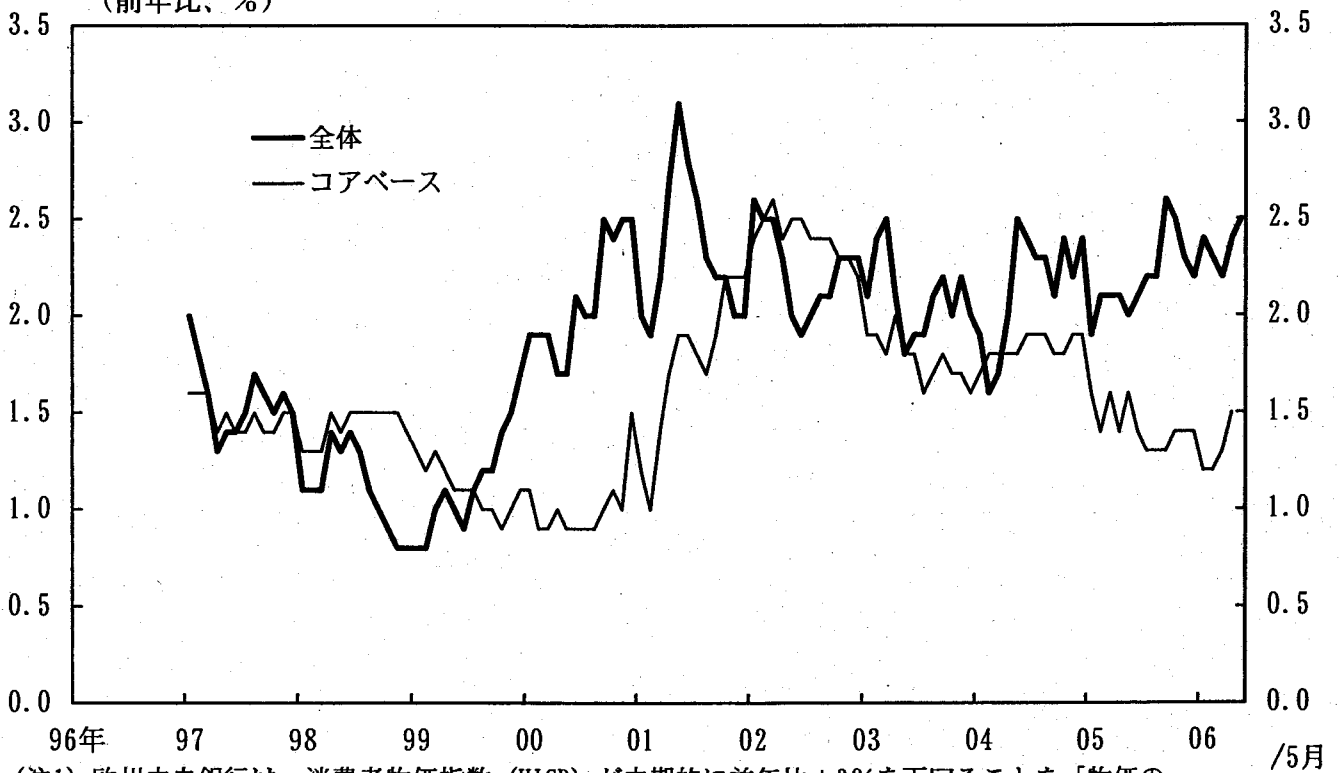
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月18日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	05/4Q	06/1Q	2Q	06/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	3.1	1.8	2.3	2.3					
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	2.3	1.1	1.9	0.6					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.6	▲0.6	1.3	0.3	0.9	0.6	
(前年比、%)	6.0	2.0	2.7	1.9	3.0	1.6	2.8	3.0	
3. 輸出 <前期比、%>			2.5	7.9		2.9	2.3		
(前年比、%)	1.2	10.1	11.4	20.5		23.8	19.8		
輸入 <前期比、%>			2.1	8.3		4.7	▲4.2		
(前年比、%)	6.3	9.7	10.7	20.5		24.1	18.9		
貿易収支 (億ポンド)	▲604.7	▲656.3	▲172.5	▲189.2		▲70.5	▲54.6		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.6	0.8	▲0.2	▲0.4	0.7	▲0.6	
(前年比、%)	0.8	▲1.8	▲2.6	▲0.9	▲1.0	▲1.9	0.6	▲1.0	
5. 失業率 (%)	2.7	2.7	2.8	2.9	3.0	2.9	3.0	3.0	
6. CPI (前年比、%)	1.3	2.1	2.1	1.9	2.0	2.0	1.8	2.0	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	17.1	5.1	2.9	4.5	4.7	3.7	5.3	4.8	4.7

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

(図表3-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月18日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	9.9	9.9 < 11.1 >	10.3 < 7.9 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	16.4	15.9	16.6	20.1	17.8	16.6
3. 消費財小売売上総額	13.3	12.9	12.6	12.8	13.6	9.4	13.5	13.6
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	27.2	29.8	29.6	26.6	29.8	29.6
当期			26.8	29.8	29.2	N/A	32.6	29.2
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	21.7 < 3.0 >	26.5 < 6.9 >	23.8 < 7.4 >	22.2 < ▲ 12.0 >	28.2 < 17.9 >	23.8 < 0.7 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	22.1 < 6.3 >	24.9 < 2.1 >	15.5 < 2.6 >	29.5 < ▲ 11.7 >	21.3 < 12.6 >	15.5 < ▲ 1.0 >
7. CPI	3.9	1.8	1.4	1.2	1.2	0.9	0.8	1.2
8. M2	14.6	17.6	17.6	18.8	18.9	18.8	18.8	18.9
9. 人民元貸出	14.5	13.0	13.0	14.7	15.5	14.1	14.7	15.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2005/1Q	2Q	3Q	4Q	2006/1Q
韓国	3.1	4.7	4.0	2.1 (2.7)	5.9 (3.2)	6.6 (4.5)	6.7 (5.3)	4.9 (6.1)
台湾	3.4	6.1	4.1	6.2 (2.5)	4.9 (3.0)	8.0 (4.4)	6.5 (6.4)	0.4 (4.9)
香港	3.2	8.6	7.3	6.6 (6.0)	11.7 (7.2)	9.1 (8.2)	2.4 (7.5)	10.0 (8.2)
シンガポール	2.9	8.7	6.4	▲ 2.1 (3.4)	14.6 (5.7)	9.6 (7.6)	12.5 (8.7)	6.8 (10.6)
タイ	7.0	6.2	4.5	▲ 2.2 (3.2)	8.6 (4.6)	9.7 (5.4)	3.1 (4.7)	3.0 (6.0)
インドネシア	4.8	5.1	5.6	2.6 (6.3)	4.0 (5.6)	5.6 (5.6)	7.4 (4.9)	1.5 (4.6)
マレーシア	5.5	7.2	5.2	7.3 (6.1)	1.2 (4.1)	7.3 (5.3)	4.9 (5.2)	7.6 (5.3)
フィリピン	4.9	6.2	5.0	4.2 (4.2)	7.4 (5.4)	4.9 (4.8)	5.6 (5.3)	3.8 (5.5)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月
韓国 <36.1>	31.0	12.0	0.8 (11.4)	0.8 (10.6)	7.9 (16.6)	3.5 (12.2)	▲ 0.6 (12.0)	9.1 (21.1)
台湾 <54.7>	20.7	8.8	4.9 (14.2)	▲ 4.3 (11.9)	8.2 (12.7)	4.4 (8.4)	6.5 (15.0)	▲ 3.1 (10.5)
香港 <162.9>	15.8	11.6	2.0 (10.4)	1.5 (12.8)	3.6 (10.0)	5.1 (15.3)	0.2 (10.0)	
シンガポール <196.8>	25.0	25.5	4.3 (22.5)	4.3 (23.0)	3.5 (16.1)	0.3 (20.6)	1.1 (16.1)	
タイ <62.5>	21.8	13.5	▲ 2.9 (9.8)	6.5 (17.3)	1.6 (11.7)	0.2 (15.9)	▲ 0.0 (11.7)	
インドネシア <30.6>	17.2	19.7	7.0 (13.9)	2.5 (12.7)	0.2 (11.9)	▲ 7.2 (1.1)	5.3 (11.9)	
マレーシア <107.9>	20.5	11.4	4.2 (13.3)	▲ 1.5 (13.7)	7.2 (10.3)	16.6 (12.3)	▲ 1.7 (10.3)	
フィリピン <42.2>	9.5	4.0	4.6 (3.5)	4.2 (13.4)		13.1 (26.3)		

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	9.4 (23.4)	▲ 3.5 (21.2)	7.6 (18.6)	8.9 (19.3)	3.6 (18.6)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	50.1	49.9	51.7	48.1	49.7	53.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%, 2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月	
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	5.5 (10.4)	3.1 (12.1)	▲ 2.4 (9.5)	0.9 (10.0)	▲ 1.5 (9.5)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	80.0	81.8	79.5	81.1	79.5	
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	102.3	99.1	97.0	111.5	99.8	94.1
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	3.2 (9.1)	0.1 (8.3)		▲ 1.5 (7.7)		▲ 5.5 (5.5)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	80.7	79.7	80.7	80.6	80.7	
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.5	5.4 (14.5)	1.8 (20.3)	▲ 9.0 (3.0)	▲ 3.7 (26.1)	▲ 11.5 (3.0)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	53.6	51.7	52.4	50.6	51.4	49.6	50.4	52.3
タイ	製造業生産指数	11.6	9.1	▲ 1.3 (7.2)	2.6 (9.4)	0.7 (7.2)	0.4 (9.6)	▲ 1.2 (7.2)	
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	4.0	3.5 (5.1)					▲ 4.7 (4.7)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.1	2.3	1.7 (4.2)	0.3 (3.9)				
	機械投資推計指数	-1.4	3.3	7.3 (7.0)	▲3.0 (4.3)	5.7 (7.3)	15.2 (9.6)	▲5.3 (7.3)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	0.5	▲8.8 (▲11.8)	10.8 (▲4.0)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8	11.4	5.3 (8.1)	0.8 (6.6)				
	民間投資指数(PII)	11.6	7.8	(4.3)	(4.1)	(1.5)	(2.2)	(1.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	▲0.7	3.6	1.9 (6.0)	▲0.2 (3.5)	2.1 (4.5)	1.5 (3.6)	0.9 (4.5)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	84.5	89.2	85.1	90.1	87.2	83.0
台湾	小売指数	6.6	3.5	(2.4)	(0.6)		(0.7)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	73.0	70.0	69.9	69.0	70.8	69.0
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	7.3	▲0.2 (7.8)	0.8 (5.2)		2.3 (5.1)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.6	0.8 (0.9)	0.2 (1.2)	▲0.9 (0.8)	3.1 (3.7)	▲2.9 (0.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.5 (1.9)	2.4 (1.6)	2.2 (1.8)	2.0 (1.6)	2.0 (1.6)	2.4 (2.0)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	2.5 (0.6)	1.3 (0.6)	1.4 (0.6)	0.4 (0.7)	1.2 (0.6)	1.6 (0.7)
香港		▲0.5	1.0	1.4	1.7	2.0	1.7	2.0	
シンガポール		1.7	0.5	1.1	1.4	1.1	1.2	1.1	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	6.0 (2.4)	5.7 (2.6)	6.1 (2.8)	5.7 (2.6)	6.0 (2.9)	6.2 (2.7)
インドネシア		6.1	10.5	17.8	16.9	15.5	15.7	15.4	15.6
マレーシア		1.4	3.1	3.4	3.8	4.6	4.8	4.6	
フィリピン		5.5	7.7	6.9	7.3	7.0	7.6	7.1	6.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、服飾を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品および服飾を控除。

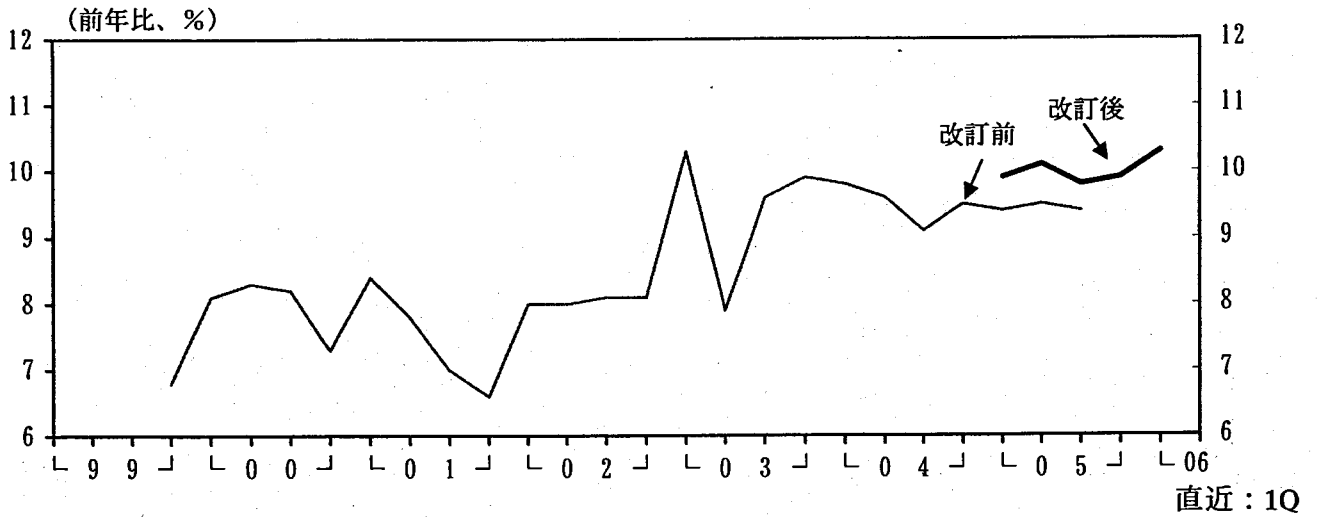
(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

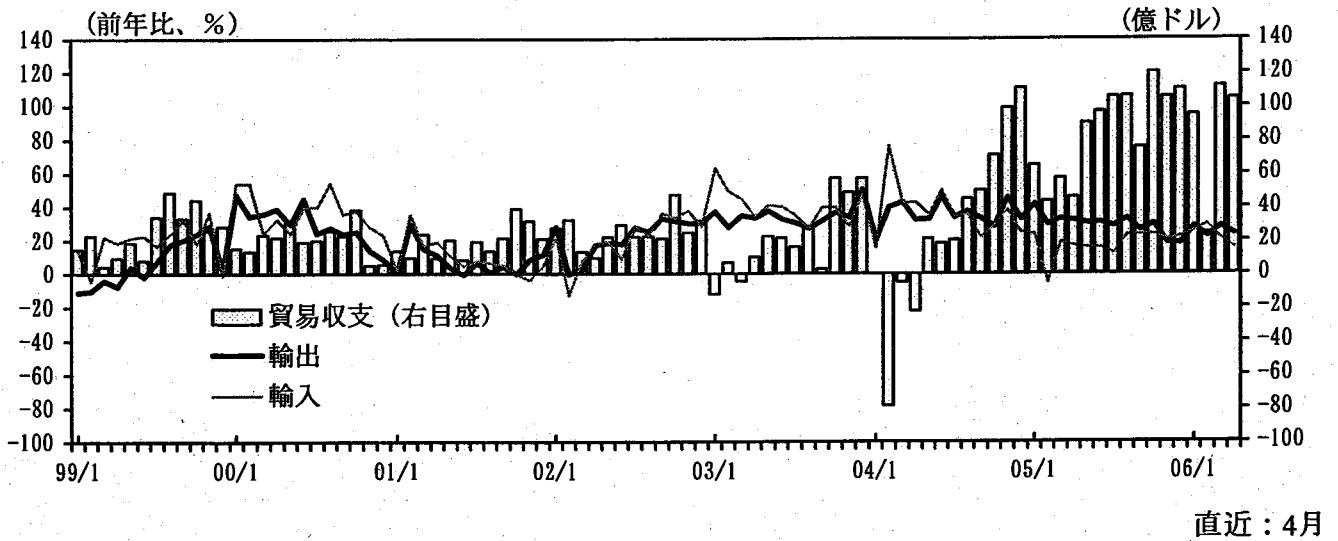
(出所) CEIC

中国 (1)

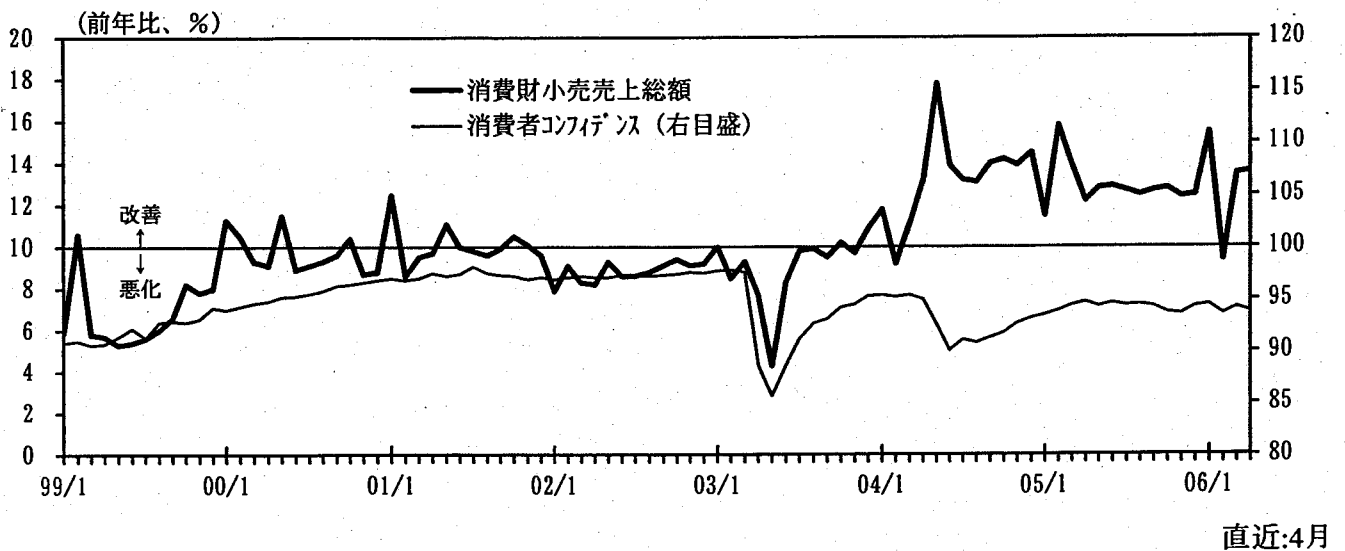
(1) 実質GDP



(2) 貿易

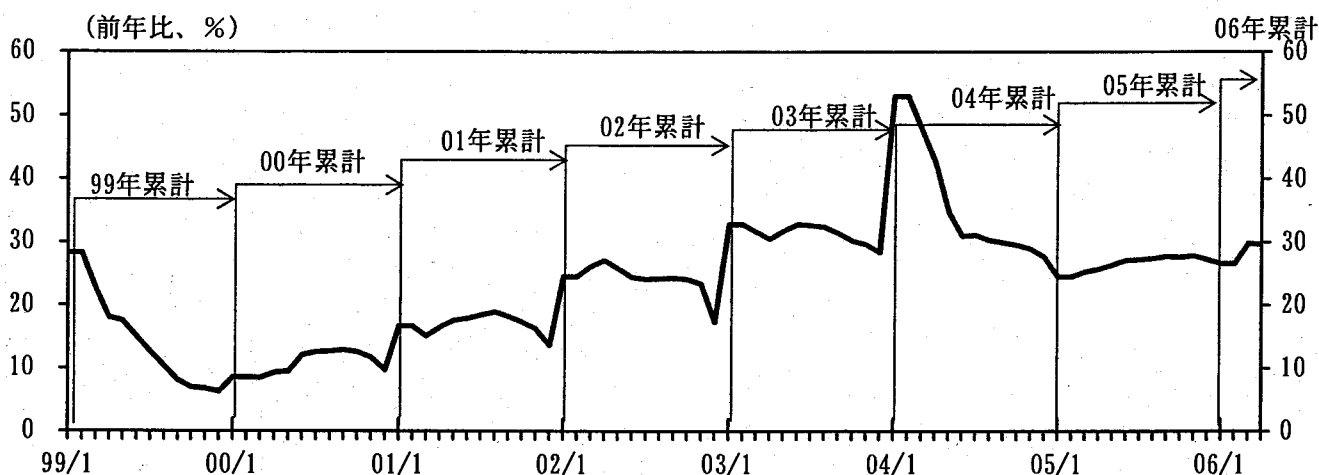


(3) 個人消費



中国(2)

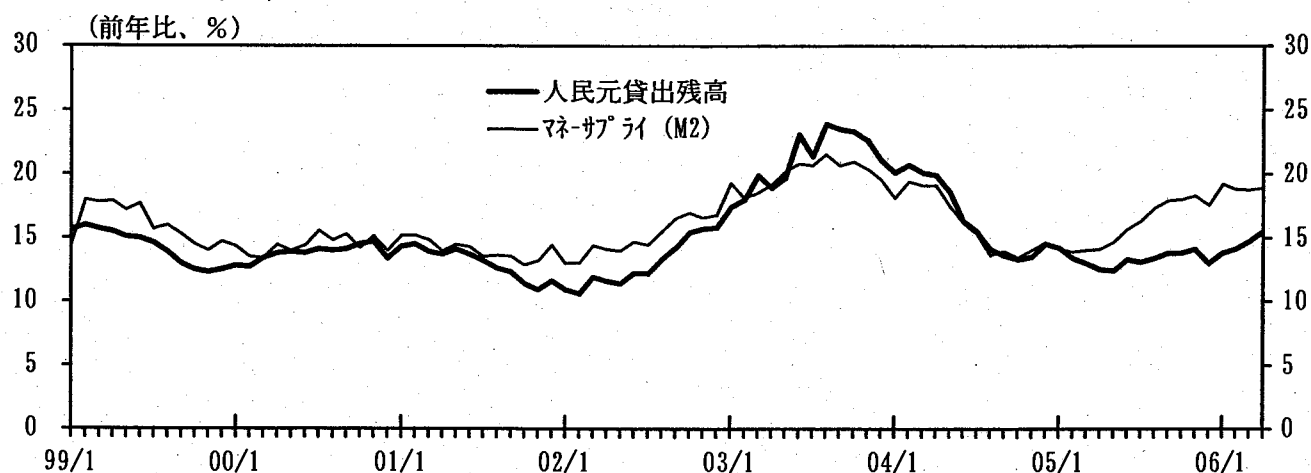
(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)



直近: 4月

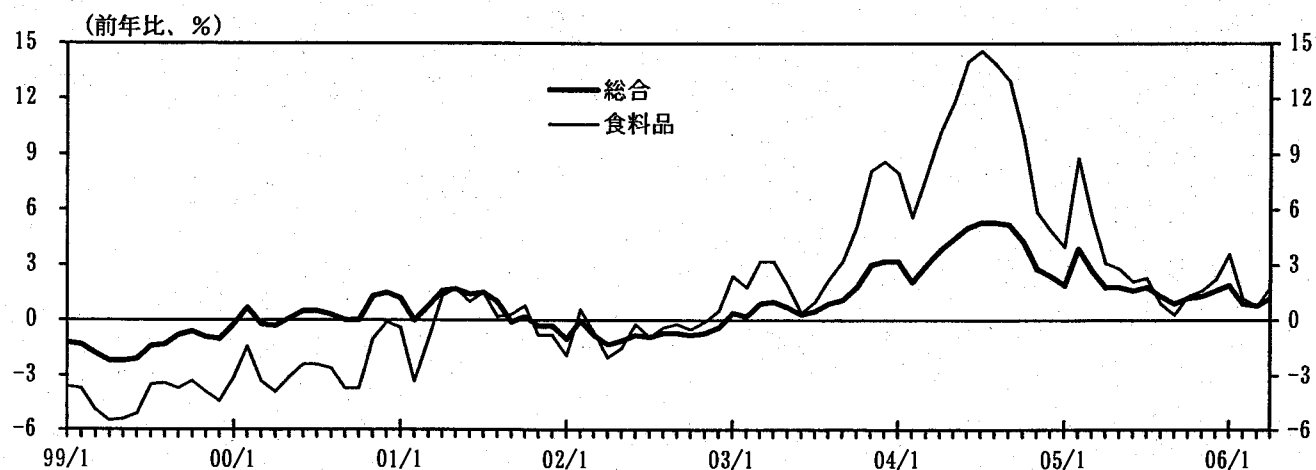
(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出



直近: 4月

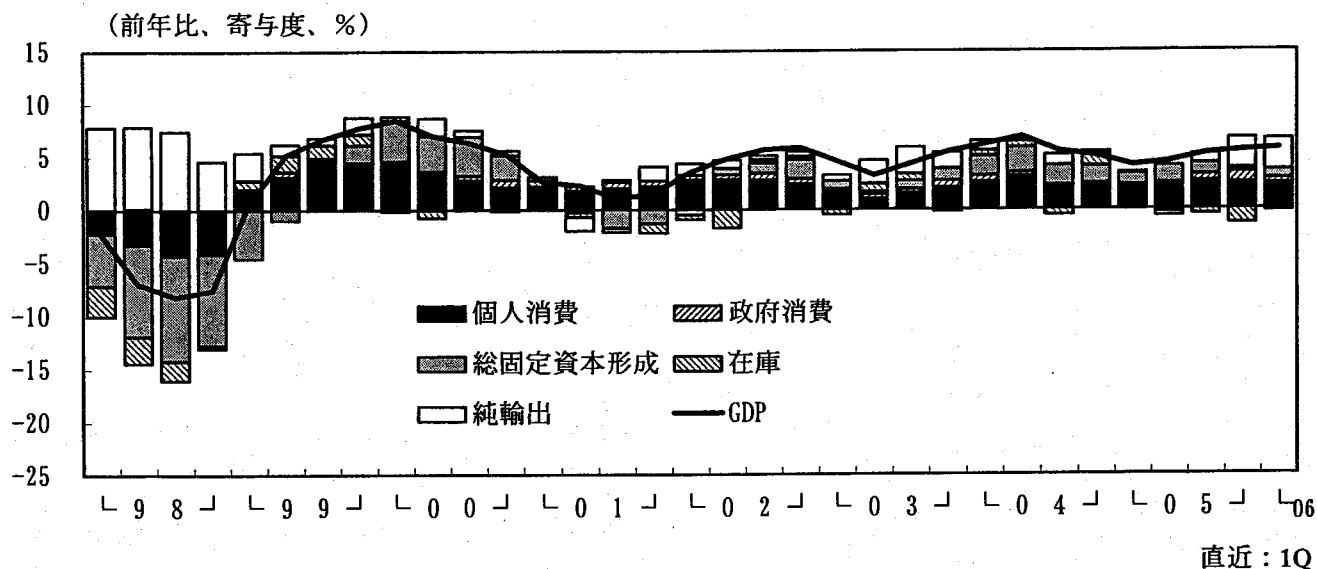
(3) 消費者物価



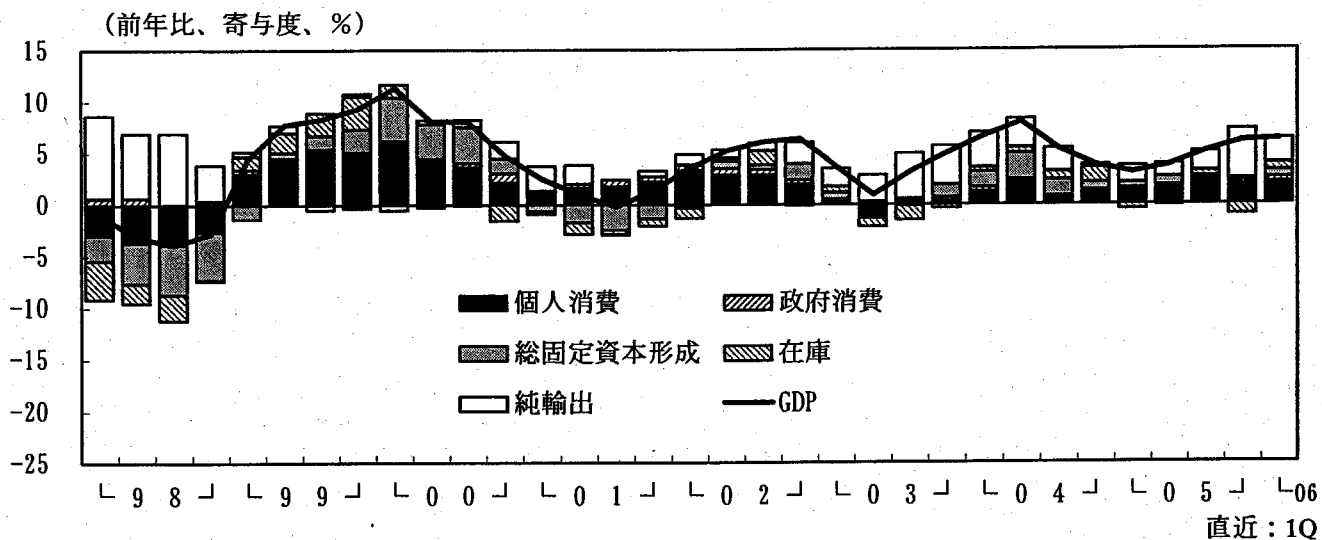
直近: 4月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

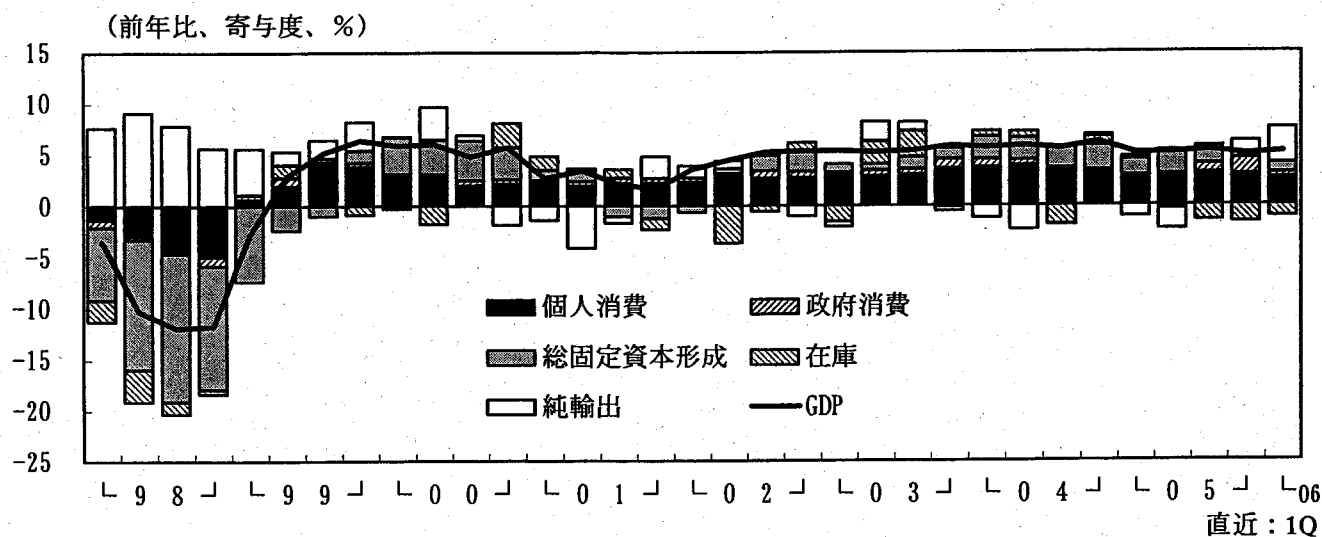
(1) NIEs、ASEAN



(2) NIEs



(3) ASEAN



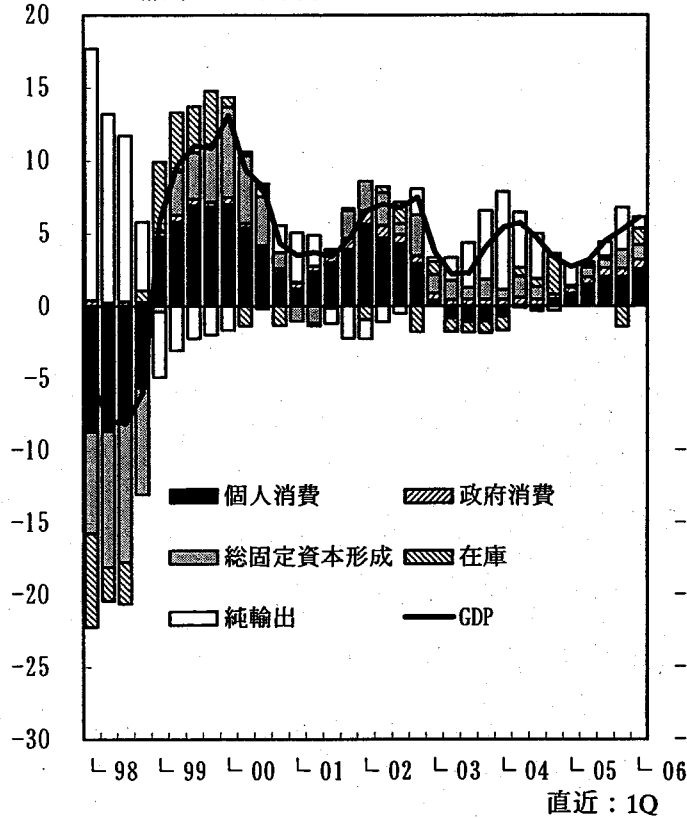
(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2005年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

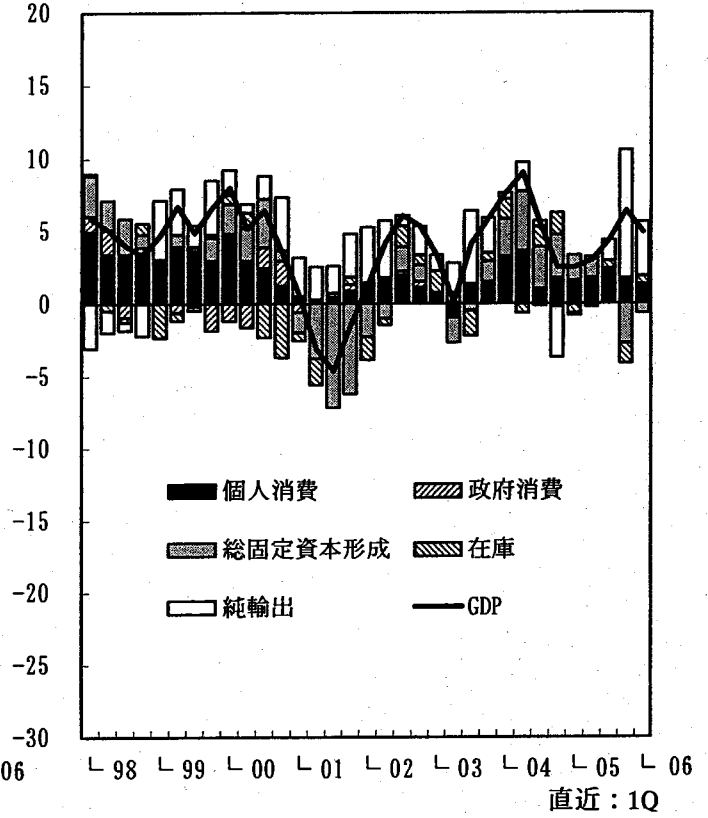
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

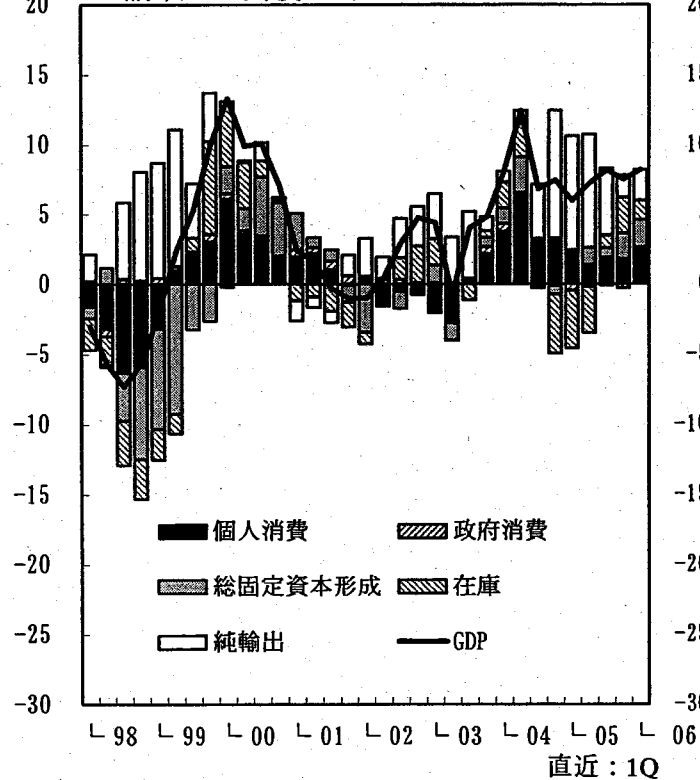
<台湾>

(前年比、寄与度、%)



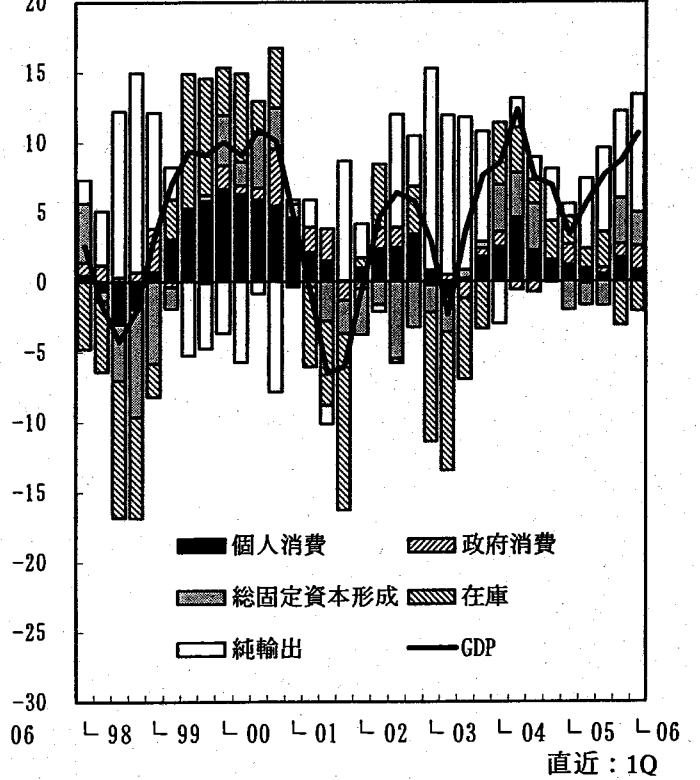
<香港>

(前年比、寄与度、%)



<シンガポール>

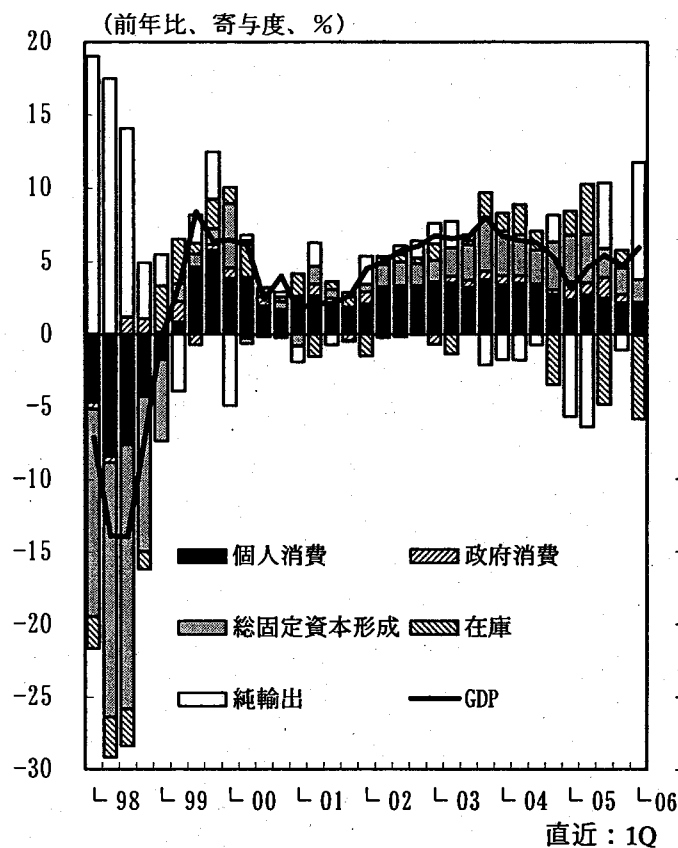
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

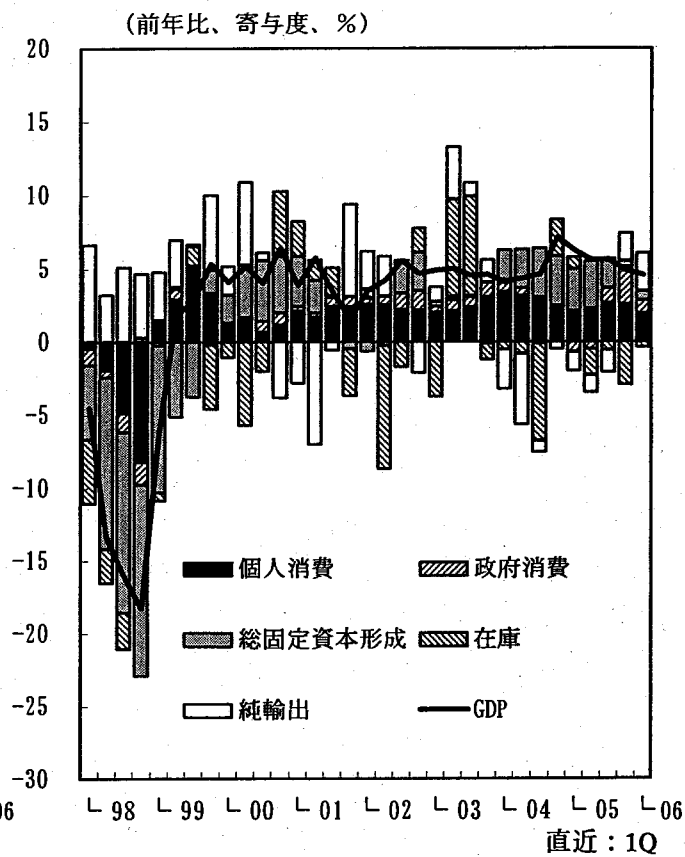
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



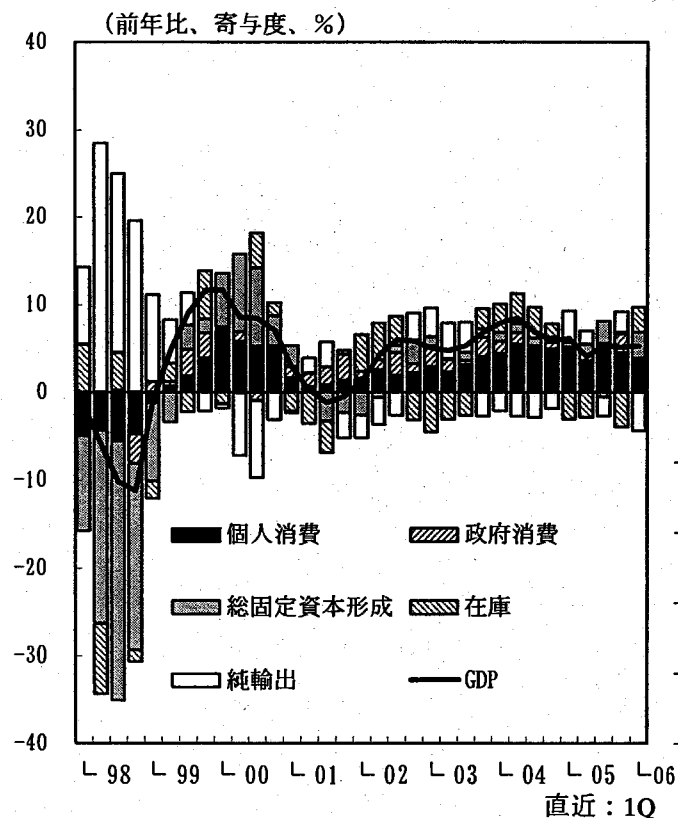
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

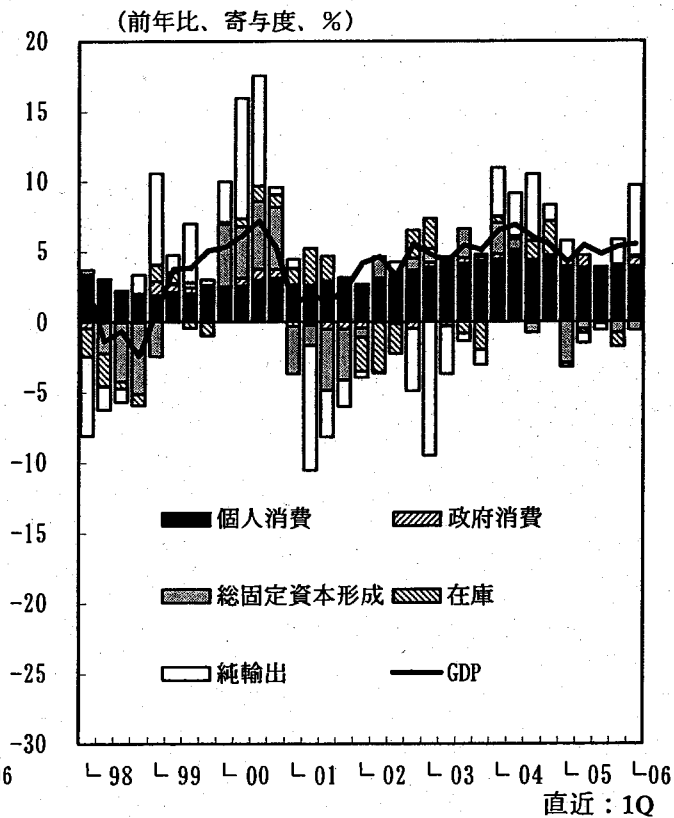


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



<フィリピン>

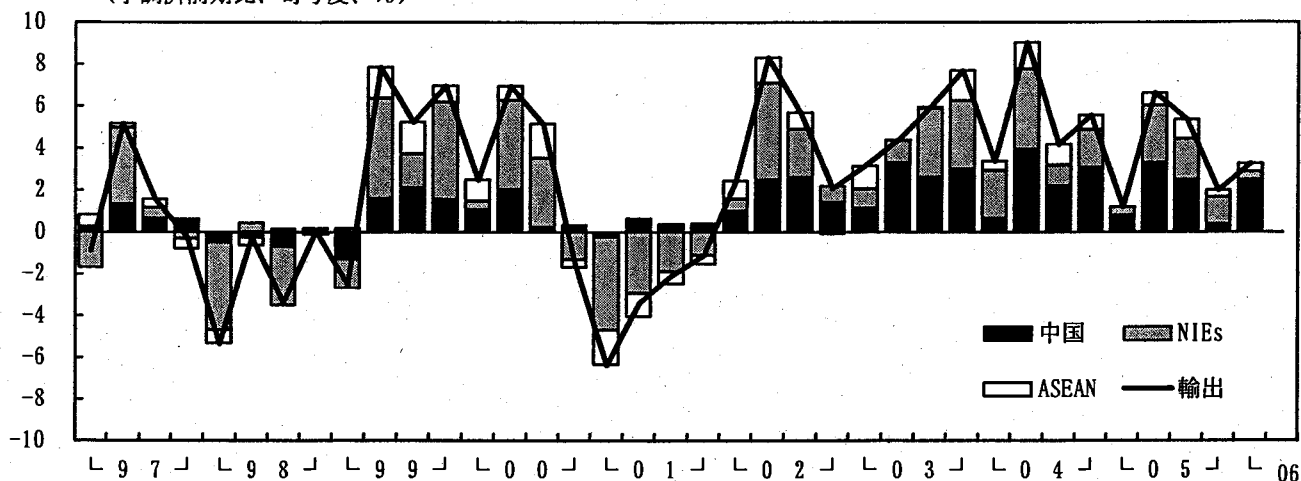


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

東アジア諸国・地域の輸出

(1) 東アジア諸国・地域

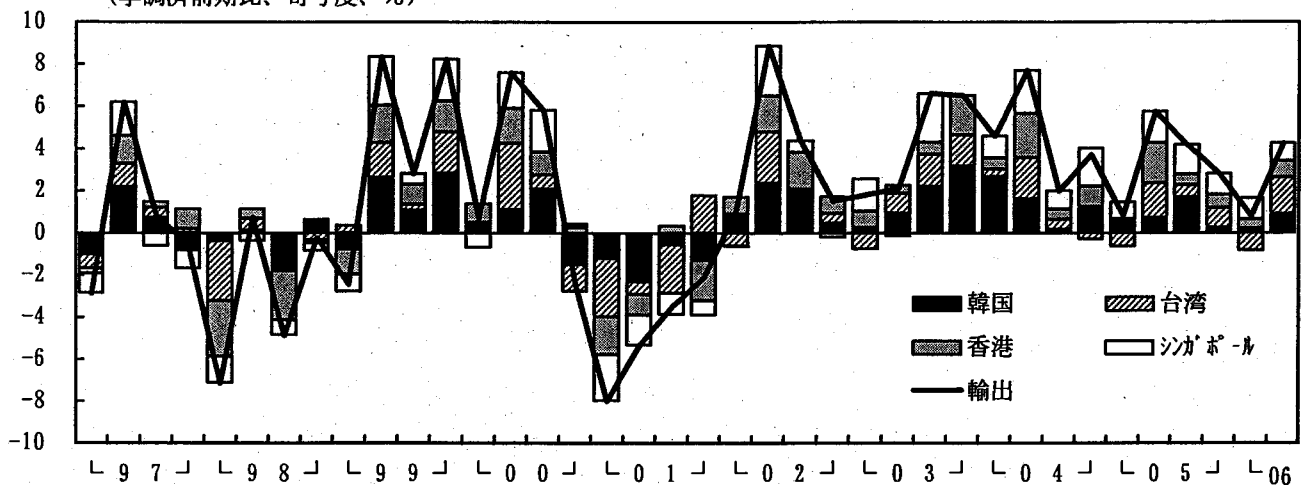
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、3月。

(2) NIEs

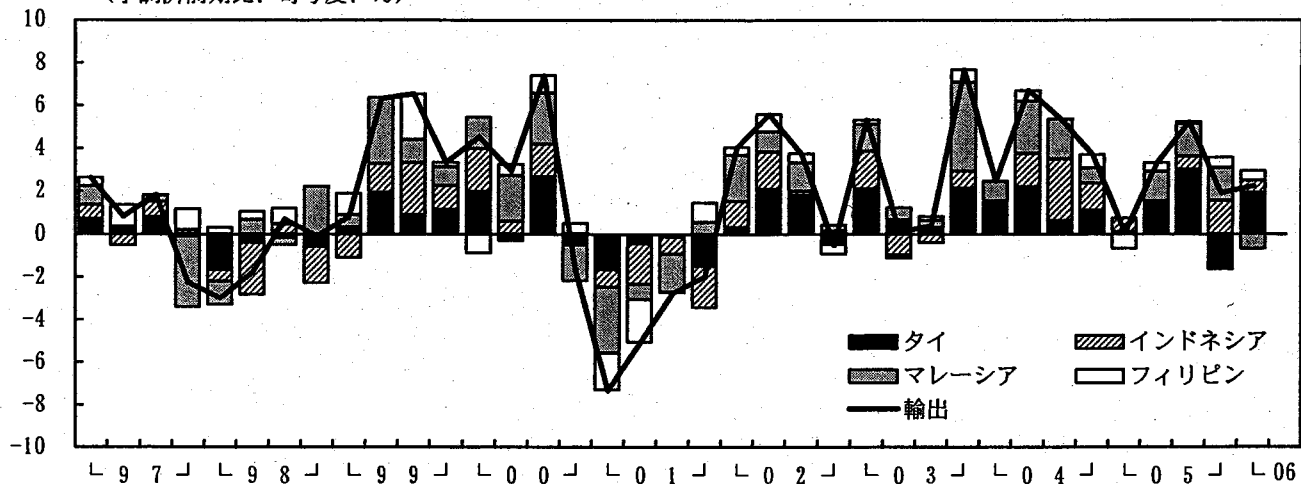
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、4月。

(3) ASEAN

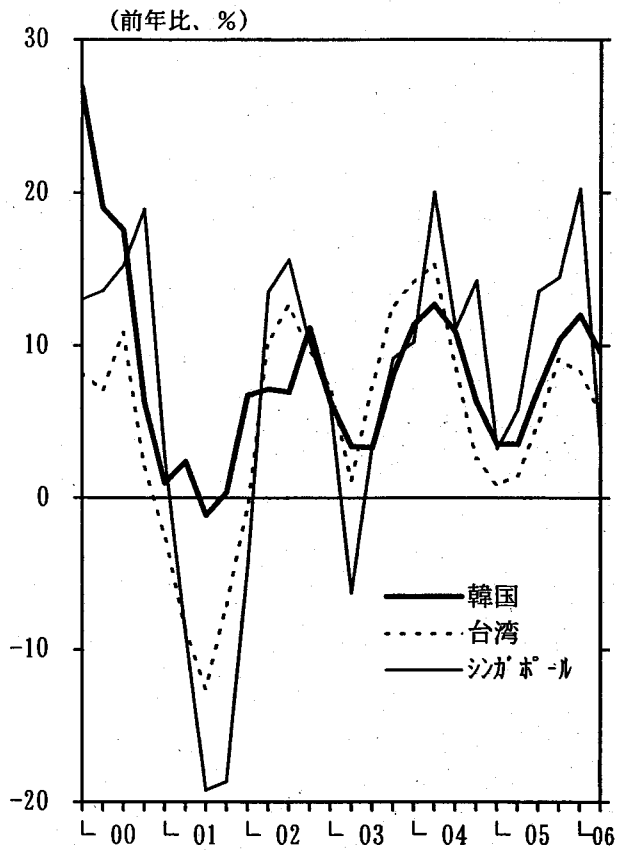
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、3月。

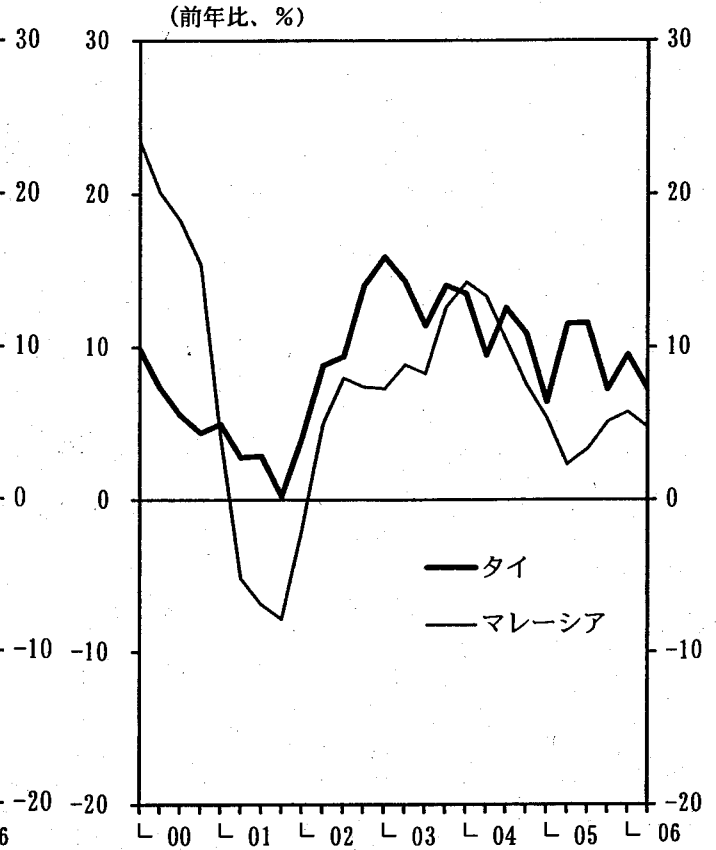
NIEs・ASEAN諸国・地域の生産・在庫

(1) NIEsの生産



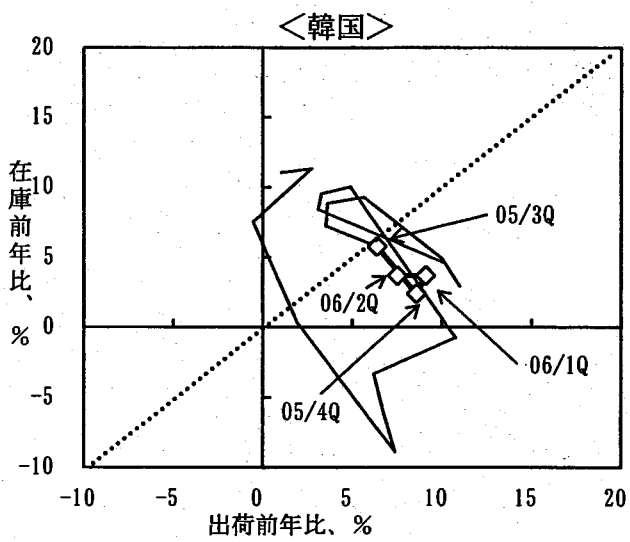
(注) 直近は、4月。

(2) ASEANの生産

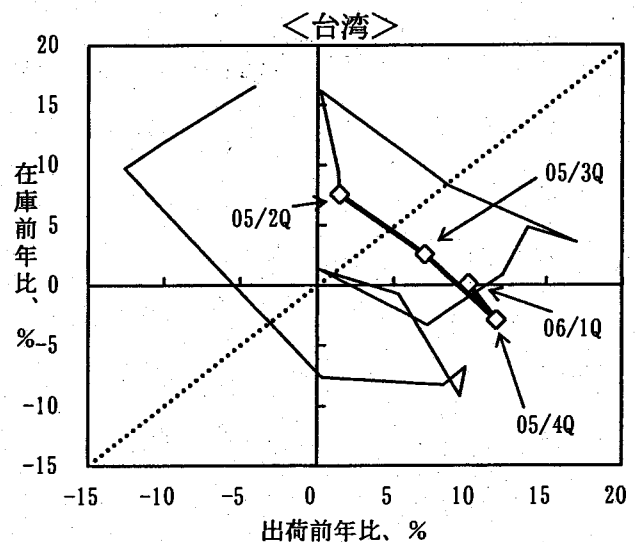


(注) 直近は、4月。

(3) 在庫循環



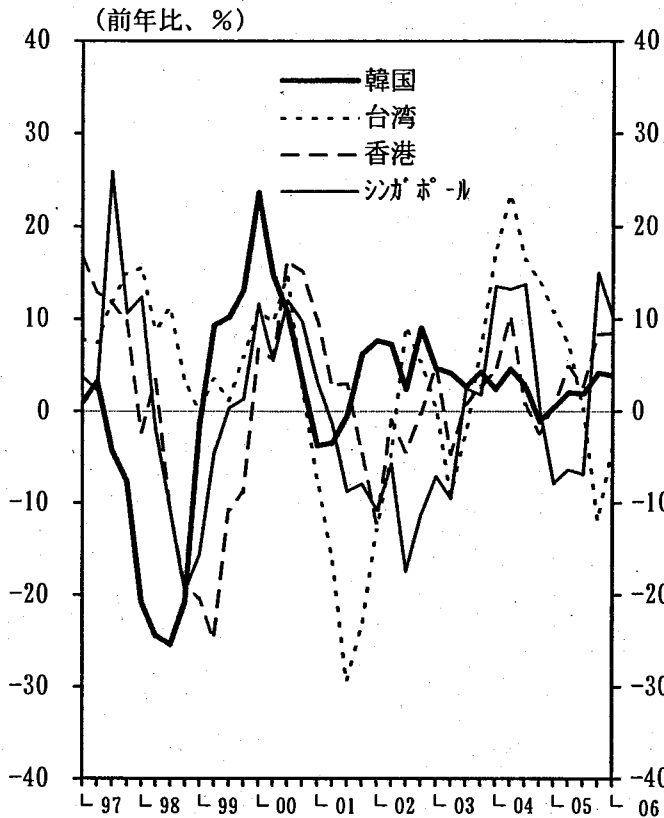
(注) 直近は、4月。



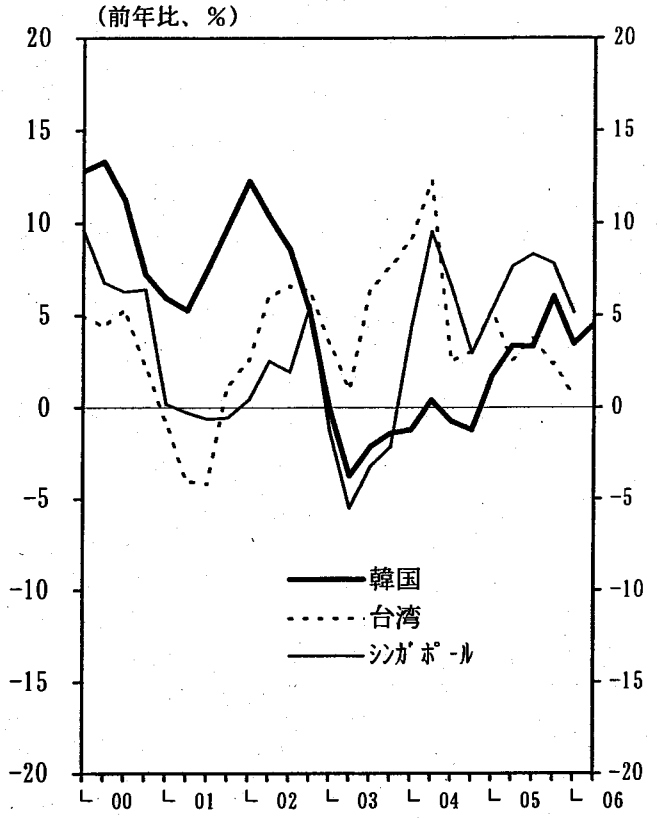
(注) 直近は、3月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

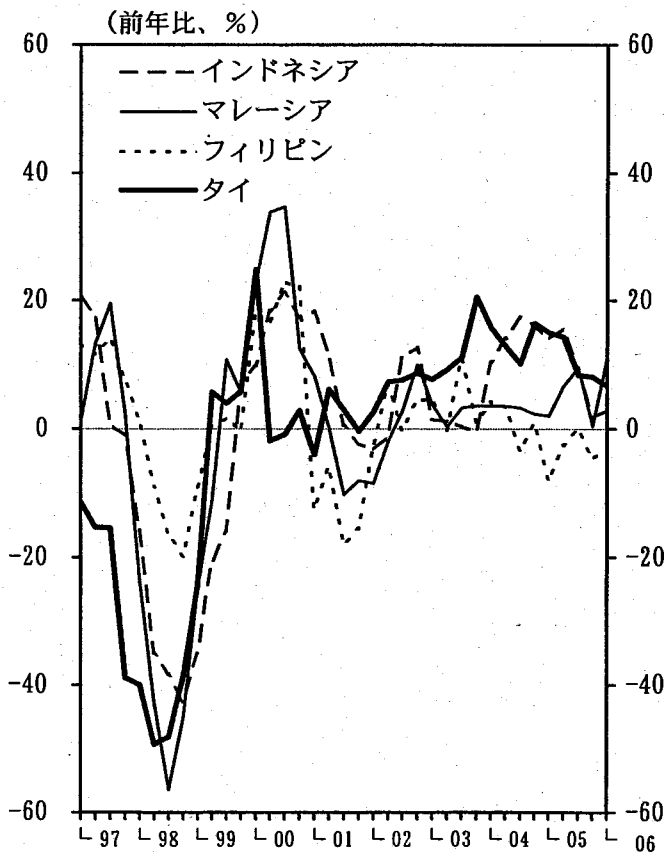
(1) NIEsの総固定資本形成



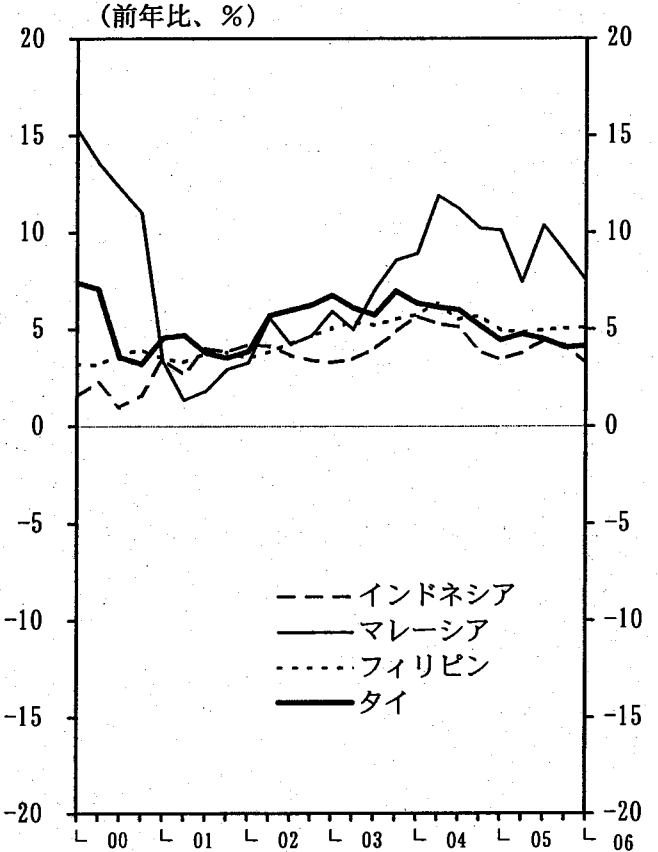
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

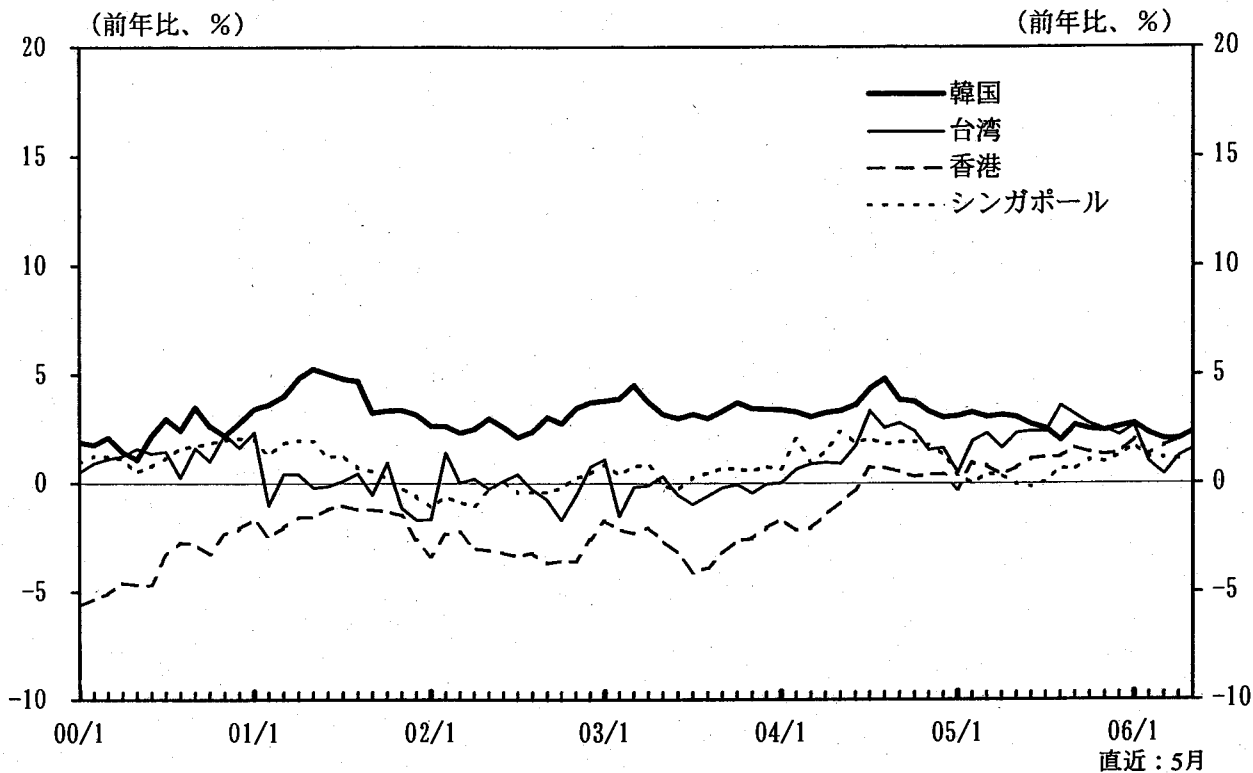


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)

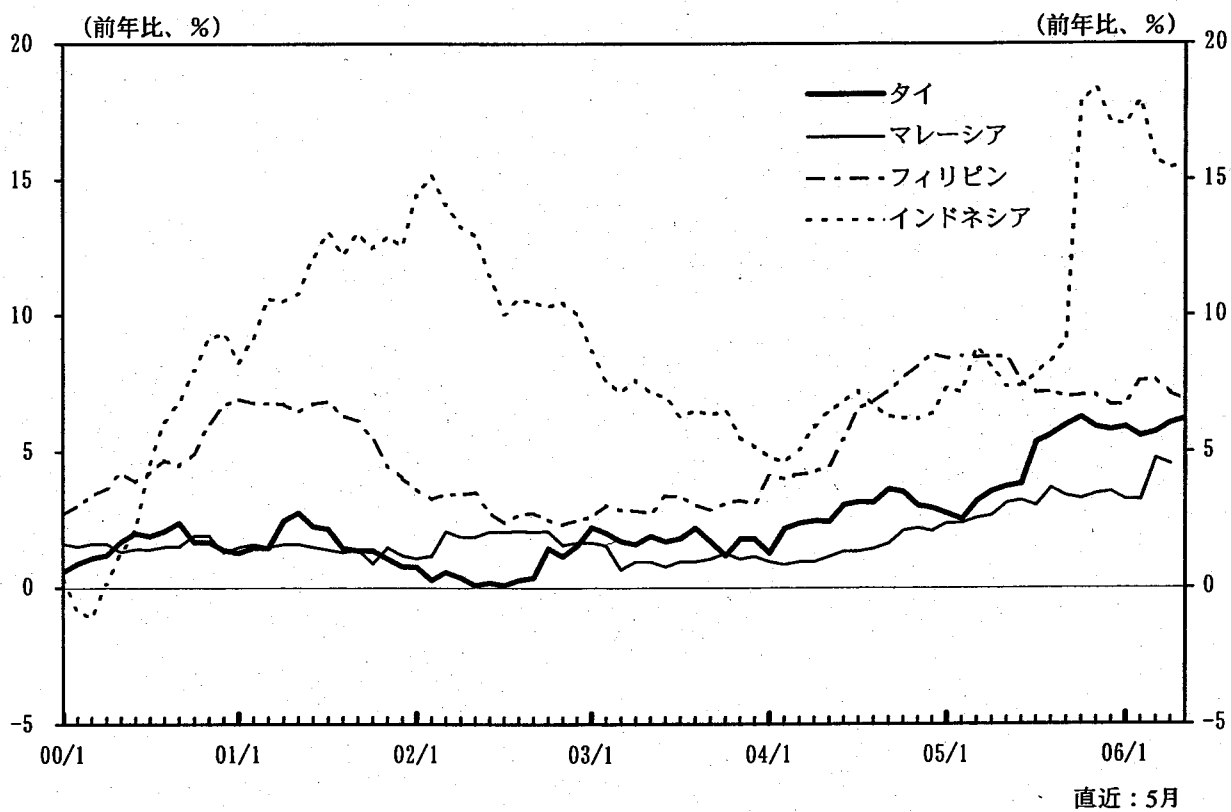


NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



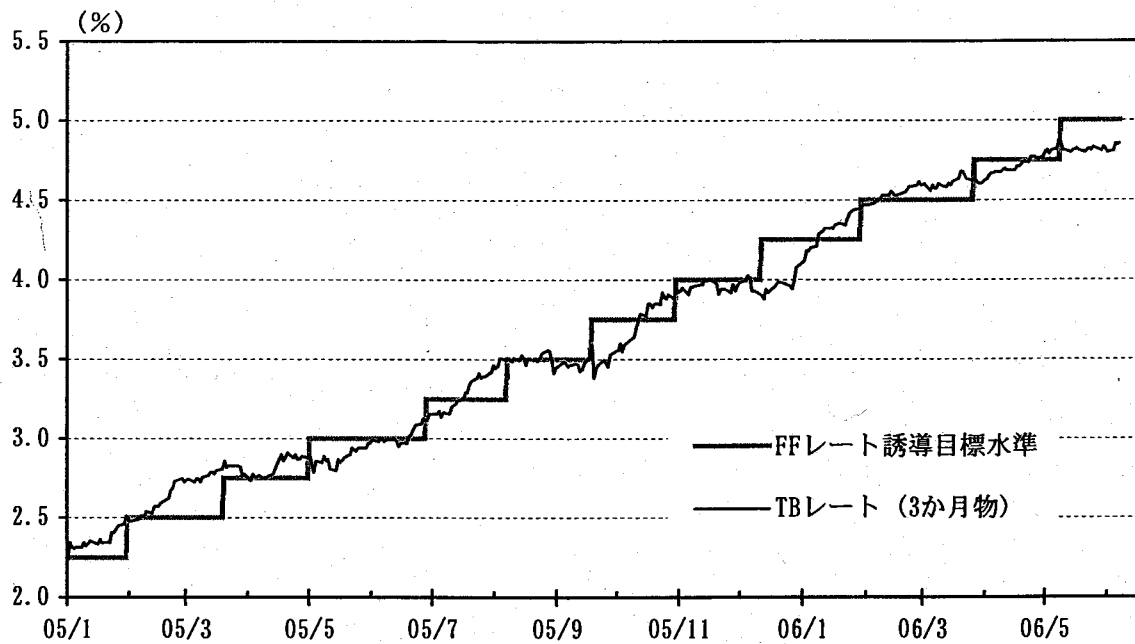
(2) ASEAN



米国金融市場

金利 (米国)

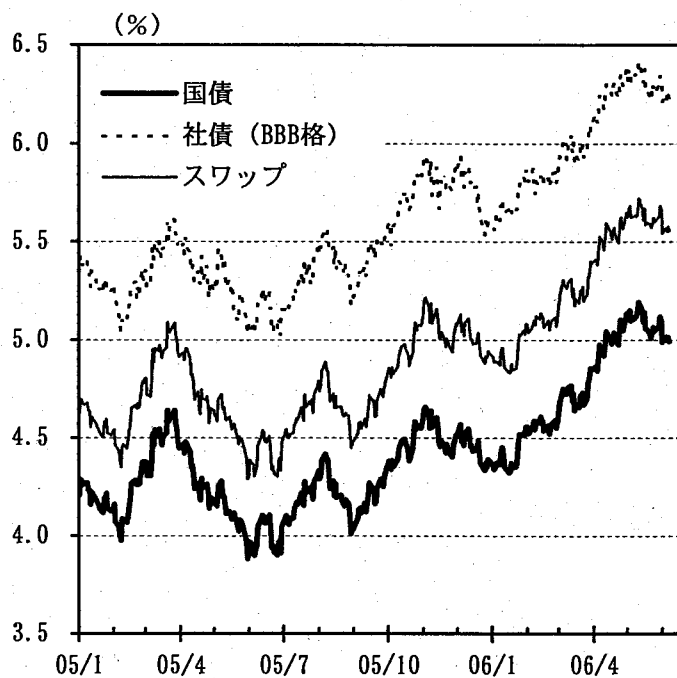
(1) 政策金利・短期金利



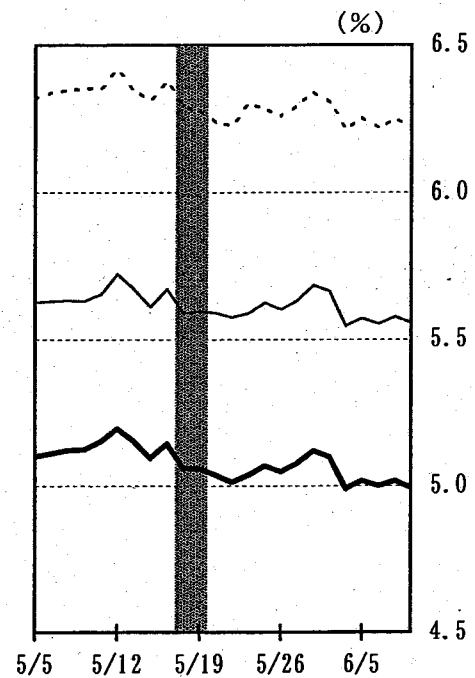
(出所) Bloomberg

直近は6月8日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

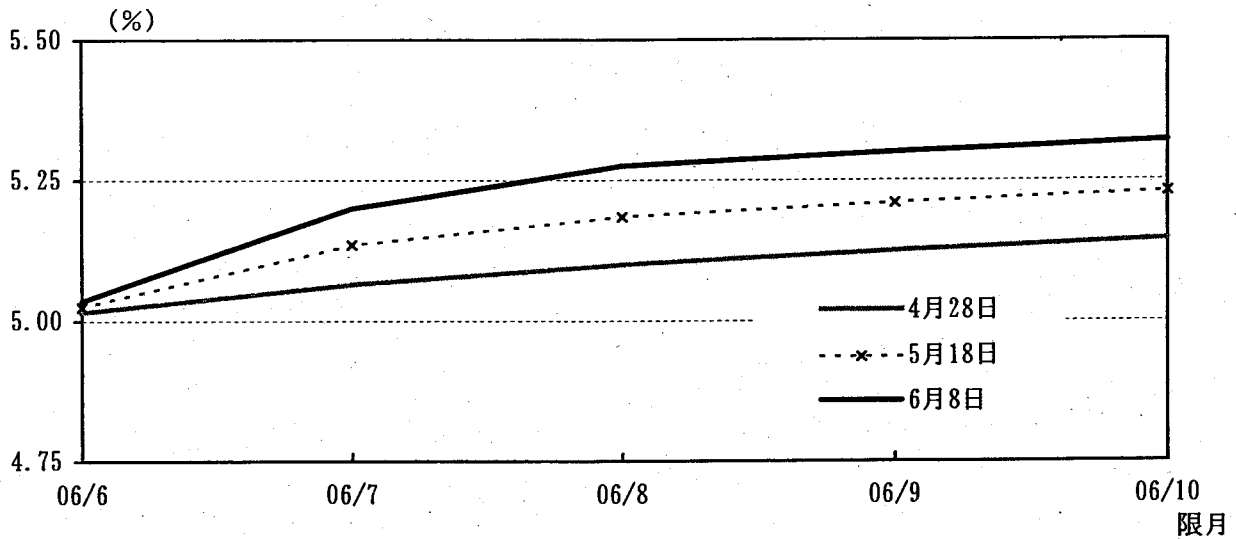
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

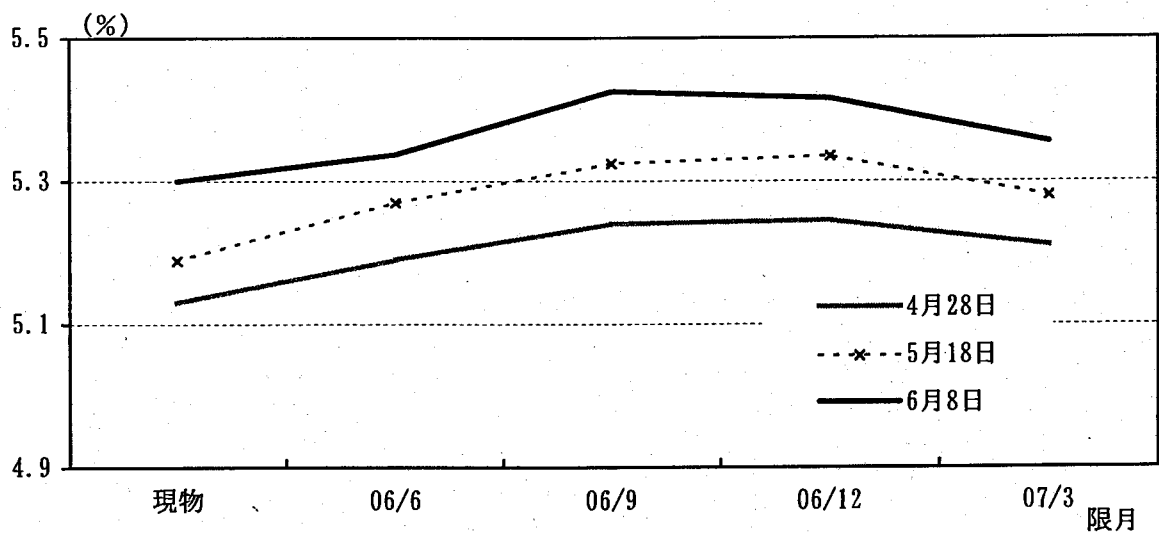
いずれも直近は6月8日

先行きの金利観 (米国)

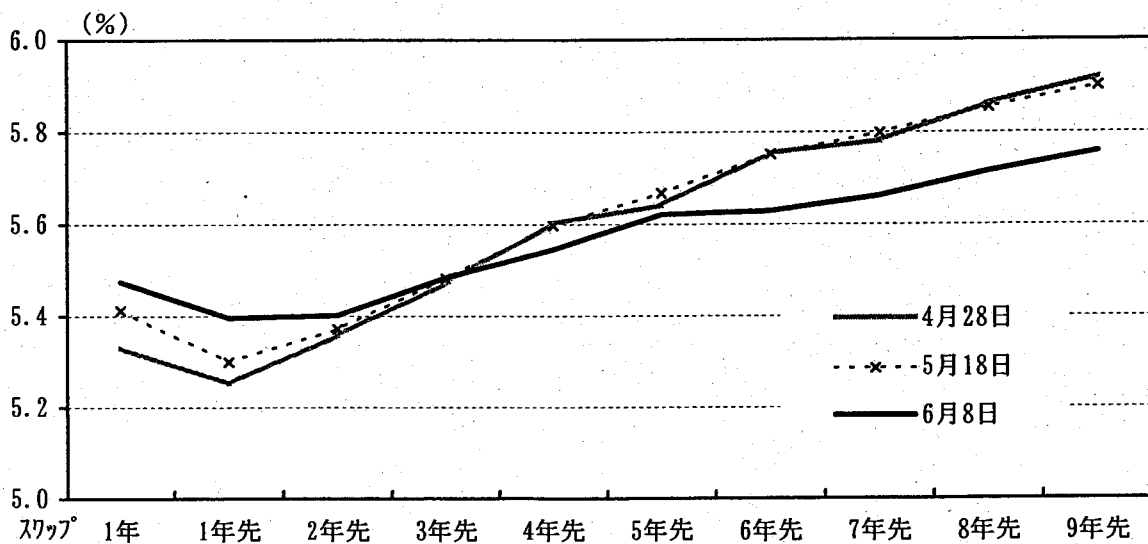
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



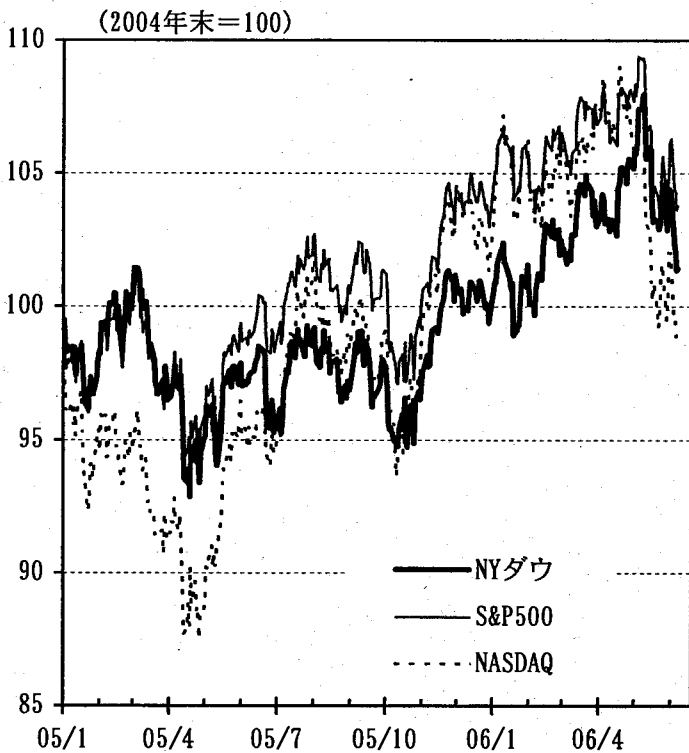
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



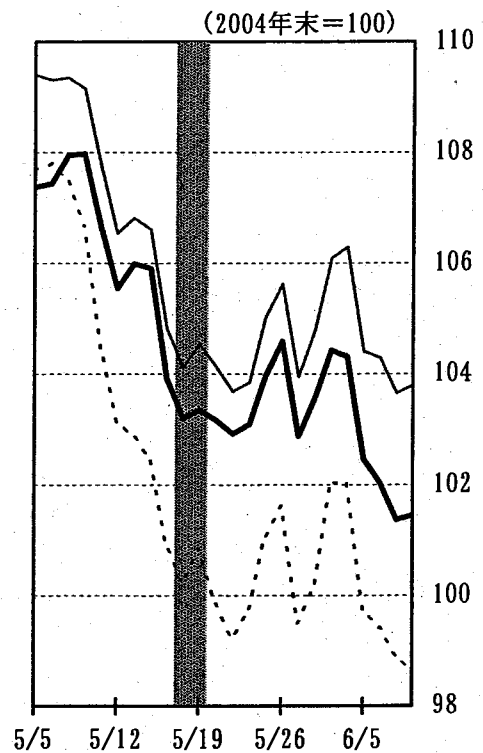
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



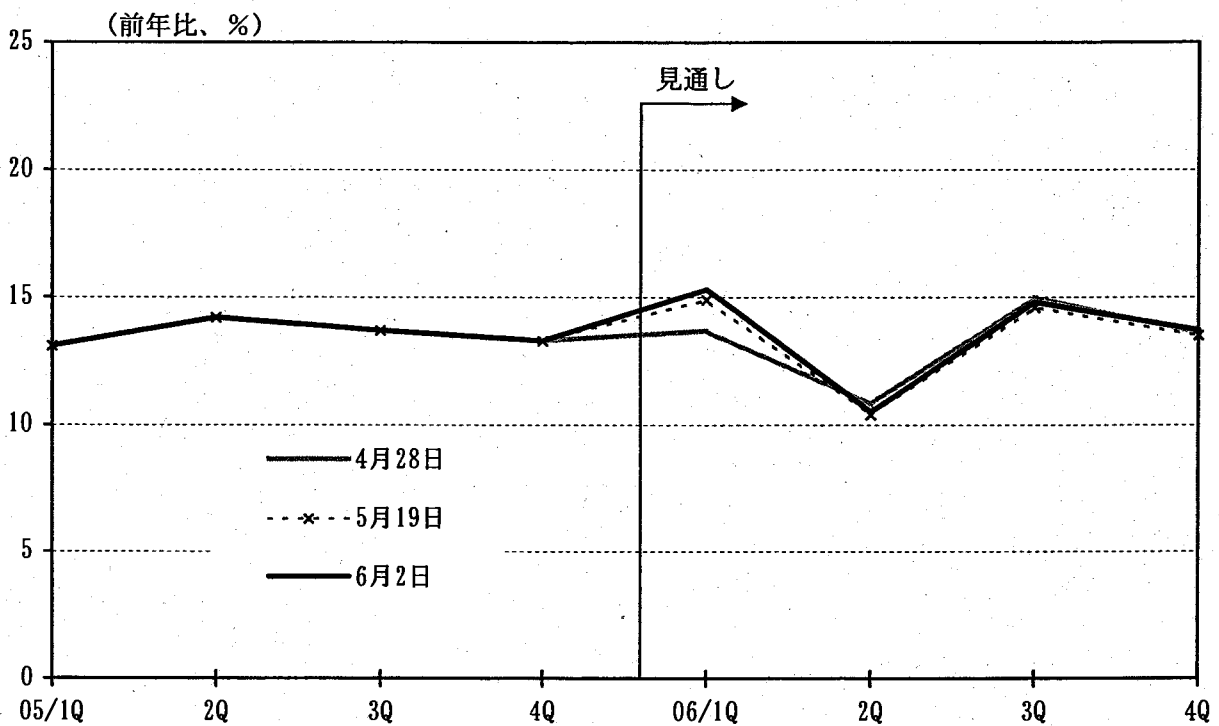
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

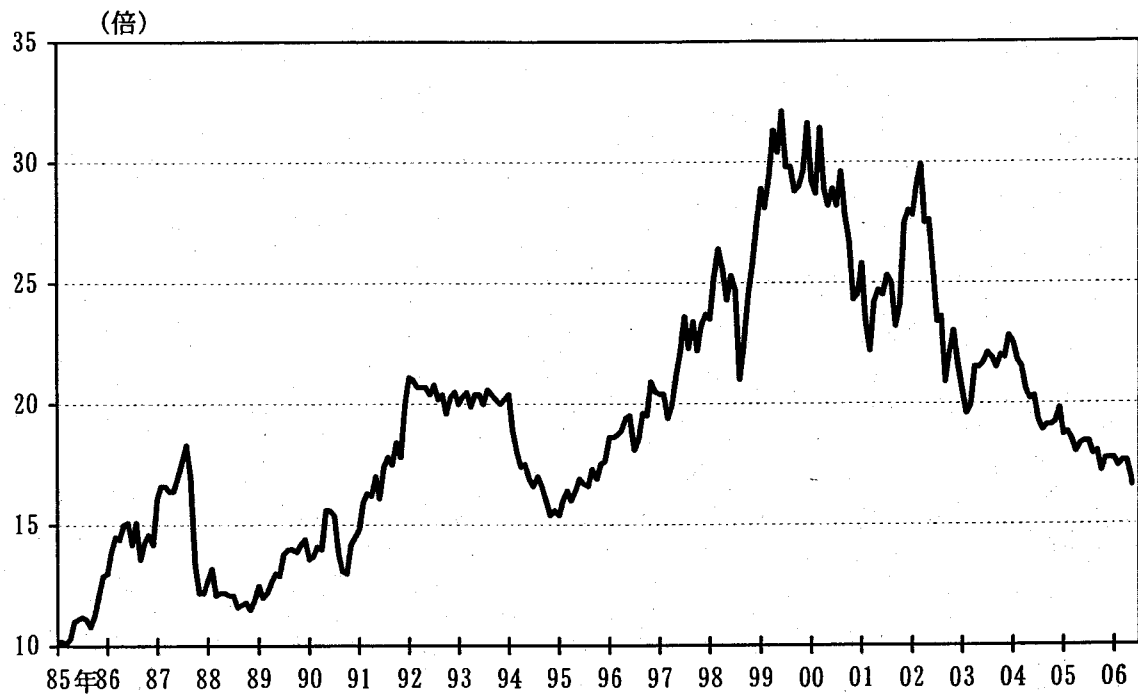
いずれも直近は6月8日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

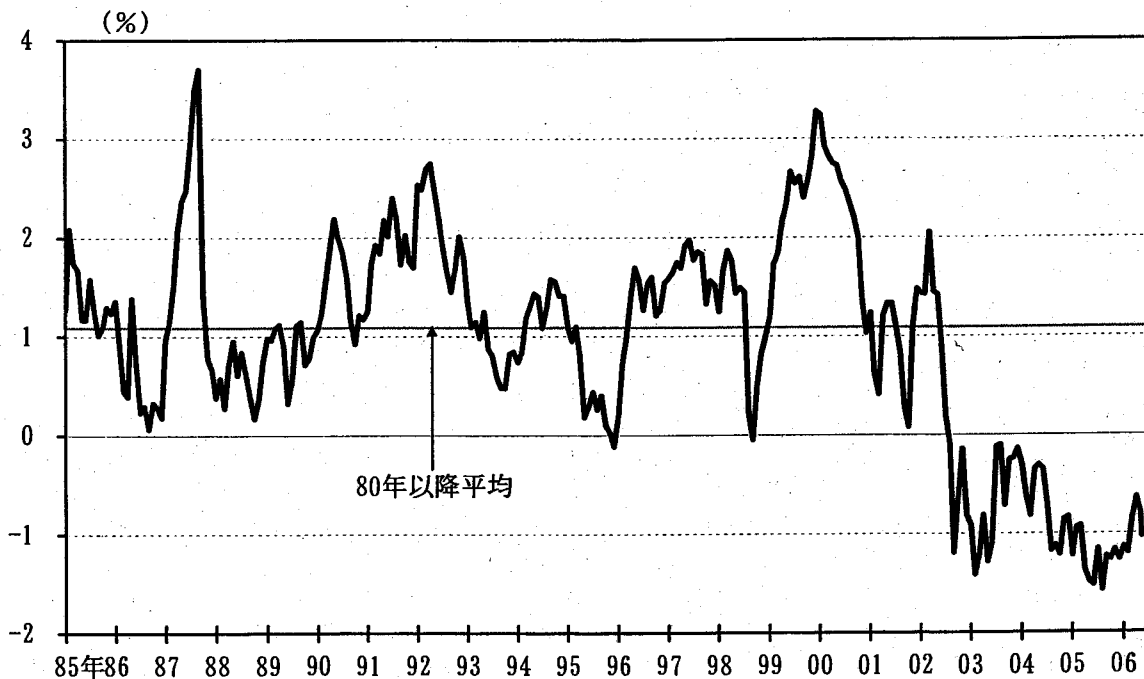
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は6月8日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



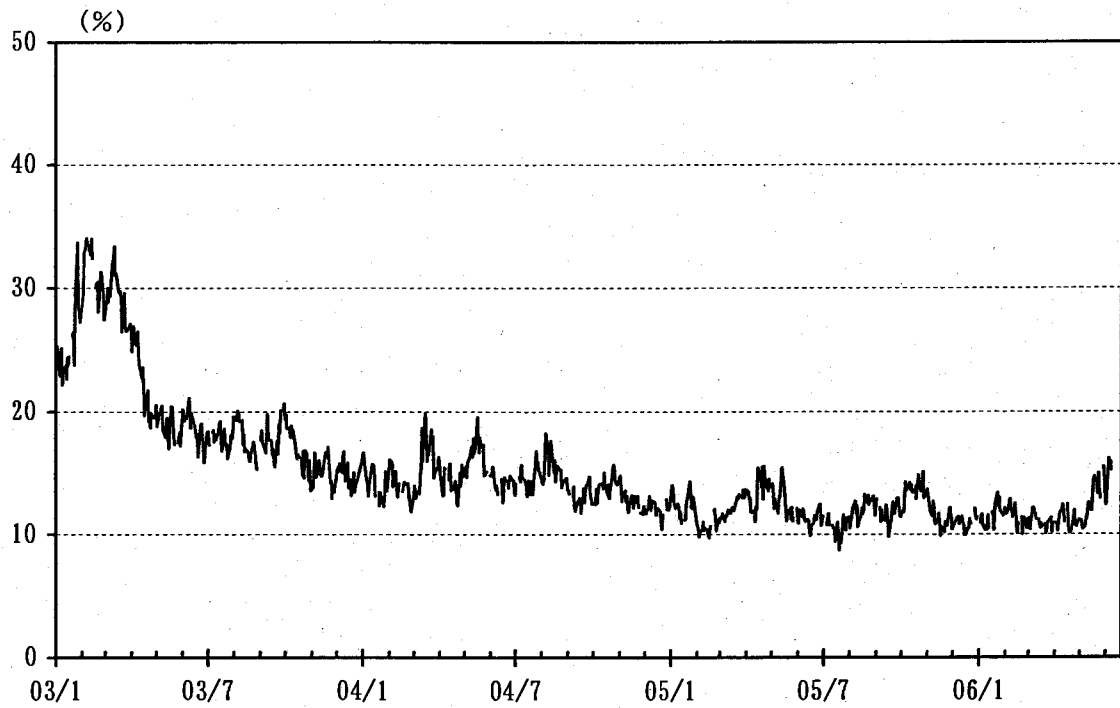
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は6月8日

(出所) Datastream

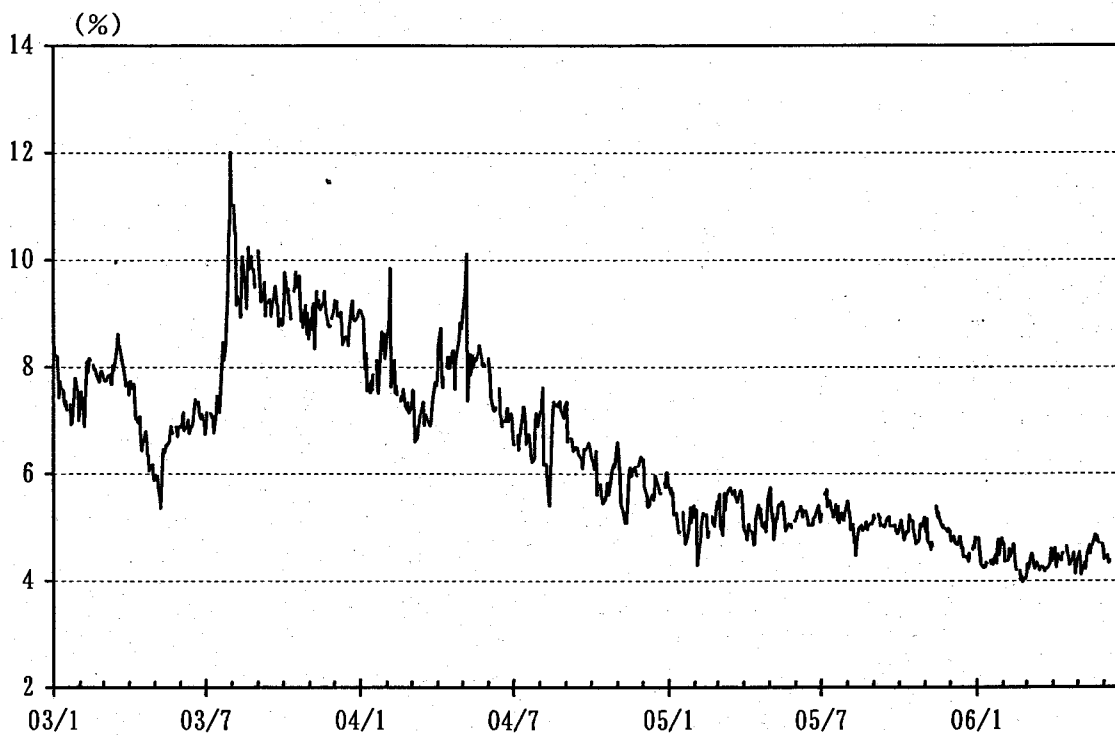
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は6月8日

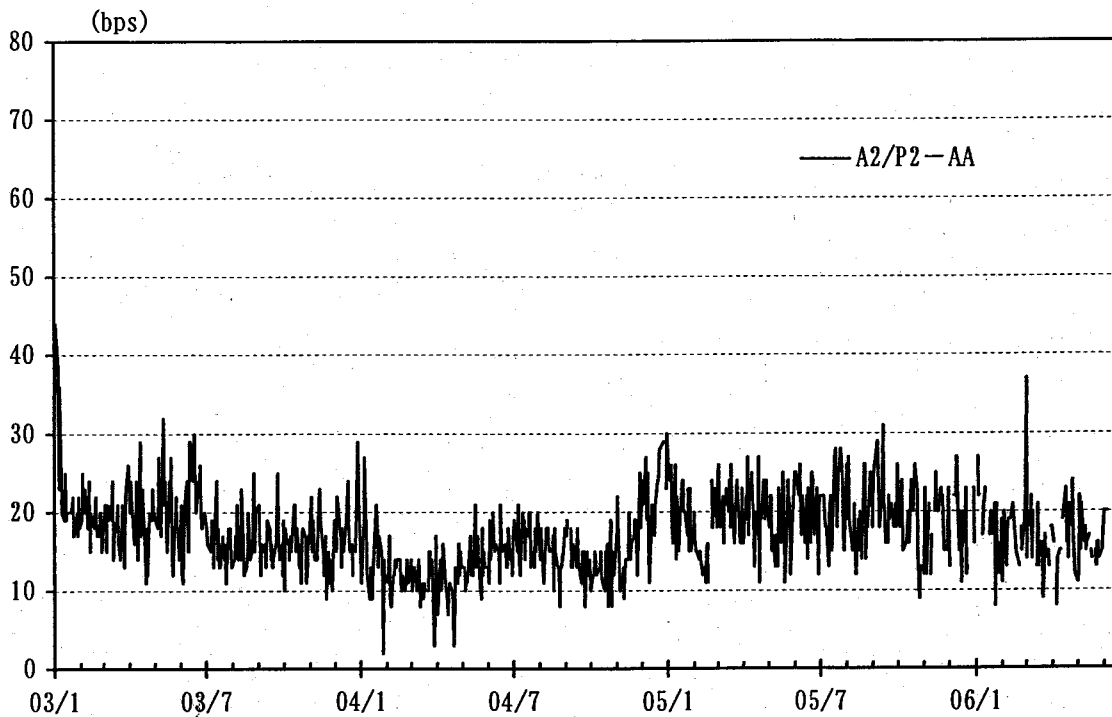
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は6月8日

(出所) Bloomberg

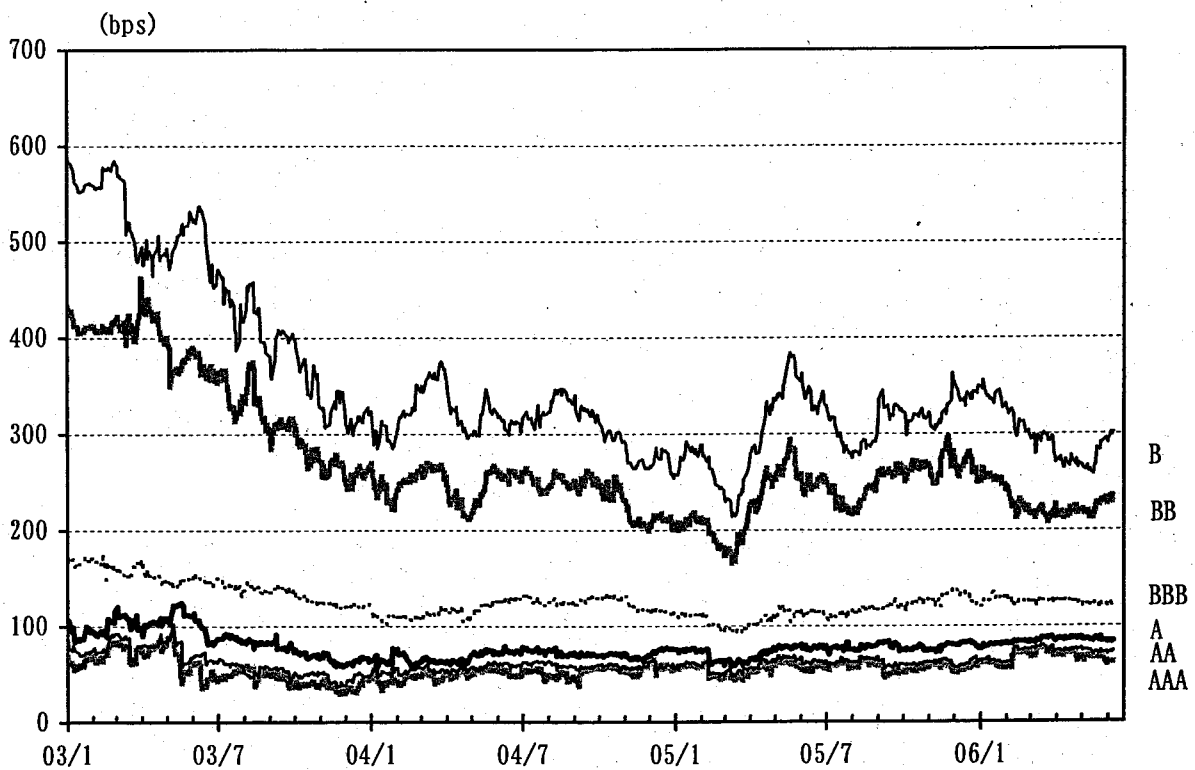
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は6月5日

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



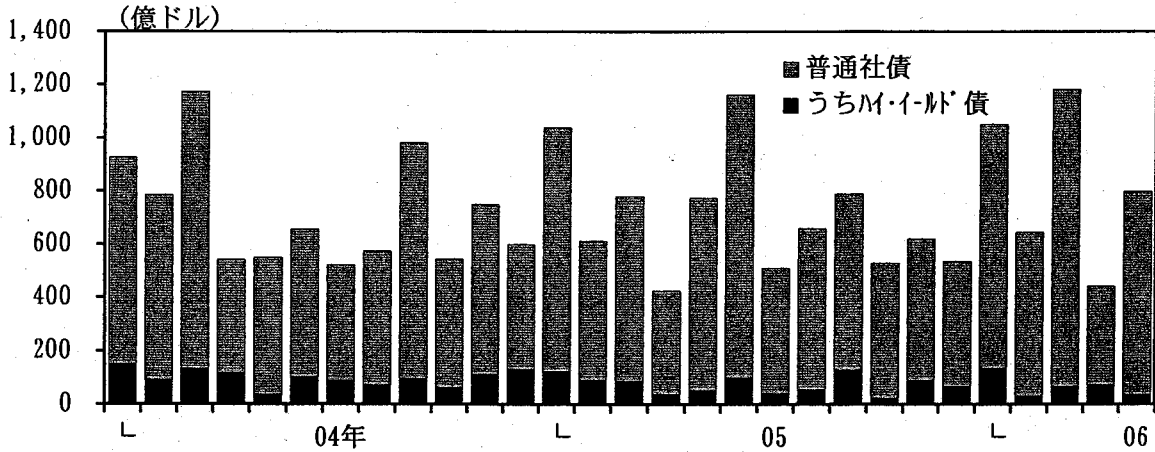
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は6月8日

企業の資金調達 (米国)

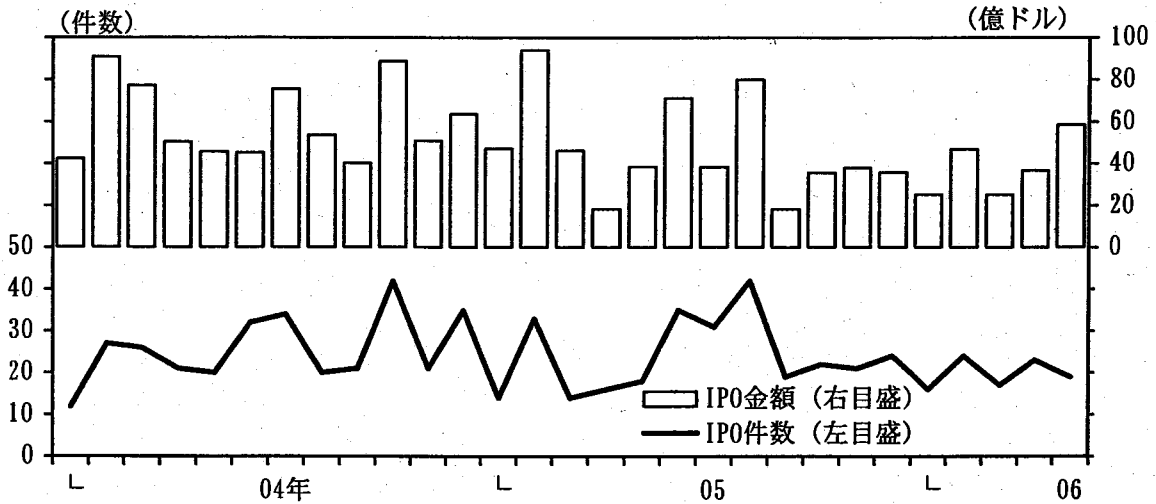
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は5月

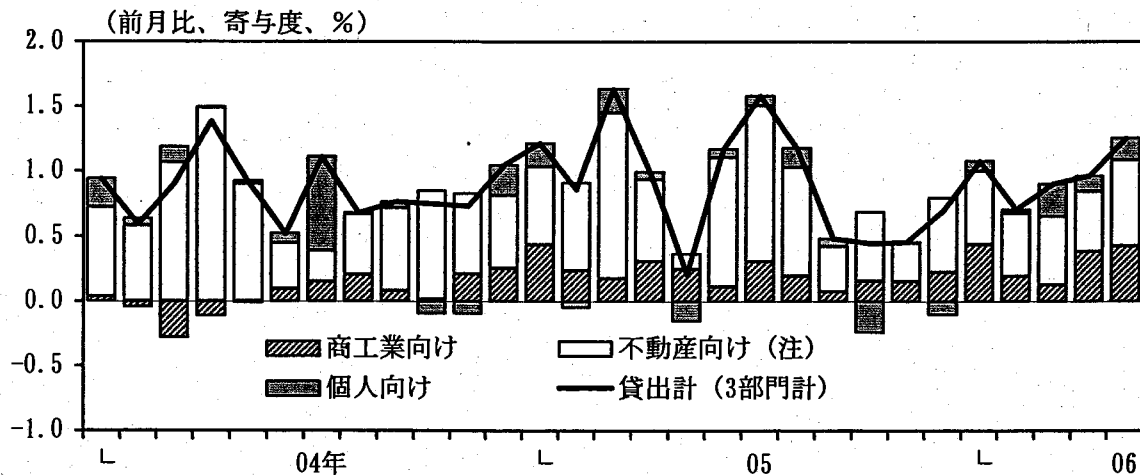
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は5月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

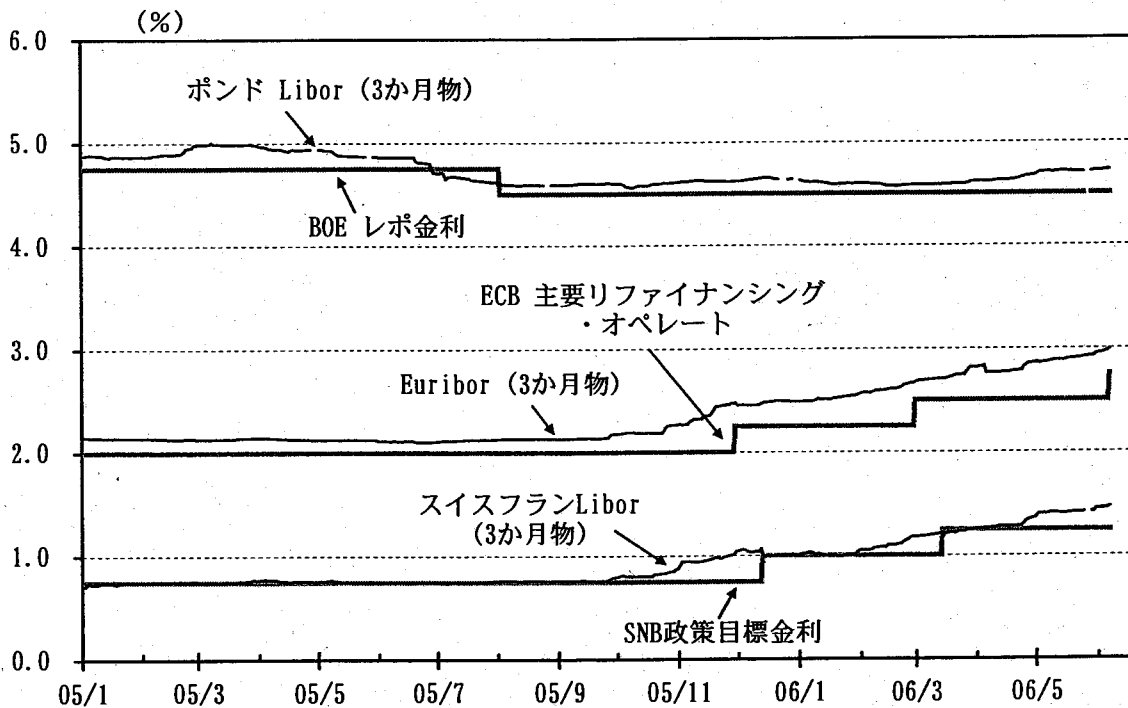
(出所) FRB

直近は5月24日週

欧州金融市場

金利 (欧州)

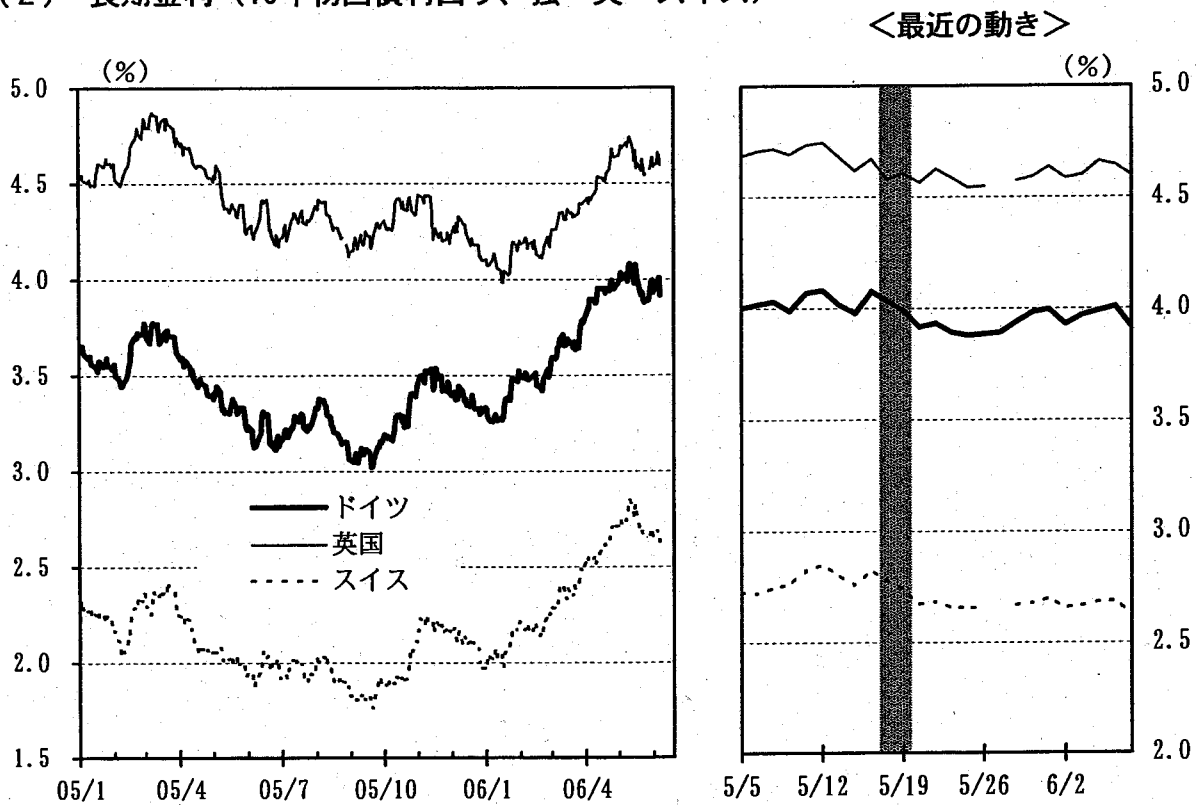
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は6月8日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



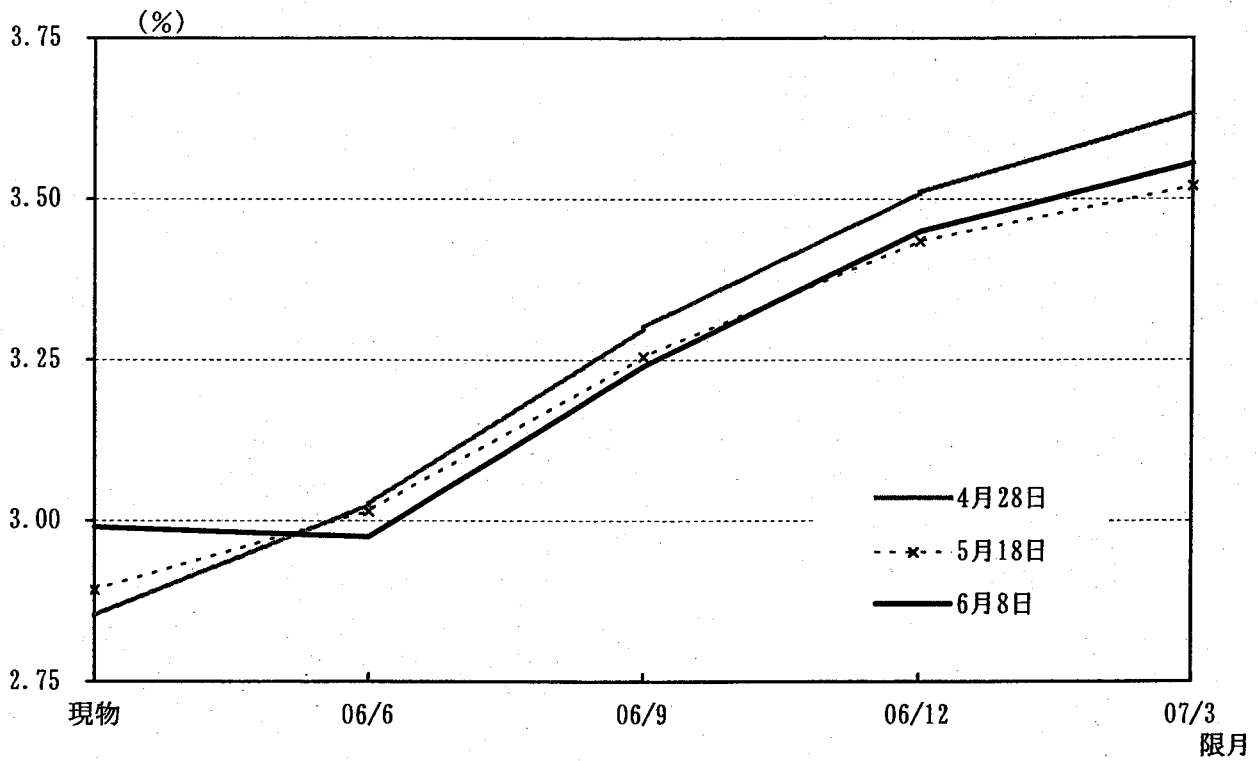
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

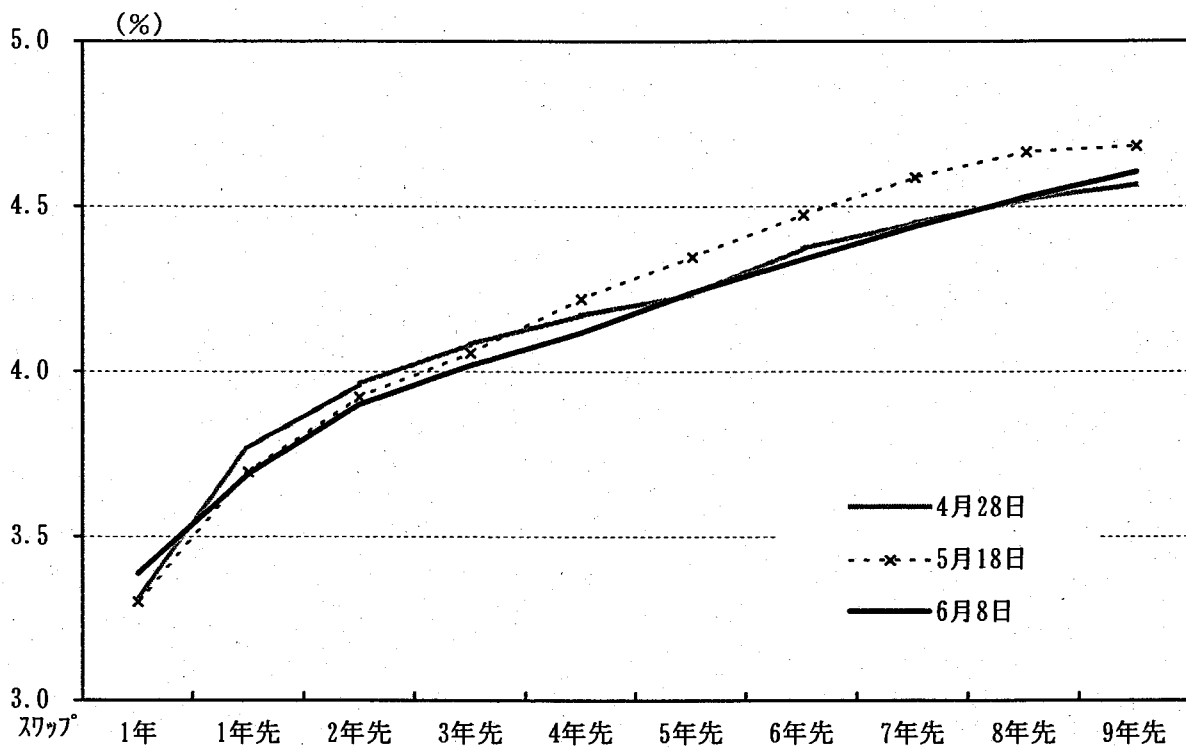
いずれも直近は6月8日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



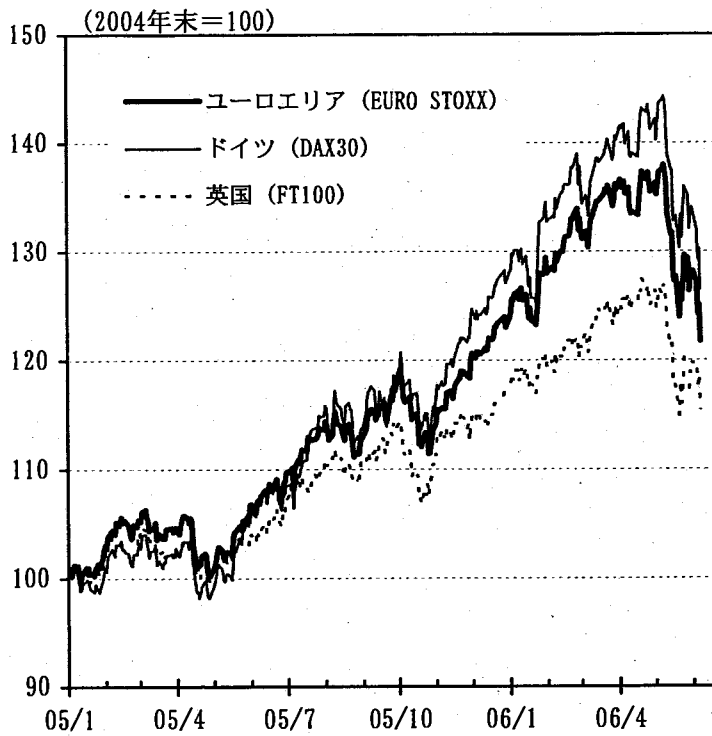
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



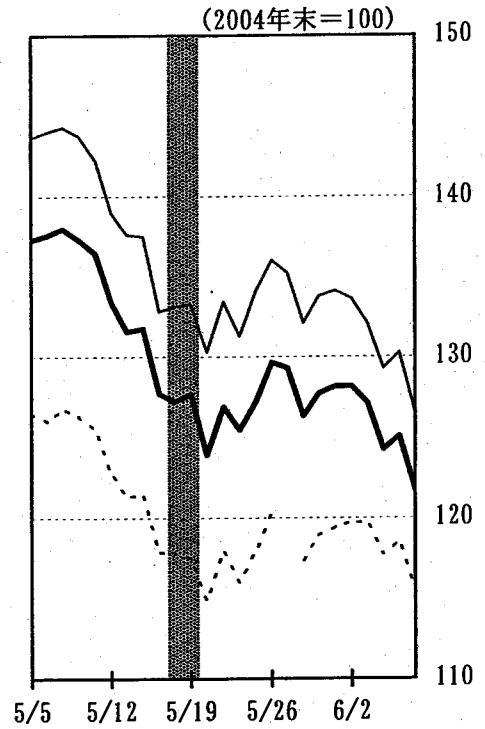
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



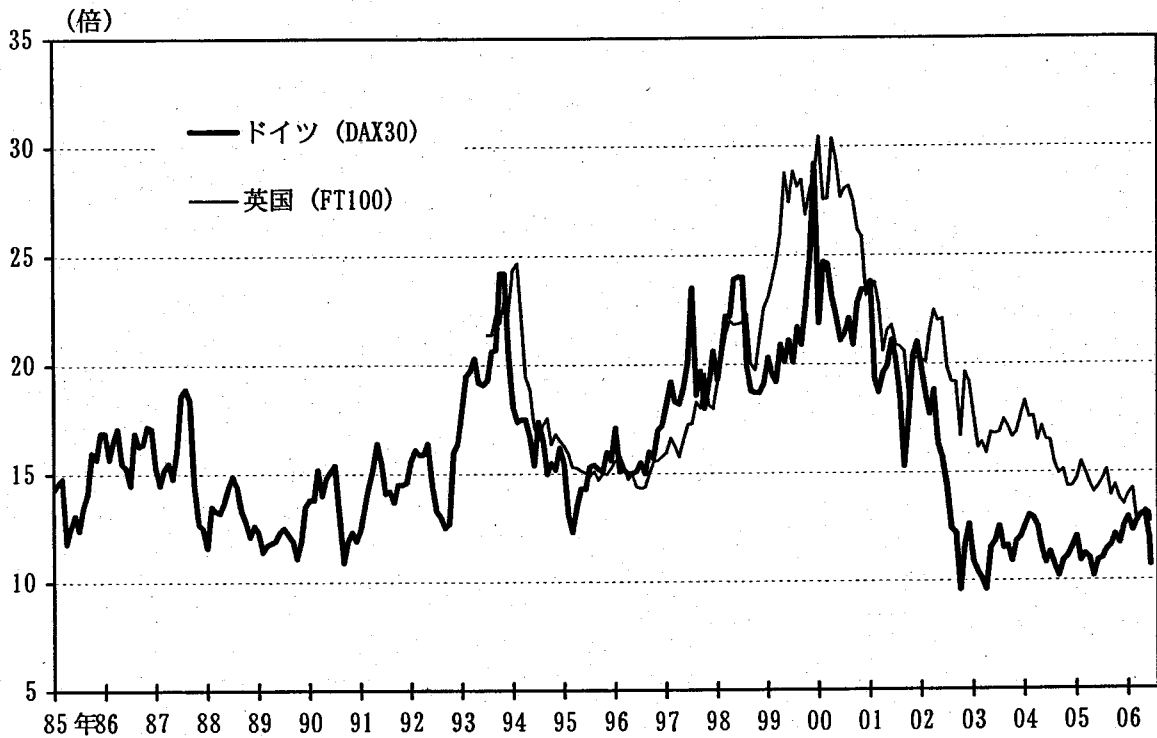
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月8日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)

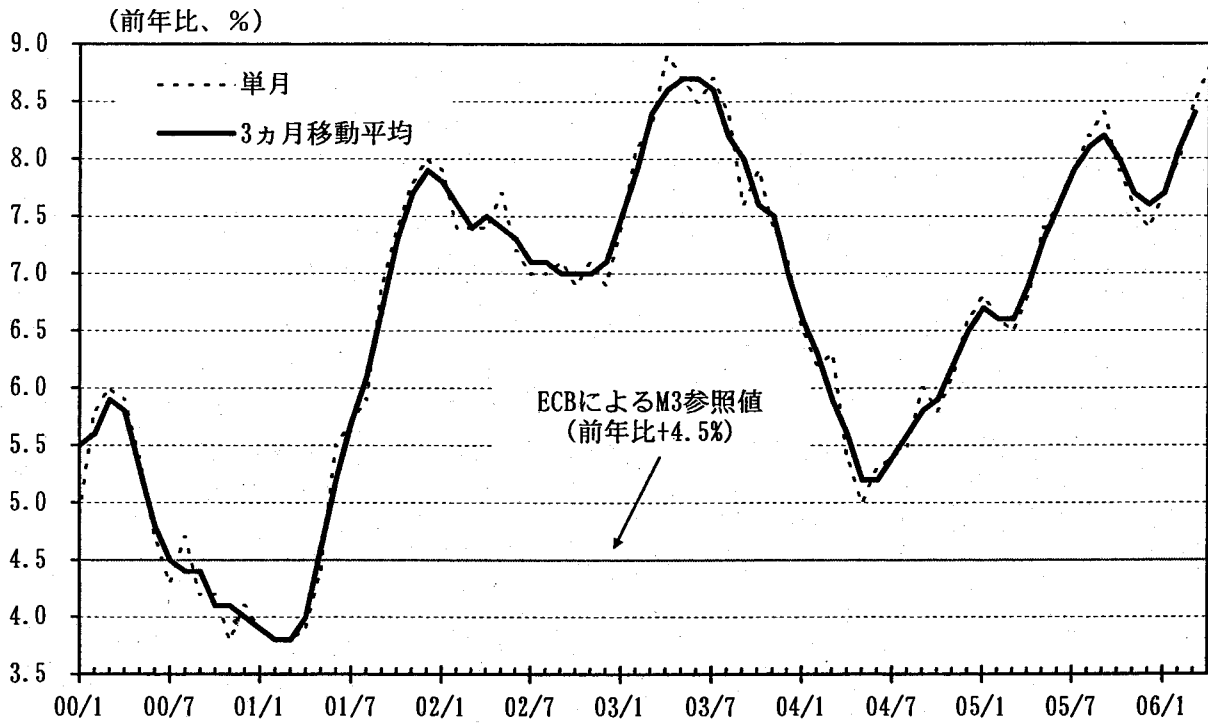


(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。
(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は6月8日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

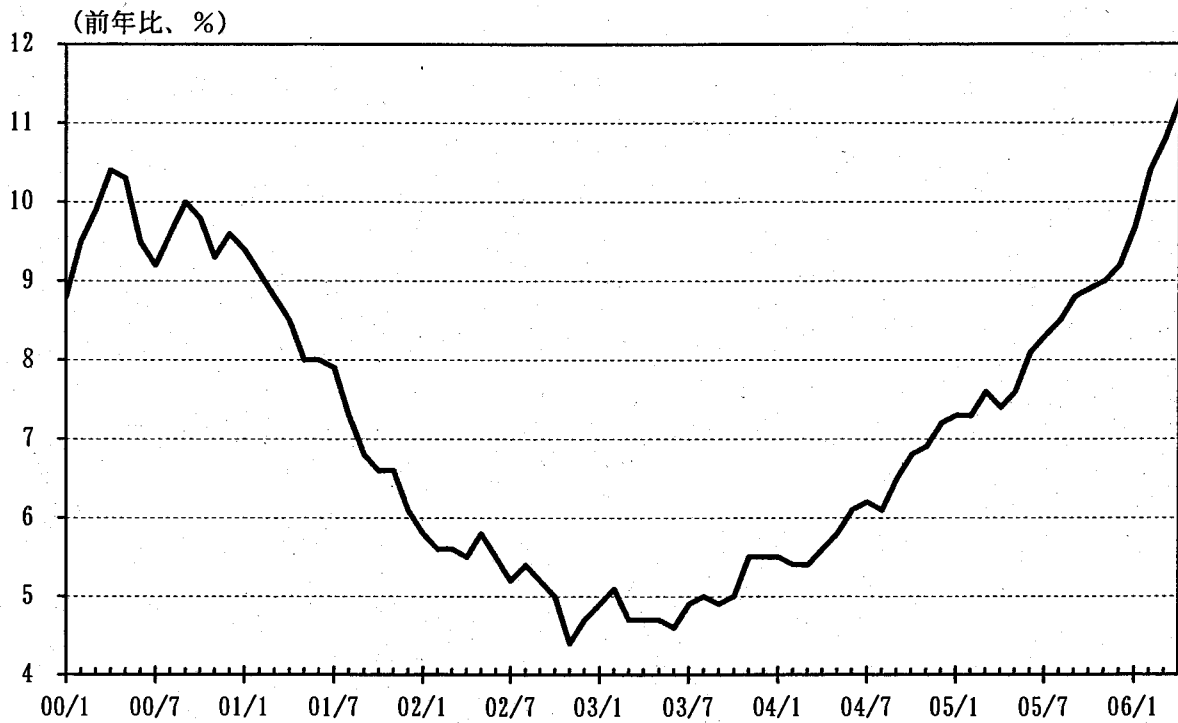
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は4月

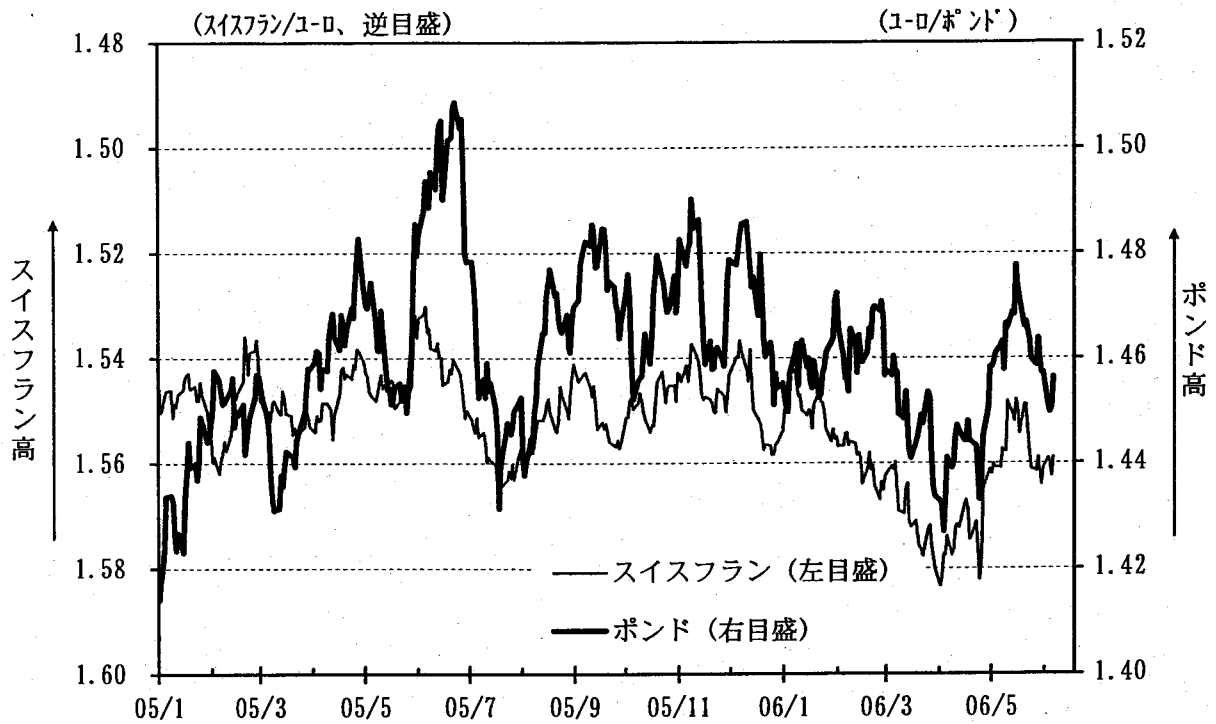
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は4月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

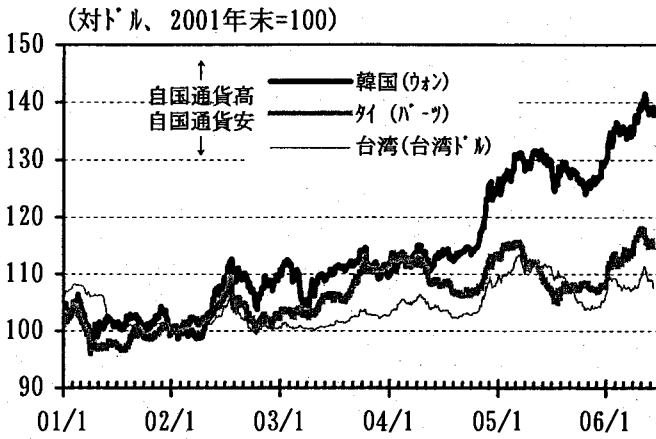


(出所) Bloomberg

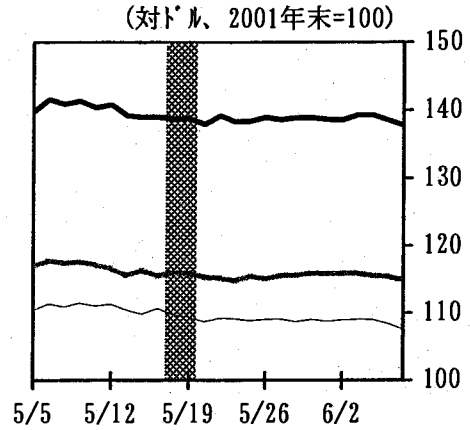
直近は6月8日

エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



<最近の動き>



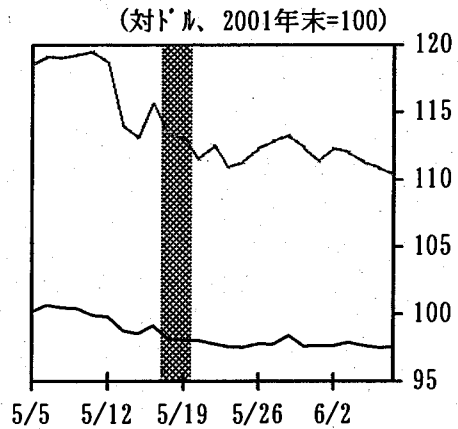
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は6月8日

(2) インドネシア、フィリピン



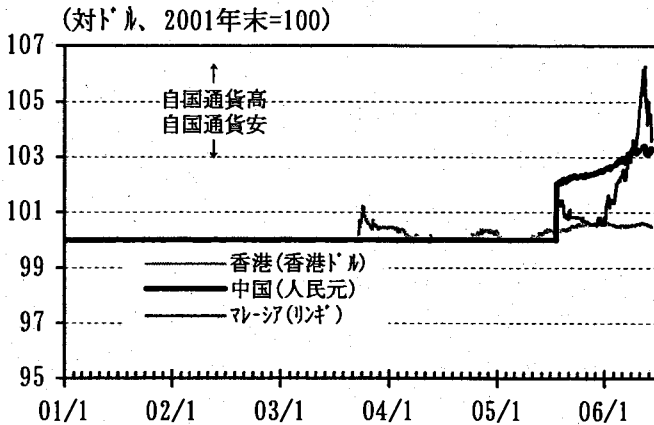
<最近の動き>



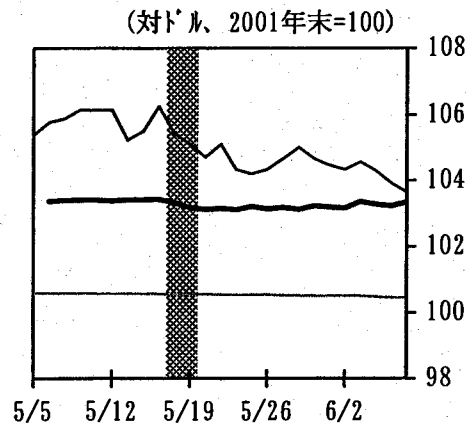
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は6月8日

(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>

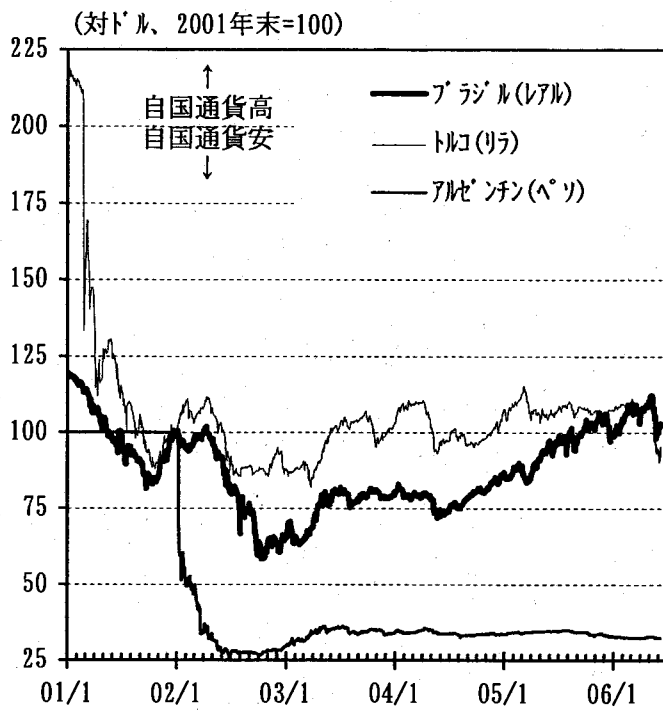


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は6月8日 (中国休場: 5/5)

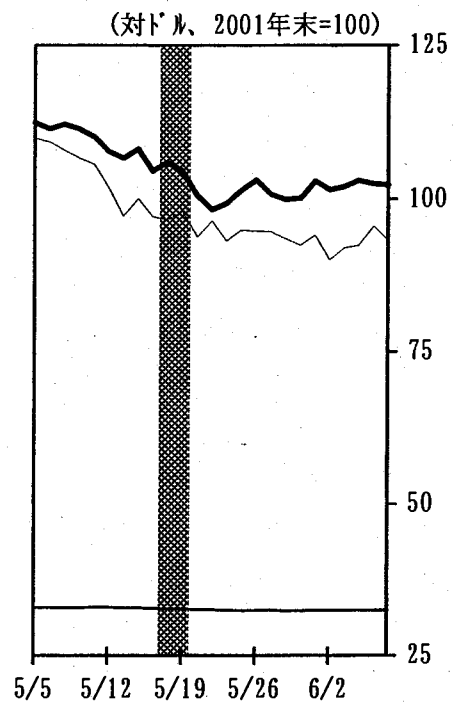
通貨

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



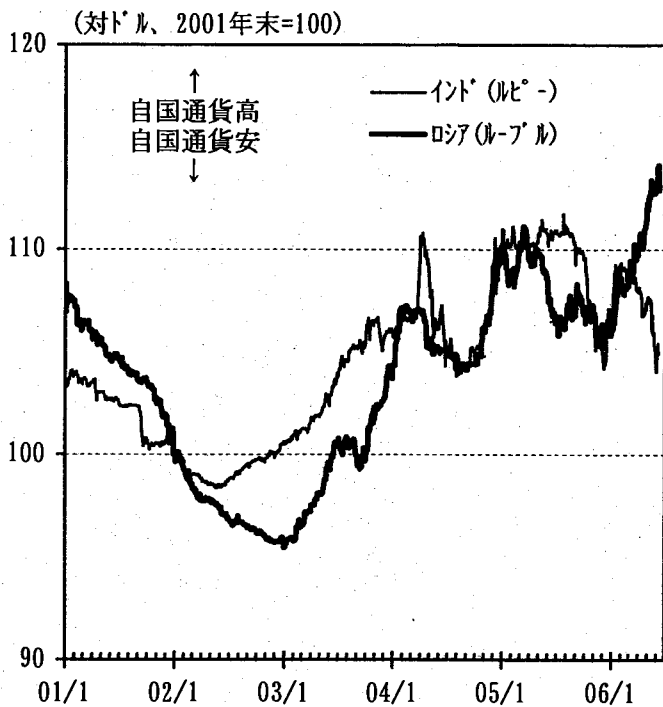
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



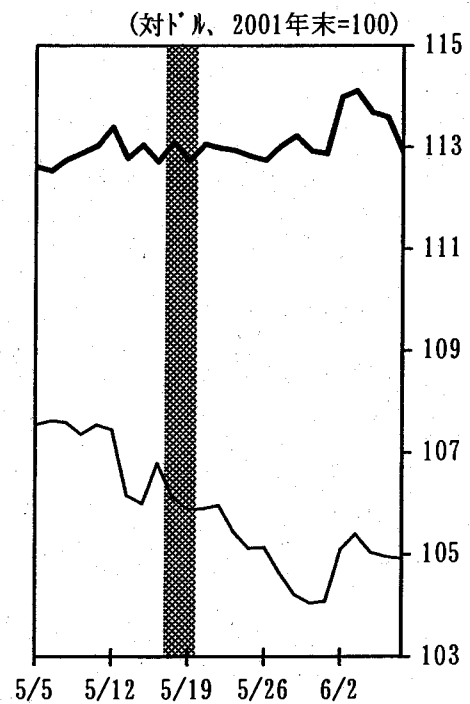
いずれも直近は6月8日

(5) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

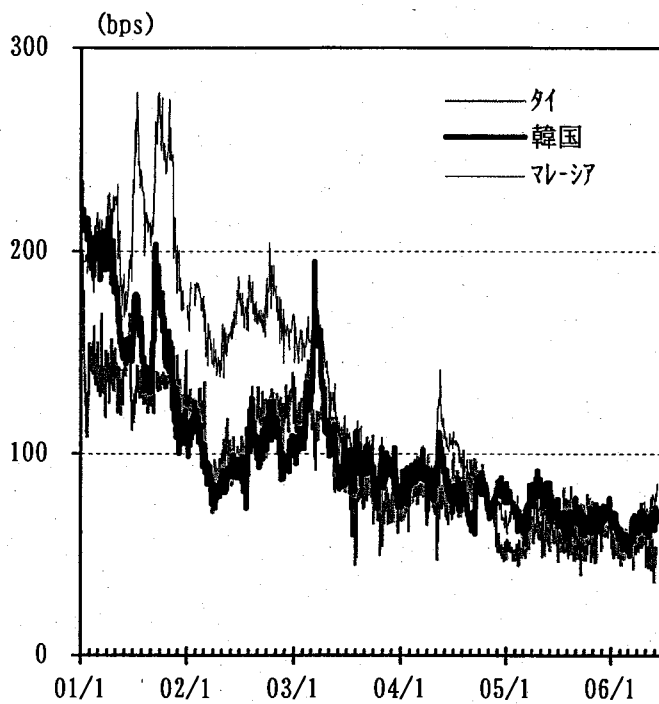
<最近の動き>



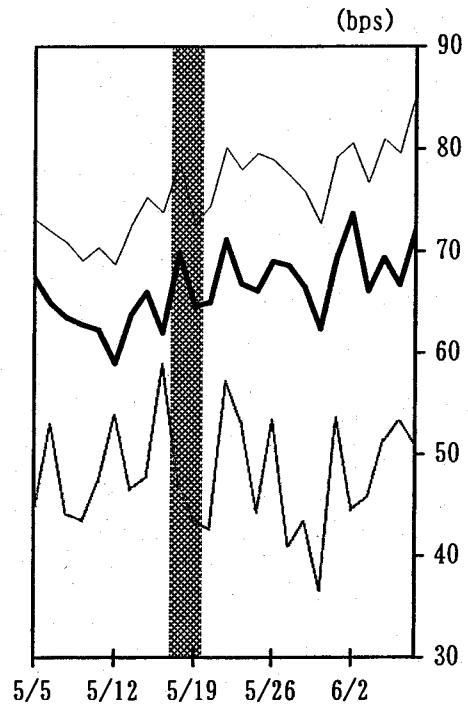
いずれも直近は6月8日

対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



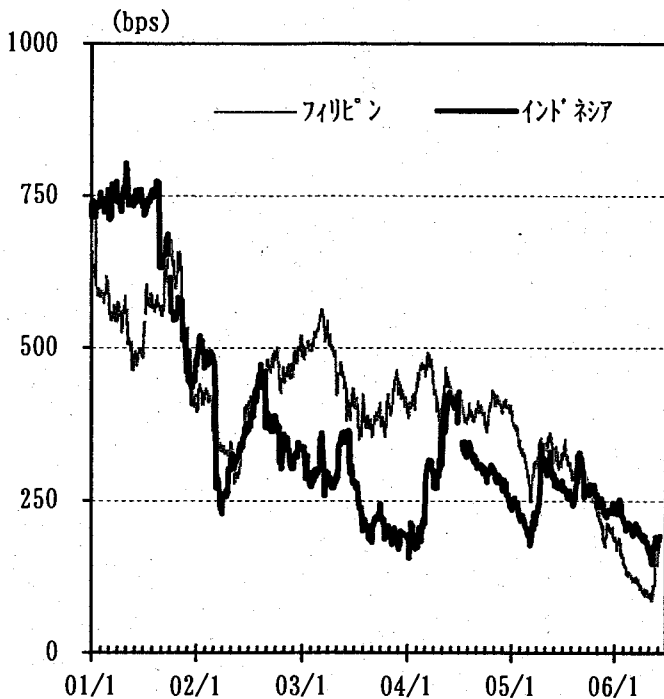
<最近の動き>



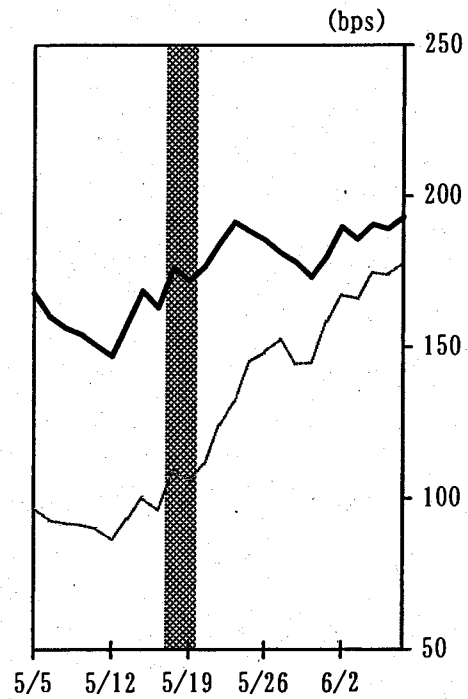
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は6月8日

(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

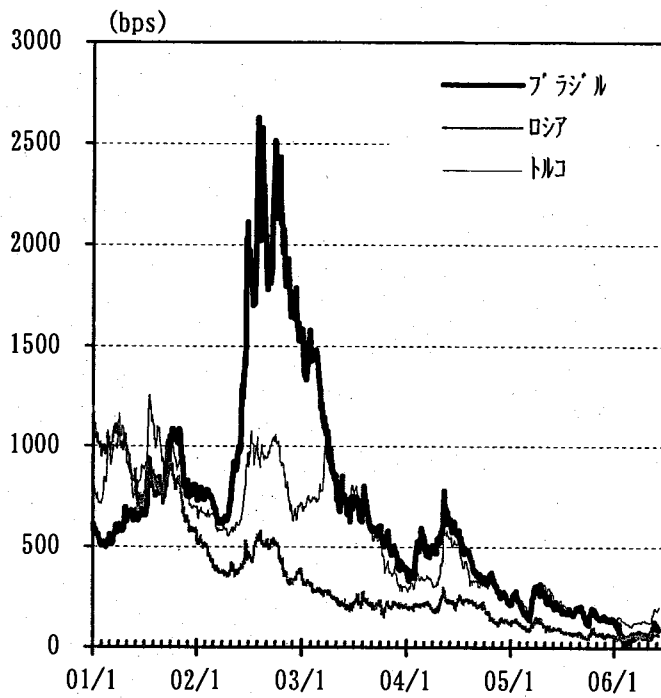
いずれも直近は6月8日

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは丸川証券社のデータによる。

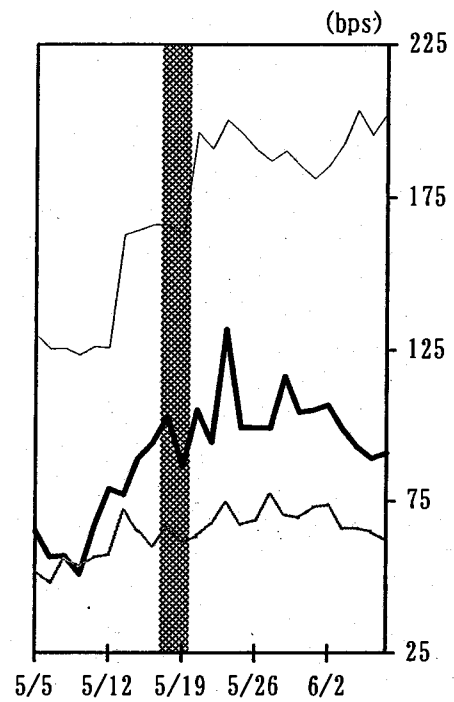
(注2) シャドーは前回会合

対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



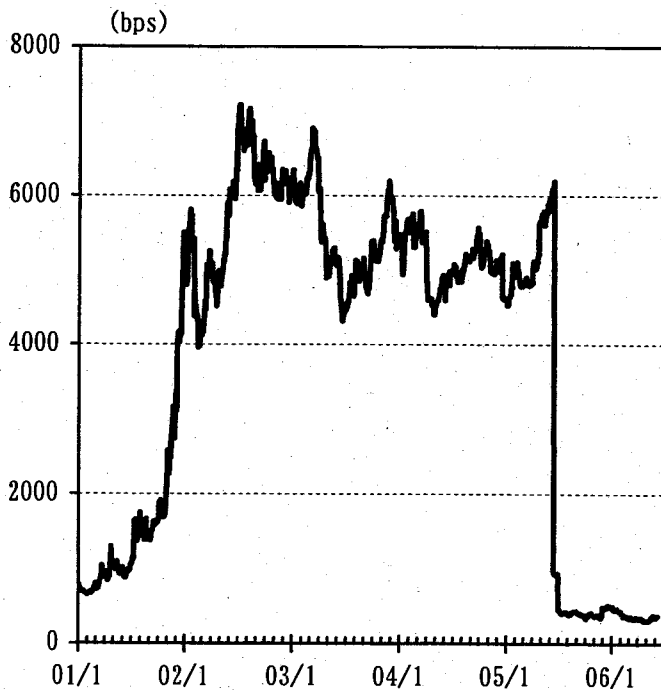
<最近の動き>



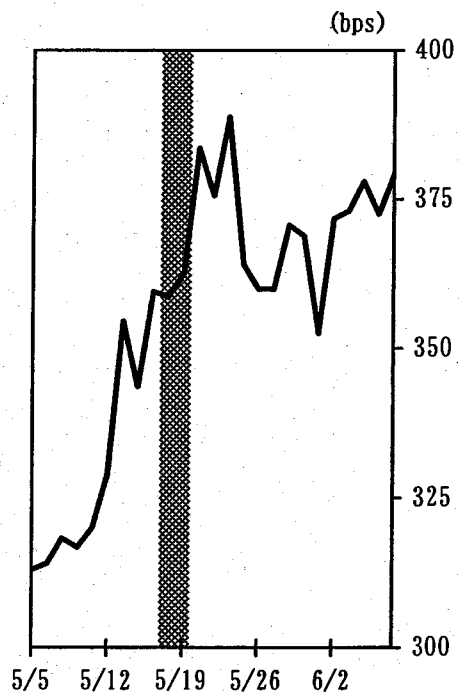
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は6月8日

(4) アルゼンチン



<最近の動き>



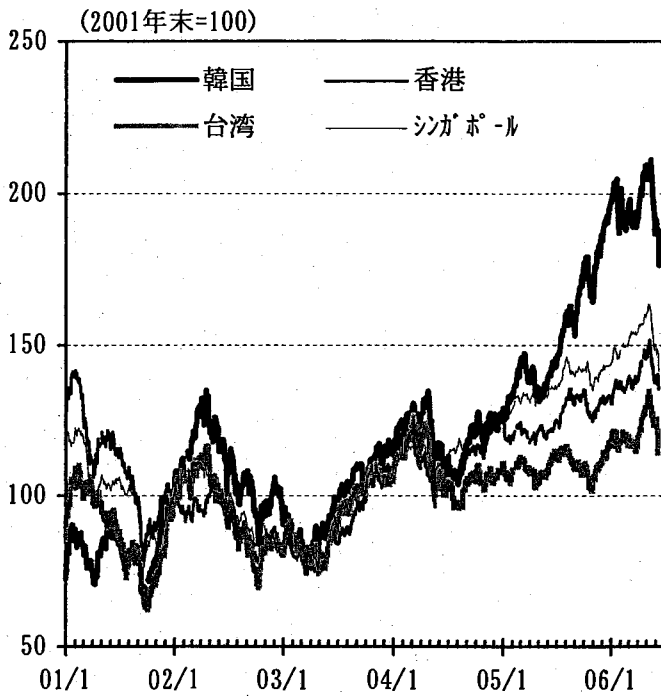
(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は6月8日

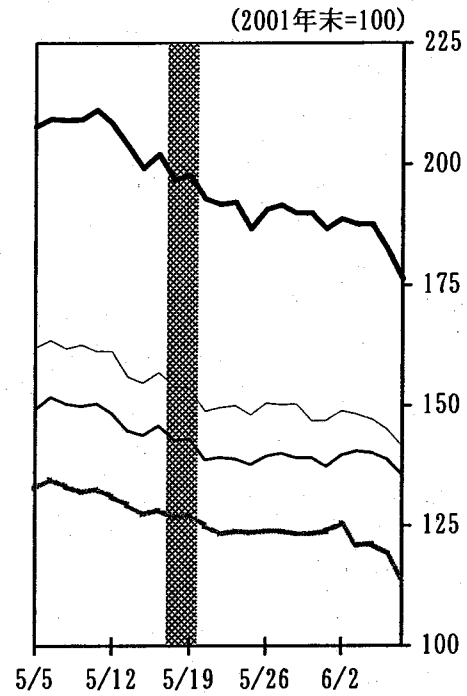
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価

(1) NIEs



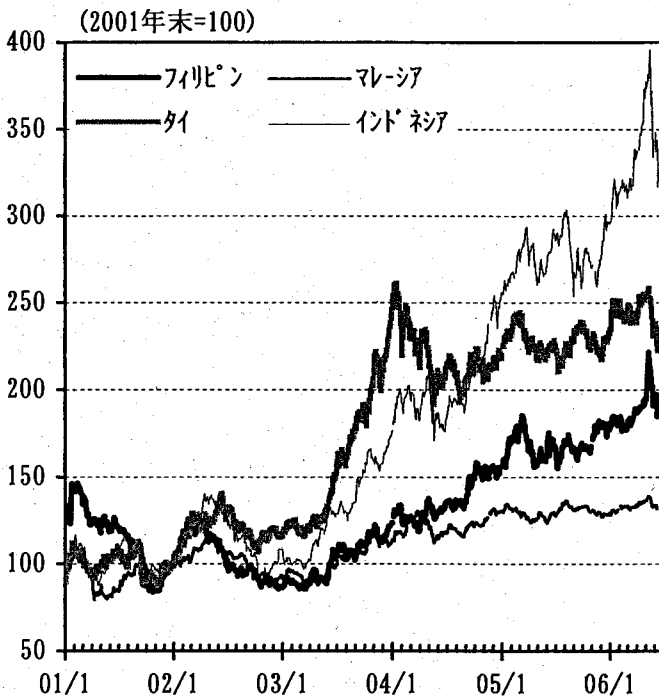
<最近の動き>



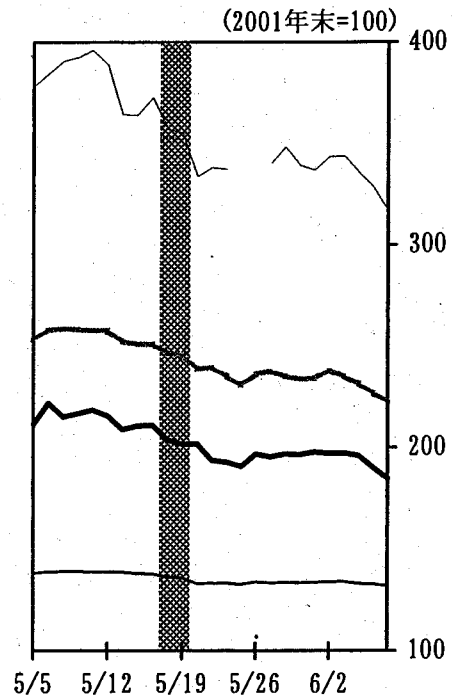
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は6月8日

(2) ASEAN



<最近の動き>

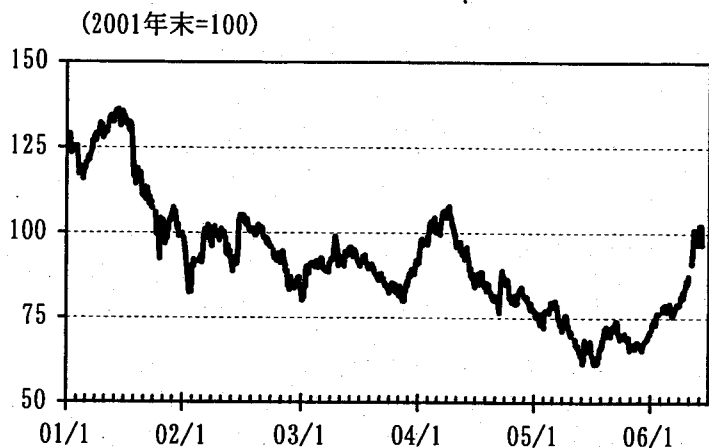


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は6月8日 (インドネシア休場: 5/25-26)

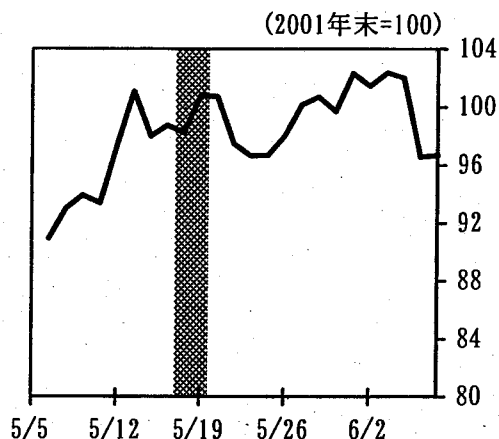
株価

(3) 中国(上海総合)



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



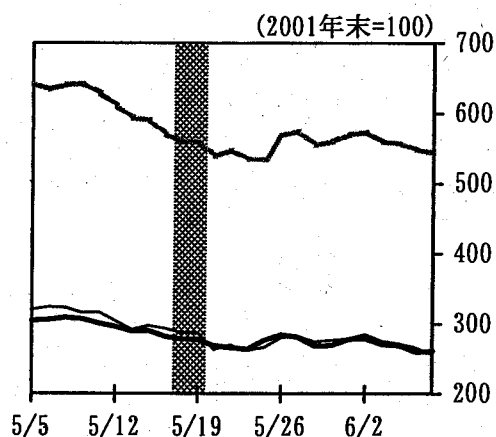
いずれも直近は6月8日(中国休場: 5/5)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



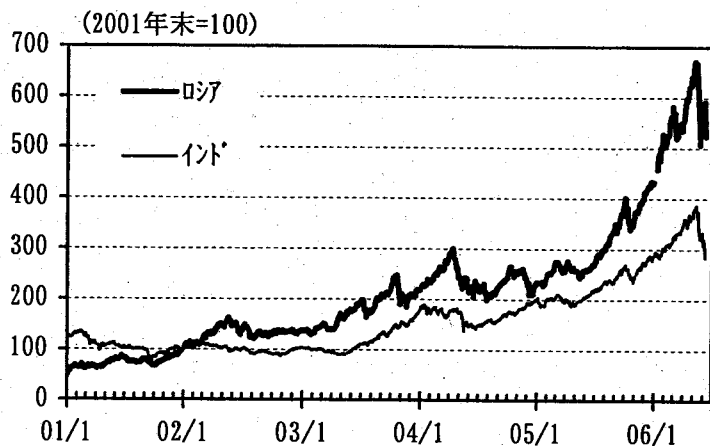
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



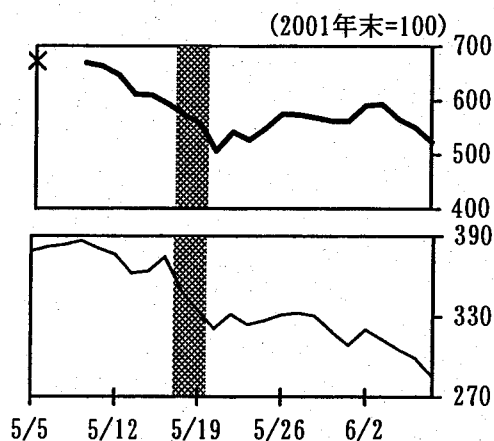
いずれも直近は6月8日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は6月8日(ロシア休場: 5/8-9)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2005年 実績	2006年			2007年			2005年 IMF GDP ウエイト
		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し		
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点	
米 国	3.5	3.4	3.3	3.4	3.3	3.1	3.0	20.1
E U	1.7	2.4	2.2	2.3	2.3	2.0	2.1	20.4
ユーロエリア	1.4	2.0	2.0	2.1	1.9	1.8	1.8	14.8
ドイツ	1.0	1.3	1.6	1.8	1.0	1.0	1.1	4.1
フランス	1.2	2.0	1.9	2.0	2.1	2.0	2.0	3.0
英国	1.8	2.5	2.1	2.3	2.7	2.4	2.5	3.0
東ア ジ ア	8.4	8.1	7.6	8.2	7.8	7.2	7.6	22.3
NIEs	4.6	5.2	4.7	4.9	4.5	4.6	4.5	3.2
ASEAN	5.2	5.1	5.0	5.1	5.7	5.2	5.2	3.6
中国	9.9	9.5	9.0	9.6	9.0	8.5	8.8	15.4
日 本	2.6	2.8	2.3	3.0	2.1	2.2	2.3	6.4
主要国・地域計	4.5	4.6	4.1	4.6	4.4	3.9	4.2	69.2
世界計	4.8	4.9			4.7			100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2005年 実績	2006年			2007年		
		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	3.4	3.2	2.9	3.1	2.5	2.4	2.5
E U	2.2	2.1	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1
ユーロエリア	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.1
ドイツ	1.9	1.8	1.7	1.7	2.5	2.3	2.3
フランス	1.9	1.7	1.7	1.7	1.8	1.6	1.5
英国	2.1	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0
東ア ジ ア	2.8	3.2	3.3	3.3	2.6	2.8	2.8
NIEs	2.3	2.2	2.5	2.3	2.3	2.4	2.5
ASEAN	7.5	8.8	7.9	8.8	4.6	5.1	5.3
中国	1.8	2.0	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3
日 本	▲0.3	0.3	0.2	0.4	0.6	0.5	0.6

- (注1) IMF見通しと「世界計」実績は、WEO (World Economic Outlook) による。
(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。
(注3) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。
(注4) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。
(注5) 主要国・地域は、米国、EU、東アジア、日本。
(注6) 東アジア、NIEs、ASEAN、主要国・地域計、世界計の計数は、全て購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

＜作成局における保管期間満了時期：2036年12月＞

2006.6.14
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標.....	1
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標.....	2
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標.....	3～5
（図表4）	米国の金融指標.....	6
（図表5）	欧州の金融指標.....	7
（図表6）	金融市場のリスク指標.....	8

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月18日）以降に判明したものの。

	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006年3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.5	1.7	5.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.3	1.3	0.5	0.0	0.0	▲0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	0.2	1.3	0.3	0.1	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.5	▲0.5	▲1.3	▲1.6	▲1.4	▲1.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	0.5 6.1	3.2 8.2	1.0 7.6	0.7 7.8	0.8 5.9	0.1 9.4
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,737	1,636	1,744	1,720	1,709	1,720	1,608
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	95.8	105.7	106.5	107.5	109.8	103.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	2,068	2,060	2,131	1,849	1,996	1,849	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	2.4 11.5	3.9 10.6	0.1 6.4	3.4 14.7	▲1.7 6.4	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲649.2	▲635.8	▲634.3	▲618.6	▲634.3	
11. ISM 製造業指数	55.5	57.0	55.6	55.9	55.2	57.3	54.4
非製造業指数	60.1	59.8	59.1	61.6	60.5	63.0	60.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	1.3 3.1	1.3 4.3	1.3 3.2	0.6 4.5	0.8 3.2	
13. 製造業稼働率(％)	78.9	79.8	80.4	80.8	80.4	80.8	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	5.0	4.7	4.7	4.7	4.7	4.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	179 171	176 169	101 92	175 152	126 117	75 67
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	1.8 5.2	▲0.2 4.3	0.9 4.2	0.5 3.5	0.9 4.0	0.2 4.5
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	0.8 3.7	0.6 3.6	0.9 3.5	0.4 3.4	0.6 3.5	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.6 2.1	0.6 2.1	0.6 2.3	0.3 2.1	0.3 2.3	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7	▲0.3 2.5	3.7 2.5				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18.非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・5月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月18日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	1.4	1.2	2.4					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.0	0.0	1.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.2	1.1	2.2					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.2	1.0	2.0	3.4	4.7	3.5	4.0	4.7	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.4	0.1	0.9	▲0.2	▲0.7	1.4	
(前年比、%)	1.5	1.3	1.3	0.8	2.8	1.2	▲0.1	2.8	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,121	1,119	1,135	1,146	1,129	1,142	1,146	
(前年比、%)	1.1	1.3	▲1.2	2.0	1.7	2.6	1.5	1.7	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲12	▲11	▲9	▲10	▲11	▲10	▲9
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			2.0	0.3					
(前年比、%)	4.2	2.5	1.1	8.3					
7. 輸出 <前期比、%>			1.4	2.7		▲0.2	1.2		
(前年比、%)	8.9	7.3	9.4	15.7		15.1	17.1		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			4.9	1.8					
(前年比、%)	8.3	8.8	15.0	13.7					
9. 輸入 <前期比、%>			2.9	3.0		1.3	▲1.5		
(前年比、%)	9.4	12.3	14.9	22.3		23.1	20.6		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.5	0.9		0.0	0.4		
(前年比、%)	2.0	1.2	2.1	3.3	▲0.3	3.2	3.8		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	53.0	54.7	56.9	54.5	56.1	56.7	57.0
12. 失業率 (%)	8.9	8.6	8.3	8.1	8.0	8.1	8.0	8.0	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.0	1.8	1.2	0.5	0.5	0.8	
(前年比、%)	2.3	4.1	4.4	5.3	5.4	5.4	5.1	5.4	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.4	0.4	0.5	0.2	0.1	0.4	
(前年比、%)	2.1	2.2	2.3	2.3	2.4	2.3	2.2	2.4	2.5
コア(前年比、%)	1.8	1.4	1.4	1.2	1.5	1.2	1.3	1.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・鉱工業生産の[]内の計数は、ユーロエリア主要5ヶ国(独、仏、伊、西、蘭)の鉱工業生産を合算した計数(前期比)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近5月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表3-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月18日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	9.9	9.9 < 11.1 >	10.3 < 7.9 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	16.4	15.9	16.6	17.8	16.6	
3. 消費財小売売上総額	13.3	12.9	12.6	12.8	13.9	13.5	13.6	14.2
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	27.2	29.8	29.6	29.8	29.6	
当期			26.8	29.8	29.2	32.6	29.2	
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	21.7 < 3.0 >	26.5 < 6.9 >	24.5 < 6.3 >	28.2 < 17.9 >	23.8 < 0.7 >	25.1 < ▲ 2.1 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	22.1 < 6.3 >	24.9 < 2.1 >	18.3 < 2.5 >	21.3 < 12.6 >	15.5 < ▲ 1.0 >	21.6 < ▲ 0.7 >
7. CPI	3.9	1.8	1.4	1.2	1.3	0.8	1.2	1.4
8. M2	14.6	17.6	17.6	18.8	18.9	18.8	18.9	
9. 人民元貸出	14.5	13.0	13.0	14.7	15.5	14.7	15.5	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2005/1Q	2Q	3Q	4Q	2006/1Q
韓国	3.1	4.7	4.0	2.1 (2.7)	5.9 (3.2)	6.6 (4.5)	6.7 (5.3)	4.9 (6.1)
台湾	3.4	6.1	4.1	6.2 (2.5)	4.9 (3.0)	8.0 (4.4)	6.5 (6.4)	0.4 (4.9)
香港	3.2	8.6	7.3	6.6 (6.0)	11.7 (7.2)	9.1 (8.2)	2.4 (7.5)	10.0 (8.2)
シンガポール	2.9	8.7	6.4	▲ 2.1 (3.4)	14.6 (5.7)	9.6 (7.6)	12.5 (8.7)	6.8 (10.6)
タイ	7.0	6.2	4.5	▲ 2.2 (3.2)	8.6 (4.6)	9.7 (5.4)	3.1 (4.7)	3.0 (6.0)
インドネシア	4.8	5.1	5.6	2.6 (6.3)	4.0 (5.6)	5.6 (5.6)	7.4 (4.9)	1.5 (4.6)
マレーシア	5.5	7.2	5.2	7.3 (6.1)	1.2 (4.1)	7.3 (5.3)	4.9 (5.2)	7.6 (5.3)
フィリピン	4.9	6.2	5.0	4.2 (4.2)	7.4 (5.4)	4.9 (4.8)	5.6 (5.3)	3.8 (5.5)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月
韓国 <36.1>	31.0	12.0	0.8 (11.4)	0.8 (10.6)	7.9 (16.6)	3.5 (12.2)	▲ 0.6 (12.0)	9.1 (21.1)
台湾 <54.7>	20.7	8.8	4.9 (14.2)	▲ 4.3 (11.9)	8.2 (12.7)	4.4 (8.4)	6.5 (15.0)	▲ 3.1 (10.5)
香港 <162.9>	15.8	11.6	2.0 (10.4)	1.5 (12.8)	3.6 (10.0)	5.1 (15.3)	0.2 (10.0)	
シンガポール <196.8>	24.2	15.6	4.3 (18.5)	4.3 (23.0)	3.5 (16.1)	0.3 (20.6)	1.1 (16.1)	
タイ <62.5>	21.8	13.5	▲ 2.9 (9.8)	6.5 (17.3)	1.6 (11.7)	0.2 (15.9)	▲ 0.0 (11.7)	
インドネシア <30.6>	17.2	19.7	7.0 (13.9)	2.5 (12.7)	0.2 (11.9)	▲ 7.2 (1.1)	5.3 (11.9)	
マレーシア <107.9>	20.5	11.4	4.2 (13.3)	▲ 1.5 (13.7)	7.2 (10.3)	16.6 (12.3)	▲ 1.7 (10.3)	
フィリピン <42.2>	9.5	4.0	4.6 (3.5)	4.8 (14.0)	9.2 (18.7)	13.2 (26.3)	▲ 1.3 (18.7)	

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	9.4 (23.4)	▲ 3.5 (21.2)	7.6 (18.6)	8.9 (19.3)	3.6 (18.6)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	50.1	49.9	51.7	48.1	49.7	53.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月	
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	5.5 (10.4)	3.1 (12.1)	▲ 2.4 (9.5)	0.9 (10.0)	▲ 1.5 (9.5)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	80.0	81.8	79.5	81.1	79.5	
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	102.3	99.1	97.0	111.5	99.8	94.1
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	3.2 (9.1)	0.1 (8.3)	▲ 2.4 (5.5)	▲ 1.6 (7.7)	▲ 6.5 (6.5)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	80.7	79.7	80.7	80.6	80.7	
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.5	5.4 (14.5)	1.8 (20.3)	▲ 9.0 (3.0)	▲ 3.7 (26.1)	▲ 11.5 (3.0)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	53.6	51.7	52.4	50.6	51.4	49.6	50.4	52.3
タイ	製造業生産指数	11.6	9.1	▲ 1.3 (7.2)	2.6 (9.4)	0.7 (7.2)	0.4 (9.6)	▲ 1.2 (7.2)	
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	4.0	3.5 (5.1)	5.8 (5.8)	4.7 (4.7)	4.8 (4.8)	4.7 (4.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.1	2.3	1.7 (4.2)	0.3 (3.9)				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	7.3 (7.0)	▲ 3.0 (4.3)	5.7 (7.3)	15.2 (9.6)	▲ 5.3 (7.5)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	0.5	▲ 8.8 (▲ 11.8)	10.3 (▲ 4.0)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8	11.4	5.3 (8.1)	0.8 (6.6)				
	民間投資指数 (PII)	11.6	7.8	(4.3)	(4.1)	(1.5)	(2.2)	(1.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	1.9 (6.0)	▲ 0.2 (3.5)	2.1 (4.5)	1.5 (3.6)	0.9 (4.5)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	84.5	89.2	85.1	90.1	87.2	83.0
台湾	小売指数	6.6	3.5	(2.4)	(0.6)		(0.7)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	73.0	70.0	69.9	69.0	70.8	69.0
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	7.3	▲ 0.2 (7.8)	0.8 (5.2)		2.3 (5.1)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.6	0.8 (0.9)	0.2 (1.2)	▲ 0.9 (0.8)	3.1 (3.7)	▲ 2.9 (0.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/3月	4月	5月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.5 (1.9)	2.4 (1.6)	2.2 (1.8)	2.0 (1.6)	2.0 (1.6)	2.4 (2.0)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	2.5 (0.6)	1.3 (0.6)	1.4 (0.6)	0.4 (0.7)	1.2 (0.6)	1.6 (0.7)
香港		▲ 0.5	1.0	1.4	1.7	2.0	1.7	2.0	
シンガポール		1.7	0.5	1.1	1.4	1.1	1.2	1.1	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	6.0 (2.4)	5.7 (2.6)	6.1 (2.8)	5.7 (2.6)	6.0 (2.9)	6.2 (2.7)
インドネシア		6.1	10.5	17.8	16.9	15.5	15.7	15.4	16.6
マレーシア		1.4	3.1	3.4	3.8	4.6	4.8	4.6	
フィリピン		5.5	7.7	6.9	7.3	7.0	7.6	7.1	6.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、林材を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品および林材を控除。

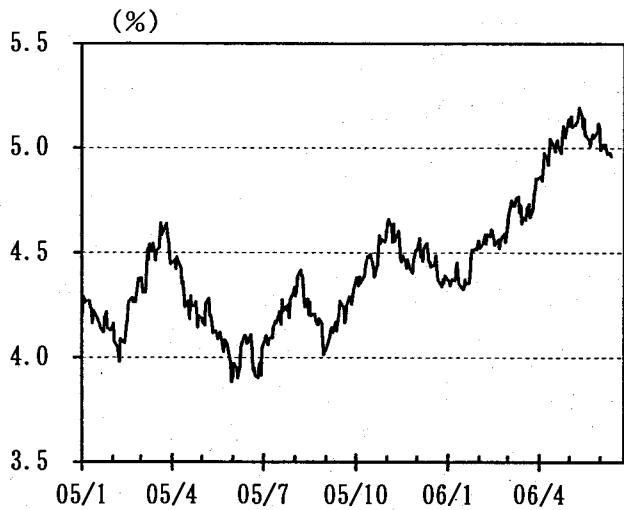
(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

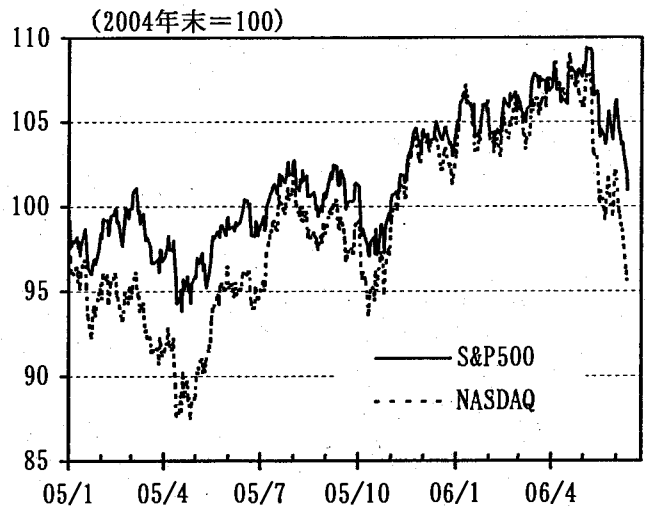
(出所) CEIC

米国の金融指標

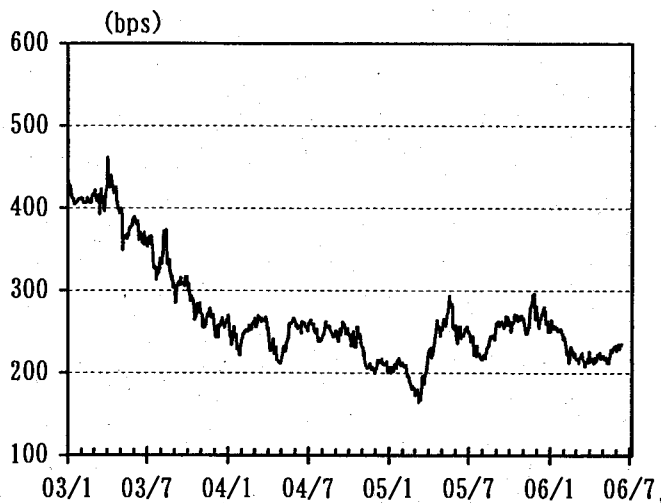
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



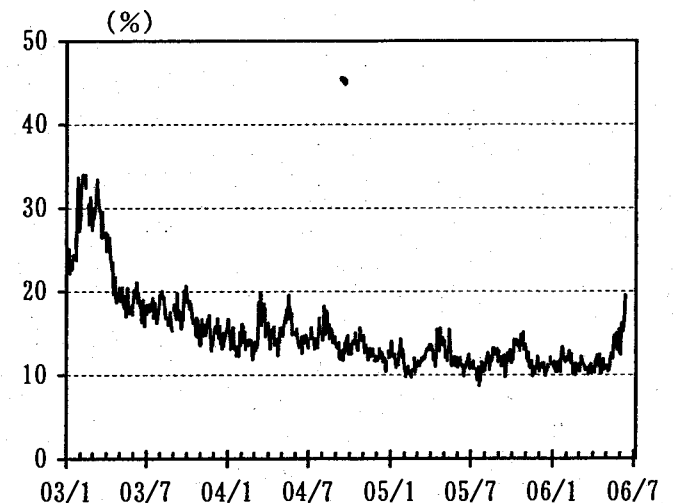
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



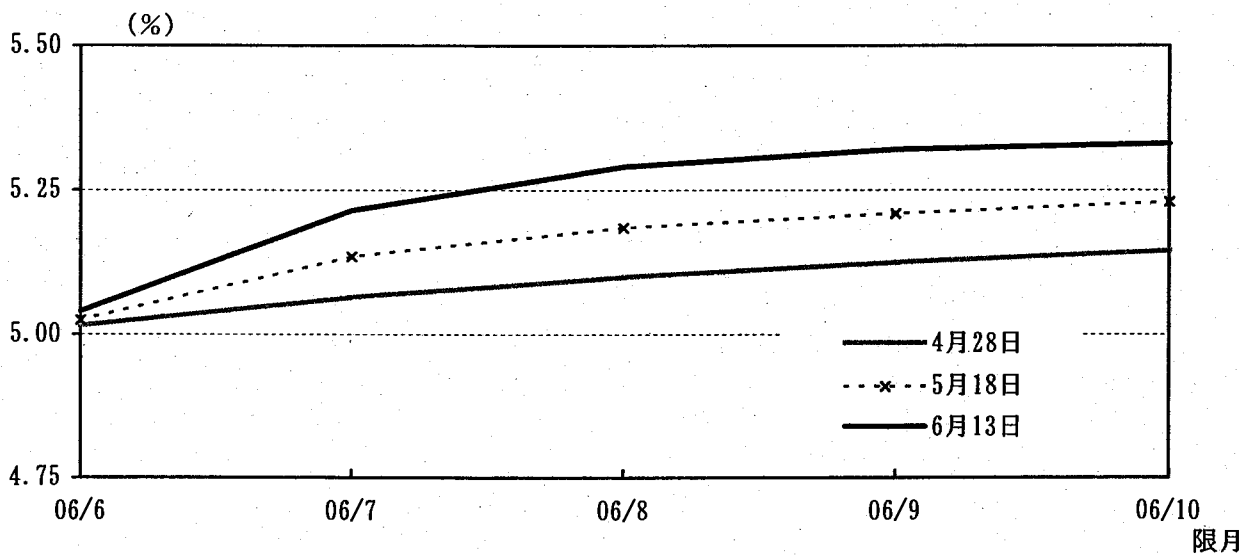
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

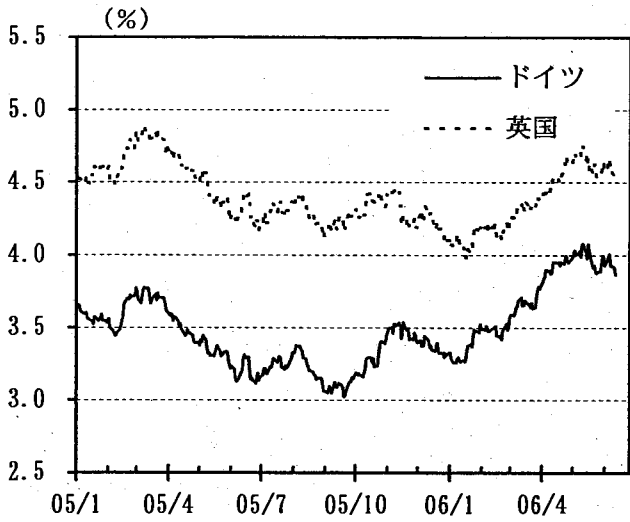


(出所) Bloomberg

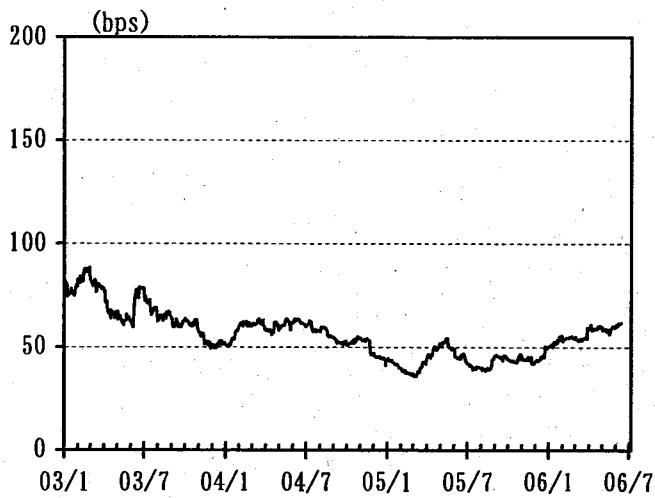
直近は6月13日

欧州の金融指標

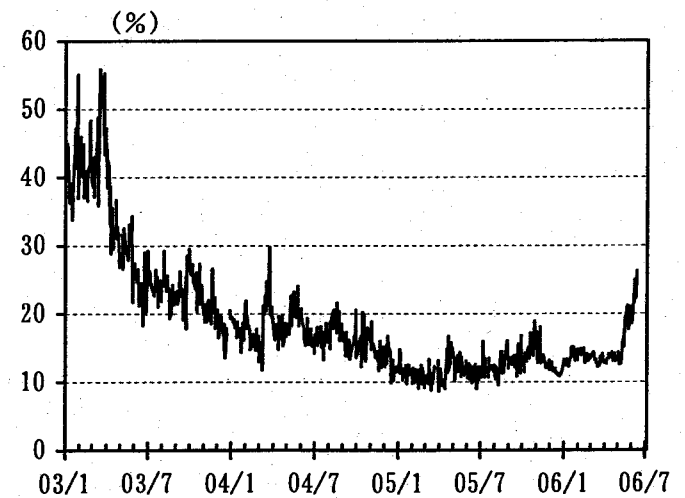
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



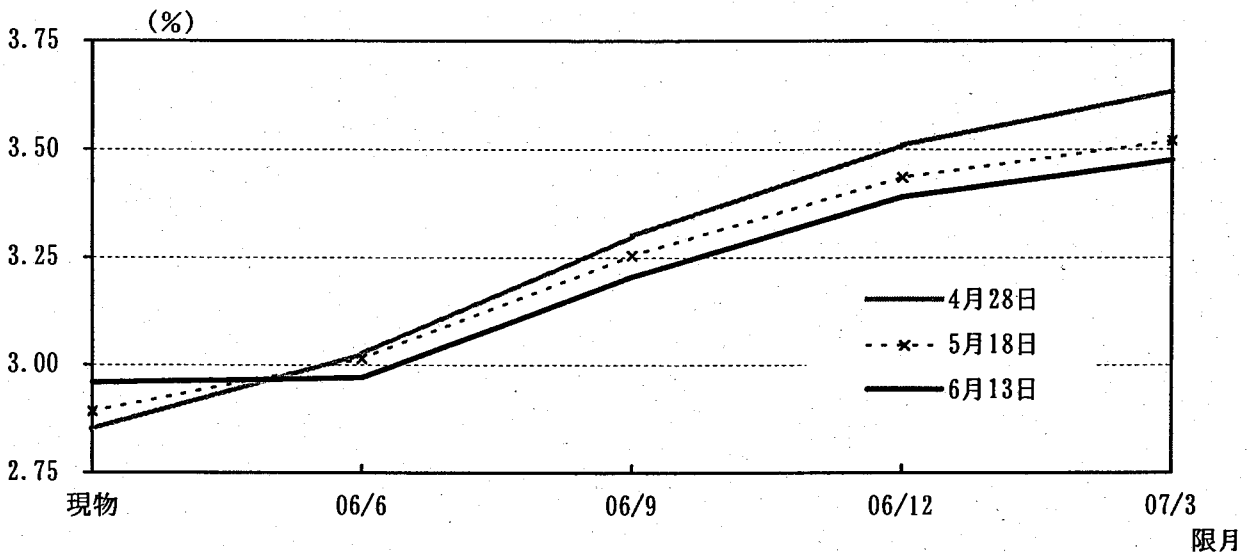
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)

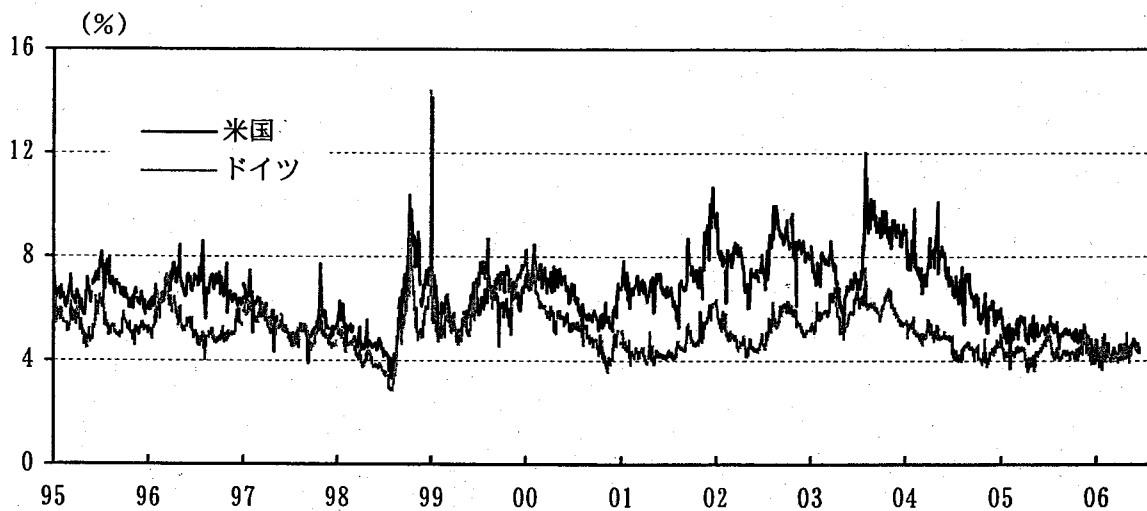


(出所) Bloomberg

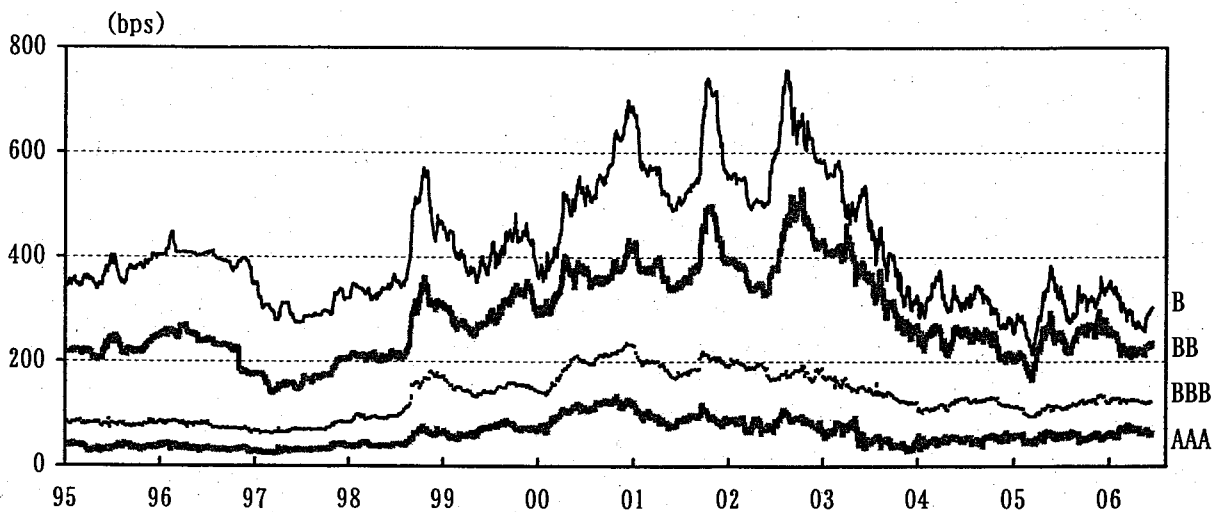
直近は6月13日

金融市場のリスク指標

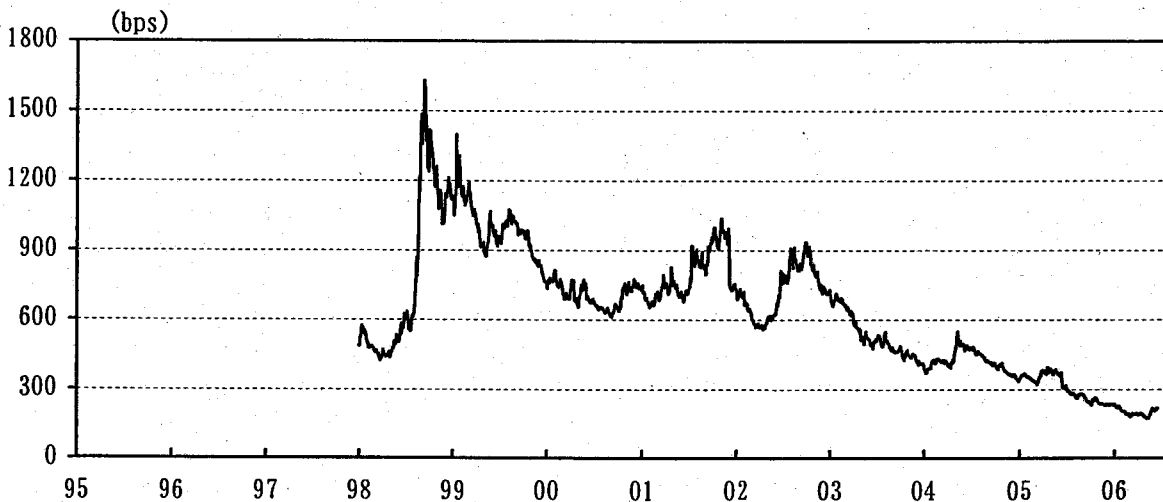
(1) 米独の債券先物インプライド・ボラティリティ



(2) 米国社債の対国債スプレッド



(3) EMBIグローバル・スプレッド



＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2036年12月＞

2006.6.9
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出や生産は増加を続けている。企業収益が高水準で推移するもとの、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費も増加基調にある。住宅投資も緩やかに増加している。この間、公共投資は減少傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、着実に回復を続けている」と判断される。

—— この1か月間に公表された経済指標の動きをまとめると、次の通り。

- ① 4月単月の輸出はほぼ横ばいであったが、増加基調に変化はないとみられる。
- ② 個人消費関連の販売統計は、このところ冴えない動きとなっているが、これには天候不順も影響しているとみられ、供給サイドの統計はデジタル家電など耐久財を中心に増加している。
- ③ 設備投資は、法人季報で1～3月の強さが確認されたほか、1～3月は弱めであった資本財出荷も4月は大きく増加した。
- ④ 上記最終需要の増加基調のもとで、4～6月の鉱工業生産は、前期比2%弱の増加となる見通し。
- ⑤ 分配面をみると、企業収益は、中小企業を中心に原材料コストの上昇の影響がみられるが、総じて高い水準が維持されている。雇用者所得については、賃金の上昇はなお緩やかなものにとどまっているが、常用労働者の伸びは新卒採用の増加などから高まっている。

以上のように、生産・所得・支出の好循環は、総じて想定どおり着実に働いている。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している。

—— 全国 CPI（総合除く生鮮食品）の前年比は、1月以降4月まで+0.5%で推移している。4月の内訳をみると、財は石油製品の前年の裏要因から、また、公共料金は診療報酬の引き下げから、それぞれプラス寄与を縮小させた一方で、一般サービス（教育関連・教養娯楽関連サービス、宿泊料・外国パック旅行など）がプラス寄与を拡大させた。なお、石油製品や電気代など「特殊要因」を除いたベースでみると、前年比は、1～3月平均の+0.1%から、4月の+0.2%へと若干改善している。

（先行き）

景気の先行きを考えると、マクロ的な需給ギャップは、長く続いた供給超過状態が解消し、現在はゼロ近傍にあるとみられる。そのうえで、今後も、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きの景気は緩やかに拡大していく」とみられる。

—— 日経新聞の「2006年度設備投資動向調査」によると、全産業の当初計画は前年比+14.5%と、バブル崩壊後初の3年連続二桁増となっている（04年度実績+10.1%→05年度実績見込み+12.9%→06年度計画+14.5%）。こうした強めの企業の投資行動が、短観など他の調査によっても確認されるのか、あるいは、企業収益の伸び鈍化やストック循環などの面から設備投資に減速感が出てくるのか、今後の動きを注目したい。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップが、今後は緩やかに需要超過方向に向かっていくとみられる中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 5～6月の全国 CPI（除く生鮮食品）の前年比については、石油製品のプラス寄与の拡大などから、+0.5%を若干上回る可能性が高い。その先の

CPI 前年比についても、商品市況や為替相場などの不確実要因はあるが、需給ギャップの改善持続を背景に、プラス基調で推移していく可能性が高い¹。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は減少傾向にあり、先行きも減少基調を続けると考えられる(図表 1、2)。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高は、10～12月に前期比-2.6%と減少した後、1～3月は同+0.1%と横ばい圏内の動きとなっている。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、10～12月、1～3月と2四半期連続で前期比-5%前後の減少となった後、4月の1～3月対比も約-2%の減少となっている(図表 1、2)。

先行きの公共投資は、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少基調を続けると考えられる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表 3、4(1))。

—— 実質輸出をみると(図表 3、4(1))、4月は1～3月対比で-0.1%とほぼ横ばいになった。もっとも、これは、3四半期連続で前期比+3%前後の伸びを続けた後の振れの範囲内の動きとみられる。

地域別にみると、米国向けが、自動車関連や資本財・部品を中心に堅調な増加を続けているほか、EU向けについても、緩やかに増加している(図表 5(1)、6)。中国向けは、4月の1～3月対比は減速しているが、基調的には幅広い品目で増加を続けている(図表 8)。NIEs向けやASEAN向けも、インドネシア向けなど一部に弱めの動きもみられるが²、総じてみれば増加傾向を続けている(図表 7)。その他地域(中東、メキシコ、ロシア

¹ ただし、本年8月のCPI基準改定によるマイナス方向の遡及改定幅が、0.3%弱に達する可能性がある点には、注意する必要がある。

² インドネシアの民間消費支出は、原油高による実質購買力の低下などから、足もと2四半期連続で前期比伸び率が低下している。そうした状況を背景に、同国向け輸出は、昨年中央以降、自動車関連を中心に減少が続いている。

等)向けは、4月は1~3月対比で減少したが、基調としては、自動車関連や資本財を中心に、高い伸びを続けている。

財別にみると(図表5(2))、自動車関連は、海外需要の好調が続く中、増加傾向を続けている。また、資本財・部品(半導体製造装置など)や情報関連(半導体等電子部品など)は、IT関連需要の回復などを背景に、振れを伴いつつも増加傾向を続けている。このほか、中間財(鉄鋼、化学製品など)は、足もとで減少しているが、基調としては、自動車関連やIT関連向けを中心に増加が続いている。この間、消費財については、1~3月に二輪自動車などを中心に小幅減となったが、4月は回復の動きがみられる。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続けるもとで(図表10)、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済については、これまでの金利上昇の効果などから多少減速しながらも、概ね潜在成長率並みの景気拡大を続けるとみられる。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEsやASEAN諸国でも、一部の国では原油高の影響を受けているが、全体として緩やかな景気拡大が続いている。

—— 為替相場は、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、引き続きかなりの円安水準で推移している(図表11)。

実質輸入は、国内需要の増加を背景に、増加基調を続けている(図表3、4(1))。

—— 実質輸入は、1~3月に前期比+2.4%の増加となった後、4月は1~3月対比で+2.9%と大きめの増加幅になった(図表3、4(1))。財別にみると(図表12(2))、情報関連や資本財・部品(除く航空機)は、堅調な増加が続いている。また、消費財も、中国からの衣料品などを中心に、増加基調で推移している。この間、素原料は、横ばい圏内の動きを続けてきたが、4月は原油を中心に大幅に増加した。

先行きの輸入については、国内需要の増加を背景に、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、4月単月では減少したが、均してみれば、昨年後半以降、増加基調にある(図表3、4(2))。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基

調で推移する可能性が高い。

- この間、名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の増加基調にもかかわらず、輸入原材料価格の上昇から、横ばい圏内の動きとなっている。もっとも、経常収支は、所得収支の改善傾向が続いていることから、名目貿易・サービス収支の動きに比べ、趨勢的にやや強めに推移している。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は、引き続き増加している(図表 13)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

- 法人季報によると、1~3月の設備投資は、前期比約+10%と大幅に増加した(図表 13、14)。これには、10~12月減少の反動や、製造業中堅・中小企業の振れとみられる動きも影響しているが、設備投資がしっかりした動きを続けていることが、改めて確認された。

- 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、1~3月に前期比約-5%と減少した後、4月は1~3月対比で+10%強と大幅に増加した(図表 13、15(1))。4月の内訳をみると、製造設備(半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置など)、電力関連(ボイラー、タービンなど)、ミッドレンジ・コンピューターなど、振れの大きな品目の多くが増加した。

- 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)をみると、1~3月は横ばい圏内の動きとなったが、4月は、製造業(特に一般機械)、非製造業ともに増加し、1~3月対比で約7%の増加となった(図表 13、16(1))。

建設投資の先行指標である建築着工床面積についても、振れを伴いつつ、増加傾向にある(図表 13、16(2))。

- 日経新聞の「2006年度設備投資動向調査」によると、全産業の当初計画は前年比+14.5%と、バブル崩壊後初の3年連続二桁増となっている(04年度実績+10.1%→05年度実績見込み+12.9%→06年度計画+14.5%)。業種別にみると、製造業では、①電機が国際競争の勝ち残りを目指して伸びを高める計画となっているほか、②素材も鉄鋼(自動車用鋼板の増強など高級化対応)や化学(デジタル素材の増強)を中心に高い伸びを続け、③自動車は大幅に増加した05年度に比べ伸びは鈍化するもののさらに増

加する計画となっている。非製造業でも、電力（更新維持）や鉄道（安全対策）、小売（増床、改装）、不動産（都市再開発関連）、サービスなど幅広い業種で増加が計画されている。

—— 企業収益について、法人季報の売上高経常利益率をみると、全体として高水準が維持されている³。もっとも、中堅中小企業では、原材料コストの上昇の影響などから、足もとやや低下している（図表 17、18）。

大企業の 2005 年度収益は、製造業、非製造業とも、大幅増益となった 04 年度と比べ伸び率は鈍化しつつも、4 年連続の増益で着地したとみられる（図表 19(1)）⁴。06 年度についても、製造業・加工業種（電機、機械、自動車など）や個人消費関連（小売やサービスなど）を中心に、増益が持続する見通しとなっている。この間、中小企業の収益に関する D I をみると、原材料コストの上昇の影響などを背景に、改善傾向に足踏みがみられるが、総じて良好な水準が維持されている（図表 19(2)）。

（家計支出）

個人消費は、増加基調にある（図表 20）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な増加を続ける可能性が高いと考えられる。

—— 耐久財消費についてみると（図表 21(2)）、乗用車新車登録台数（除く軽）は、本年入り後、新型車の投入効果などからいったん持ち直したが、足もとは再び弱い動きとなっている。一方、軽乗用車については、コスト・パフォーマンスの良さや燃費節約志向の強まりから、底堅い動きを続けている。この間、家電販売は、パソコンが足もとやや弱めの動きとなっているが、携帯電話や薄型テレビ、白物家電などを中心に、増加基調を続けている。

—— 全国百貨店売上高は、4 月は天候不順による衣料品の不振から、1～3 月対比減少したが、基調的には底堅い動きが続いている（図表 22(3)）。

³ 全産業全規模の売上高経常利益率は、前年対比でも頭打ちとなってきているが、売上高が前年比 5% 程度増加しているため、経常利益そのものは前年比 4% 程度の増益を維持している。

⁴ 日経新聞の調べによる全国上場企業の連結決算（1606 社集計）をみると、2005 年度の経常利益は全産業で +14% の増益となった（製造業 +18%、非製造業 +7%）。ちなみに、2004 年度の経常利益は全産業で +25%（製造業、非製造業ともに +25%）の増益であった。

一方、全国スーパー売上高は、4月は、やや大きめの減少となった1~3月対比で横ばいであり、引き続き百貨店売上高に比べて弱めのトレンドで推移している。

この間、コンビニエンスストアの販売額は、振れを均してみると、横ばい圏内の動きが続いている。内訳をみると、日配食品（弁当、おにぎりなど）や非食品（雑誌、書籍など）は増加傾向を維持している一方、加工食品（ソフトドリンクや冷凍食品など）が、スーパーやドラッグストアなどとの競合激化もあって弱めの動きとなっている。

—— サービス関連の統計をみると（図表 22(4)）、外食売上高は、客単価が幾分高めのレストランやディナーレストランを中心に、増加傾向にある。旅行取扱額は、3月に卒業関連の海外旅行を中心に増加した後、ゴールデンウィーク期間中も、海外がアジアを中心に、国内も北海道、沖縄、東京観光などを中心に、好調であった模様である⁵。

—— 以上の動きを販売統計合成指数でみると、10~12月に増加した後、1~3月、4月と幾分弱めで推移している（図表 23(1)）。しかし、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給は、耐久財（携帯電話やデジタル家電、ゲーム機など）を中心に、10~12月以降、増加が続いている（図表 23(2)）。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数（農林漁家世帯を除く全世帯分）は、1~3月が前期比-1.5%と減少した後、4月も1~3月対比で-0.5%と減少した。ただし、このところの家計調査においては、実収入が一貫して低下トレンドをたどるなど、サンプル・バイアスに伴う所得の過少評価が生じているとみられ、消費も実勢より低めに出ている可能性が高い。

—— なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数をみると（図表 23(3)）⁶、1~3月が前期比+0.1%の微増となった後、4月も1~3月対比で前期比+0.2%と微増にとどまった。

⁵ 4月の海外旅行取扱額が低下しているが、これには、ゴールデンウィークの旅行が日並みの関係から、5月出発となるケースが多かったことも影響している。実勢としては、好調に推移している模様。

⁶ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP 個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。4月の消費包括指数は6月6日までに公表された統計をもとに算出されている。

— この間、消費者コンフィデンスは、雇用環境の改善などを背景に、改善傾向にある（図表 24）。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、緩やかに増加している（図表 25、26）。

— 住宅着工戸数は、10～12月に125万戸、1～3月に127万戸となった後、4月は134万戸となった。内訳をみると、①持家が横ばい圏内にとどまっているのに対し、②貸家系が引き続き増加基調にあるほか、③勢いが一時鈍っていた分譲も4月は大幅に増加した⁷。雇用者所得の増加、緩和的な金融環境、地価底値感の台頭などを背景に、住宅着工は先行きも緩やかな増加基調をたどると考えられる。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている（図表 27、28）。

— 生産は、1～3月に前期比+0.6%の増加となった後、4月も1～3月比で+1.3%と増加した。4月の1～3月対比増加には、①輸送機械（寄与度+1.0%：輸出向け自動車や部品など）、②一般機械（同+0.4%：内外向け半導体製造装置やフラットパネル・ディスプレイ製造装置）、③情報通信（同+0.3%：コンピュータやデジカメ）が寄与している。この間、電子部品・デバイスは、2005年1～3月以降5四半期連続で増加を続けた後、4月は1～3月対比で小幅減少した（同-0.2%）。

— 4～6月の生産は、5月（前月比+0.2%）、6月（同+1.3%）の生産予測指数から計算すると、前期比+1.8%の増加となる（図表 27）。企業ヒアリングでも、4～6月の生産は+2%弱となる見通し。

4～6月の生産見通しを業種別にみると、輸送機械が、輸出の好調から増産を続けるほか、1～3月に減少した一般機械も、設備投資や輸出の増加を背景に回復すると見込まれる。また、鉄鋼は自動車向け高級鋼板を中心に、電気機械は高付加価値白物家電などを中心に、それぞれ増産が計画されている。この間、電子部品・デバイスは、企業ヒアリングによれば、4月実績は前述の通り小幅減少ながら、4～6月全体では、携帯電話やデジタル家電向けの液晶素子や集積回路を中心に、増加を続ける見通しである⁸。

⁷ 4月の分譲の大幅増加は、千葉、埼玉を含めた首都圏における大規模物件の集中による面が大きい。

⁸ ただし、予測指数では、4～6月の電子部品・デバイスは横ばいとなっている。

—— 出荷を財別にみると、資本財は大きな振れを伴いつつ増加傾向にあるほか、耐久消費財も、携帯電話やデジカメ、輸出向け自動車などを中心に増加を続けている。生産財も、こうした最終需要財の増加を反映し、増加している（図表 29）。

在庫については、概ね出荷とバランスしている。

—— 在庫循環図をみると（図表 30）、鉱工業全体では 45 度線を僅かながら下回る姿となっている。やや荷もたれ感のあったその他生産財（鉄鋼、化学等）も、在庫調整が進捗してきており、直近では 45 度線上に位置している。

一方、電子部品・デバイスについては、1～3 月に前年の裏要因もあって 45 度線へ急接近したが、4 月はバランスが幾分好転した姿となっている。もっとも、先行きの電子部品・デバイスの在庫・出荷バランスについては、注意深くみていく必要がある。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることから、増加基調を続けると考えられる。

—— 4～6 月の見通しは前述の通り。7～9 月についての企業ヒアリングでは、まだ粗いイメージながら、電子部品・デバイスや一般機械を中心に、前期比+1%台の増加を続ける見通しとなっている。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が改善傾向を続ける中、雇用と賃金の改善を反映して、雇用者所得は緩やかな増加を続けている（図表 31）。

先行きについても、雇用不足感が強まっていることや、企業収益が高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 32）、新規求人数が伸びを鈍化させつつも増加を続けており、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向を続けている（10～12 月：1.00 倍→1～3 月：1.03 倍→4 月：1.04 倍）。また、完全失業率は、昨年後半に自発的離職者数の増加からいったん下げ渋った後、本年入り後再び低下した。足もとは 3 か月連続で 4.1%と、98 年 7 月以来の低水準になっている。

— 雇用についてみると（図表 33）、毎勤統計の常用労働者数は、長らく前年比+0.5%程度で推移してきたが、4月の前年比は、新卒採用の影響などから、同+0.9%まで高まった。内訳をみると、パートタイム労働者がほぼ等速で増加を続ける中（前年比寄与度：1～3月+0.3%→4月+0.3%）、フルタイム労働者に相当する一般労働者が、新卒採用の増加などから伸びを高めた（前年比寄与度：1～3月+0.3%→4月+0.6%）。この結果、4月のパート比率は、3月に比べてやや低下した。もっとも、パート比率は昨年4月に低下したため、前年対比では概ね不変の動きが続いている。

労働力調査の雇用者数についても、前年要因やサンプル要因が押し上げに作用した1～3月に比べ、4月の伸び率は低下したが（1～3月：前年比+2.1%→4月：同+1.3%）、引き続きしっかりした増加となっている。

— 賃金は（図表 34(2)）、緩やかな上昇基調を続けている。内訳をみると、所定外給与や特別給与が増加を続ける一方、所定内給与は足もとやや弱めの動きとなっている。所定内給与の弱さに関しては、1月以降のサンプル要因が影響しているが⁹、年度替りの4月にも変化がみられなかった。これには、新卒採用の増加が1人当たり賃金の低下要因として働いた可能性があるにせよ、企業の人件費抑制スタンスが根強いことを反映している面もあると考えられる。

この間、大企業の夏季賞与について、各種アンケート調査をみると、昨夏、昨冬に比べ伸びが鈍化するものの、引き続き増加が見込まれている¹⁰。

— 雇用者所得は（図表 34(1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかな増加を続けている。企業の人手不足感は徐々に強まりつつあり、企

⁹ 下表にみる通り、所定内給与の前年比は、本年1～3月に、5～29人の事業所を中心に低下した。毎年1月と7月に事業所規模5～29人のサンプルが1/3変更されることとなっており、本年1月の不連続はそうしたサンプル替えによって生じた可能性が高い。

所定内給与前年比（%、内訳は寄与度%ポイント）

	05/7～9月	10～12月	06/1～3月	4月
事業所規模5人以上	0.3	0.5	-0.1	-0.1
事業所規模5～29人	-0.2	0.0	-0.5	-0.3
事業所規模30人以上	0.5	0.6	0.4	0.3

¹⁰

夏季賞与のアンケート調査（前年比%）

	2004年夏	2004年冬	2005年夏	2005年冬	2006年夏・中間集計 （調査時点、対象社数）
日本経済団体連合会	2.9	3.0	3.6	4.4	1.9 (5/25, 113社)
日本経済新聞	3.4	3.4	3.3	3.5	0.7 (4/27, 245社)
労務行政研究所	5.1	4.0	4.9	5.0	3.7 (4/17, 170社)

業収益が高水準を続ける中で、雇用者所得は先行きも緩やかな増加を続けていく可能性が高い¹¹。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、投機資金の動きによる振れを伴いつつも、世界的な需要の増加や地政学リスクなどを背景に、高値圏での推移が続いている(図表 36)。

—— 原油価格は、5月入り後投機筋のポジション調整などから上昇は止まったが、世界経済の拡大が続く中、イランの核開発問題やナイジェリア情勢などを巡る地政学的リスクもあって、高値圏での動きが続いている。また、銅・亜鉛などの非鉄金属も、投機資金による5月中旬までの急騰は一服したが、その後も高値圏でボラタイルな動きとなっている。

—— 化学製品やプラスチックのアジア市況は、やや長くみると、原油高の一方で新興諸国の供給力も増大しているため、横ばいトレンドの周りで上下動を繰り返しているが、最近では原油高の影響から上昇している。また、半導体市況(DRAM、フラッシュメモリー)は、携帯電話や携帯オーディオ、パソコン向けを中心に需要は伸びているが、供給力も増強されているため、横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価は、上昇基調を続けている(図表 36、37)。

—— 4月は、非鉄金属(図表中は、「金属・同製品」に分類)を中心に、3か月前比が+4.7%へと高まった。5月は、契約通貨ベースでは、4月における原油急騰の影響などから上昇を続けるものの、円ベースでは、円高に相殺されて横ばい圏内の動きになる見通し。

国内商品市況は、上記国際商品市況の動向を反映し、高値圏内で推移している(図表 38)。

—— 非鉄金属および石油製品は、国際商品市況の動向を反映して、高水準で推移している。鉄鋼についても、在庫調整が進捗する中、底入れ感が拡がりつつある。

¹¹ ちなみに、上場企業を対象とした内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」(2006年1月時点)によると、今後3年間の雇用者数の平均伸び率見通しは、全産業平均で+1.9%(製造業+1.4%、非製造業+2.5%)と、昨年の調査(+0.8%)よりもかなり高まっている。

(物価指数)

国内企業物価 (夏季電力料金調整ベース) を3か月前比でみると、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている(図表35、39)。先行きについても、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。

—— 内訳をみると(図表39)、非鉄金属が大幅に上昇しているほか、原油価格上昇の影響を受けて石油・石炭製品も上昇を続けている(いずれも図表中「為替・海外市況連動型」に分類)。また、鉄鋼・建材関連も、スクラップや銅製品などを中心に、緩やかに上昇している。一方、その他の素材(化学製品等)は、原油価格上昇の影響からプラスチック製品が上昇する一方、薬価が下落したことから、全体では概ね横ばいとなっている。この間、機械類は、マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。

—— 需要段階別の動きをみると(図表40)、素原材料や中間財は上昇を続けているが、最終財は横ばい圏内の動きとなっている。

—— 目先5月については、国際商品市況高の影響が続くことから、3か月前比は高い伸びを続けるとみられる。前年比も、再び3%弱まで高まると予想される。

企業向けサービス価格 (除く海外要因) は、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている(図表35、41)。先行きについてみると、企業の経費抑制姿勢は、高水準の収益を背景に、根強さを残しつつも徐々に緩んでいくとみられ、前年比の緩やかな改善方向への動きが続くと考えられる。

—— 4月の前年比は、1~3月平均と同じ-0.3%となった。4月の内訳をみると、情報サービスが前年値下げの裏から、また、リース・レンタルが長期金利上昇によるリース料率の引き上げから、それぞれ改善した。一方、広告は、テレビ広告の出稿減から低下した。この間、諸サービスは価格改定期の4月にもほとんど変化が見られず、高水準の収益の割には、企業の経費抑制スタンスに根強さも窺われる。

—— 5月の前年比は、振れの大きい広告でマイナス幅縮小が見込まれることなどから、ゼロ%程度になると予想される。もっとも、その後一本調子でプラスに転化していくかどうかについては、なお不確実性が大きい。

消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比は、プラス基調で推移している(図表35、42)。

—— 全国CPI(総合除く生鮮食品)の前年比は、1月に+0.5%へ上昇した後、

4月まで+0.5%を続けている(図表42)。4月の内訳をみると、財は石油製品の前年の裏要因から¹²、また、公共料金は診療報酬の引き下げから、それぞれプラス寄与が縮小した。一方、一般サービスは、宿泊料・外国パック旅行、教養娯楽関連サービス(ゴルフプレー料金)、教育関連サービス(補習教育)などの動きを反映して、プラス寄与が拡大した。

この結果、石油製品や電気代など「特殊要因」6品目を除いたベース¹³の前年比は、1~3月平均の+0.1%から4月の+0.2%へと若干改善した(図表43)。

消費者物価(除く生鮮食品)前年比の先行きについては、マクロ的な需給ギャップが、今後は緩やかに需要超過方向に向かっていくとみられる中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 東京CPI(除く生鮮食品)の前年比は、5月は+0.4%と、4月よりも0.1%プラス幅が拡大した(図表44)。5月のプラス幅拡大には、最近の原油高を反映した石油製品の上昇のほか、ハンバーガーの値上げなどによる一般サービスのプラス幅拡大も若干寄与している¹⁴。

—— 全国CPI(除く生鮮食品)の5~6月の前年比は、石油製品のプラス寄与の拡大などから、+0.5%を若干上回る程度になる可能性が高い。その先のCPI前年比についても、本年8月のCPI基準改定によるマイナス方向の遡及改定幅が-0.3%弱に達する可能性があるほか、商品市況や為替相場などの不確実要因もあるが、需給ギャップの改善持続を背景に、プラス基調で推移していくとみられる。

(地価)

市街地価格指数をみると(図表45、46)、六大都市(全用途平均)は、2005年9月に、6か月前比+0.4%と1990年以来のプラスに転じた後、2006年3月は、同+3.3%とプラス幅が拡大し、うち商業地の上昇率は同+7.7%にまで高まった。一方、六大都市以外では、06年3月の全用途平均で同-2.2%と、

¹² レギュラーガソリンの小売価格(全国平均)をみると、今年は、3月、4月とも131円であったが、昨年は、3月の117円から4月の122円へと大幅に上昇していた。

¹³ 6品目とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料である。

¹⁴ 加えて、ラウンドの影響も若干ある。なお、ハンバーガーについてはマクドナルド値上げの影響ではないとみられ(CPIで対象としているハンバーガー単品は今回値上げの対象外)、全国も同様に上昇するかどうかは判然としない。

その幅は縮小しているものの下落が続いている。

以上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|--------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 27) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 28) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 29) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 30) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 31) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 米国向け輸出の動向 | (図表 32) | 労働需給 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 33) | 雇用者数 |
| (図表 8) | 中国との貿易 | (図表 34) | 所得 |
| (図表 9) | 情報関連輸出の動向 | (図表 35) | 物価関連指標 |
| (図表 10) | 海外経済 | (図表 36) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 11) | 実質実効為替レート | (図表 37) | 輸入物価 |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳 | (図表 38) | 国内商品市況 |
| (図表 13) | 設備投資関連指標 | (図表 39) | 国内企業物価 |
| (図表 14) | 業種別・規模別の設備投資 | (図表 40) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 15) | 設備投資一致指標 | (図表 41) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 16) | 設備投資先行指標 | (図表 42) | 消費者物価（全国） |
| (図表 17) | 企業収益関連指標 | (図表 43) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 18) | 業種別・規模別の企業収益 | (図表 44) | 消費者物価（東京） |
| (図表 19) | 企業収益の動向 | (図表 45) | 地価関連指標 |
| (図表 20) | 個人消費関連指標 | (図表 46) | 市街地価格指数 |
| (図表 21) | 個人消費（その1） | | |
| (図表 22) | 個人消費（その2） | | |
| (図表 23) | 個人消費（その3） | | |
| (図表 24) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 25) | 住宅投資関連指標 | | |
| (図表 26) | 住宅着工とマンション販売 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	05/7～9月	10～12	06/1～3	06/1月	2	3
公共工事出来高金額	19.7	20.1	19.6	19.6	19.6	19.7	19.6
	(-2.9)	(-0.7)	(-3.3)	(-2.3)	(-2.1)	(-1.2)	(-3.5)
		〈 2.5〉	〈 -2.6〉	〈 0.1〉	〈 1.1〉	〈 0.6〉	〈 -0.9〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

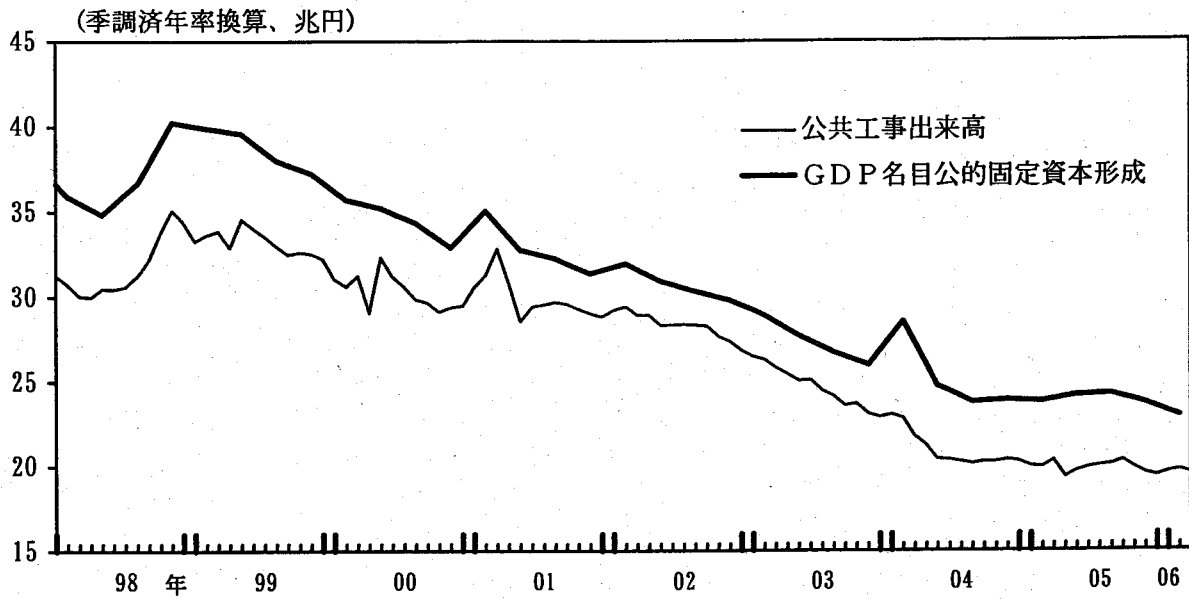
	05年度	05/10～12月	06/1～3	4～6	06/2月	3	4
公共工事請負金額	13.0	12.8	12.0	11.8	12.4	11.3	11.8
	(-5.6)	(-2.2)	(-11.8)	(-17.3)	(-8.3)	(-15.4)	(-17.3)
		〈 -4.5〉	〈 -6.2〉	〈 -2.1〉	〈 0.6〉	〈 -8.7〉	〈 3.9〉
うち国等の発注 〈ウエイト31.8%〉	4.1	4.0	3.7	3.0	3.9	3.3	3.0
	(-6.4)	(-8.4)	(-15.3)	(-26.8)	(-11.0)	(-18.2)	(-26.8)
		〈 -10.7〉	〈 -8.3〉	〈 -16.7〉	〈 2.2〉	〈 -15.9〉	〈 -6.9〉
うち地方の発注 〈ウエイト68.2%〉	8.8	8.8	8.4	8.7	8.5	8.1	8.7
	(-5.2)	(-0.1)	(-9.5)	(-11.8)	(-6.8)	(-12.8)	(-11.8)
		〈 -1.4〉	〈 -5.2〉	〈 4.2〉	〈 -0.0〉	〈 -5.4〉	〈 8.2〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2005年度)。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 2006/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

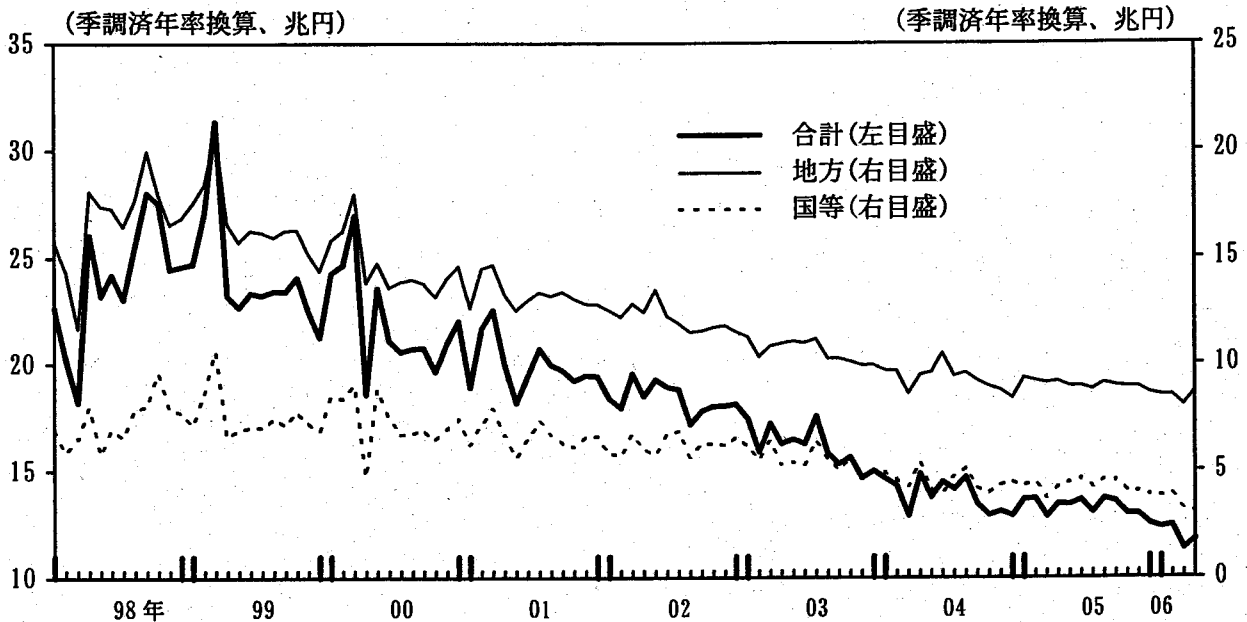
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/2月	3	4
実質輸出	(7.5)	< 2.9> (8.4)	< 3.4> (12.2)	<-0.1> (7.6)	< 2.3> (14.9)	<-0.5> (13.1)	<-0.5> (7.6)
実質輸入	(6.1)	< 0.2> (3.9)	< 2.4> (7.5)	< 2.9> (5.3)	<-0.8> (7.7)	< 0.3> (7.3)	< 3.0> (5.3)
実質貿易収支	(12.2)	< 11.9> (23.7)	< 6.4> (29.9)	<-9.1> (14.4)	< 12.0> (34.2)	<-3.0> (31.4)	<-10.6> (14.4)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2006/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：％

	05年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	06/1月	2	3
経常収支	18.92	4.41	5.33	4.87	1.56	1.61	1.69
[名目GDP比率]	[3.7]	< 2.1> [3.5]	< 20.8> [4.2]	<-8.8> [3.8]	<-22.4>	< 3.3>	< 4.8>
貿易・サービス収支	7.22	1.59	2.07	1.70	0.54	0.62	0.54
		<-9.3>	< 30.7>	<-18.0>	<-26.3>	< 15.0>	<-13.8>

＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：％

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/2月	3	4
輸出総額	68.30	18.16	17.67	18.39	5.85	6.82	6.13
	(10.7)	(13.4)	(17.6)	(11.3)	(20.7)	(18.0)	(11.3)
輸入総額	60.41	15.84	16.11	16.43	4.90	5.85	5.48
	(19.9)	(20.6)	(27.4)	(20.2)	(30.3)	(25.3)	(20.2)
収支尻	7.89	2.32	1.56	1.96	0.95	0.97	0.65
	(-30.4)	(-19.6)	(-34.5)	(-31.2)	(-12.7)	(-12.9)	(-31.2)

(注) 2006/4~6月の原計数金額は4月の四半期換算値、前年比は4月の前年同月比。

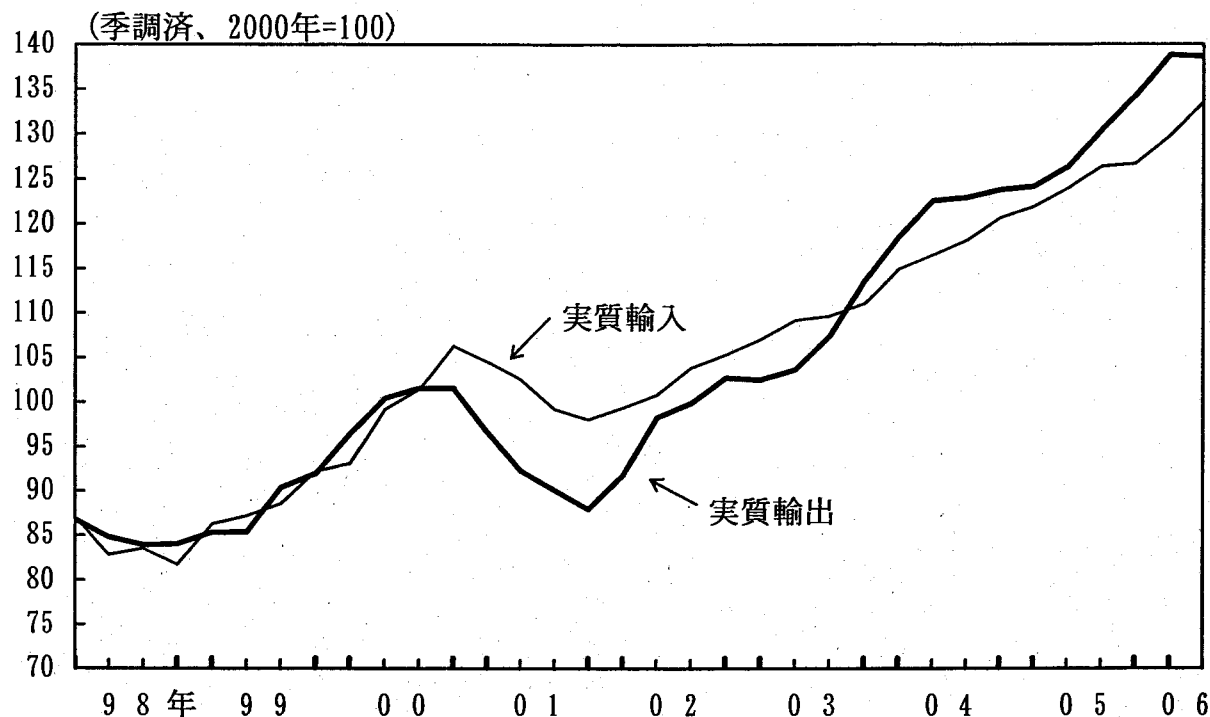
＜為替相場＞

	03年末	04	05	06/1月末	2	3	4	5
ドルー円	106.97	103.78	117.48	117.18	116.35	117.47	114.32	111.85
ユーロー円	133.71	141.39	139.38	141.90	137.86	142.54	143.40	144.00

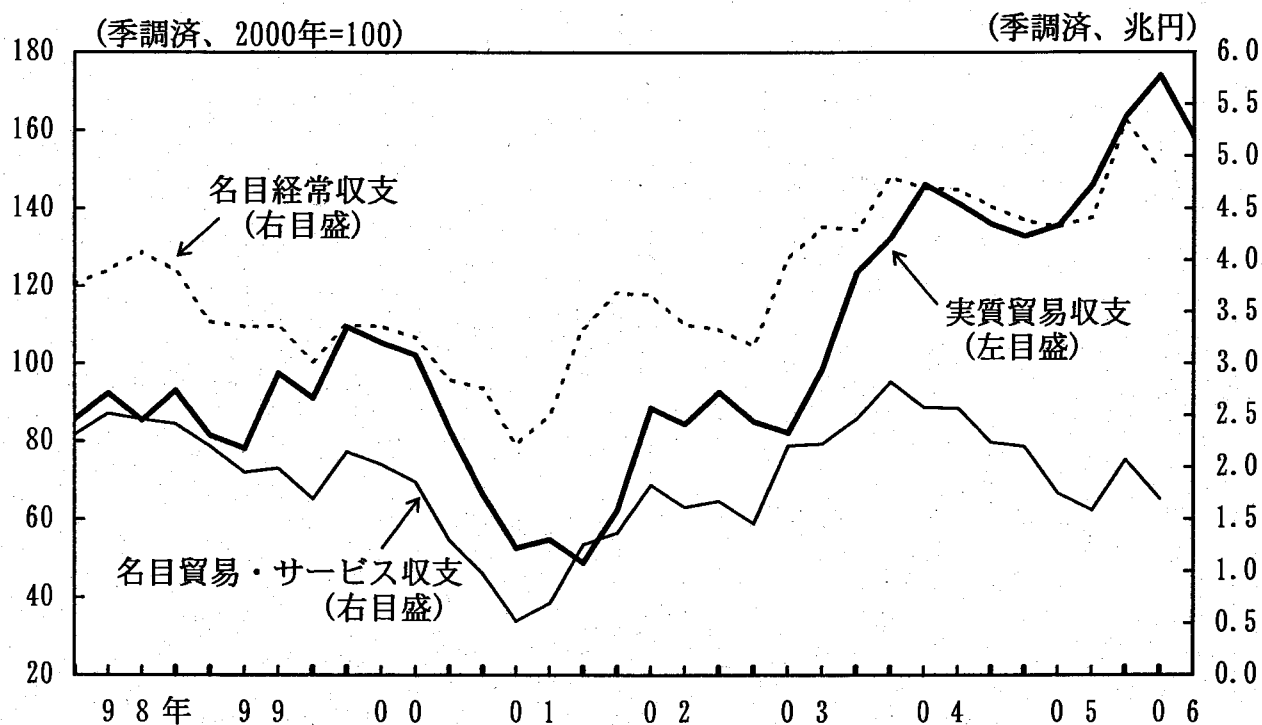
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2Q	2006年 2月	3	4
米国	<22.5>	6.8	7.3	2.0	0.8	4.4	3.4	2.6	0.1	-1.8	3.8
EU	<14.7>	18.7	3.4	1.2	2.2	2.5	1.2	2.6	-1.8	-3.6	5.8
東アジア	<46.7>	19.1	6.2	0.7	4.4	1.8	3.5	-1.3	5.2	-0.7	-2.5
中国	<13.5>	22.2	9.7	0.4	10.1	4.7	4.7	1.1	8.7	2.6	-3.3
NIEs	<24.3>	20.3	5.0	0.7	3.4	0.6	3.4	-1.2	4.6	-2.1	-1.3
韓国	<7.8>	19.1	4.5	1.0	5.7	3.1	1.4	2.9	-3.2	6.5	-0.2
台湾	<7.3>	26.9	4.4	2.6	-2.2	-3.3	9.5	-3.3	9.6	-8.3	-0.5
香港	<6.0>	15.9	5.3	-1.9	7.0	1.9	-1.4	-1.5	4.0	-4.9	0.5
シンガポール	<3.1>	19.0	6.9	1.1	4.6	2.3	2.0	-3.6	8.7	-5.5	-2.5
ASEAN4	<9.0>	12.3	4.4	0.8	-0.4	1.0	1.9	-5.2	1.4	-2.1	-4.3
タイ	<3.8>	18.7	10.0	0.3	0.9	1.3	2.1	0.2	1.4	-2.4	1.3
その他	<16.0>	14.4	11.6	4.6	5.6	4.7	7.7	-1.5	1.0	4.6	-4.7
実質輸出計		14.5	5.4	1.7	3.3	2.9	3.4	-0.1	2.3	-0.5	-0.5

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4月の1～3月対比。

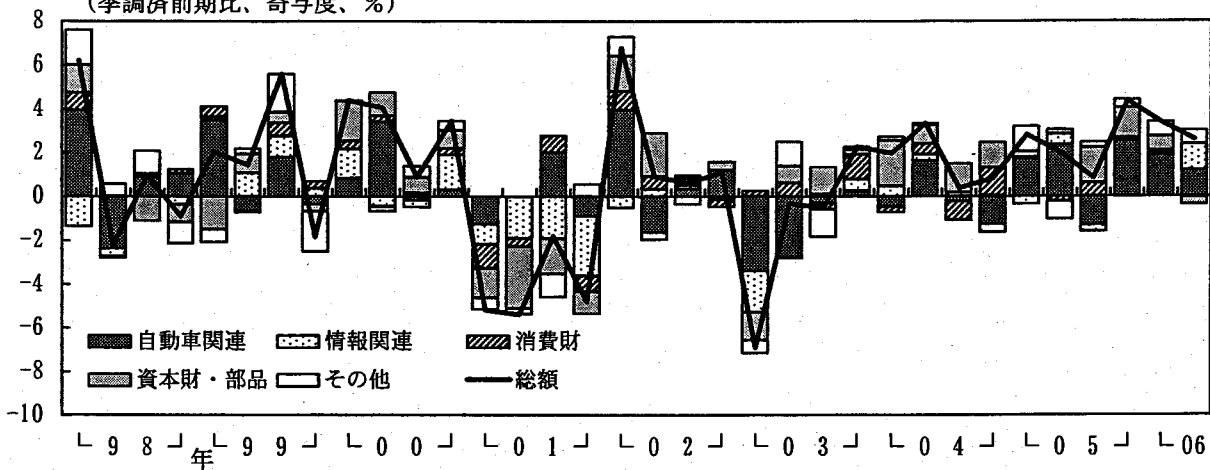
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2Q	2006年 2月	3	4
中間財	<17.3>	5.5	1.8	1.7	2.6	1.9	4.7	-1.6	2.5	-0.4	-2.2
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	4.3	0.8	4.1	5.4	-0.3	1.7	1.1	-1.6
消費財	<5.6>	14.9	5.5	2.4	4.7	2.6	-2.3	-0.1	1.9	-9.7	6.4
情報関連	<12.5>	17.3	5.4	-0.1	3.8	3.4	1.2	0.1	2.1	-4.6	2.6
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.2	1.8	3.4	3.1	4.7	-1.3	2.5	1.3	-2.9
実質輸出計		14.5	5.4	1.7	3.3	2.9	3.4	-0.1	2.3	-0.5	-0.5

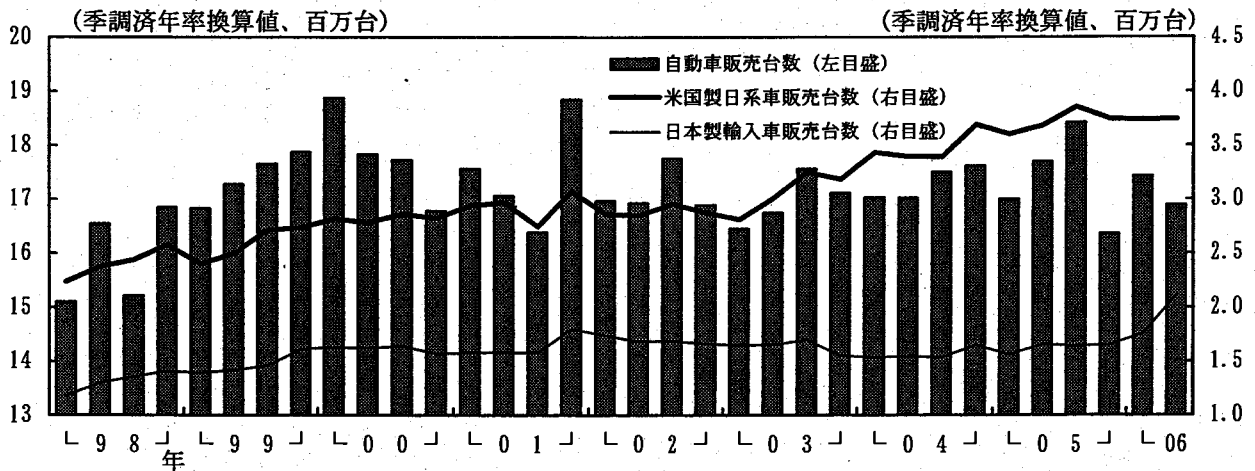
- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4月の1～3月対比。

米国向け輸出の動向

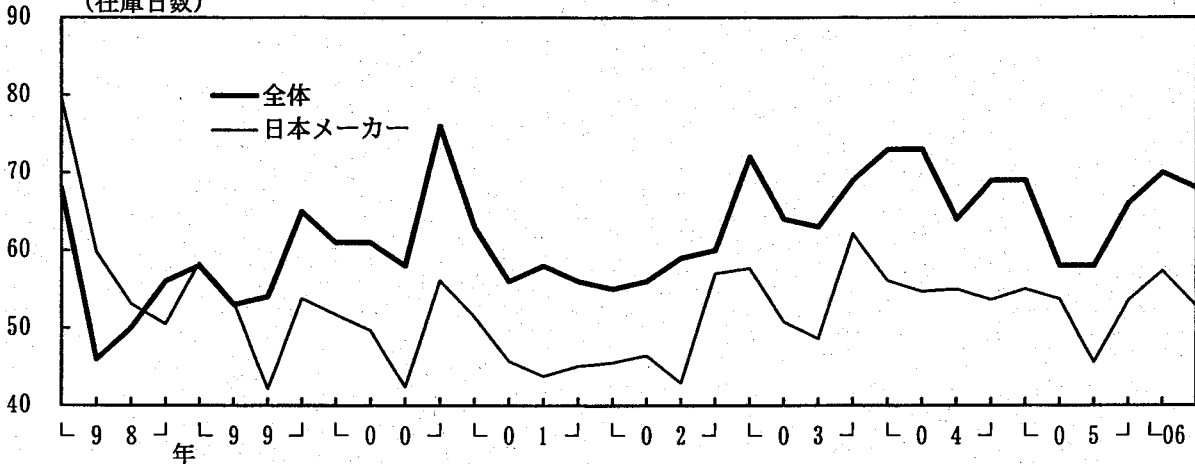
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫
(在庫日数)

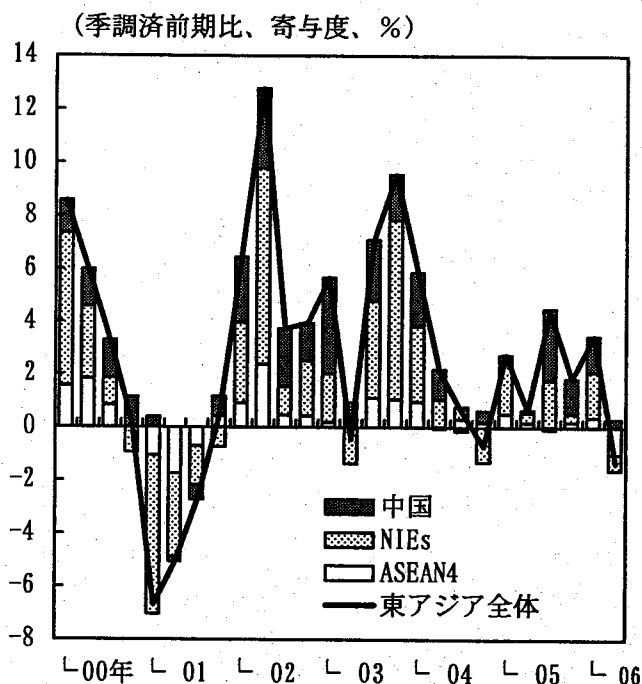


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/2Qは4月の1~3月対比。
 2. (2) の米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数は2006/2Qは、4月の値。
 自動車販売台数の2006/2Qは、4~5月の平均値。5月の自動車販売台数は、大型トラックを除く
 業界速報値1,608万台(季調済年率)に2005年の大型トラック平均販売台数50万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2006/2Qは4月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

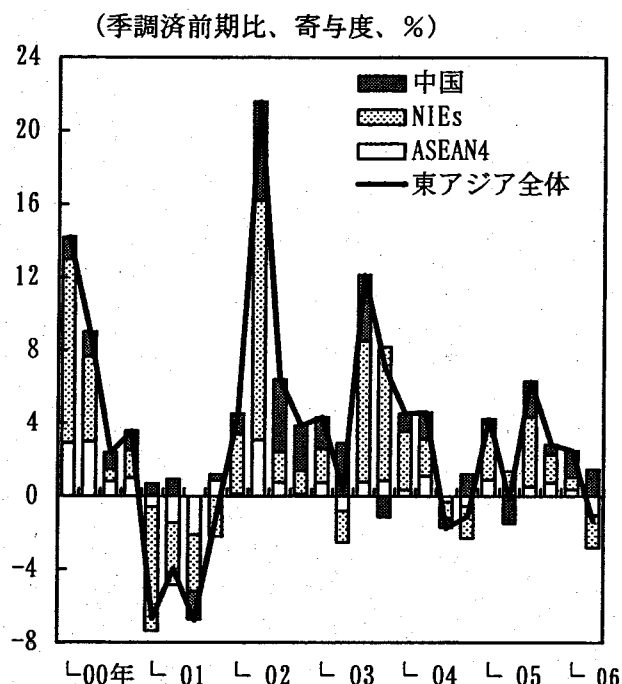
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

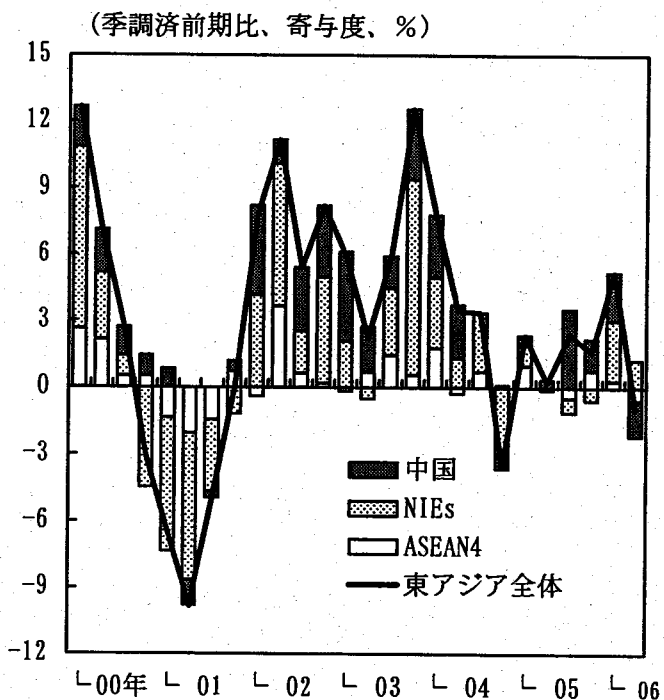
(1) 全体



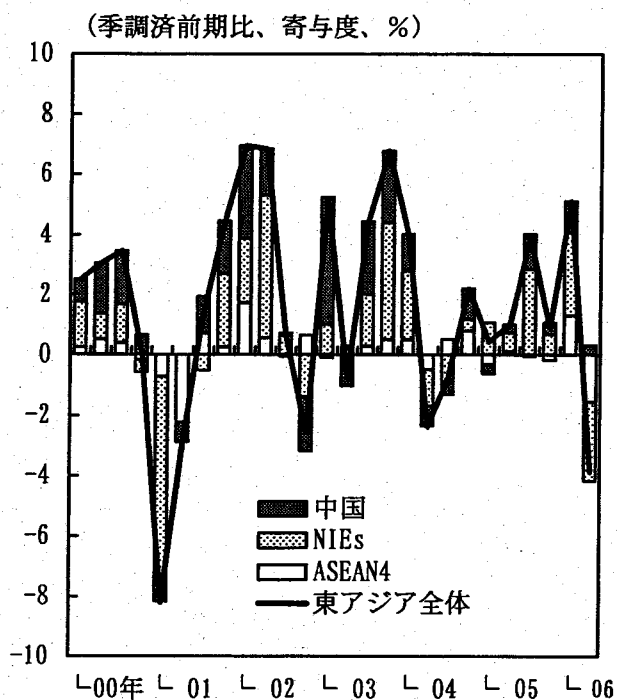
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

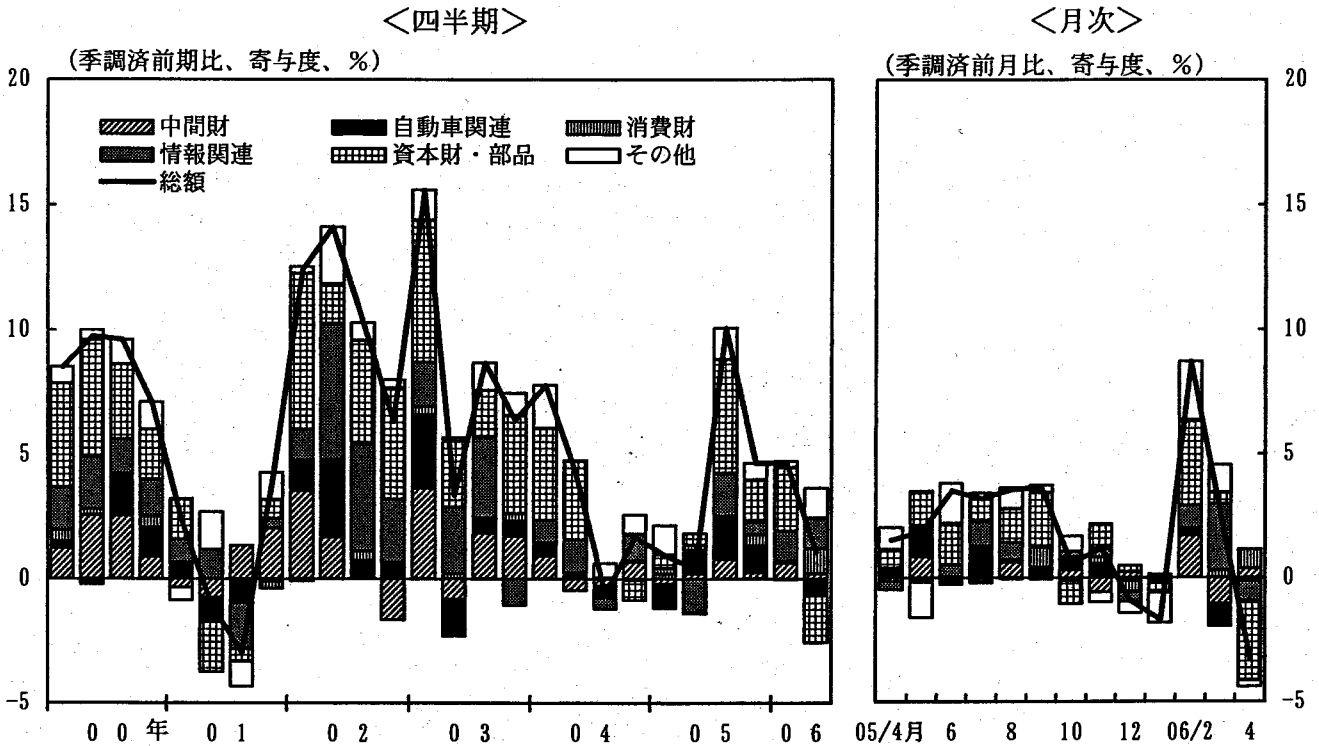


(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2006/2Qは4月の1~3月対比。

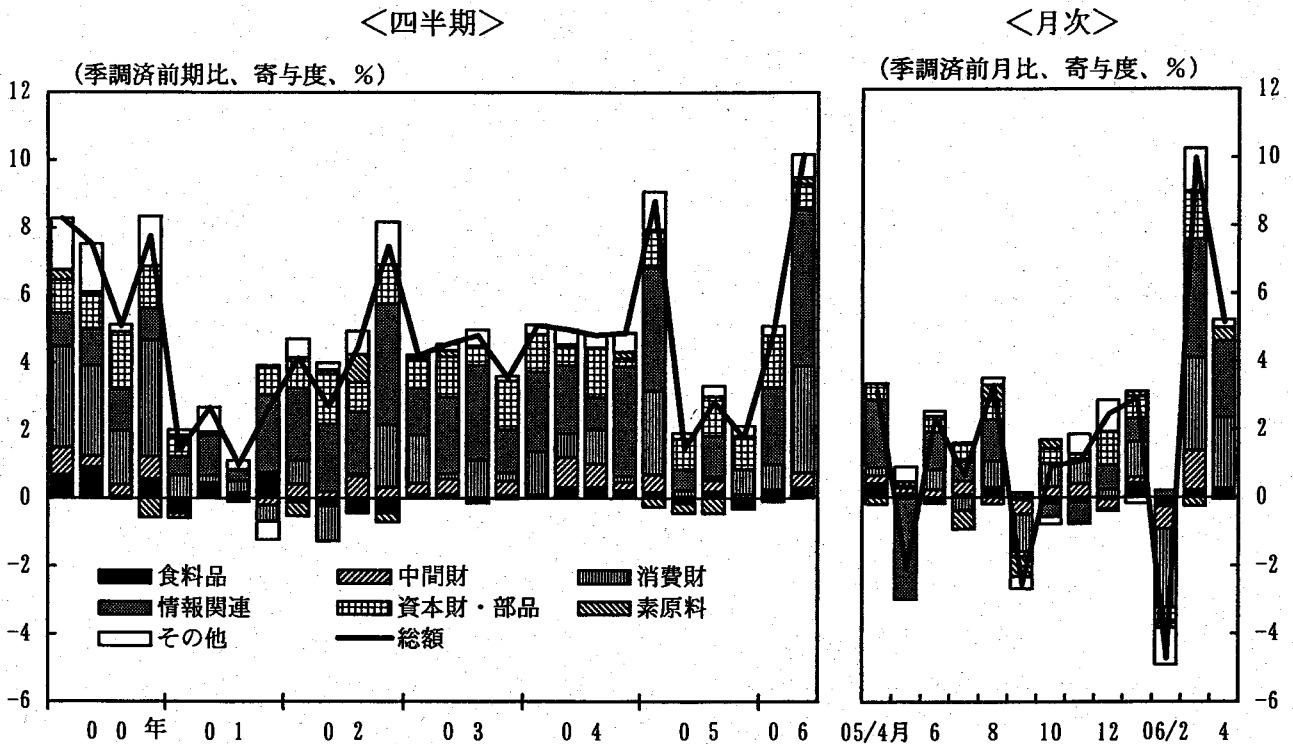
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出



(2) 中国からの財別実質輸入

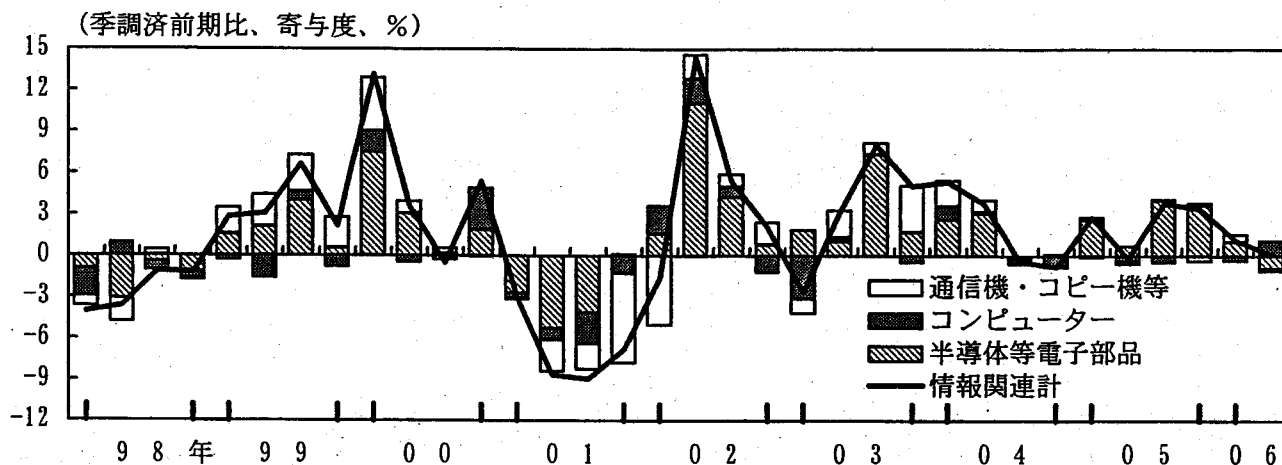


(注) 1. 各財の分類については図表5、12を参照。
2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2006/2Qは4月の1～3月対比。

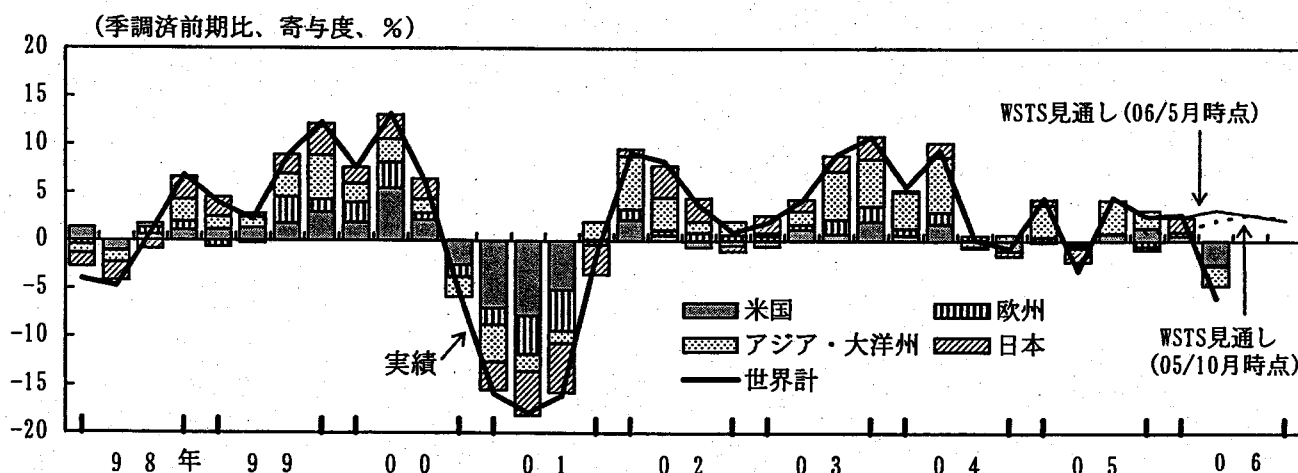
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

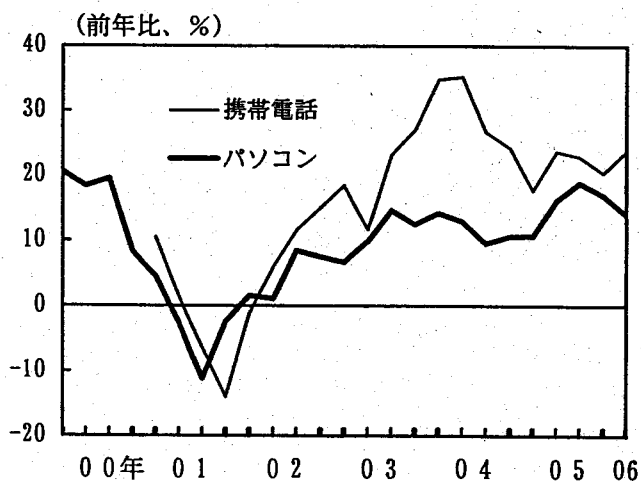
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



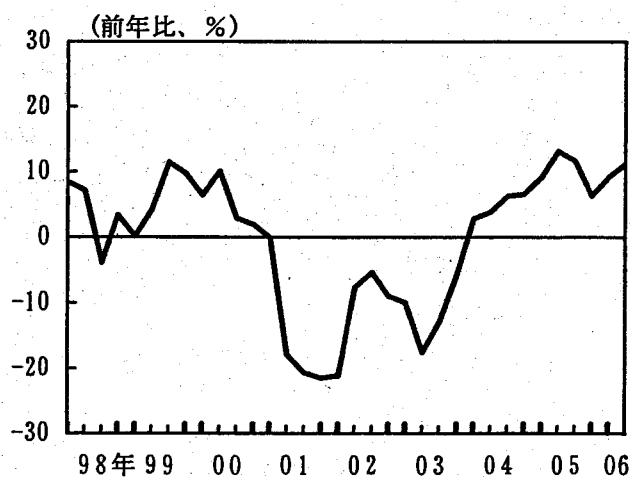
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは、4月の1~3月対比。
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2006/1Qは、プレスリリースによる速報値。
 4. (4) の情報関連最終財の受注は、遡及改訂が行われた。2006/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガーナー・デ・カエスト、ガーナー・プレスリス、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2005年通関 輸出額ウエイト	2006年見通し		2007年見通し	
		今回	5/18・19日 決定会合時点	今回	5/18・19日 決定会合時点
米 国	[22.5]	3.4	(3.4)	3.0	(3.0)
E U	[14.7]	2.3	(2.3)	2.1	(2.1)
うち ドイツ	[3.1]	1.8	(1.8)	1.1	(1.1)
フランス	[1.3]	2.0	(2.0)	2.0	(2.0)
英国	[2.5]	2.3	(2.3)	2.5	(2.5)
東アジア	[46.7]	6.3	(6.3)	5.9	(5.9)
中国	[13.5]	9.6	(9.6)	8.8	(8.8)
N I E s	[24.3]	5.0	(5.0)	4.5	(4.5)
うち 韓国	[7.8]	5.2	(5.2)	4.7	(4.7)
台湾	[7.3]	4.0	(4.0)	4.0	(4.0)
ASEAN4	[9.0]	5.0	(5.0)	5.1	(5.1)
うち タイ	[3.8]	4.8	(4.8)	5.0	(5.0)
ラテンアメリカ	[4.2]	4.4	(4.4)	3.9	(3.9)
世界計	[100.0]	4.8	(4.8)	4.5	(4.5)

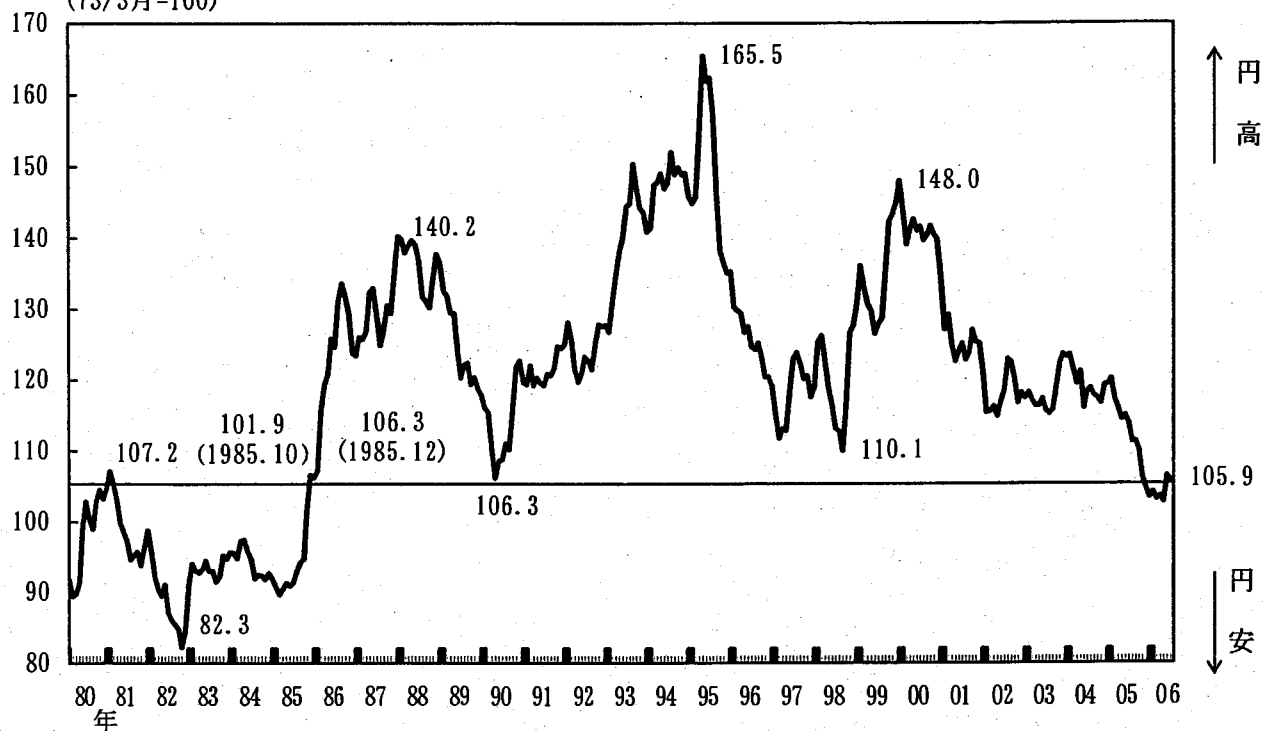
(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/5月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/5月号
 「5/18・19日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/5月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2006/5月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/4月号

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 世界計、東アジアは、2005年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値)。

実質実効為替レート

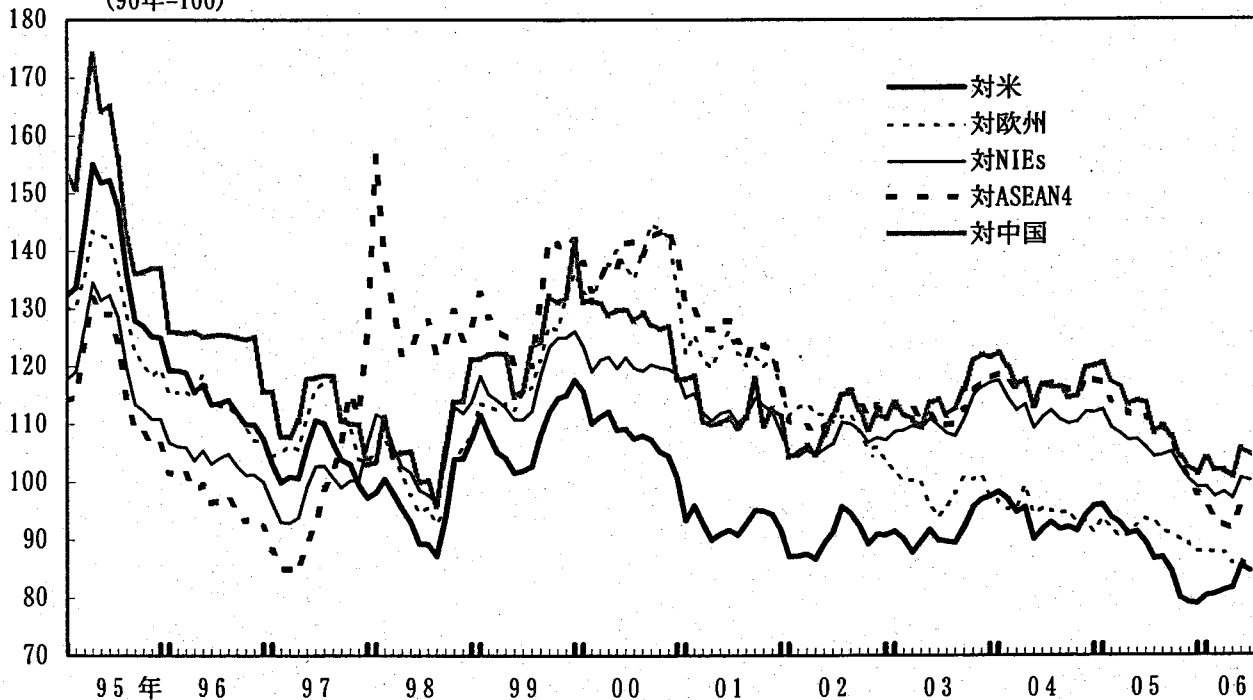
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近6月は8日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2Q	2006年 2月	3	4
米国	<12.4>	0.4	3.6	4.4	4.7	-0.1	4.2	-5.5	-0.6	-1.3	-4.5
EU	<11.4>	9.6	2.1	3.8	-1.1	-0.7	1.7	0.5	2.9	-1.6	0.6
東アジア	<42.3>	14.7	11.2	0.8	3.0	1.8	4.2	7.3	-2.6	5.2	4.7
中国	<21.0>	20.9	18.8	1.5	2.9	1.8	5.0	10.2	-4.7	10.0	5.2
NIEs	<9.8>	12.8	9.3	2.8	7.1	4.1	4.0	3.2	-1.8	-0.2	3.9
韓国	<4.7>	14.5	8.3	4.6	5.9	7.5	-1.2	3.7	-6.2	-0.3	6.2
台湾	<3.5>	12.0	11.0	1.9	12.4	0.4	8.3	4.6	-0.6	-1.0	5.5
香港	<0.3>	14.0	-1.1	-0.6	-3.7	4.8	-4.5	-3.8	-0.3	2.0	-4.9
シンガポール	<1.3>	9.6	10.5	1.1	4.7	3.5	6.3	-6.0	4.8	2.4	-8.9
ASEAN4	<11.4>	7.1	0.2	-2.3	-0.5	-0.4	2.7	5.6	1.1	1.1	4.4
タイ	<3.0>	14.3	12.8	0.3	2.0	2.0	1.2	6.4	1.9	-1.2	6.6
その他	<34.0>	4.7	1.8	1.6	1.2	2.1	-2.0	10.4	-0.9	1.2	9.9
実質輸入計		8.1	5.4	1.6	2.0	0.2	2.4	2.9	-0.8	0.3	3.0

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4月の1~3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2Q	2006年 2月	3	4
素原料	<31.7>	1.3	-3.9	-3.5	1.4	-0.6	0.5	11.8	3.3	-5.8	15.1
中間財	<14.0>	8.7	4.6	1.0	0.3	0.6	0.4	3.2	0.2	-0.0	3.2
食料品	<9.8>	0.4	2.6	1.1	-0.9	-3.1	2.5	-1.9	-2.2	1.6	-2.2
消費財	<9.9>	12.5	8.7	4.6	-3.0	3.0	1.4	3.7	-6.2	4.3	3.0
情報関連	<12.5>	17.6	15.4	3.2	8.2	1.4	6.9	8.7	0.4	3.2	6.3
資本財・部品	<12.1>	17.4	13.6	4.6	7.2	2.0	7.3	-3.4	1.8	-2.5	-2.3
うち除く航空機	<11.2>	19.2	13.7	5.4	5.0	3.8	5.7	6.7	2.5	0.6	5.5
実質輸入計		8.1	5.4	1.6	2.0	0.2	2.4	2.9	-0.8	0.3	3.0

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/2Qは4月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6(注3)	06/2月	3	4
機械受注(注1)	(5.6)	< 2.8	<- 0.4	< 7.4	< 1.5	<- 5.2	< 10.8
〔民需、除く船舶・電力〕		(8.1)	(3.8)	(12.2)	(8.2)	(- 1.6)	(12.2)
製造業	(8.4)	< 0.6	< 0.9	< 4.3	< 1.8	<- 5.9	< 8.0
非製造業(除く船舶・電力)	(3.5)	< 4.5	<- 1.8	< 11.2	< 2.7	<- 4.6	< 13.8
建築着工床面積(注2)	(3.8)	< 9.3	< 0.9	< 3.7	<- 3.6	<- 0.1	< 5.1
〔民間非居住用〕		(8.9)	(0.7)	(6.5)	(-12.7)	(15.4)	(6.5)
うち鉱工業	(15.4)	< 5.1	< 6.0	< 16.6	< 1.6	< 0.3	< 15.8
うち非製造業	(0.2)	< 8.2	< 0.5	< 5.8	<- 6.6	< 1.0	< 7.5
資本財出荷	(3.6)	< 2.4	<- 4.8	< 12.5	<- 2.6	<- 0.7	< 14.0
〔除く輸送機械〕		(5.9)	(2.7)	(6.4)	(7.6)	(1.5)	(6.4)

(注) 1. 機械受注の2006/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -2.5%、製造業 -5.6%、非製造業(除く船舶・電力) +0.4%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比、()は前年比: %

	03年度	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	06/1~3
全産業	(6.3)	(26.7)	< 7.9	< 2.9	<- 4.5	< 10.5
うち製造業	(7.1)	(34.1)	< 7.6	< 5.6	<- 1.9	< 9.7
うち非製造業	(6.0)	(23.4)	< 7.5	< 1.4	<- 4.7	< 9.9

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比: %、()内は2005年12月調査時点

	2004年度実績	2005年度計画		2006年度計画	
			修正率		
全国短観(3月調査)	全産業	5.5	10.6 (9.1)	1.3 (2.2)	- 1.3
	製造業	17.7	16.0 (15.4)	0.5 (2.1)	0.1
	非製造業	0.7	8.1 (6.2)	1.7 (2.3)	- 1.9
うち大企業・全産業	全産業	4.5	10.3 (10.4)	- 0.2 (1.0)	2.7
	製造業	18.1	16.9 (17.3)	- 0.3 (0.9)	4.8
	非製造業	- 1.2	7.0 (7.0)	- 0.1 (1.1)	1.6
うち中小企業・全産業	全産業	10.7	8.6 (3.6)	4.8 (6.0)	-16.1
	製造業	24.2	7.6 (5.2)	2.3 (9.2)	-14.8
	非製造業	6.4	8.9 (3.0)	5.7 (4.9)	-16.6

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

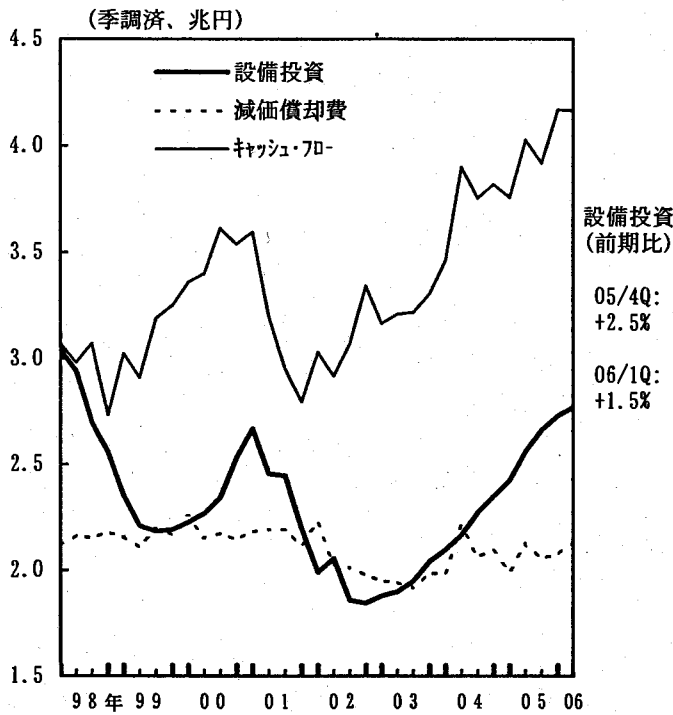
— 前年比: %、()内は2005年6月調査時点

	2004年度実績	2005年度計画		2006年度計画	
			修正率		修正率
日本政策投資銀行(11月調査)	1.7	15.0 (11.6)	3.2	- 0.3 (- 1.0)	3.4
うち製造業	15.4	22.7 (19.8)	2.4	1.7 (1.9)	3.0
うち非製造業	- 4.6	10.6 (6.9)	3.8	- 1.0 (- 2.1)	3.5

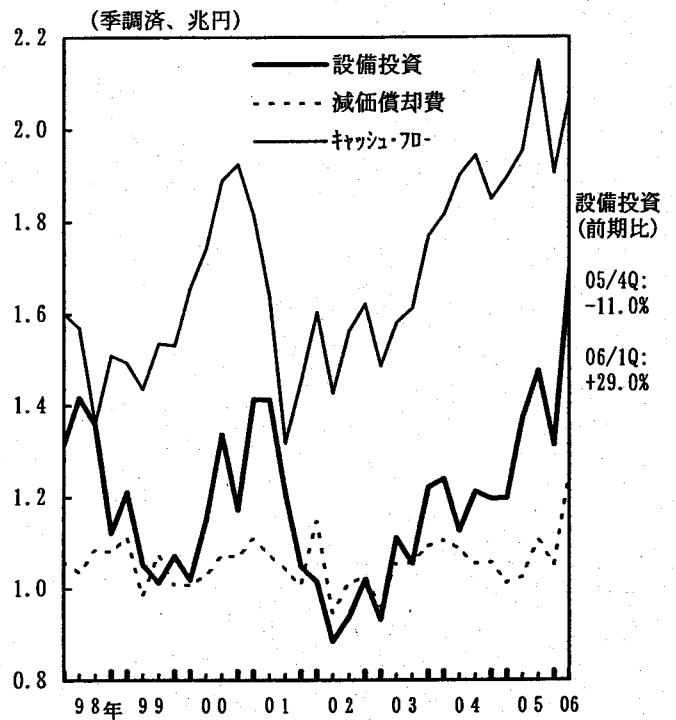
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

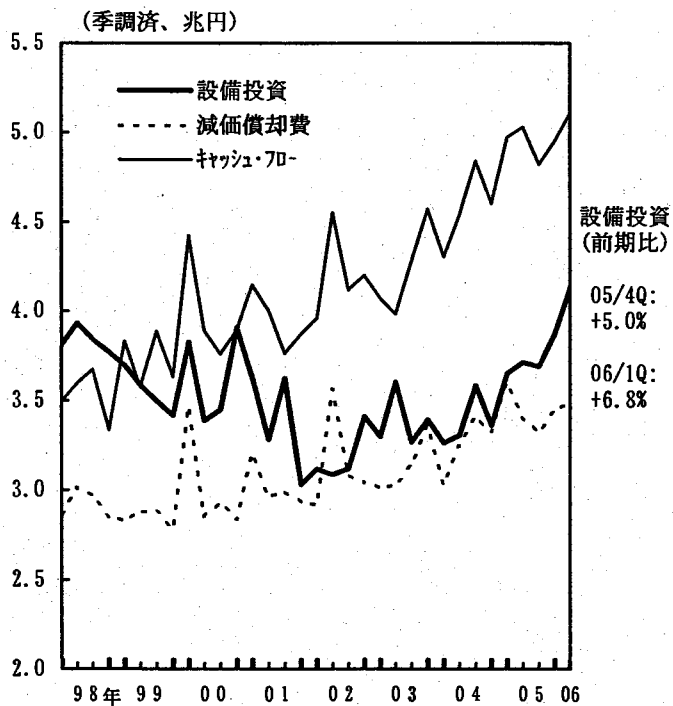
(1) 製造業大企業



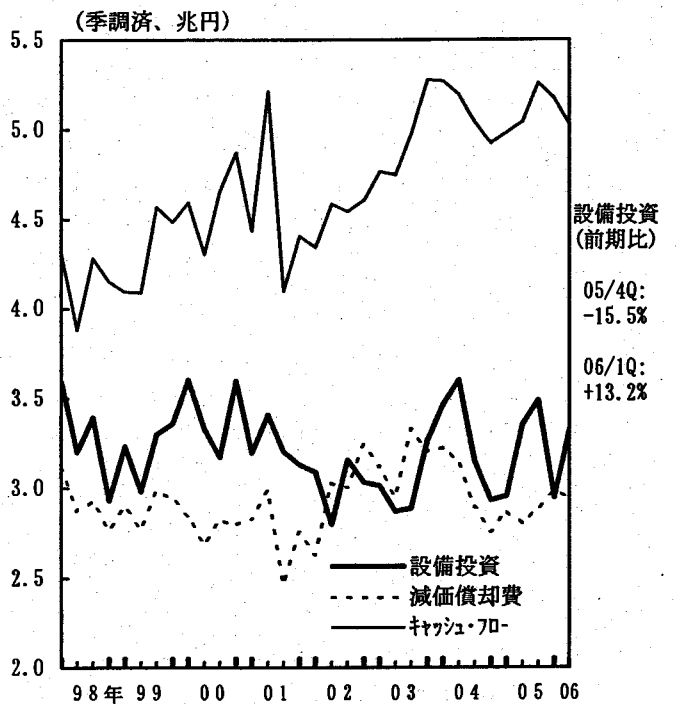
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業

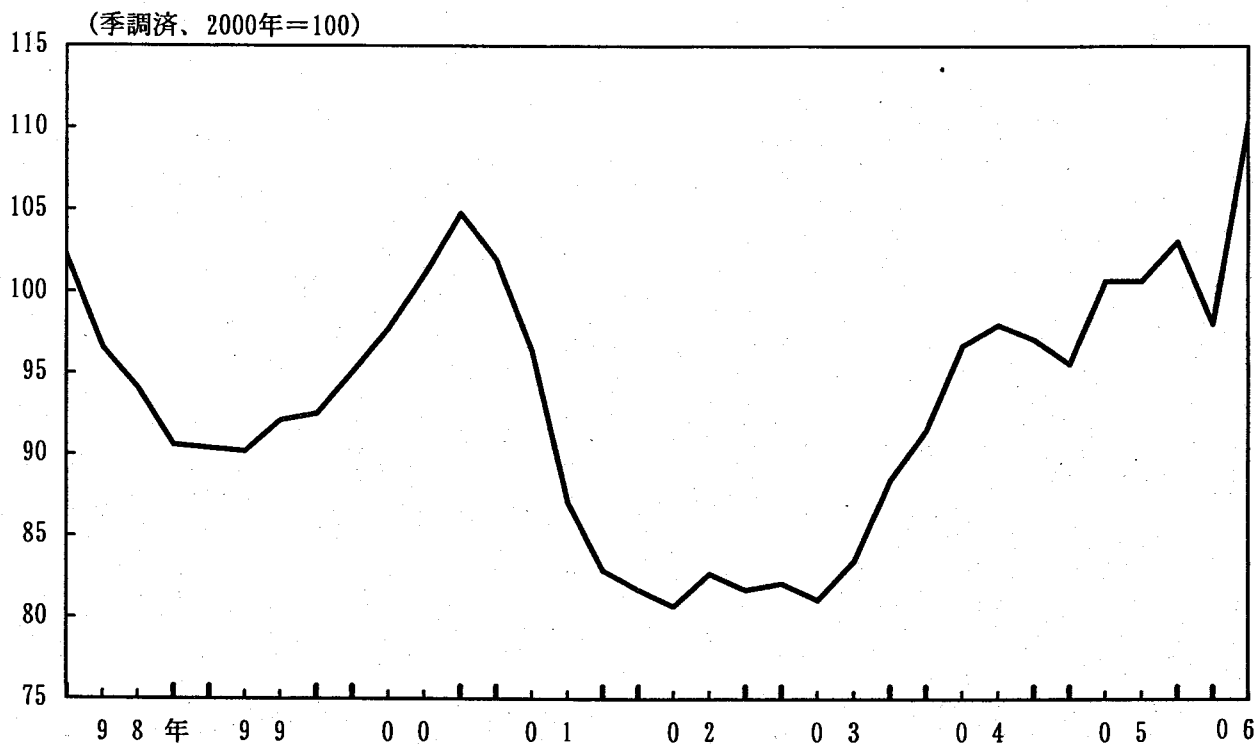


- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。
4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

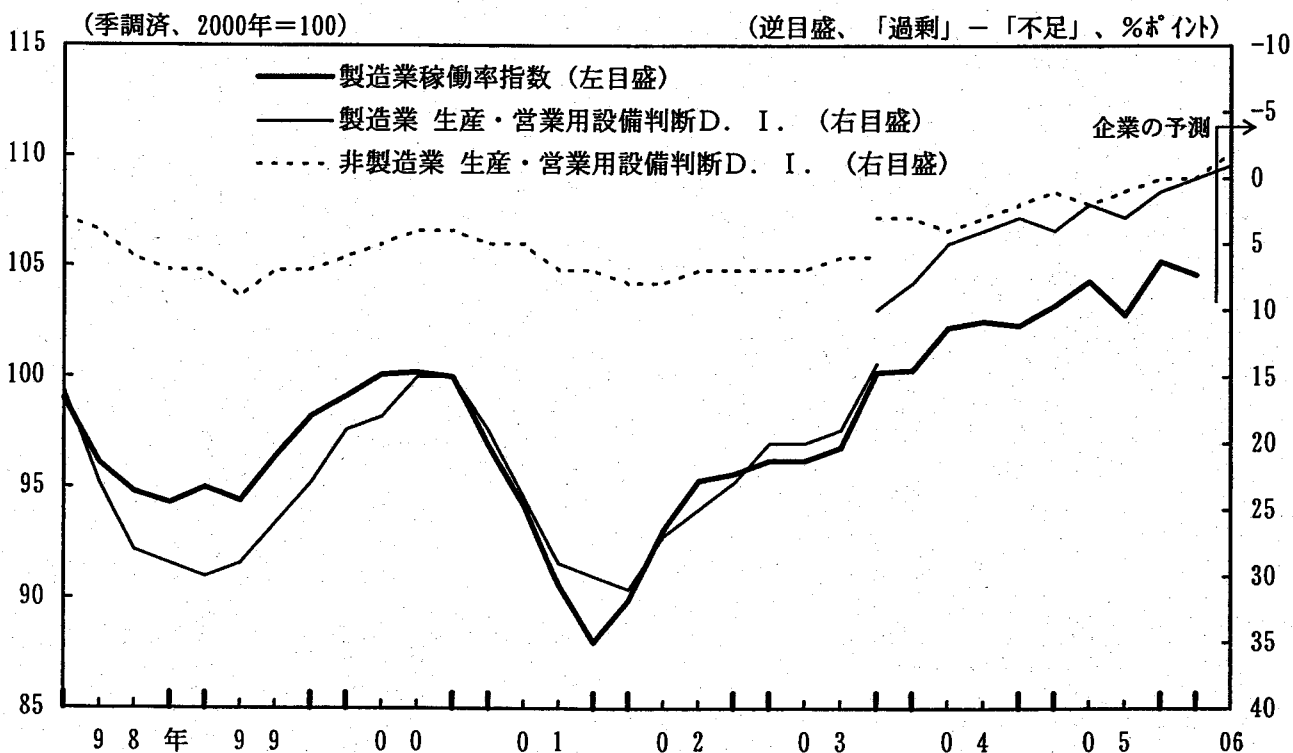
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2006/2Qは、4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

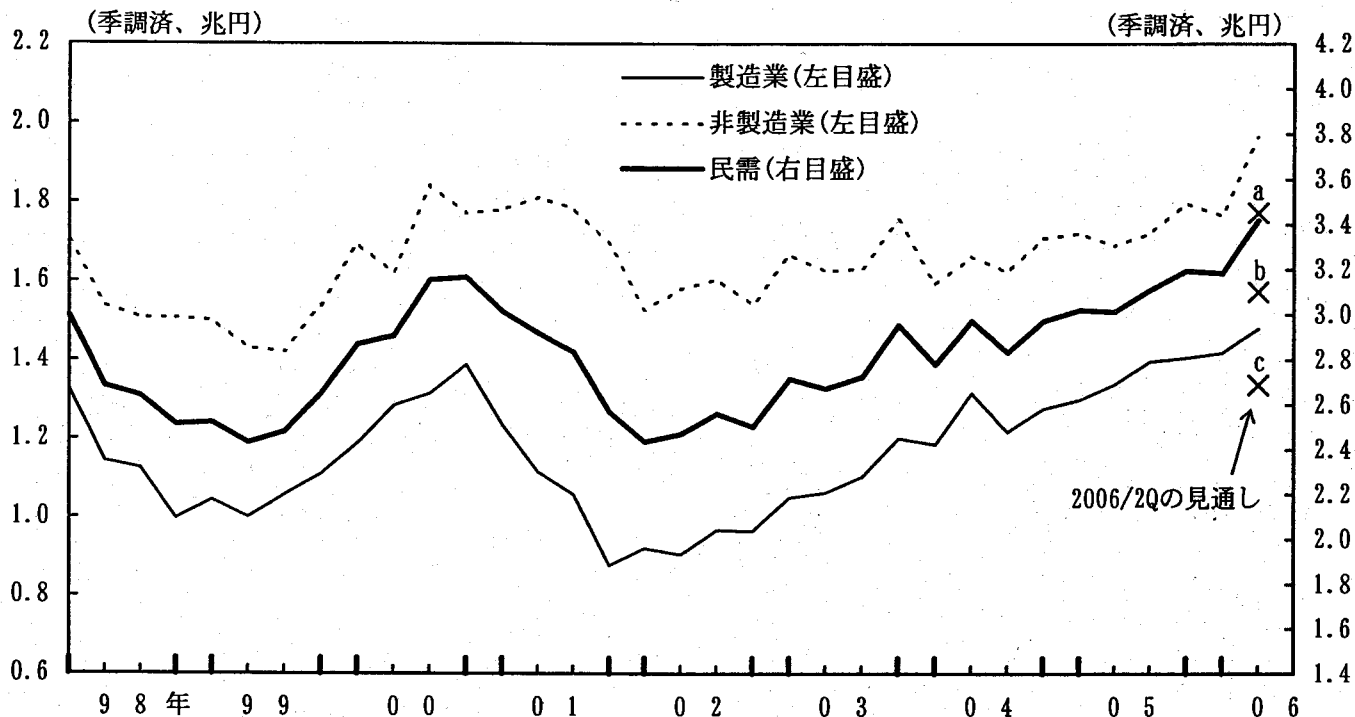


(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

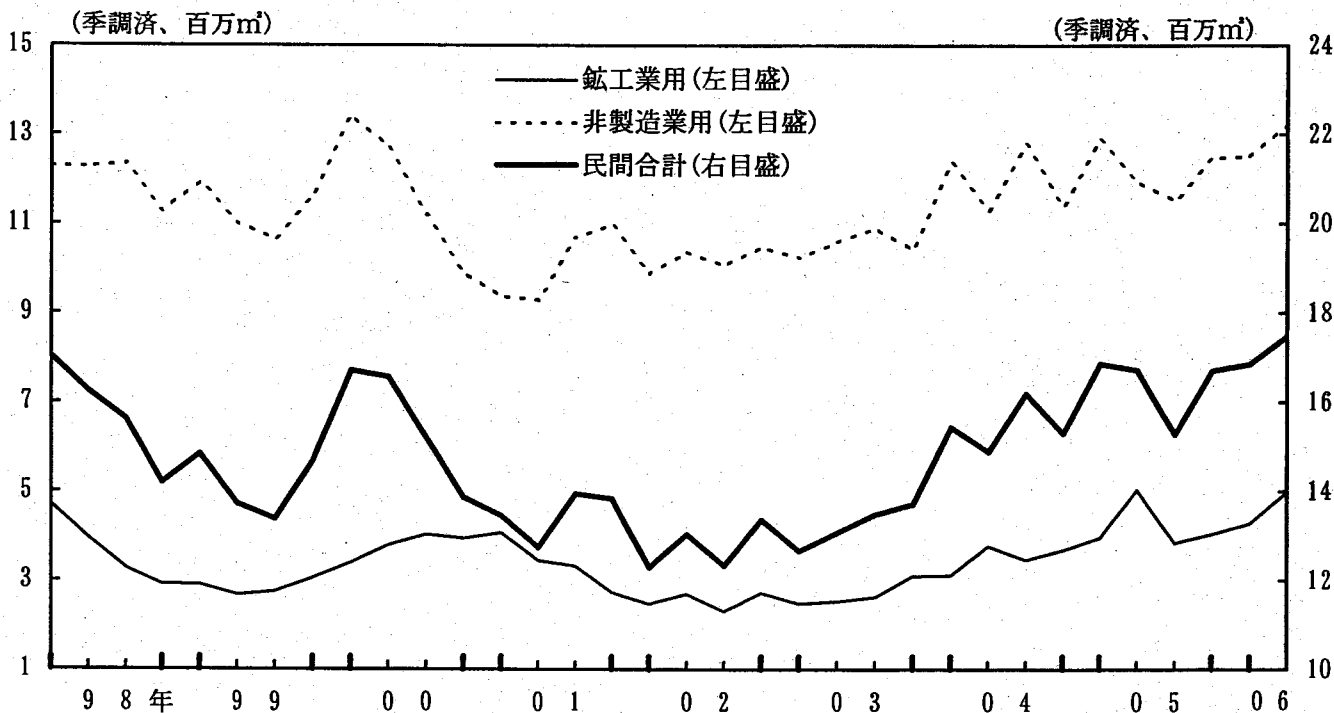
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2006/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2006/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2006/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

〈全国短観(3月)・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2004年度	2005年度		2006年度	2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	5.94 (27.6)	6.10 (8.9)	0.02 (1.1)	6.07 (2.0)	6.37 (12.1)	5.86 (5.8)	6.06 (-1.8)	6.08 (5.8)
非製造業	3.79 (15.2)	3.78 (4.0)	0.02 (1.2)	3.84 (3.2)	4.16 (4.5)	3.43 (3.5)	4.08 (0.0)	3.60 (6.7)

〈全国短観(3月)・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2004年度	2005年度		2006年度	2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.66 (23.2)	3.63 (3.8)	-0.06 (-0.8)	3.96 (11.0)	3.60 (6.2)	3.66 (1.6)	3.81 (8.2)	4.10 (13.6)
非製造業	2.28 (14.1)	2.30 (3.7)	-0.04 (-0.6)	2.52 (9.8)	1.85 (3.1)	2.72 (4.1)	2.15 (17.7)	2.85 (4.9)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2005年				2006年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業	全規模	3.81	3.98	3.90	3.86	3.79
製造業	大企業	5.94	6.28	5.96	6.53	6.28
	中堅中小企業	4.06	4.21	4.66	3.87	3.60
非製造業	大企業	4.01	4.34	3.91	4.07	4.73
	中堅中小企業	2.77	2.79	2.92	2.71	2.51

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2006/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2006年6月時点)〉

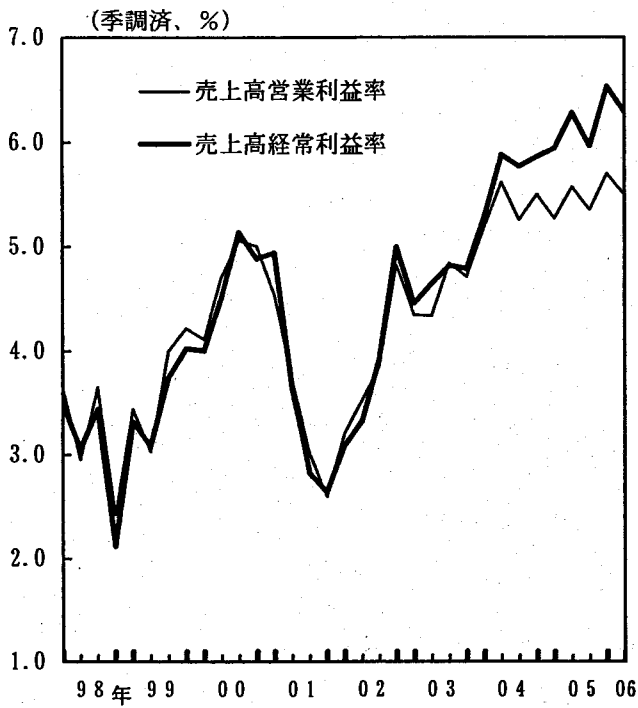
— 前年比、％、()内は前回<2006年3月時点>

	2005年度実績	2006年度予想	2007年度予想
全産業	(7.1) 12.7 (9.8)	(8.2) 6.1 (8.2)	(10.2) 10.8 (10.2)
製造業	(10.7) 16.7 (12.6)	(8.8) 5.8 (9.1)	(11.1) 11.6 (12.2)
非製造業	(0.6) 5.2 (4.5)	(7.2) 6.8 (6.5)	(8.5) 9.0 (5.9)

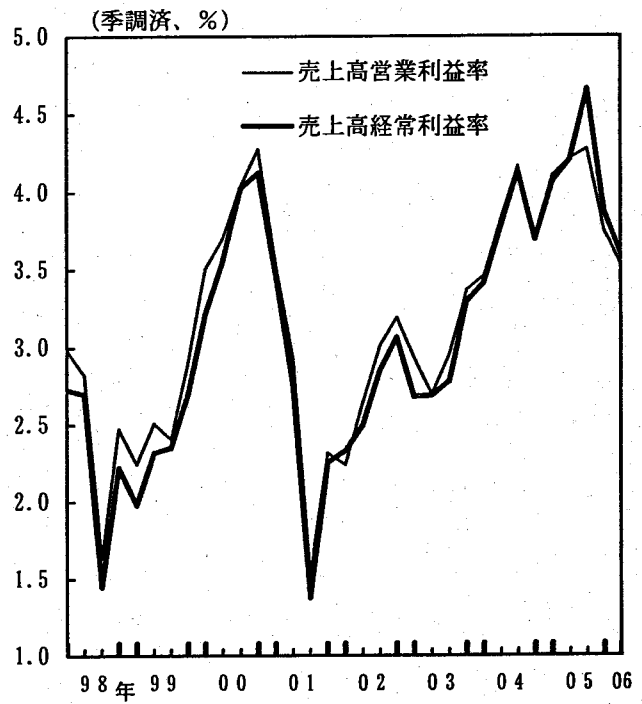
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。3月時点の野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の341社、6月時点の大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。なお、前回予想が修正されている。

業種別・規模別の企業収益

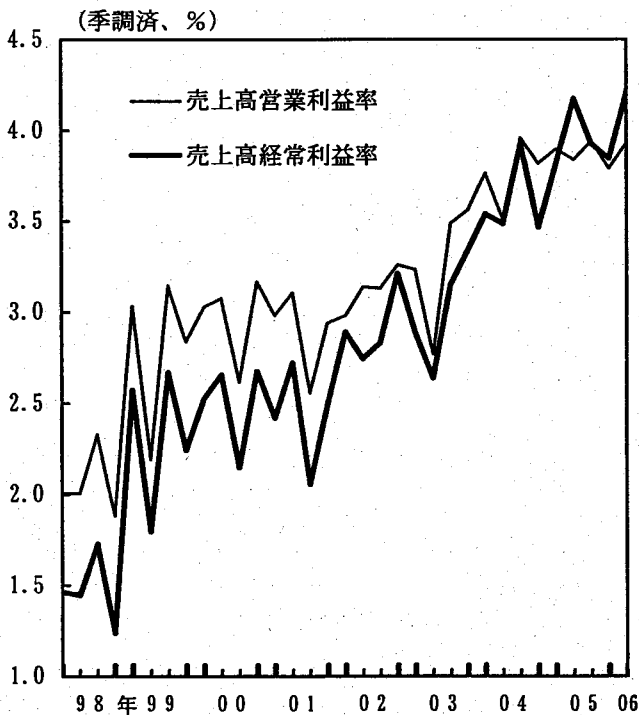
(1) 製造業大企業



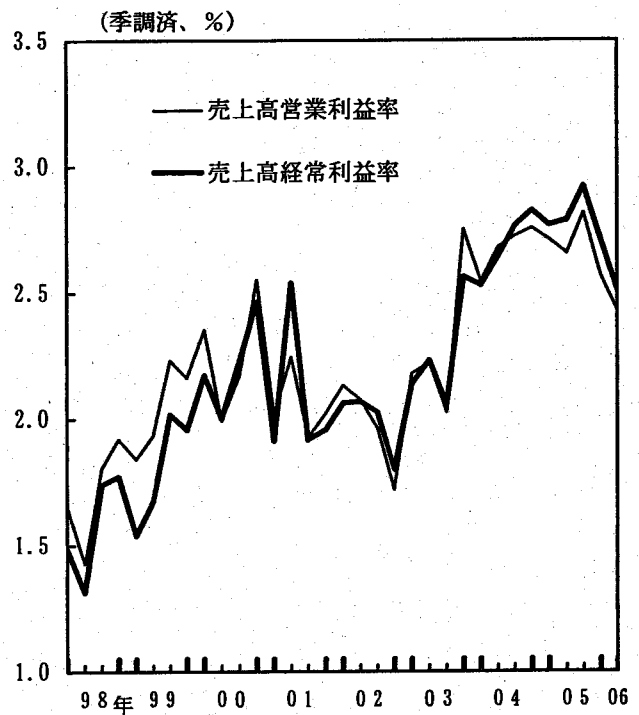
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
3. 非製造業・大企業は、電力・ガスを除く。
4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

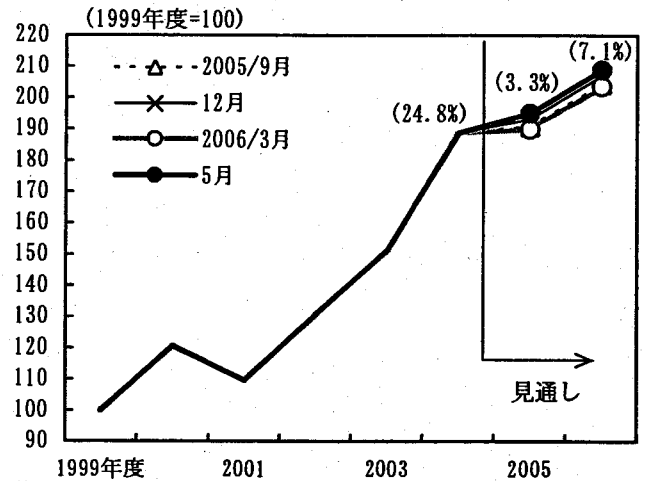
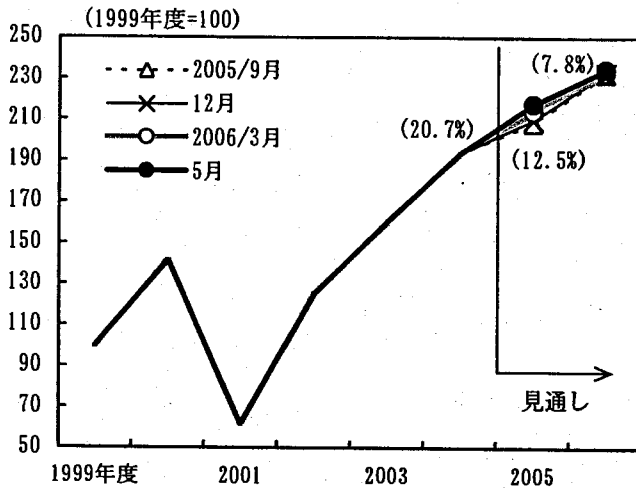
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業

2006/5月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

② 非製造業 (除く金融)

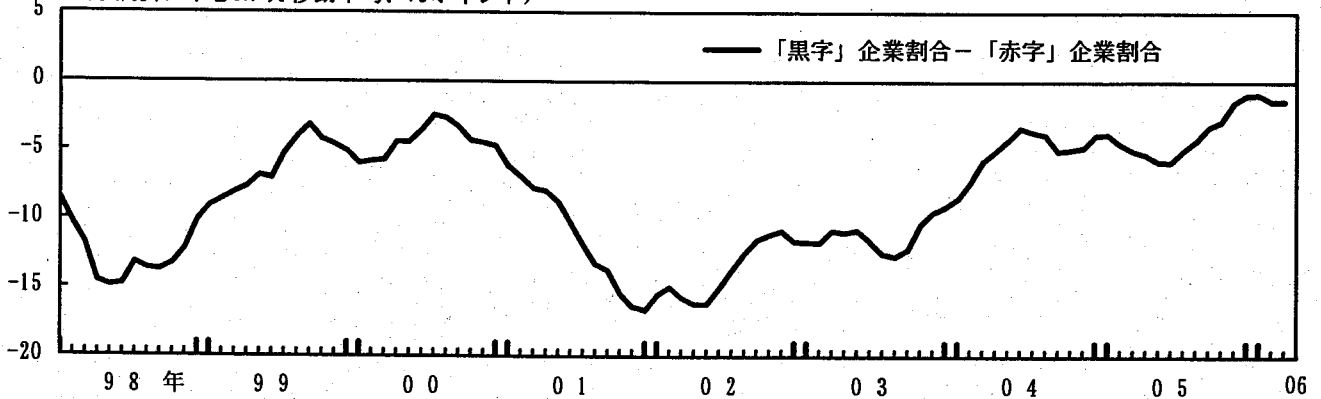


(注) ()内は2006/5月時点の前年度比。連結経常利益ベース。
調査対象は、2006/5月は上場・公開企業347社 (製造業216社、非製造業131社)。

(2) 中小企業

① 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

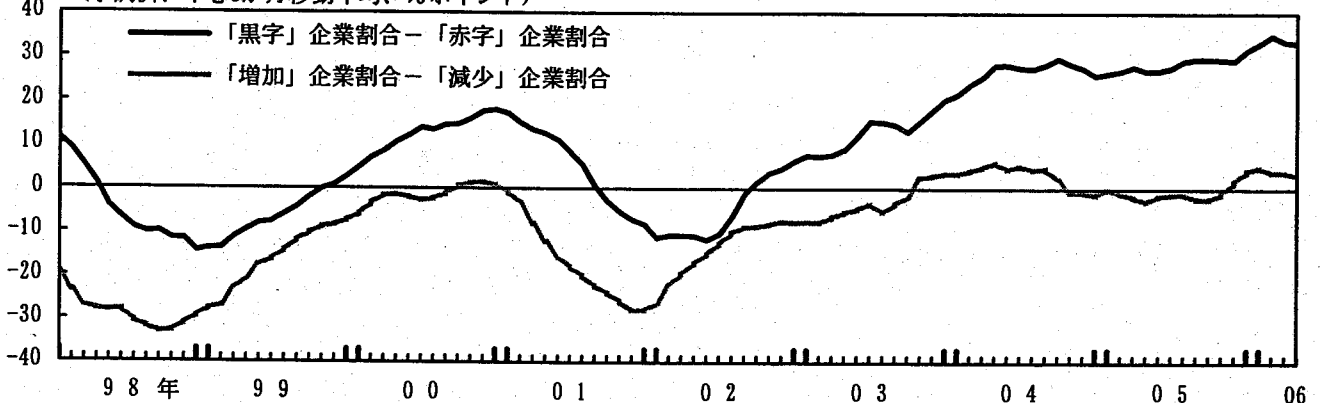
(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

② 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

(図表20)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2005年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

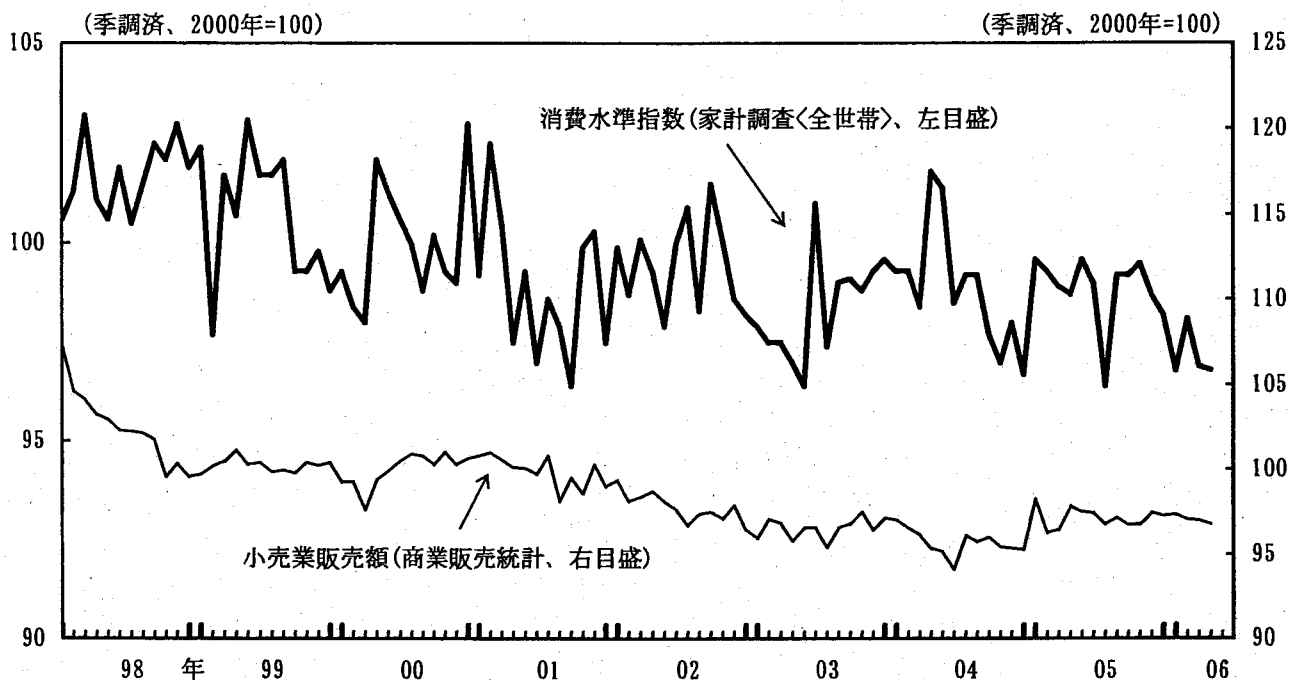
	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6 ^(注5)	06/2月	3	4	5
消費水準指数(全世界帯)	(-0.6)	(1.4)	(-2.0)	(-1.7)	(-1.3)	(-2.0)	(-1.7)	
		< 0.5>	< -1.5>	< -0.5>	< 1.3>	< -1.2>	< -0.1>	
消費支出(実質・全世界帯)	(-0.6)	(0.7)	(-2.2)	(-2.0)	(-1.5)	(-2.1)	(-2.0)	
		< -0.1>	< -2.0>	< 0.1>	< 0.2>	< -0.4>	< 0.3>	
小売業販売額(実質)	(1.5)	(1.8)	(0.2)	(-1.0)	(0.7)	(0.9)	(-1.0)	
[123,535]		< 0.3>	< -0.0>	< -0.4>	< -0.3>	< -0.1>	< -0.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.1)	(-7.0)	(0.5)	(-5.7)	(0.7)	(0.5)	(-5.0)	(-6.4)
[476万台]		< -2.9>	< 5.6>	< -4.3>	< -0.1>	< -2.0>	< 0.9>	< -7.6>
同 出荷額ベース	(-1.2)	< -2.6>	< 5.0>	< -4.7>	< -0.8>	< -1.4>	< -0.5>	< -6.1>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-1.6)	(-9.0)	(-2.3)	(-10.4)	(-2.7)	(-2.1)	(-10.8)	(-10.0)
[334万台]		< -3.4>	< 4.9>	< -7.3>	< -1.4>	< -1.1>	< -3.3>	< -5.9>
家電販売(商業販売ベース、実質)	(8.4)	(10.1)	(9.7)	(7.9)	(9.4)	(11.8)	(7.9)	
[6,433]		< 4.3>	< 1.9>	< -2.9>	< -0.4>	< 2.2>	< -4.2>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(0.3)	(1.2)	(0.4)	(-0.4)	(0.3)	(1.8)	(-0.4)	
[8,342]		< 0.4>	< 0.2>	< -1.9>	< -0.6>	< 0.4>	< -1.9>	
都内百貨店売上高	(-0.0)	(1.7)	(0.3)	(-0.5)	(-0.9)	(1.4)	(-0.5)	
[1,911]		< 1.0>	< -0.4>	< -0.8>	< -2.0>	< 1.1>	< -0.9>	
全国スーパー売上高(経済産業省)		(-1.9)	(-3.1)	(-1.1)	(-3.3)	(-1.8)	(-1.1)	
[11,906]		< 店舗調整後>	< 0.2>	< -1.4>	< 0.1>	< -0.6>	< -0.0>	< 0.3>
		< 店舗調整前>	< -0.8>	< -0.0>	< -1.1>	< 0.6>	< -0.2>	< 0.1>
		< 0.7>						
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(1.0)	(0.0)	(0.7)	(-1.8)	(1.2)	(0.7)	(-1.8)	
[7,021]		< -0.3>	< 0.5>	< -2.1>	< 0.4>	< 0.0>	< -2.2>	
旅行取扱額(主要50社)	(2.0)	(1.9)	(0.9)	(-1.6)	(-0.3)	(3.5)	(-1.6)	
[5,440]		< 0.9>	< 0.6>	< 1.4>	< -0.1>	< 2.3>	< -0.1>	
うち国内	(1.5)	< -0.3>	< -1.3>	< 3.0>	< 0.8>	< 1.2>	< 2.0>	
うち海外	(2.6)	< 3.3>	< 2.0>	< -3.4>	< 0.1>	< 2.6>	< -5.1>	
平均消費性向(家計調査、％)	74.7	76.3	74.4	71.1	75.4	74.1	71.1	

- (注) 1. 消費支出は、農林漁家を含む全世界帯ベース、平均消費性向は、農林漁家を含む勤労者世帯ベース。
2. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
3. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
4. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
5. 2006/4~6月の新車登録台数は4~5月の値、それ以外は4月の値を使用。
6. 旅行取扱額は、今回季節調整替えを実施。

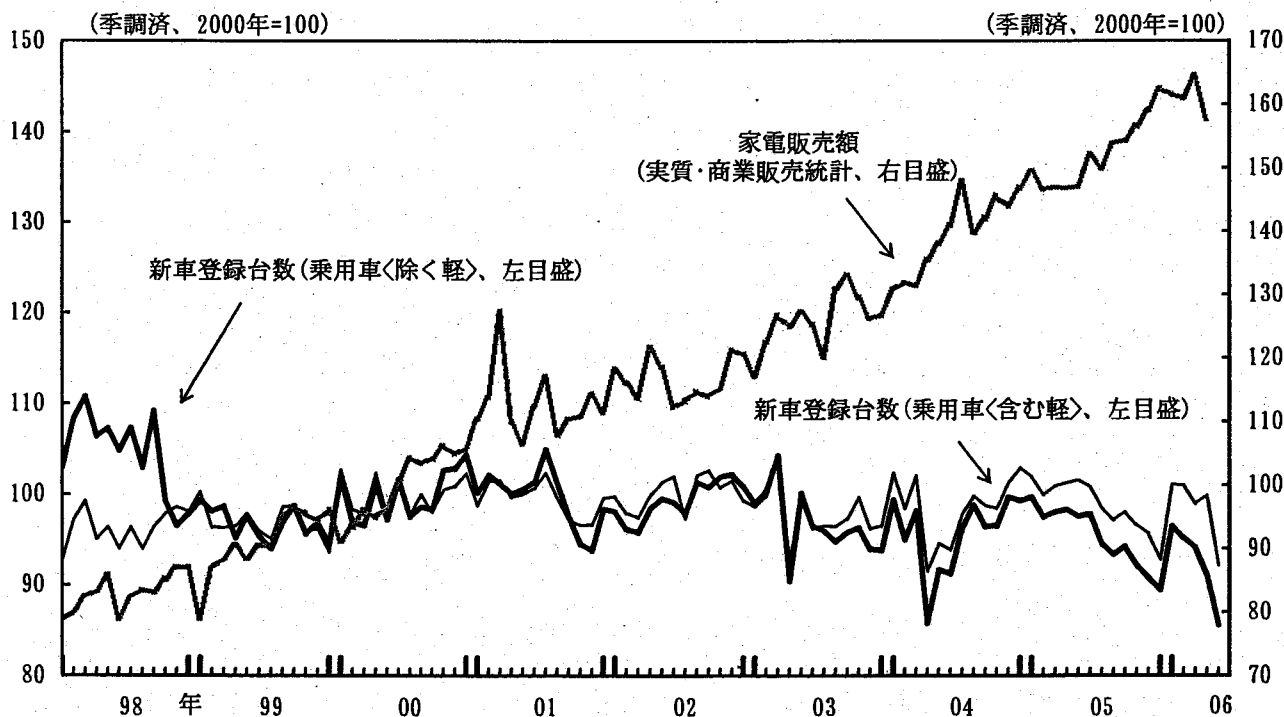
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

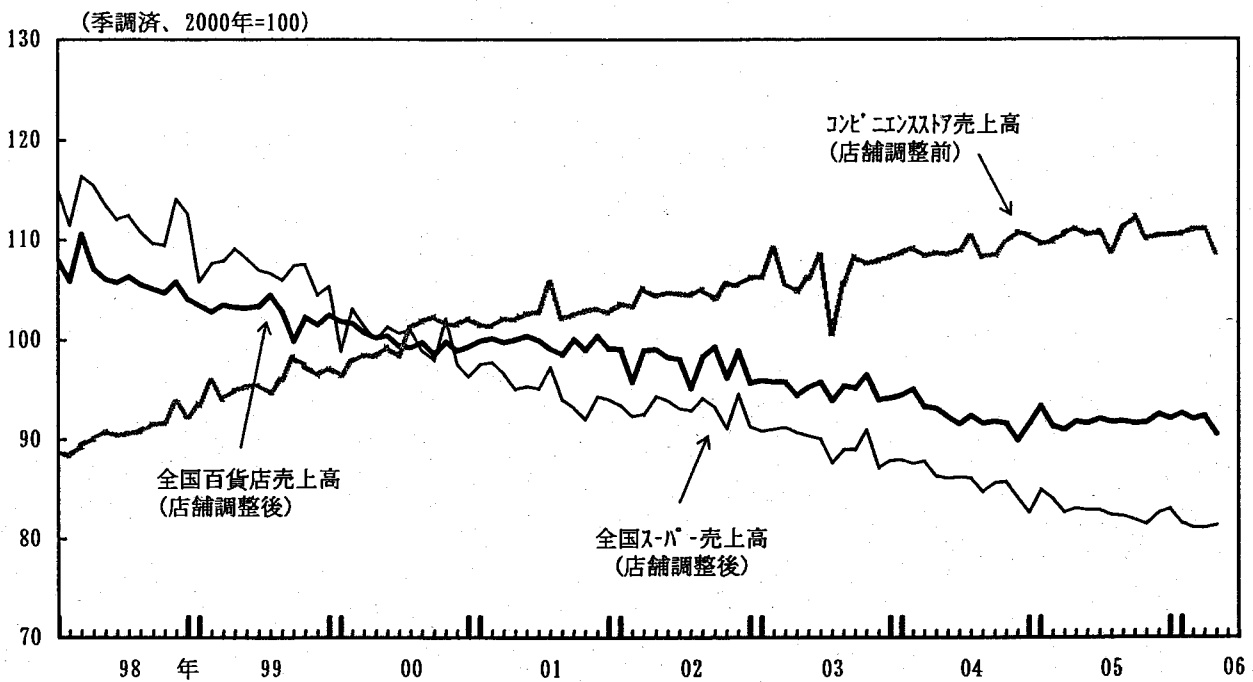
2. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。

家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI (但し、99年以前のパソコンと94年以前の通信機器はWPIで代用) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

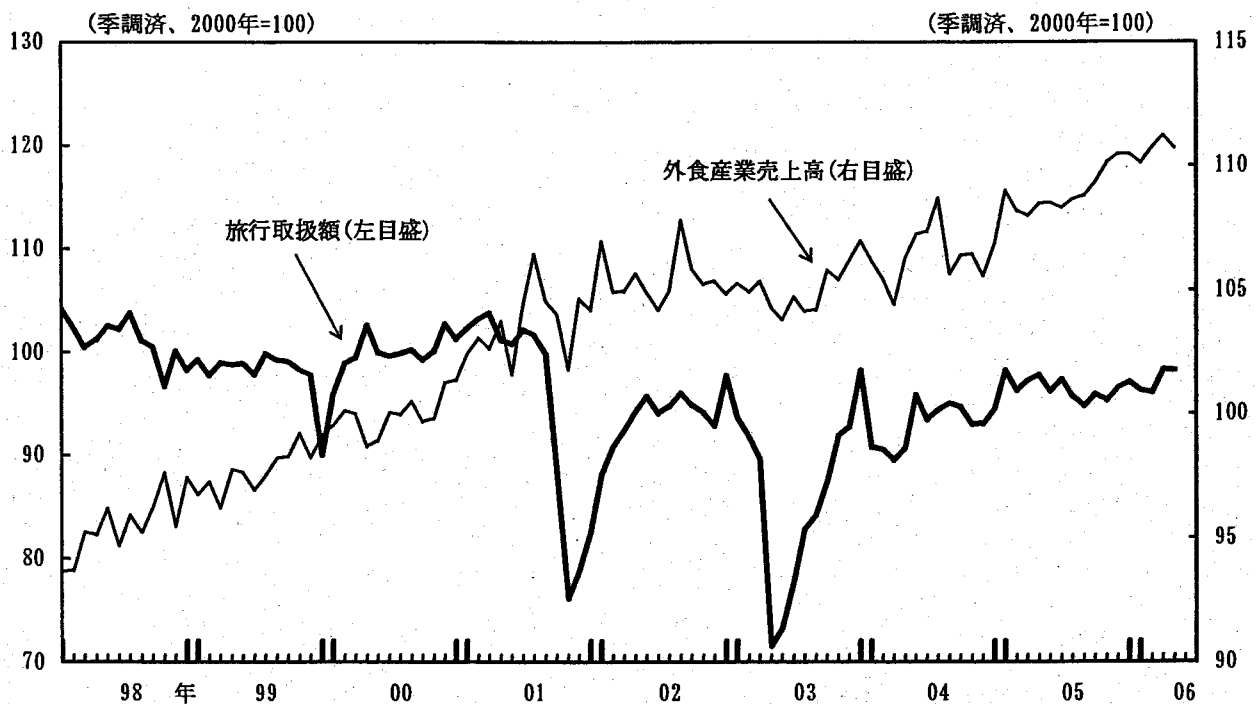
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)

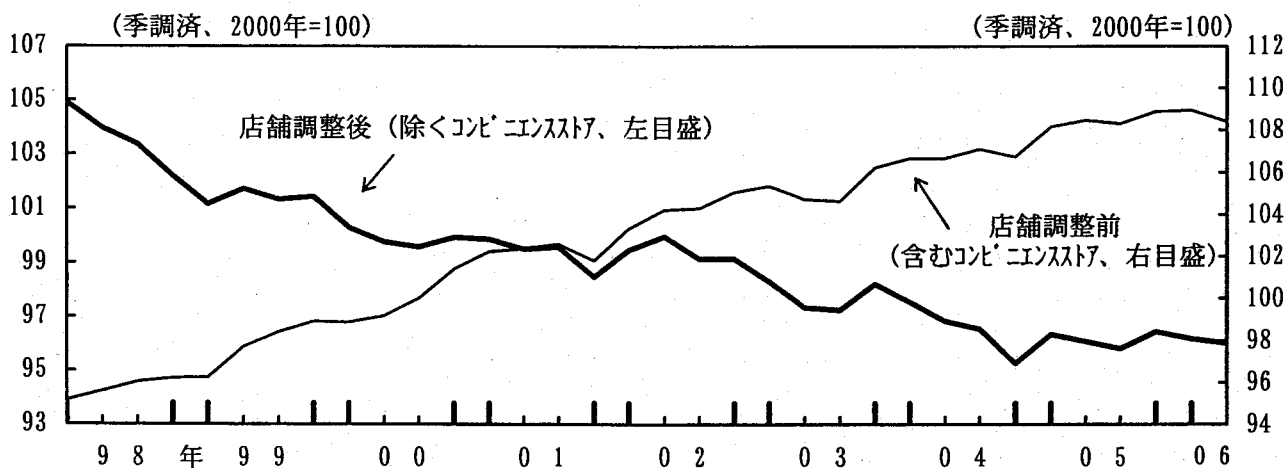


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

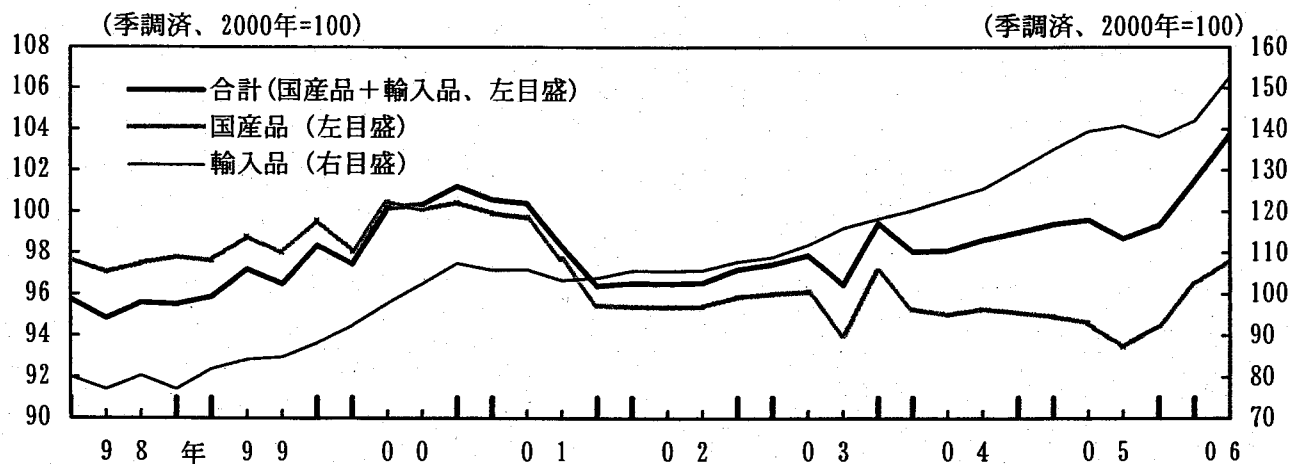
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

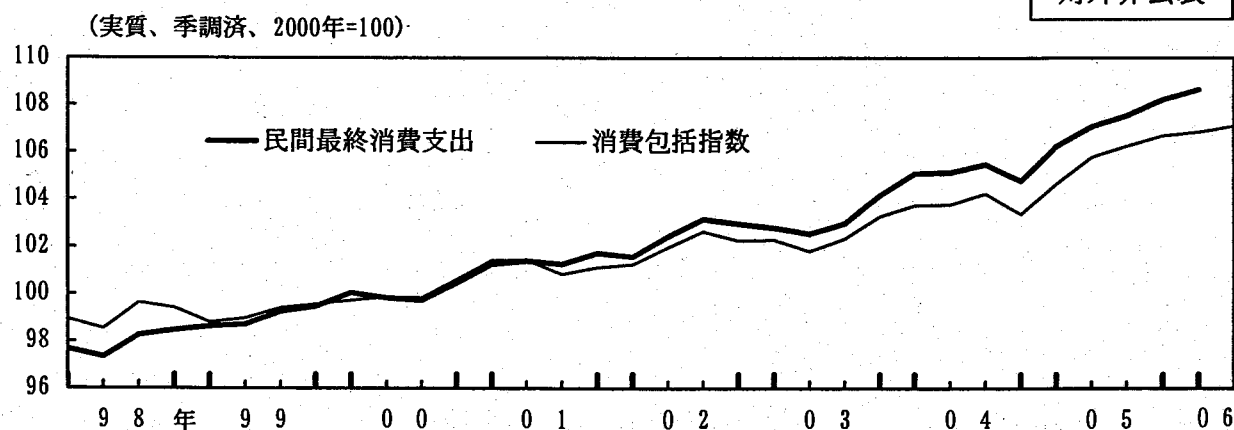


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

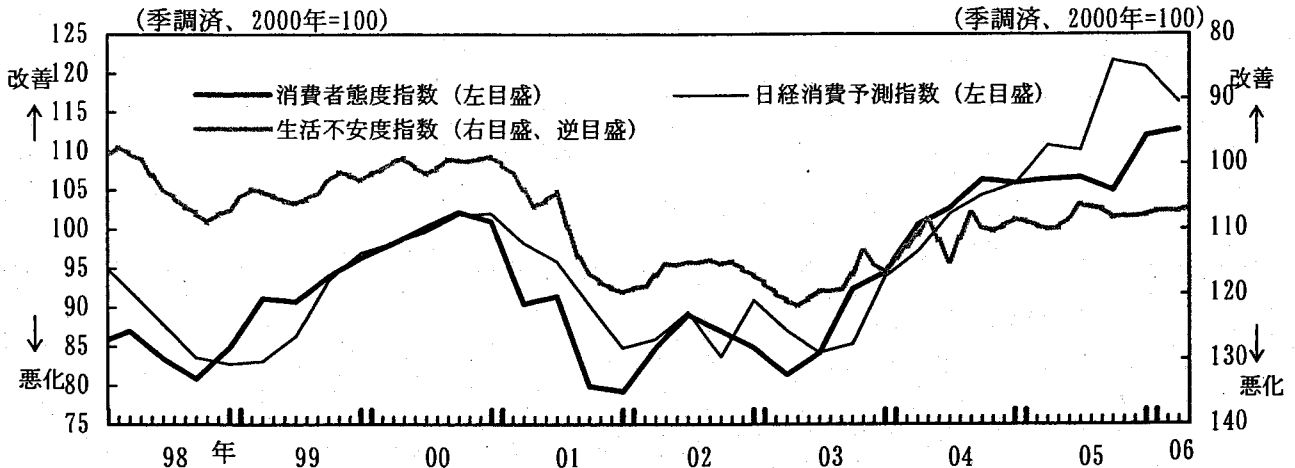


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 4. 消費包括指数は6/6日までに公表された統計をもとに算出。
 5. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2006/2Qは、4月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

消費者コンフィデンス

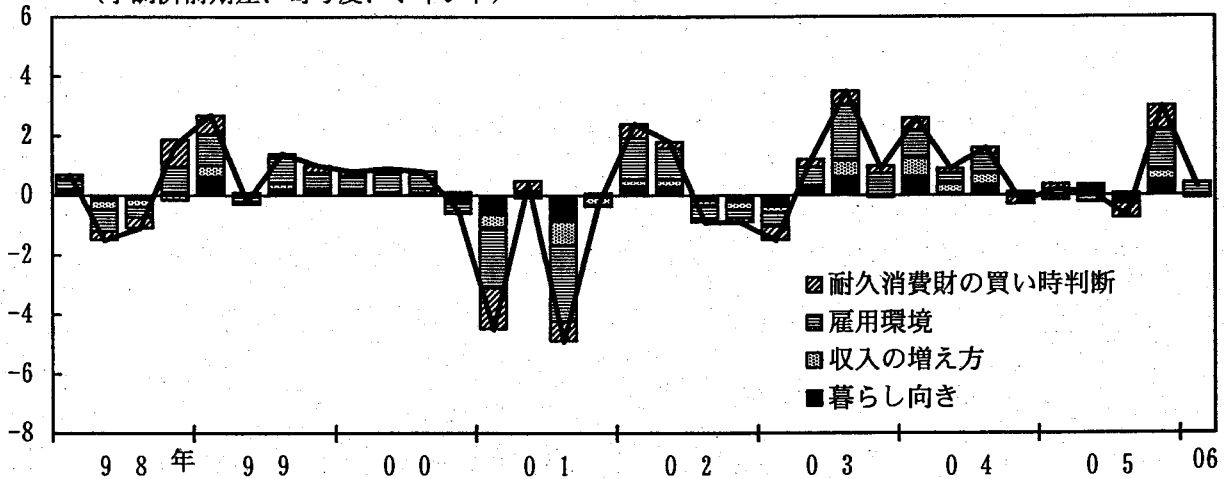
(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同：首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人、2004年12月は880人>)、生活不安度指数(同：全国 2,400人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与

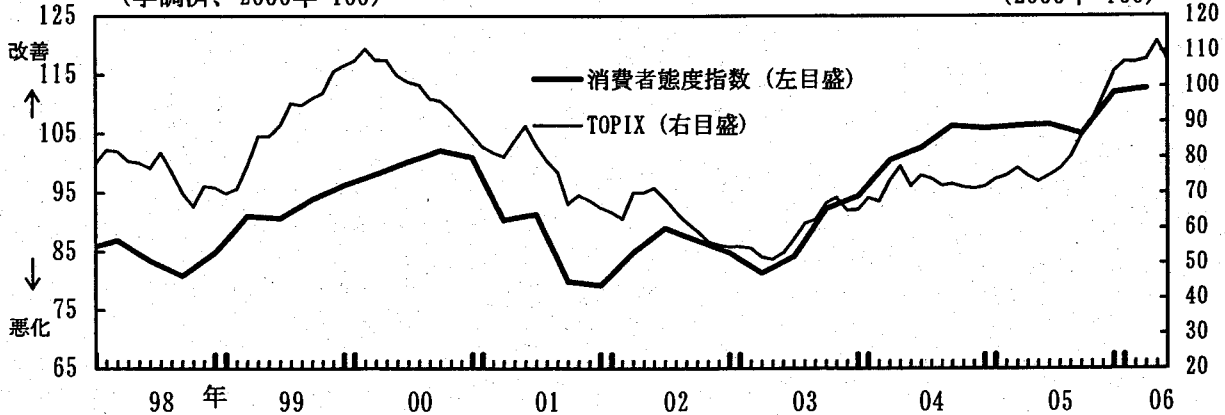
(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(3) 消費者態度指数と株価指数

(季調済、2000年=100)

(2000年=100)



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

住宅投資関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/2月	3	4
総戸数	124.9	125.1	127.2	133.5	133.4	122.4	133.5
		<-2.0>	<1.7>	<5.0>	<6.0>	<-8.2>	<9.1>
	(4.7)	(7.0)	(4.9)	(15.0)	(13.7)	(3.9)	(15.0)
持家	35.3	35.6	35.3	35.4	35.9	34.4	35.4
		<0.8>	<-0.8>	<0.3>	<0.8>	<-4.2>	<3.0>
	(-4.0)	(1.5)	(-0.9)	(2.6)	(1.2)	(-1.8)	(2.6)
分譲	37.0	36.1	36.3	44.2	40.1	35.0	44.2
		<-8.8>	<0.6>	<21.8>	<18.7>	<-12.8>	<26.3>
	(6.1)	(6.8)	(1.4)	(30.0)	(21.5)	(-3.0)	(30.0)
貸家系	52.7	52.8	56.0	55.6	57.4	55.1	55.6
		<-0.2>	<6.0>	<-0.7>	<3.5>	<-3.9>	<0.8>
	(10.4)	(10.7)	(11.7)	(14.4)	(16.8)	(14.1)	(14.4)

(注) 2006/4~6月の季調済年率換算戸数は4月の値、季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

〈首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/2月	3	4
全売却戸数（年率、万戸）	8.4	8.9	7.2	6.8	6.3	7.9	6.8
		<0.6>	<-19.6>	<-5.3>	<-12.4>	<25.1>	<-14.4>
	(-1.8)	(1.3)	(-12.6)	(-7.7)	(-24.6)	(0.0)	(-7.7)
期末在庫（戸）	5,640	5,438	5,640	5,673	5,592	5,640	5,673
新規契約率（%）	82.8	83.3	80.8	82.5	81.1	83.6	82.5

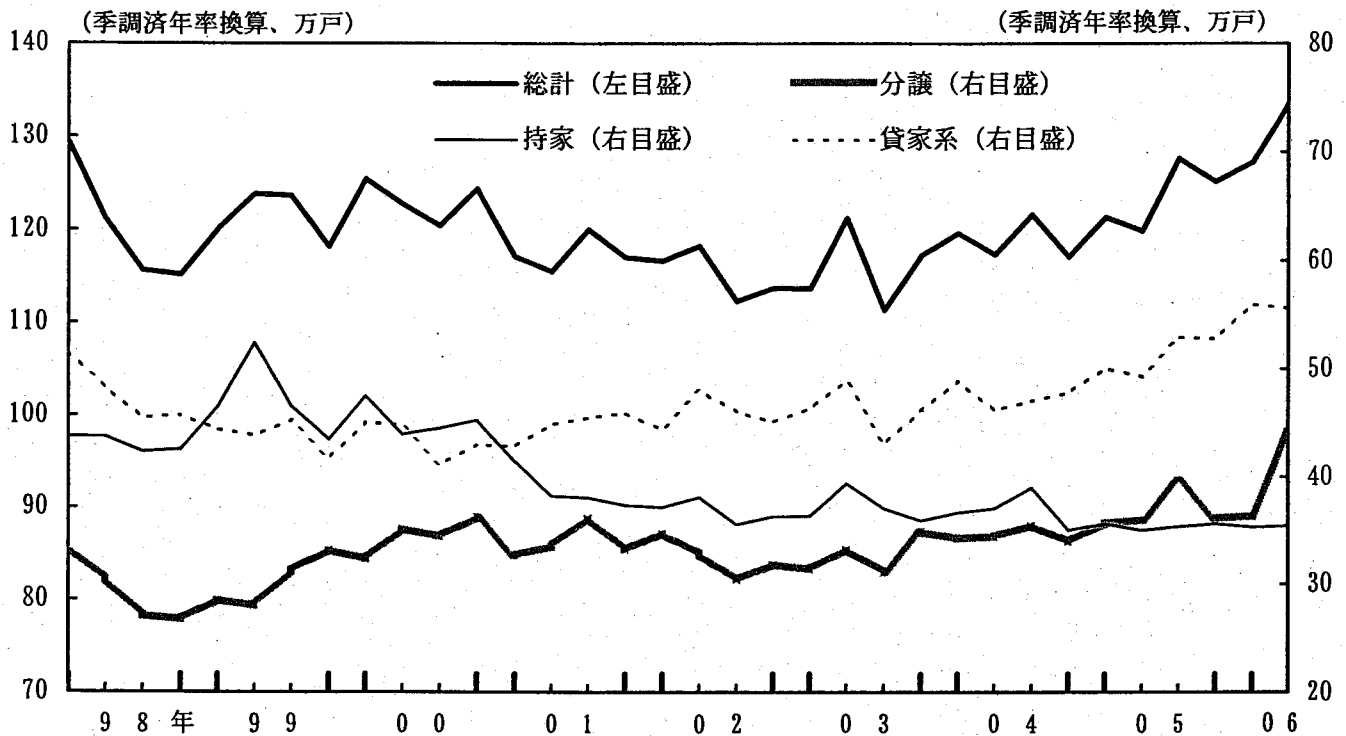
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2006/4~6月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は4月の値、前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

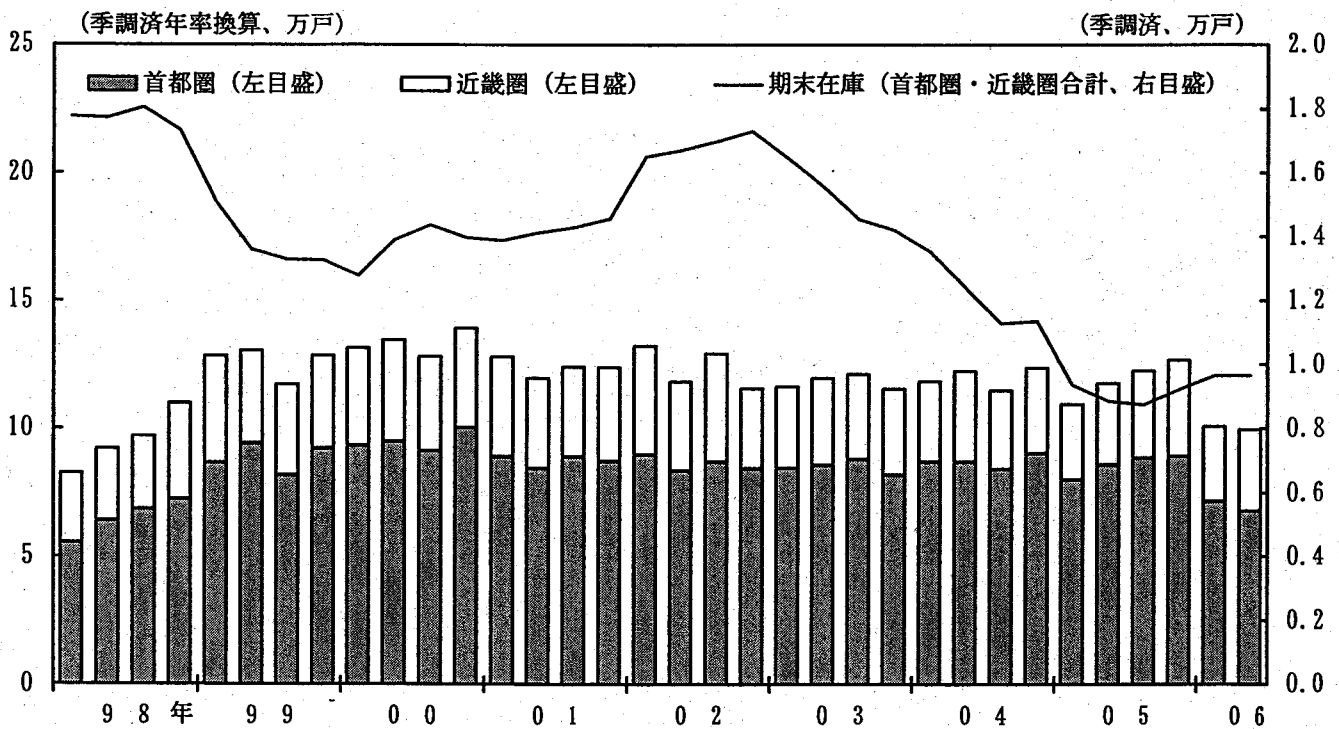
住宅着工とマンション販売

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2006/2Qは4月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2006/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 27)

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6*	06/2月	3	4	5*	6*
生産	(1.6)	< 2.8> (3.0)	< 0.6> (3.2)	< 1.8> (8.2)	<-1.2> (3.9)	< 0.2> (3.1)	< 1.5> (3.8)	< 0.2> (11.7)	< 1.3> (9.3)
出荷	(2.4)	< 2.3> (4.2)	< 0.1> (4.6)	< 2.5> (4.8)	<-2.0> (5.4)	< 0.9> (4.1)	< 2.6> (4.8)		
在庫	(3.2)	< 0.2> (5.3)	< 0.7> (3.2)	<-0.1> (3.1)	< 0.2> (2.8)	< 0.2> (3.2)	<-0.1> (3.1)		
在庫率	100.6	101.4	100.6	100.1	101.0	100.6	100.1		
稼働率	104.1	105.2	104.6		104.4	104.1			
大口電力 需要量***	(1.8)	< 1.4> (3.2)	< 0.6> (3.1)	< 1.1> (3.1)	<-0.4> (2.7)	<-0.1> (2.9)	< 1.3> (3.1)		

* 生産の2006/5、6月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫及び在庫率は4月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2006/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	05年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	05/12月	06/1	2	3
第3次産業 活動指数	(2.3)	< 0.4> (2.2)	< 1.1> (2.6)	< 0.5> (2.2)	< 0.0> (2.2)	< 1.5> (2.3)	<-1.4> (2.5)	<-0.6> (1.8)
全産業* 活動指数	(2.0)	< 0.2> (1.7)	< 1.1> (2.6)	< 0.6> (2.2)	< 0.2> (2.4)	< 0.9> (2.2)	<-0.8> (2.6)	<-0.4> (1.8)

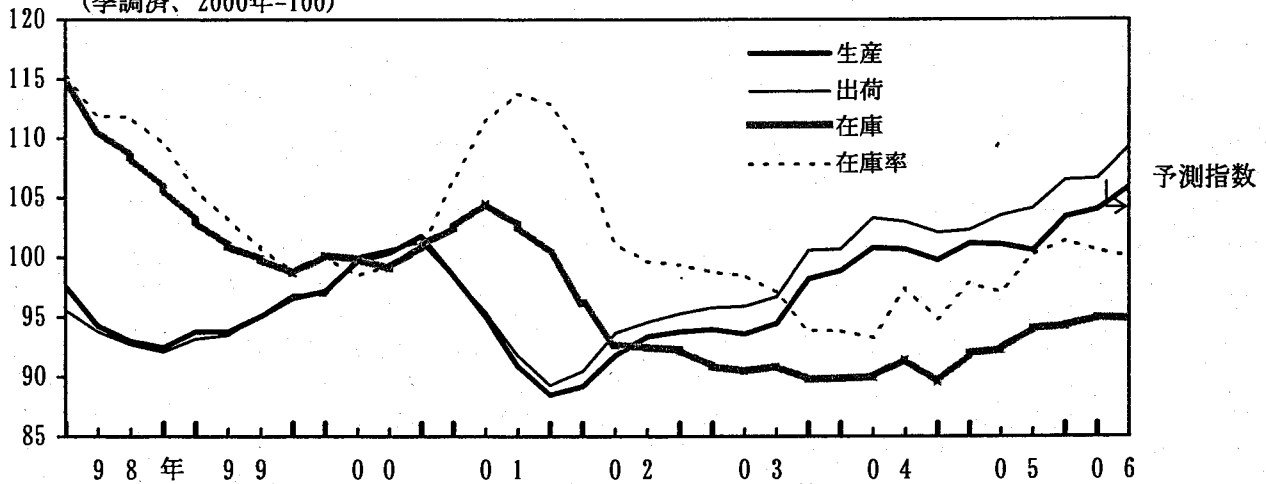
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生産

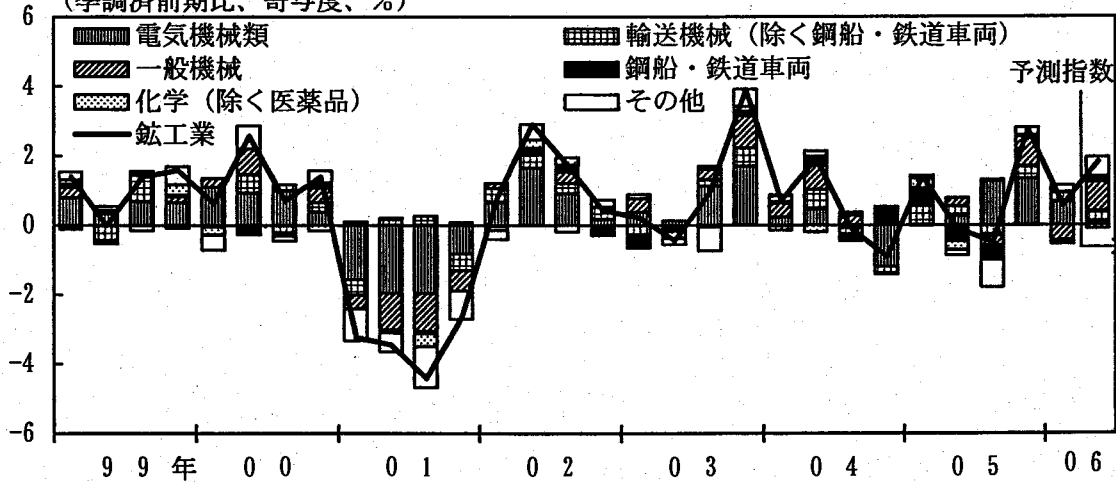
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



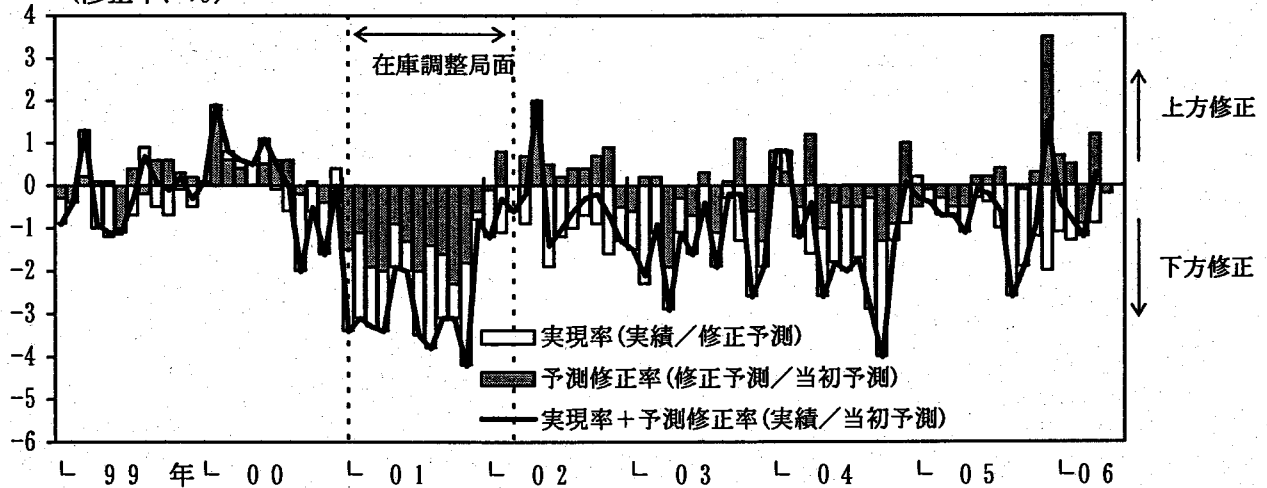
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

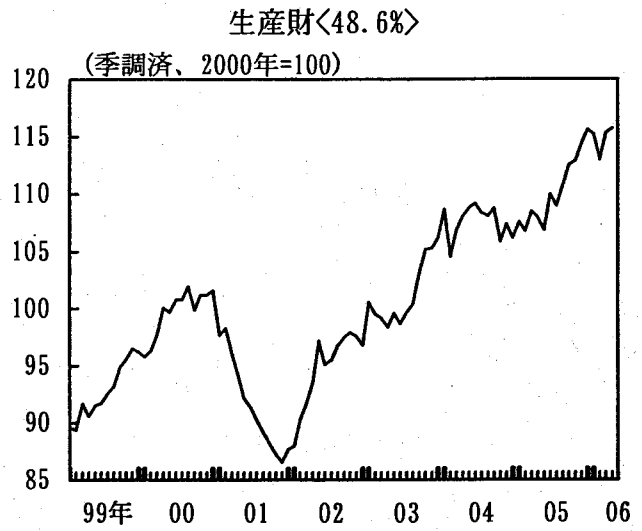
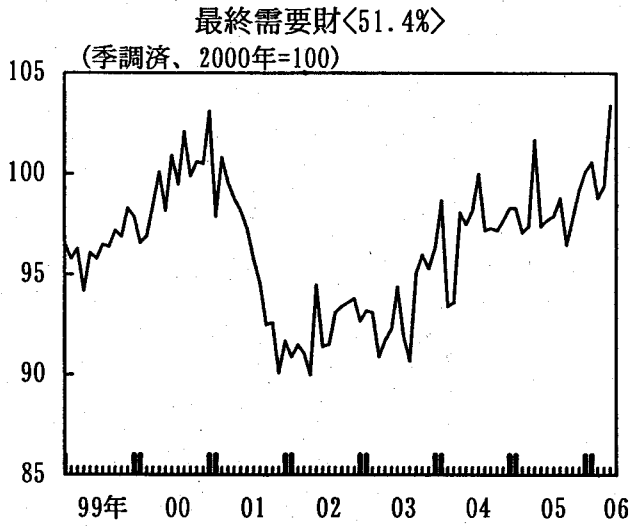


- (注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

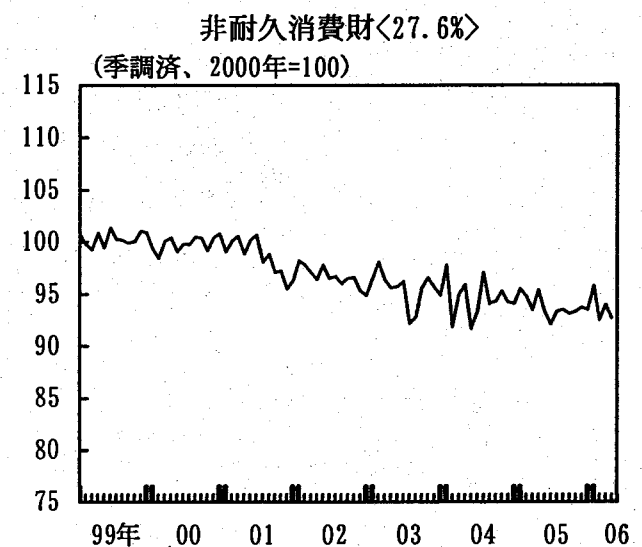
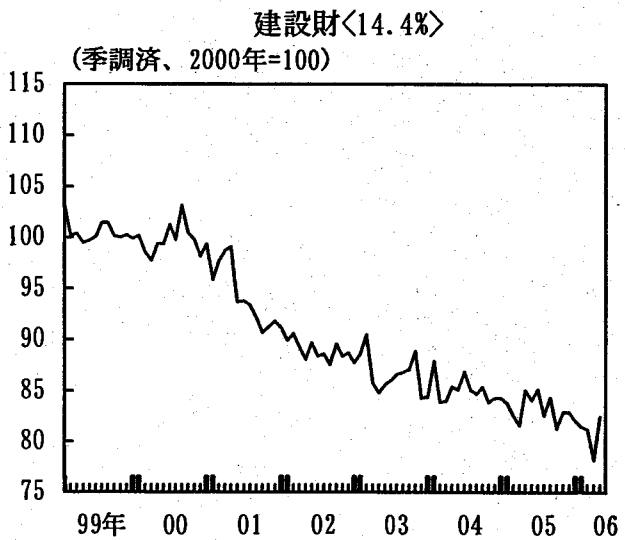
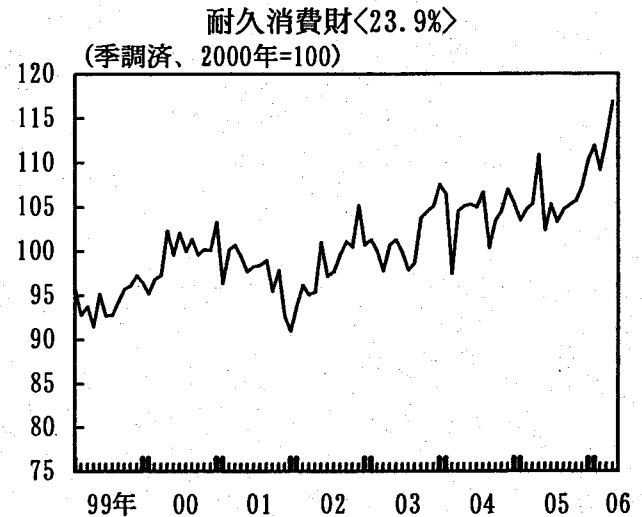
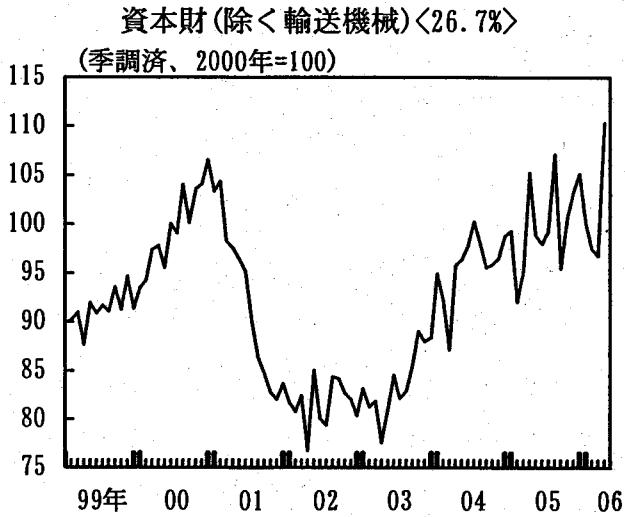
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

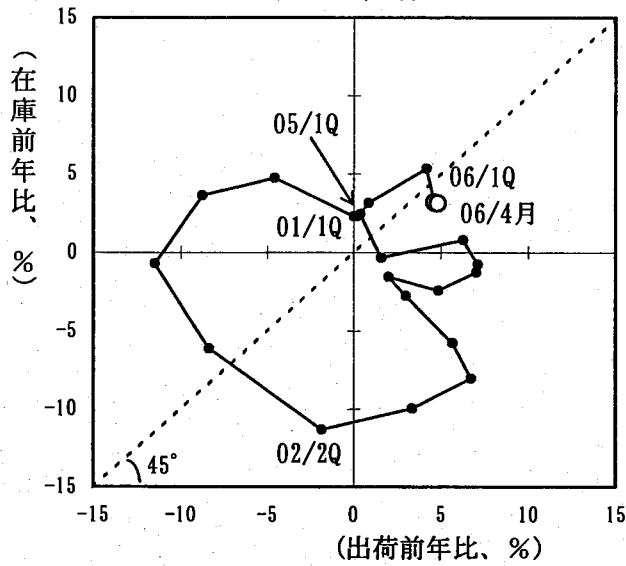


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

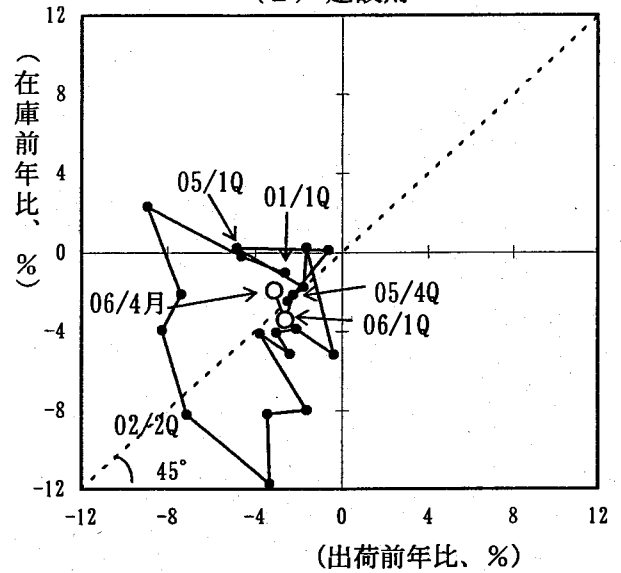
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

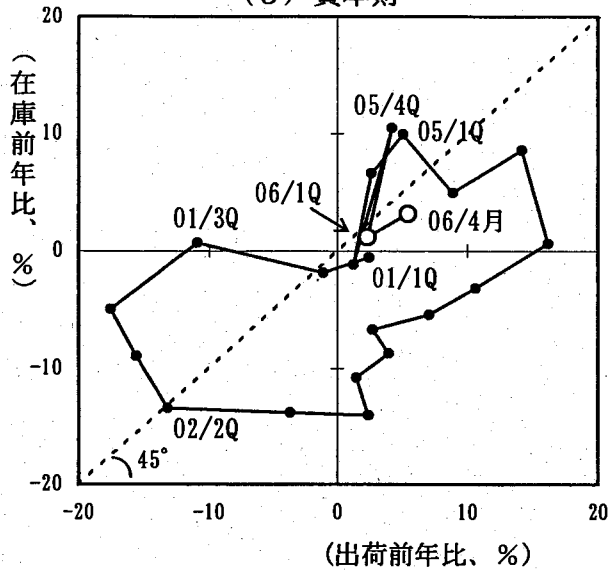
(1) 鉱工業



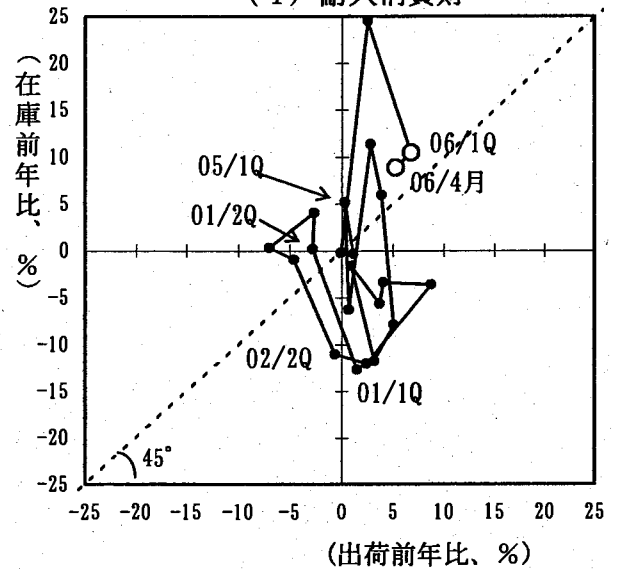
(2) 建設財



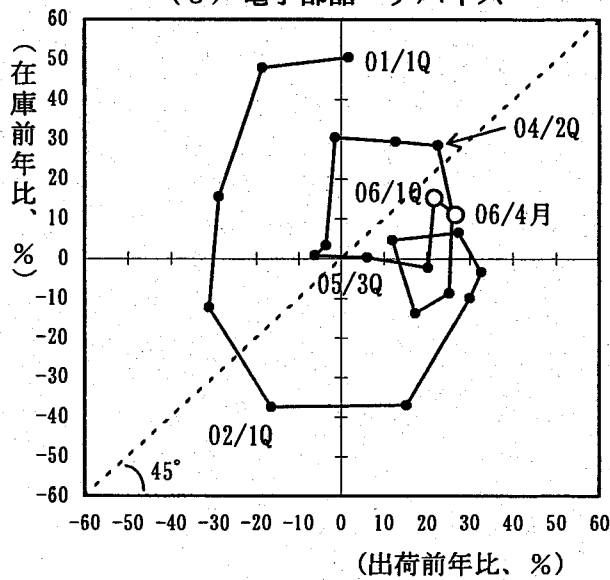
(3) 資本財



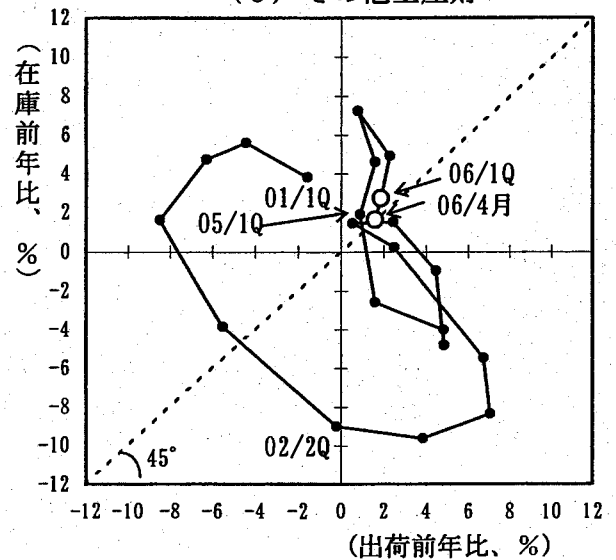
(4) 耐久消費財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	05年度	05/10~12月	06/1~3 4~6	06/2月 3 4
有効求人倍率(季調済、倍)	0.98	1.00	1.03	1.04
有効求職	(-3.7)	< -1.5>	< -1.6>	< -0.6>
有効求人	(9.6)	< 1.0>	< 1.3>	< 0.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.49	1.52	1.51	1.54
新規求職	(-2.5)	< -1.9>	< -0.2>	< -1.9>
新規求人	(7.6)	< 0.7>	< -0.6>	< -0.2>
		(4.6)	(6.5)	(2.4)
うち製造業	(4.0)	(3.3)	(6.2)	(1.1)
うち非製造業	(8.3)	(4.8)	(6.6)	(2.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.39	1.42	1.46	1.41

＜労働力調査＞

	05年度	05/10~12月	06/1~3 4~6	06/2月 3 4
労働力人口	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(-0.2)
		< -0.1>	< 0.0>	< -0.4>
就業者数	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.3)
		< -0.2>	< 0.3>	< -0.2>
雇用者数	(1.2)	(1.2)	(2.1)	(1.3)
		< 0.3>	< 0.9>	< -0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	289	298	282	269
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	98	91	92
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.5	4.2	4.1

＜毎月勤労統計＞

	05年度	05/10~12月	06/1~3 4~6	06/2月 3 4
常用労働者数(a)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.9)
		< 0.1>	< 0.1>	< 0.4>
製造業	(0.4)	(0.4)	(0.8)	(1.0)
非製造業	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.9)
名目賃金(b)	(0.7)	(1.1)	(0.3)	(0.3)
所定内給与	(0.3)	(0.5)	(-0.1)	(-0.1)
所定外給与	(2.1)	(1.9)	(2.7)	(1.6)
特別給与	(2.0)	(1.9)	(3.0)	(6.8)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(1.6)	(0.8)	(1.2)

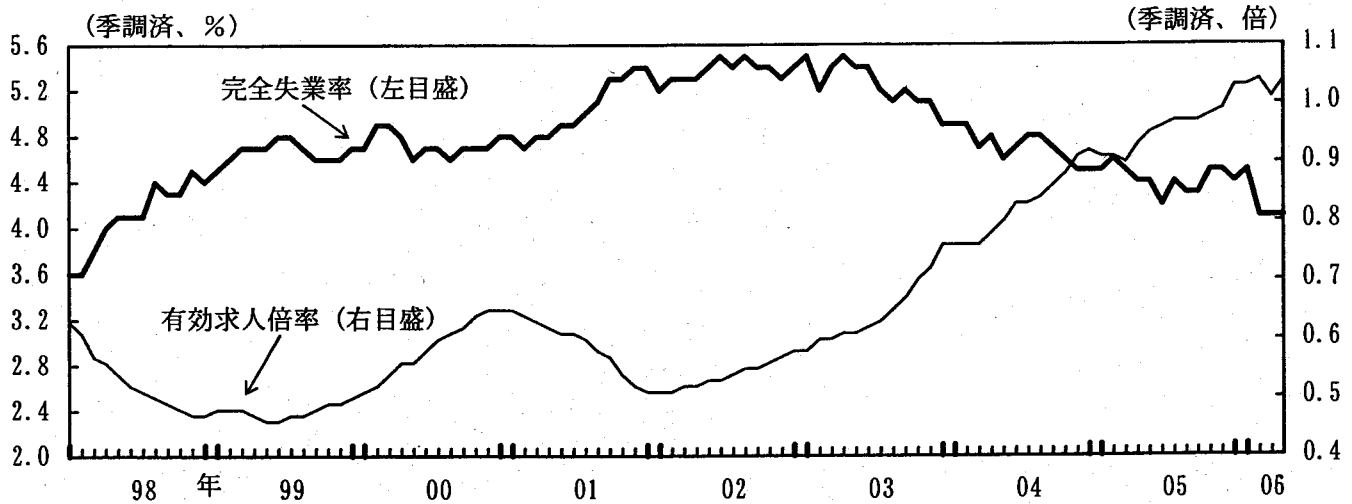
(注)1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、4月の値は速報値。

2. 2006/4~6月の季節調整値は4月の値、季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

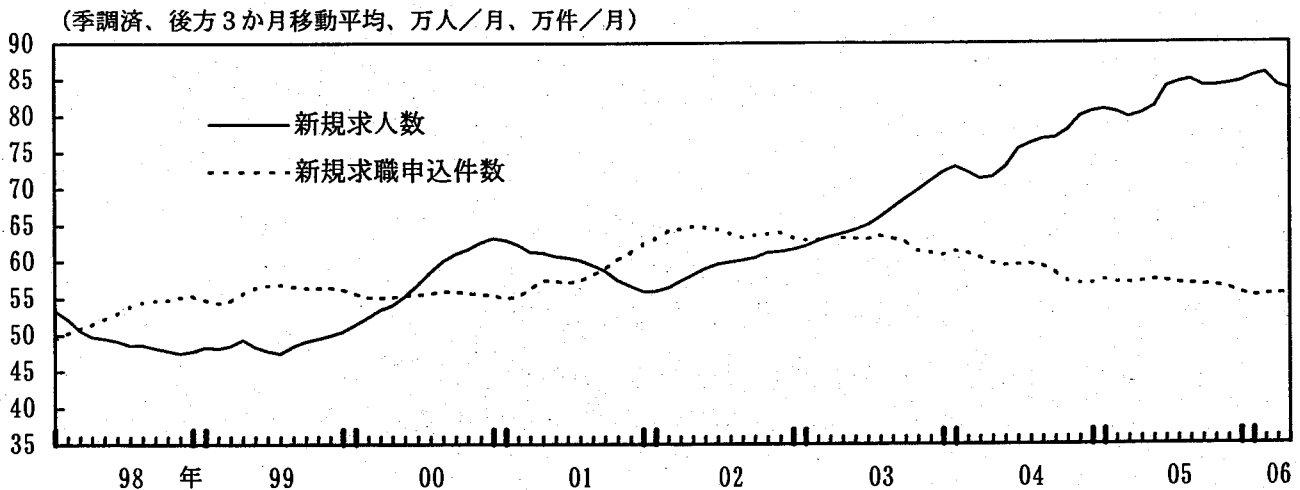
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

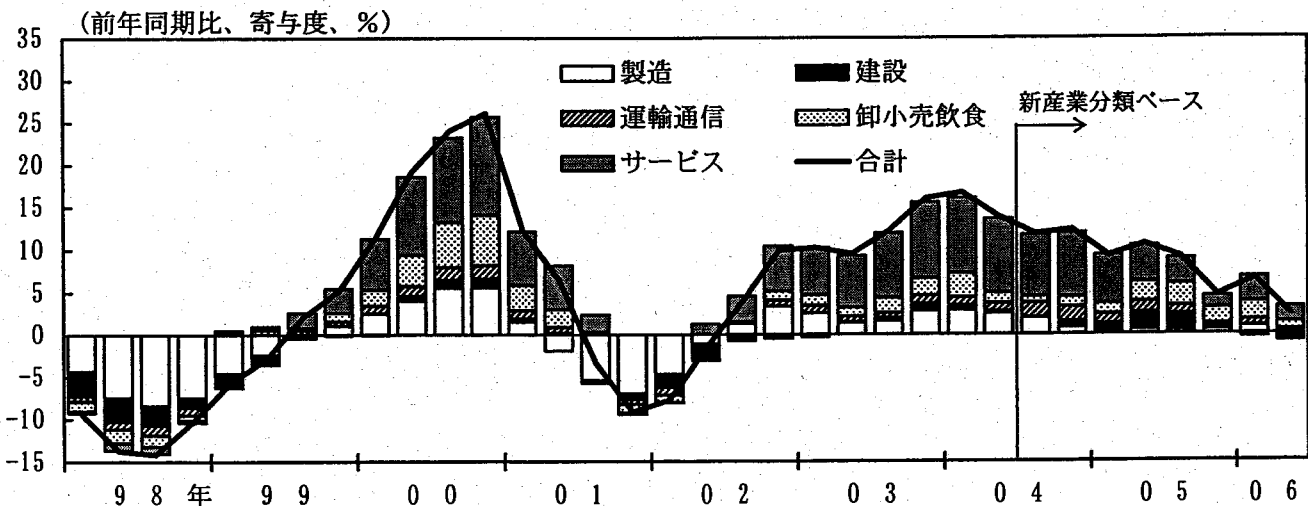


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳



(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

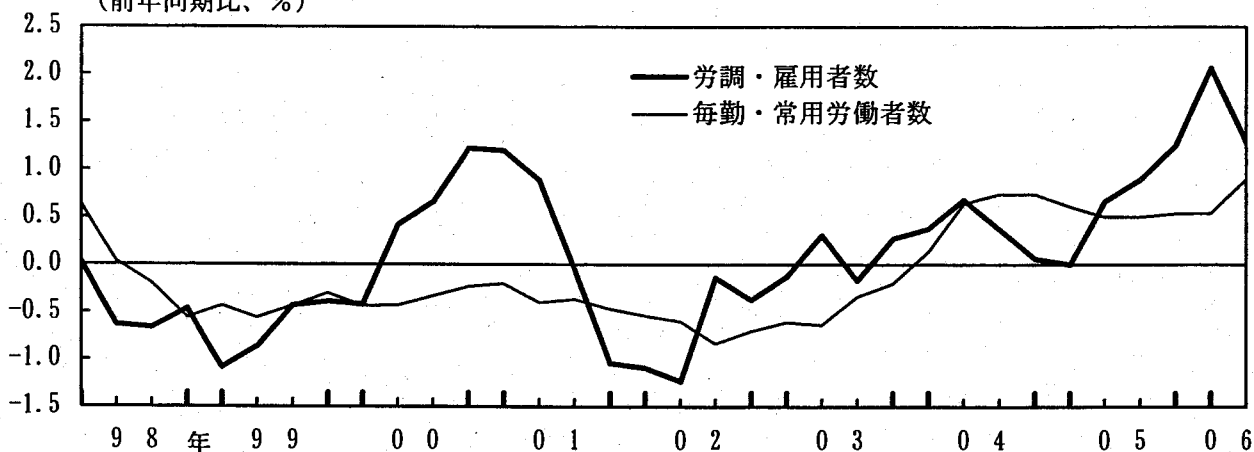
2. 2006/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者数

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、%)

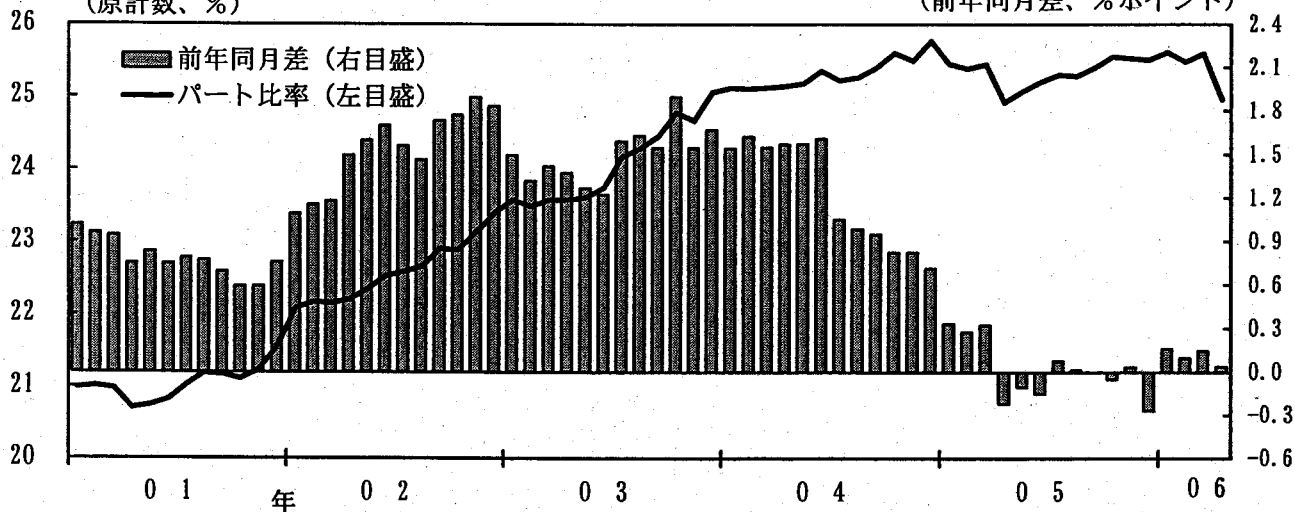


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
 2. 2006/2Qは4月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

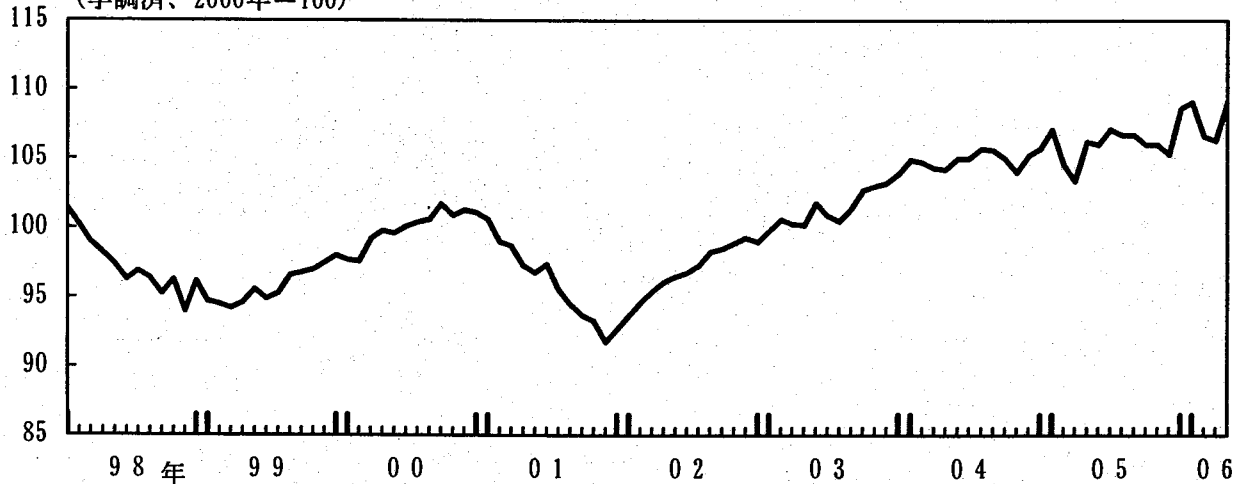
(前年同月差、%ポイント)



(注) $\text{パート比率} = \frac{\text{パート労働者数}}{\text{常用労働者数}} \times 100$ として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

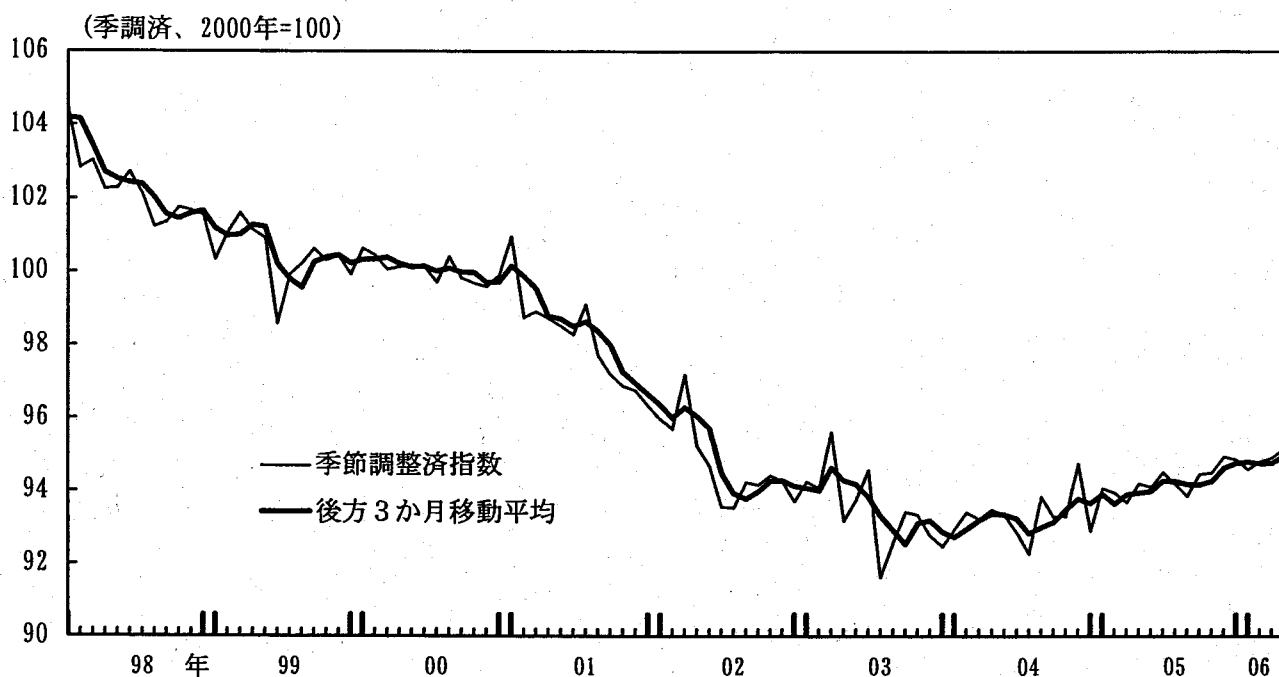
(季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

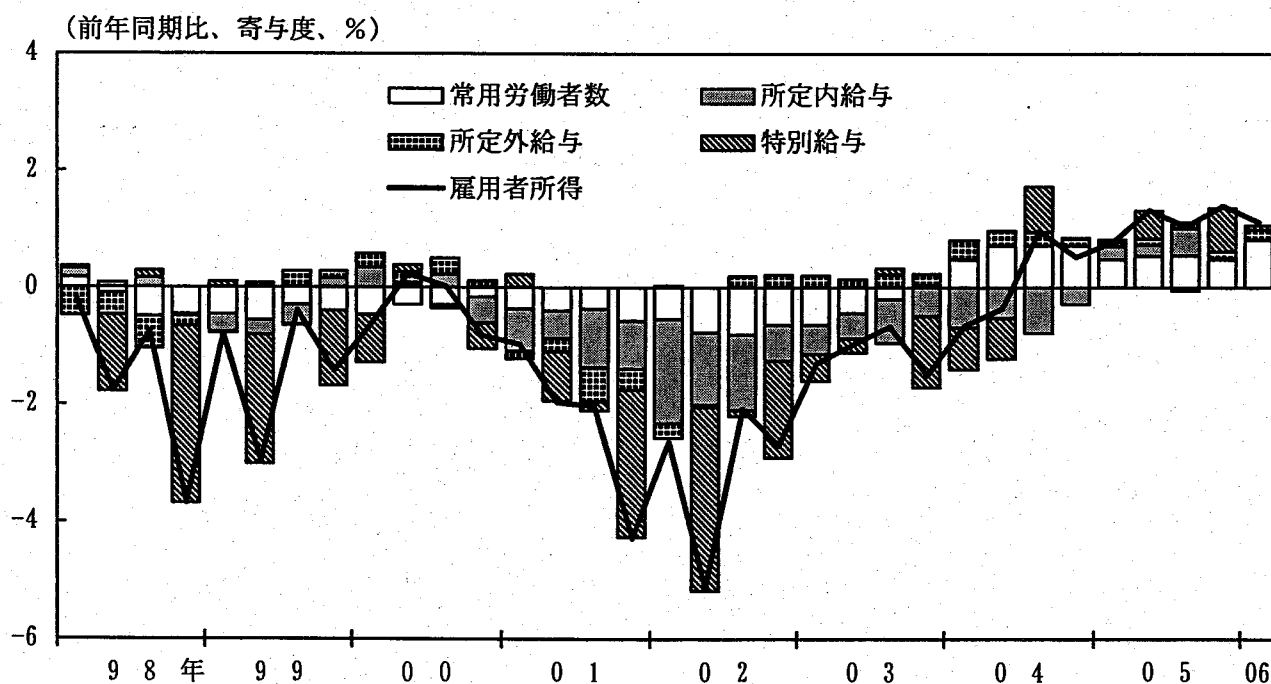
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2006/1Qは、3～4月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

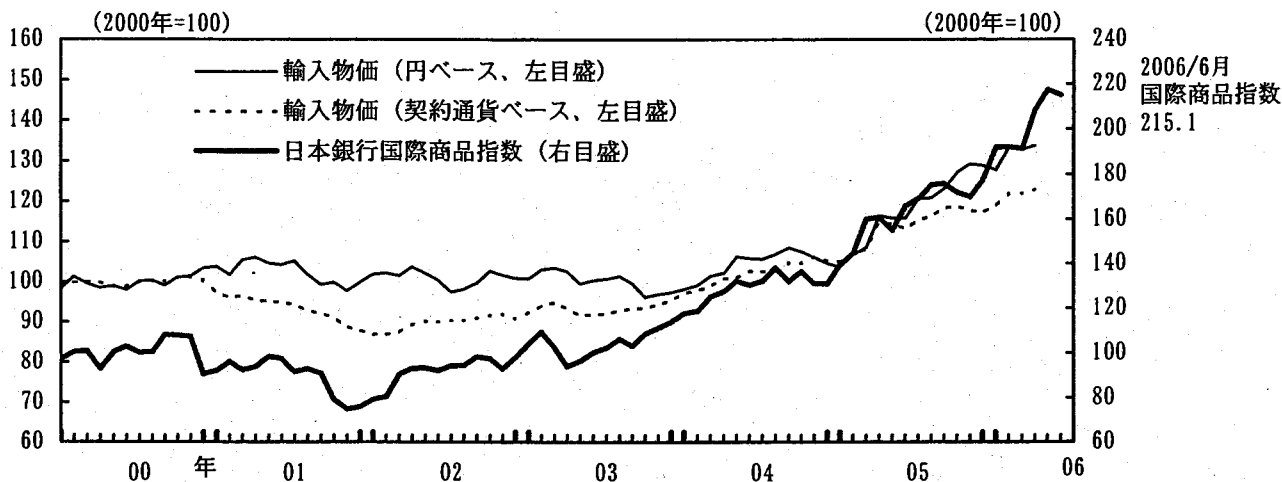
	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/2月	3	4	5
輸出物価(円ペ-ス)	(3.0)	(5.1)	(5.0)	(4.0)	(5.3)	(4.3)	(4.0)	
		< 2.8>	< -0.6>	< 1.0>	< 1.5>	< -0.3>	< 0.7>	
同(契約通貨ペ-ス)	(-0.2)	(-1.1)	(-1.7)	(-1.3)	(-1.7)	(-1.9)	(-1.3)	
		< -0.5>	< -0.4>	< 0.7>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.5>	
輸入物価(円ペ-ス)	(17.3)	(21.1)	(23.5)	(14.9)	(25.0)	(22.4)	(14.9)	
		< 5.7>	< 2.3>	< 1.9>	< 4.3>	< -0.4>	< 0.8>	
					[3.2]	[3.1]	[4.7]	
同(契約通貨ペ-ス)	(12.7)	(12.0)	(13.3)	(7.3)	(14.2)	(12.7)	(7.3)	
		< 1.1>	< 2.5>	< 1.7>	< 2.6>	< 0.0>	< 0.8>	
日本銀行国際商品指数	(28.0)	< -2.1>	< 14.0>	< 9.8>	< -5.3>	< 4.2>	< 8.1>	< 1.5>
日経商品指数(42種)	(7.7)	< 3.6>	< 4.7>	< 4.7>	< 0.4>	< 0.6>	< 3.4>	< 1.4>
国内企業物価	(2.1)	(2.2)	(2.8)	(2.5)	(3.0)	(2.7)	(2.5)	
		< 0.8>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.4>	< 0.0>	< 0.5>	
					[0.7]	[0.5]	[0.9]	
CSPI 総平均	(-0.5)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(0.5)	(0.3)	(0.7)	(0.7)	(1.0)	(1.0)	(0.7)	
一般サービス [3627]	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	
公共料金 [1776]	(-0.6)	(-0.4)	(0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.8)	(0.5)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.8)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.3)	(-0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.5)	(0.0)	(0.1)	(0.5)	(0.5)
公共料金 [1705]	(-0.6)	(-0.2)	(1.0)	(0.4)	(1.0)	(1.0)	(0.4)	(0.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2006年5月のデータは中旬速報値。
 5. 2006/2Qについて、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPIは4~5月平均のデータを、それ以外は4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

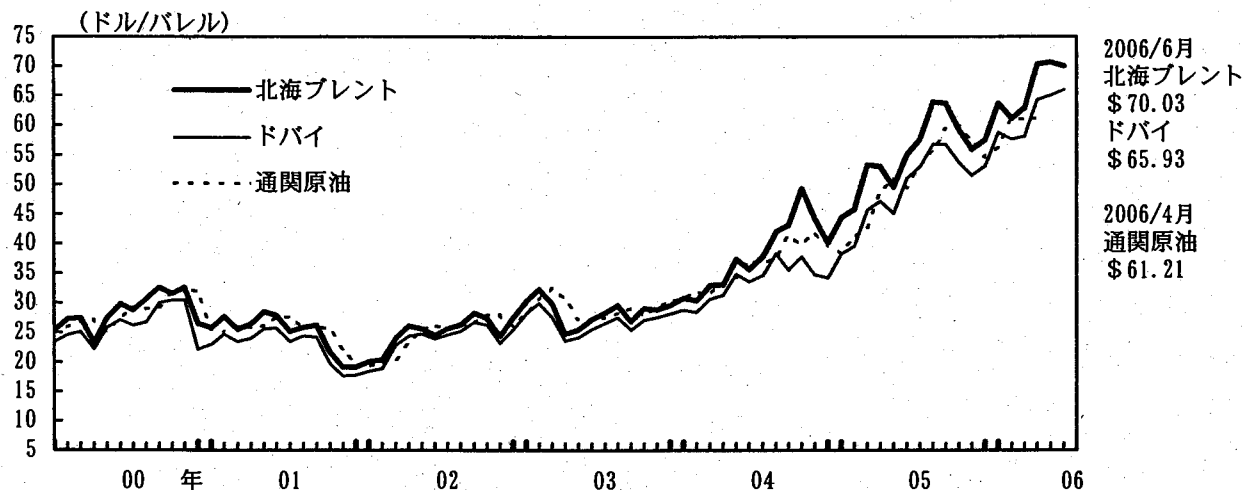
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



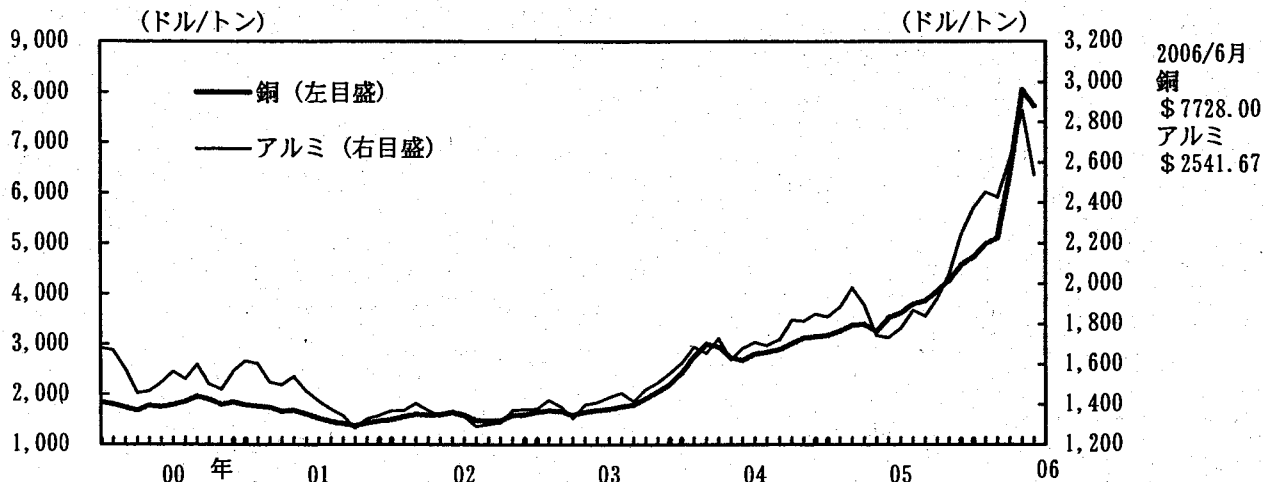
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近6月は8日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近6月は8日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近6月は8日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	13.7	21.1	23.5	14.9	23.2	25.0	22.4	14.9
金属・同製品	[8.1]	22.6	30.3	35.6	31.6	35.0	37.5	34.3	31.6
木材・同製品	[3.2]	-0.3	9.9	12.6	13.7	11.9	12.7	13.2	13.7
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	41.5	51.8	56.3	26.5	57.2	59.9	52.1	26.5
化学製品	[6.7]	5.0	7.1	7.7	8.3	7.1	8.1	7.8	8.3
その他	[59.9]	-0.5	5.4	6.4	4.6	6.3	6.9	5.9	4.6

— []はウェイト (%)

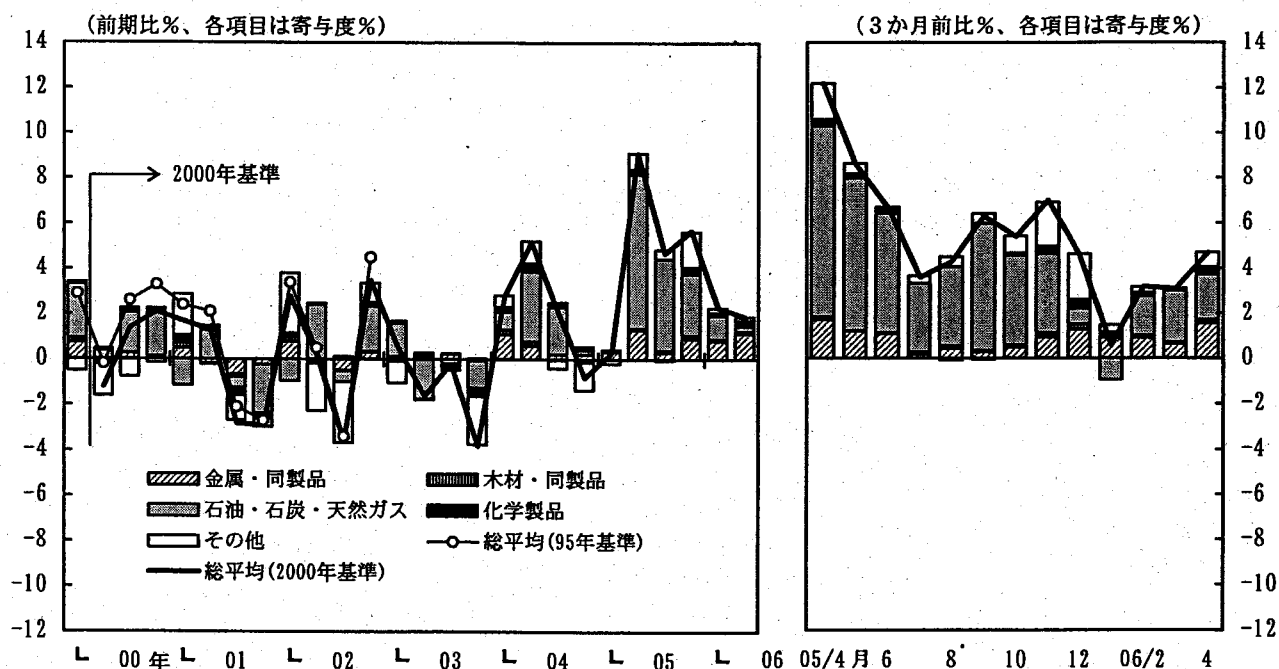
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	4.7	5.7	2.3	1.9	0.6	3.2	3.1	4.7
金属・同製品	[8.1]	2.8	8.6	7.6	10.1	8.7	8.5	5.7	13.8
木材・同製品	[3.2]	2.8	5.5	2.5	2.9	2.8	2.8	1.9	5.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	12.8	8.0	3.0	0.7	-2.8	5.0	6.7	5.9
化学製品	[6.7]	-1.0	4.1	1.8	3.8	2.3	2.2	0.8	4.9
その他	[59.9]	0.9	3.4	0.5	0.4	0.7	0.6	0.1	1.5

— []はウェイト (%)



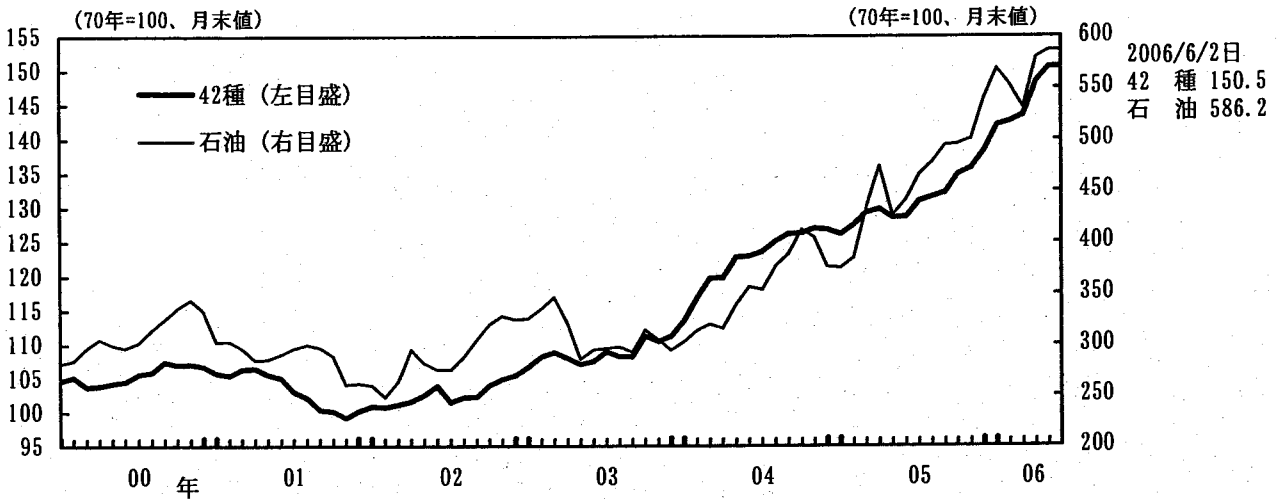
(注) 2006/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

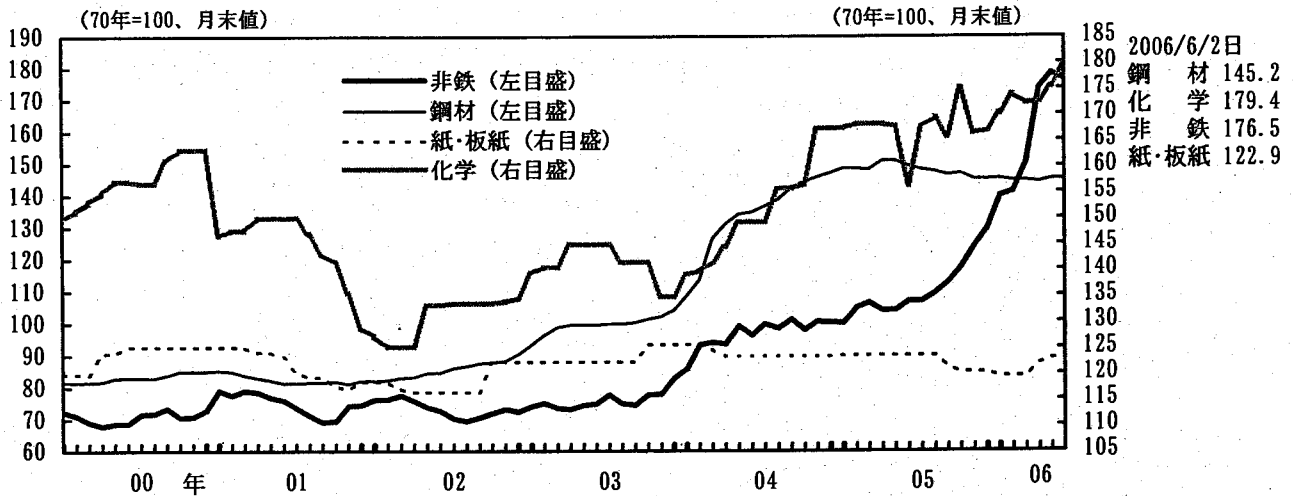
国内商品市況

(1) 日経商品指数

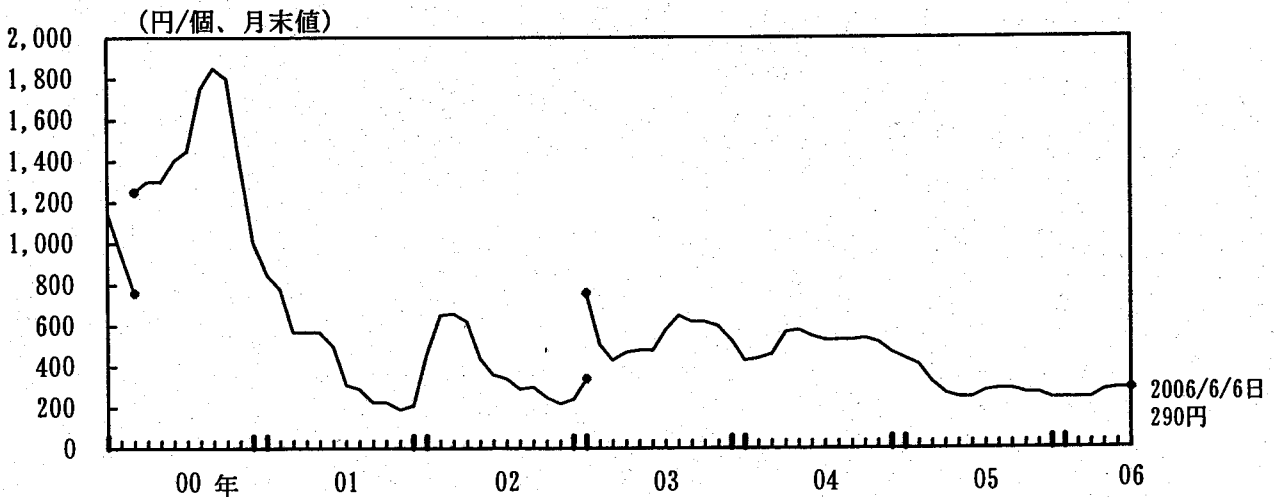
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新製品の価格に接続。
 64M→128Mへは00/3月、128M(シカリス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	1.7	2.2	2.8	2.5	2.7	3.0	2.7	2.5
機械類	[37.5]	-1.9	-1.4	-1.2	-0.9	-1.2	-1.2	-0.9	-0.9
鉄鋼・建材関連	[12.2]	4.3	3.0	2.7	1.4	2.8	2.8	2.6	1.4
素材(その他)	[16.7]	3.5	3.0	2.9	1.7	3.0	3.2	2.5	1.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	18.9	22.0	29.4	26.4	28.4	31.1	28.7	26.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.0	-0.8	2.4	4.1	2.4	2.5	2.5	4.1
その他	[23.2]	-0.5	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.3	-0.2

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

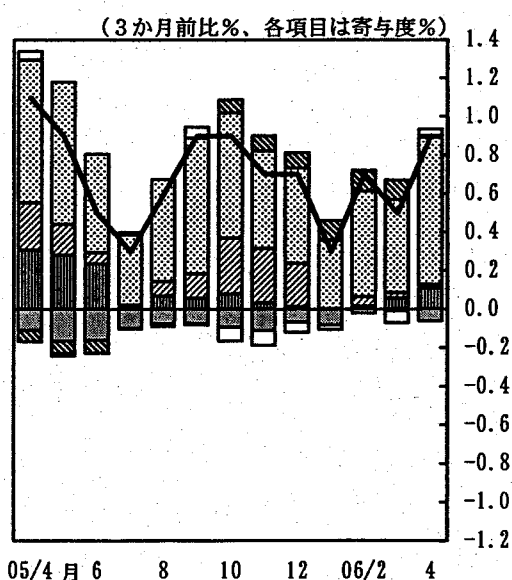
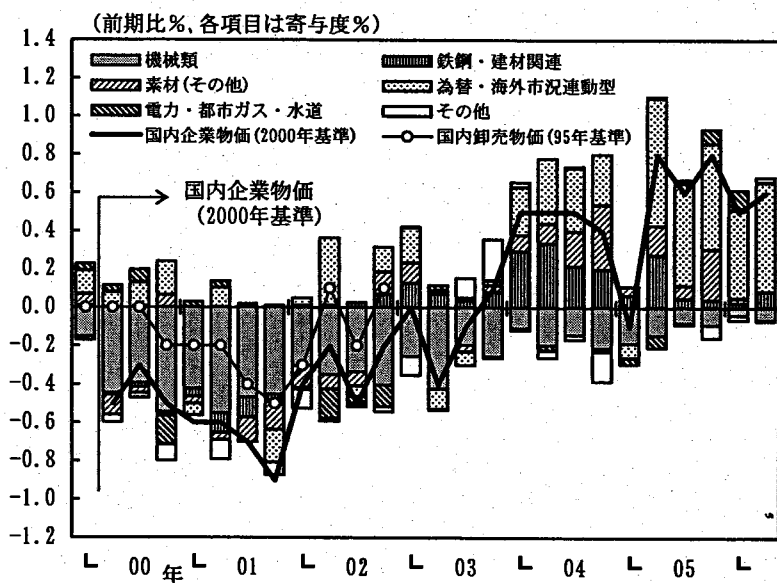
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	0.6	0.8	0.5	0.6	0.3	0.7	0.5	0.9
機械類	[37.5]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.4	-0.1	0.0	-0.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.4	0.3	0.2	0.6	0.0	0.1	0.4	0.8
素材(その他)	[16.7]	0.3	1.5	0.2	-0.1	0.0	0.3	0.2	0.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	6.6	6.3	5.0	5.9	3.9	6.0	5.2	8.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.2	1.8	2.4	0.1	2.4	2.4	2.4	0.2
その他	[23.2]	0.1	-0.3	-0.1	0.1	-0.2	0.0	-0.3	0.2

— []はウェイト(%)

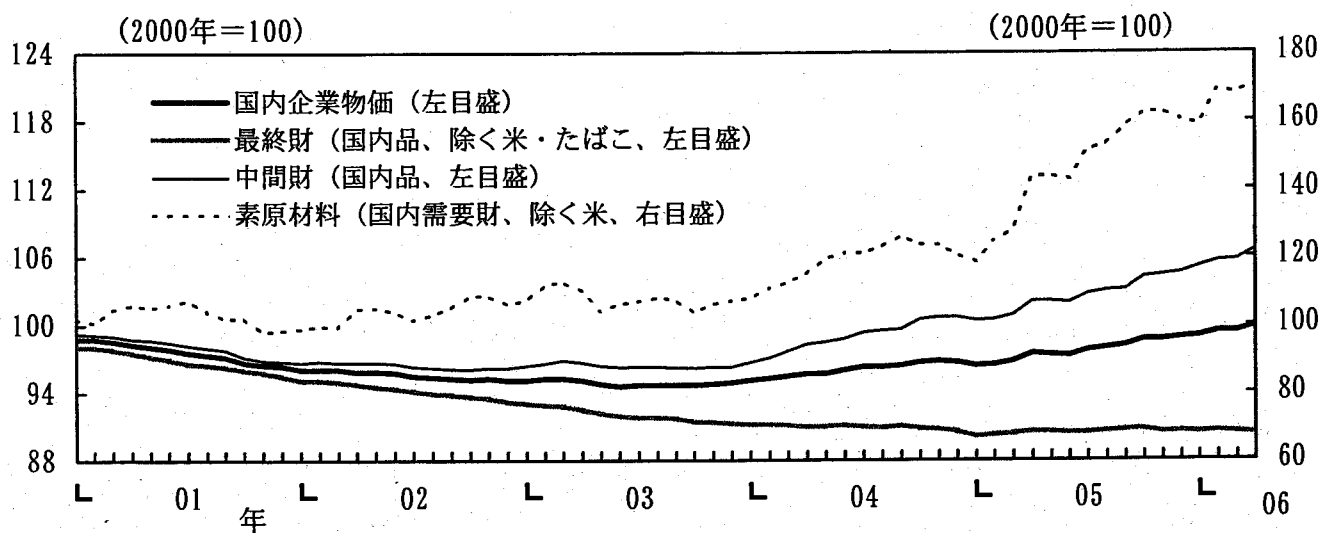


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2006/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

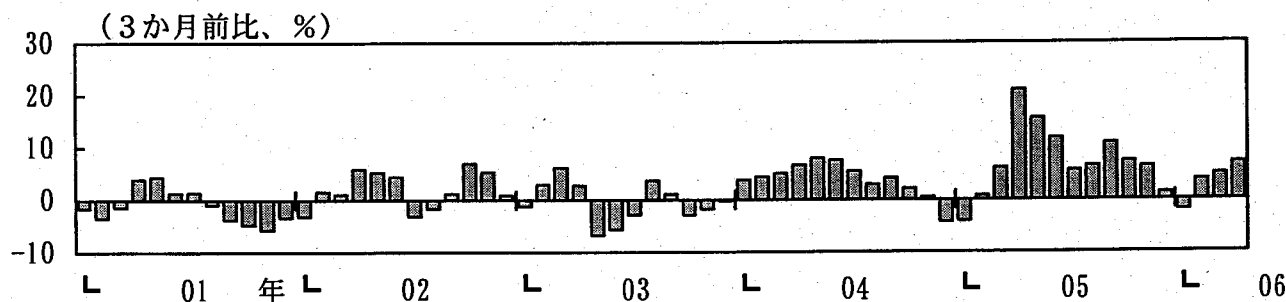
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

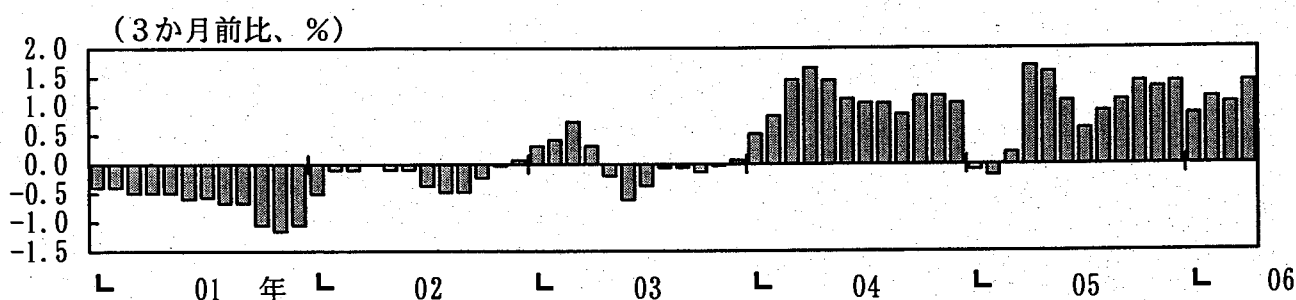


(2) 各需要段階別指数の推移

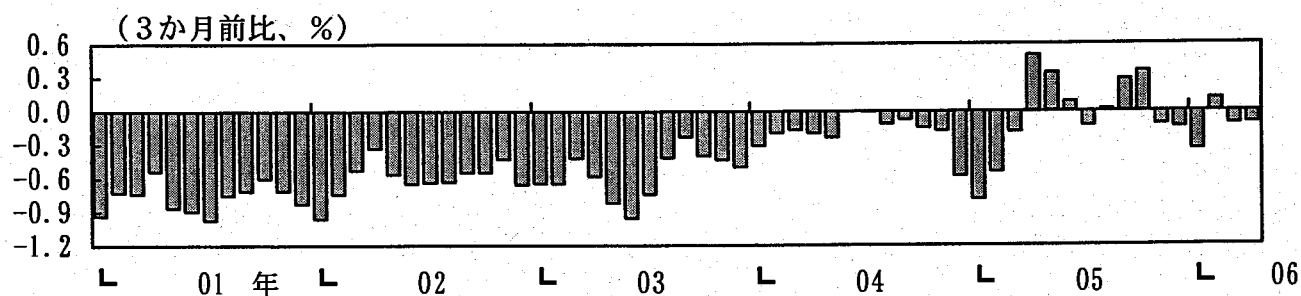
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

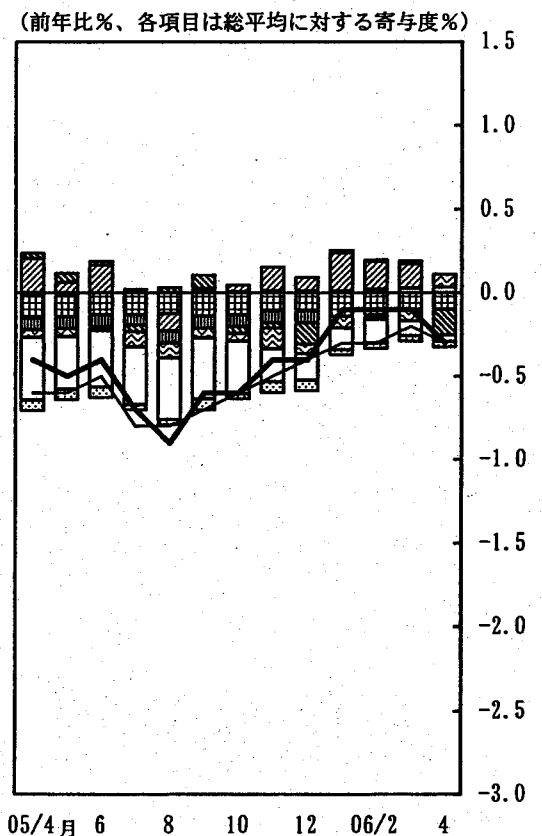
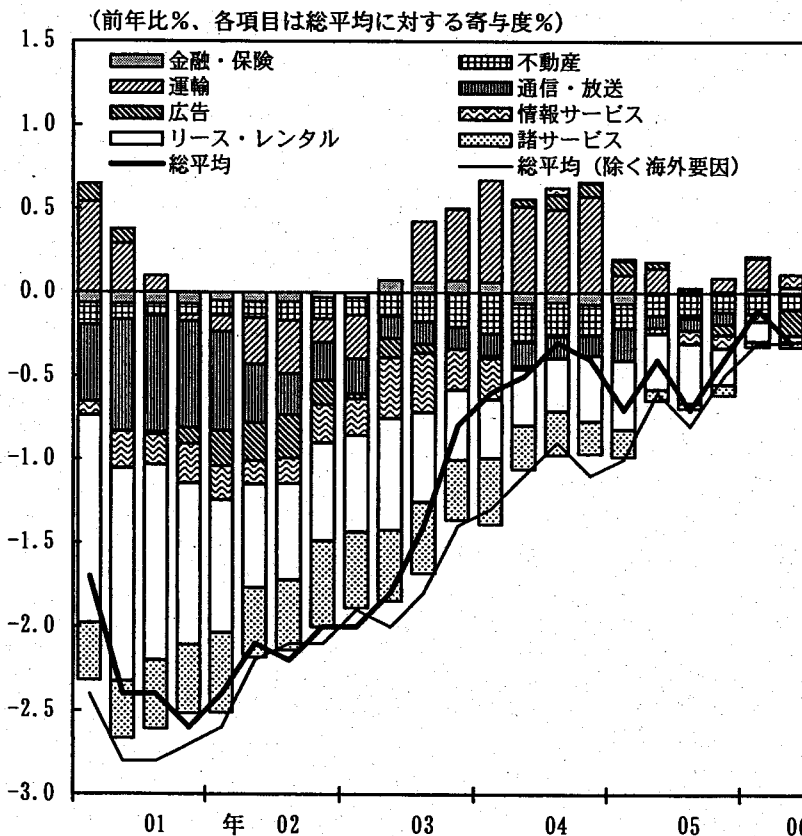
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/1月	2	3	4
総平均	[100.0]	-0.7	-0.4	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3
金融・保険	[5.0]	0.1	0.1	0.4	0.6	0.2	0.4	0.5	0.6
不動産	[7.3]	-1.8	-1.6	-1.8	-1.4	-2.0	-1.9	-1.4	-1.4
運輸	[19.3]	-0.1	0.4	0.9	0.0	1.1	0.8	0.7	0.0
通信・放送	[9.6]	-0.8	-0.8	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0
広告	[7.5]	0.3	-0.8	0.0	-1.9	0.2	-0.2	0.0	-1.9
情報サービス	[10.6]	-0.7	-0.7	-0.4	0.8	-0.6	-0.1	-0.6	0.8
リース・レンタル	[9.3]	-5.0	-3.1	-1.7	-0.6	-1.9	-2.0	-1.3	-0.6
諸サービス	[31.3]	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
総平均 (除く海外要因)	[96.3]	-0.8	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3

— []はウェイト (%)

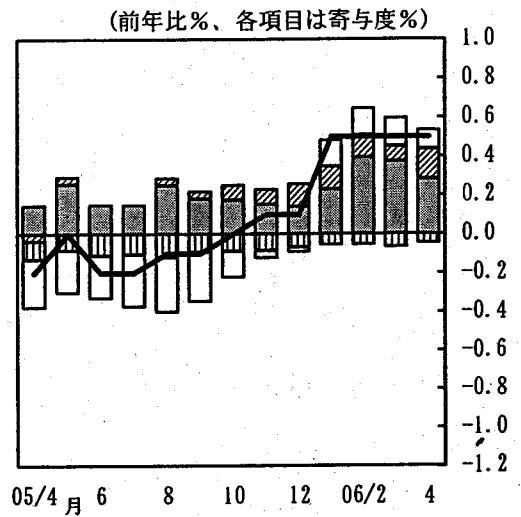
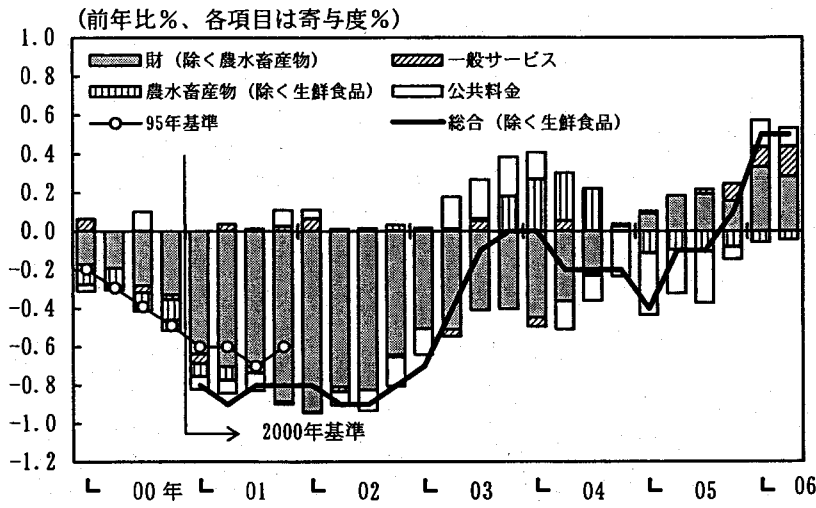


- (注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2006/2Qは、4月の値を用いて算出。

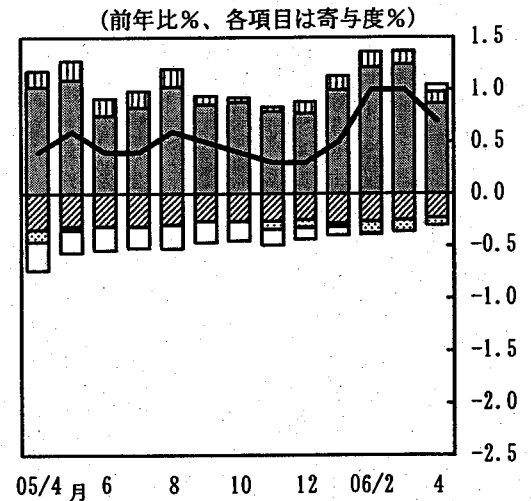
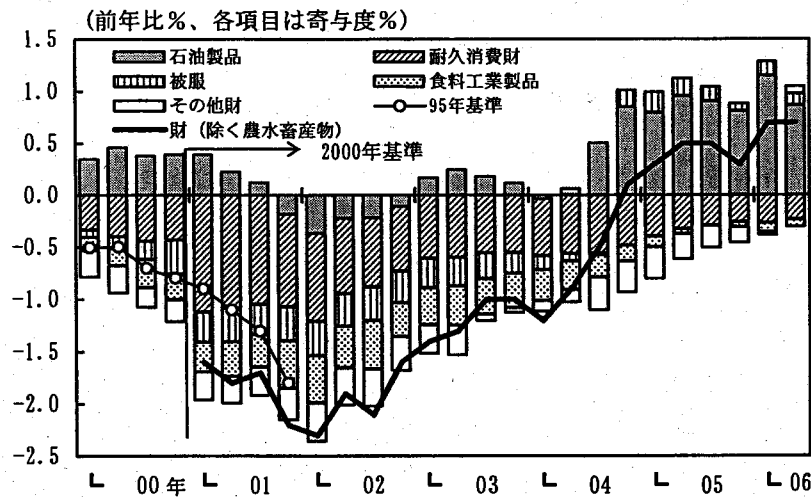
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

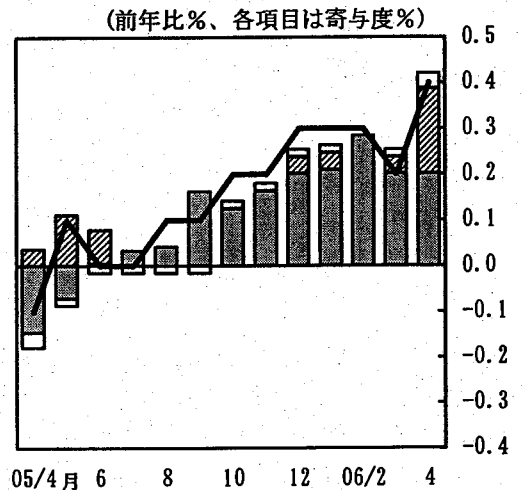
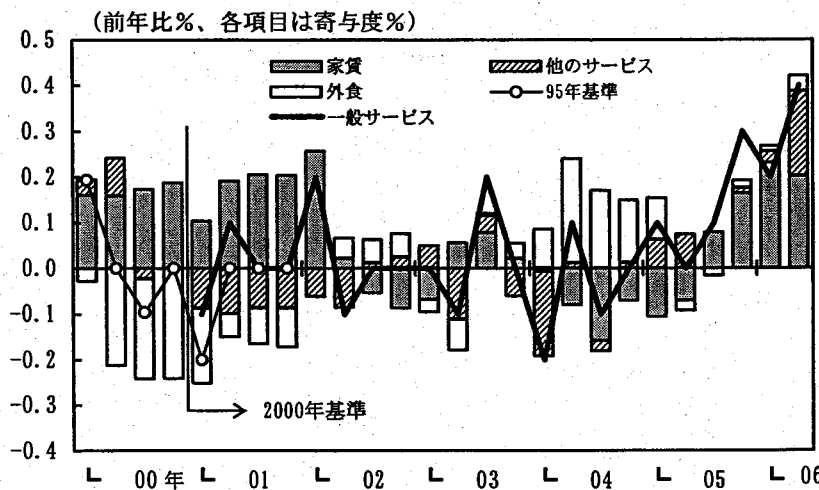
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



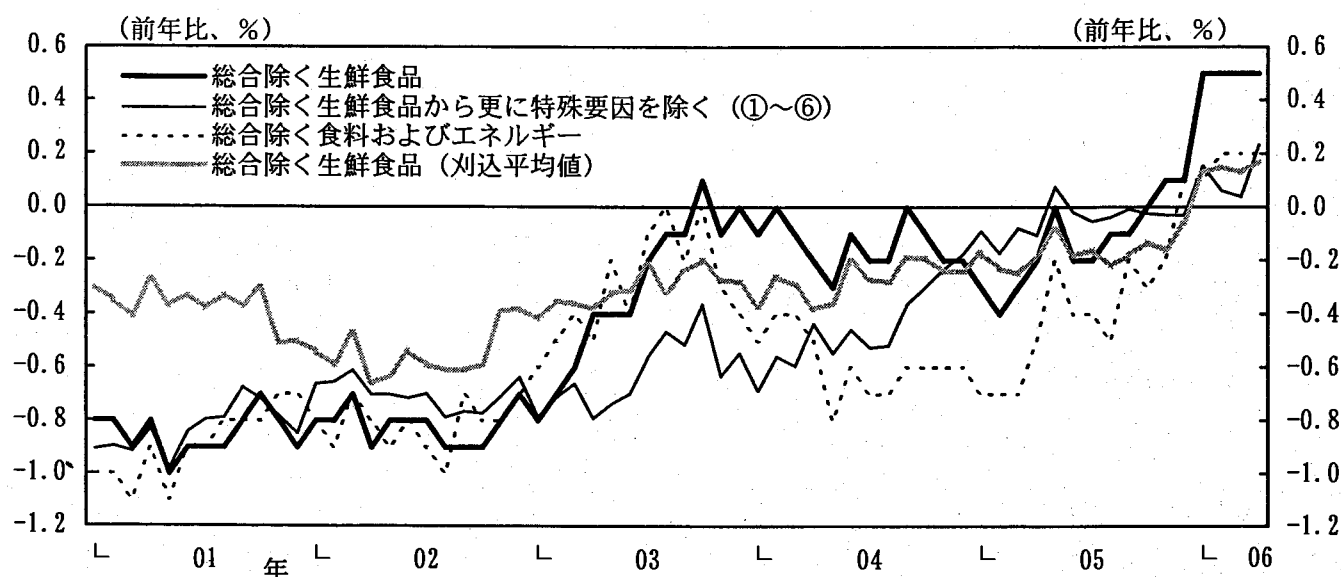
(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 2006/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通信料	特殊要因(①~⑥)計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
ワイト(総合=10000)	9550								8441	6730
05/2Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.37	▲0.21	▲0.12	0.0	▲0.4
3Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.14	▲0.10	0.35	▲0.21	▲0.11	0.0	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.31	▲0.13	0.09	0.0	▲0.1
06/1Q	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.44	0.00	0.44	0.1	0.1
2Q	0.5	▲0.03	0.00	▲0.03	0.03	0.34	0.00	0.31	0.2	0.2
05/8月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.15	▲0.10	0.39	▲0.21	▲0.07	▲0.0	▲0.5
9月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.11	▲0.10	0.33	▲0.21	▲0.09	▲0.0	▲0.2
10月	0.0	0.00	0.00	▲0.07	▲0.04	0.34	▲0.21	0.02	▲0.0	▲0.3
11月	0.1	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.31	▲0.08	0.13	▲0.0	▲0.2
12月	0.1	0.00	0.00	▲0.05	▲0.04	0.30	▲0.08	0.13	▲0.0	0.1
06/1月	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.39	0.00	0.38	0.2	0.1
2月	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.47	0.00	0.46	0.1	0.2
3月	0.5	0.00	0.00	▲0.03	0.03	0.48	0.00	0.48	0.0	0.2
4月	0.5	▲0.03	0.00	▲0.03	0.03	0.34	0.00	0.31	0.2	0.2

(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン(レギュラー)」、「ガソリン(プレミアム)」から成る。

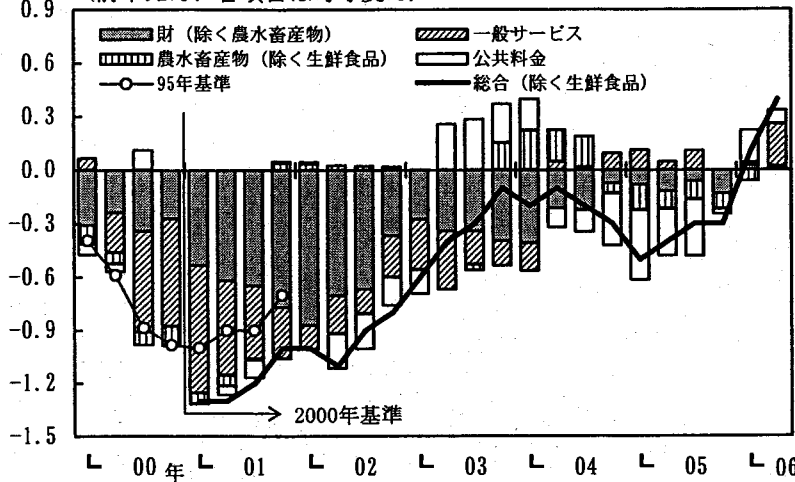
2. 2006/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

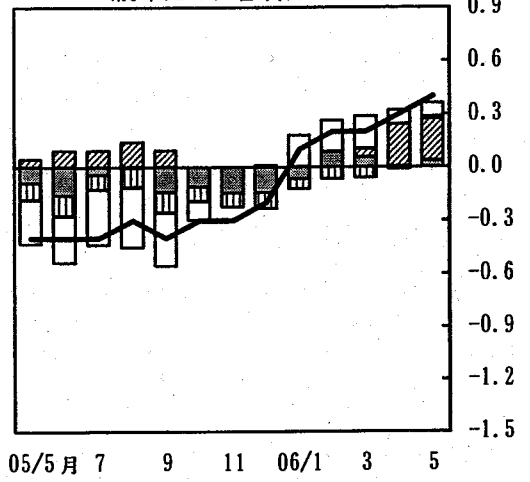
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

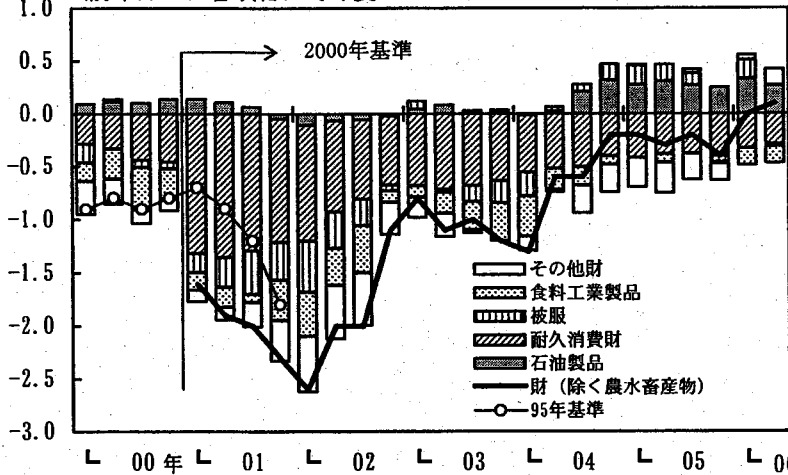


(前年比%、各項目は寄与度%)

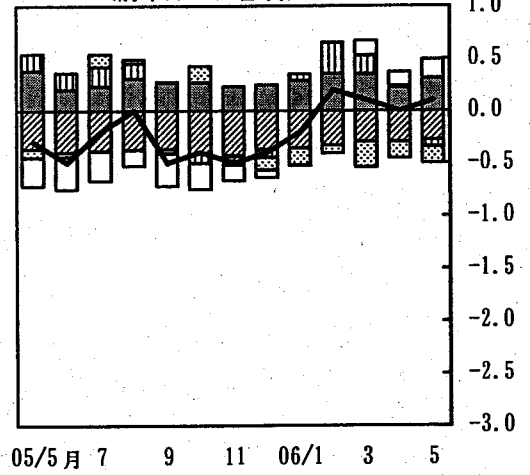


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

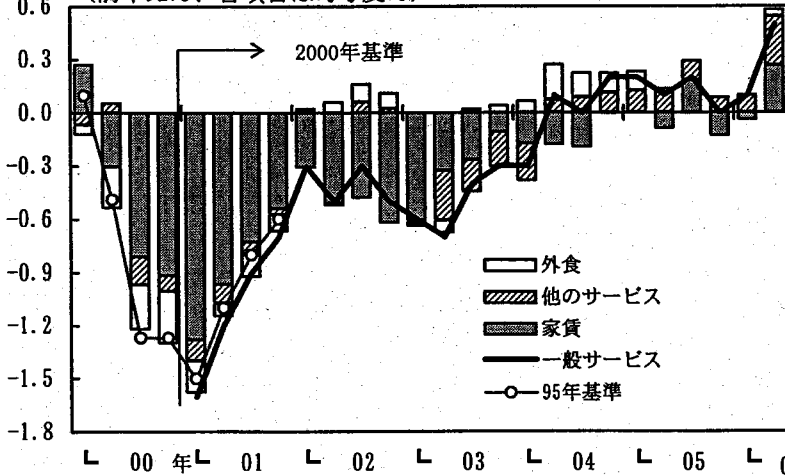


(前年比%、各項目は寄与度%)

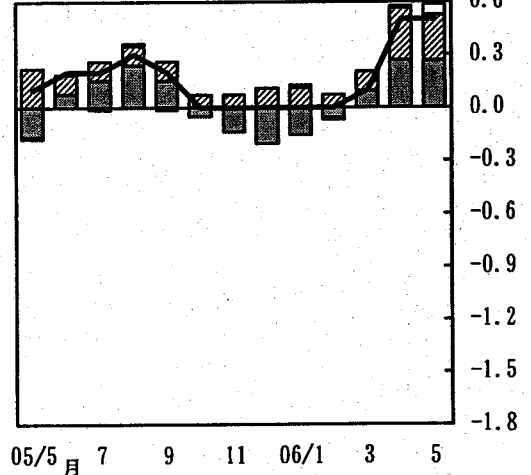


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 2006/5月のデータは中旬速報値。
 3. 2006/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 半年前比：％				
		04/3月末	9月末	05/3月末	9月末	06/3月末
六大都市	商業地	-2.2	-1.0	0.2	2.7	7.7
	住宅地	-2.5	-1.8	-1.0	0.1	1.4
六大都市以外	商業地	-5.2	-4.7	-4.0	-3.4	-2.6
	住宅地	-3.2	-3.0	-2.6	-2.3	-1.7

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：％						
		03/1月時点	7	04/1	7	05/1	7	06/1
住宅地	東京圏	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.4	-0.9
	大阪圏	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6
	名古屋圏	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3
	三大都市圏	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2
	地方平均	-5.1	—	-5.7	—	-5.4	—	-4.2
商業地	東京圏	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.5	1.0
	大阪圏	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8
	名古屋圏	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9
	三大都市圏	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0
	地方平均	-8.7	—	-8.7	—	-7.5	—	-5.5

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— 空室率					
		04/4Q	05/1Q	2Q	3Q	4Q	06/1Q
空室率	東京23区	6.0	5.4	5.0	4.4	4.0	3.2
	大阪市	9.5	9.1	8.7	8.3	7.8	7.1
	名古屋市	8.2	8.3	7.9	7.6	7.4	6.7
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.2	-1.4	-0.8	-1.0	-0.3	-0.5
	大阪市	-0.1	0.1	-1.2	-1.3	-0.3	1.3
	名古屋市	-1.9	-0.5	0.5	-2.1	0.4	-1.1

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

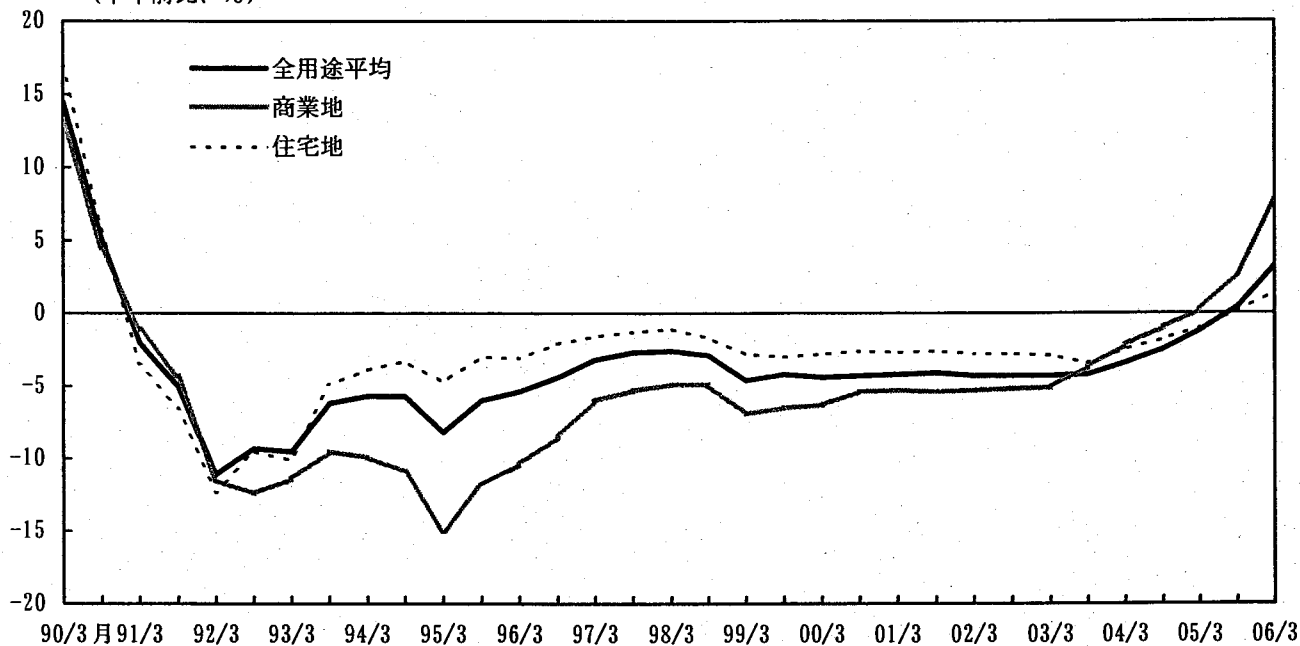
		— 千件、()内は前年比：％						
04年	05年	05/2Q	3Q	4Q	12	06/1	2	
1,601	1,580	406	363	415	158	108	118	
(-0.4)	(-1.3)	(1.9)	(-0.6)	(-0.7)	(-1.2)	(-1.8)	(1.8)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

市街地価格指数

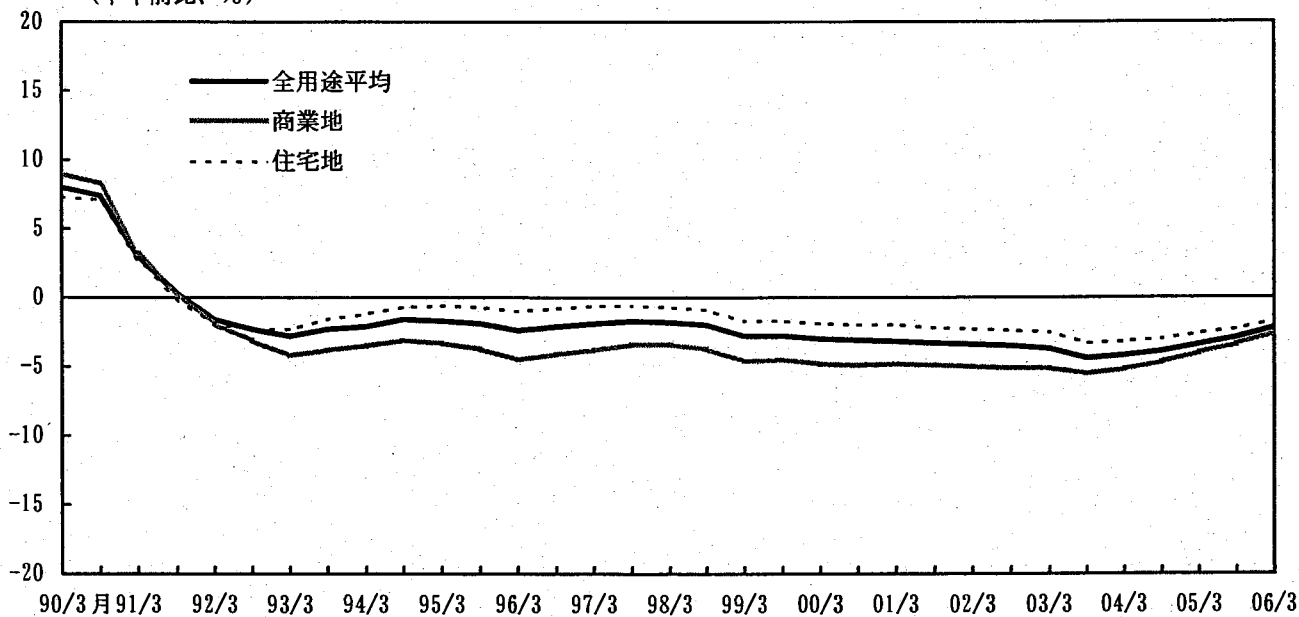
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



(注) 1. 「市街地価格指数」は各年3月、9月末時点の調査。
2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

2006.6.14
調査統計局

（図表 1）実質GDP

（図表 2）物価関連指標

（図表 3）国際商品市況と輸入物価

（図表 4）輸入物価

（図表 5）国内商品市況

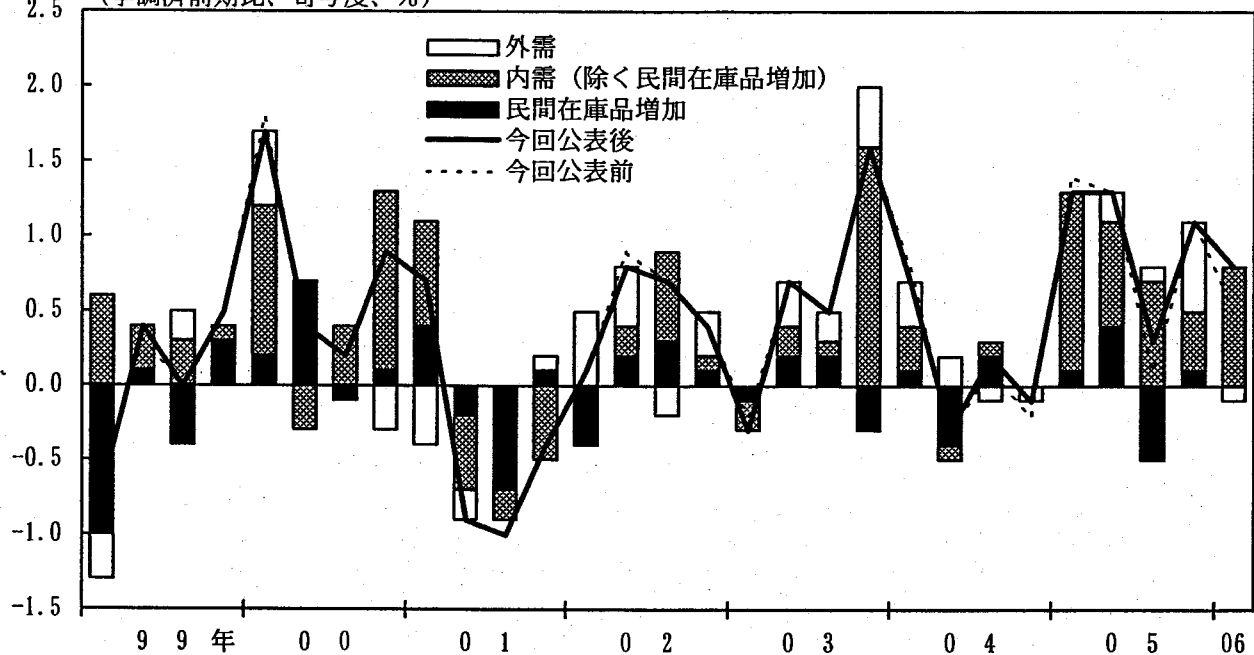
（図表 6）国内企業物価

（図表 7）国内企業物価指数の需要段階別推移

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比

(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%) 1次速報

	2005年				2006	2006年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3	1~3
実質GDP	1.3	1.3	0.3	1.1	0.8	0.5
国内需要	1.3	1.2	0.2	0.5	0.8	0.5
民間最終消費支出	1.4	0.8	0.5	0.6	0.5	0.4
民間企業設備	2.5	2.4	1.5	0.2	3.1	1.4
民間住宅	-1.3	-1.9	1.6	2.1	1.1	1.1
民間在庫品増加	(0.1)	(0.4)	(-0.5)	(0.1)	(0.0)	(0.1)
公的需要	0.5	0.2	0.5	-0.5	-0.1	-0.7
公的固定資本形成	-1.0	1.1	0.6	-2.5	-0.6	-3.5
純輸出	(-0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.6)	(-0.1)	(0.0)
輸出	-0.2	3.5	3.1	3.8	2.7	2.7
輸入	-0.1	2.2	3.1	-0.6	3.5	3.0
名目GDP	0.5	1.1	-0.1	0.8	0.4	0.0

(資料) 内閣府「国民経済計算」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

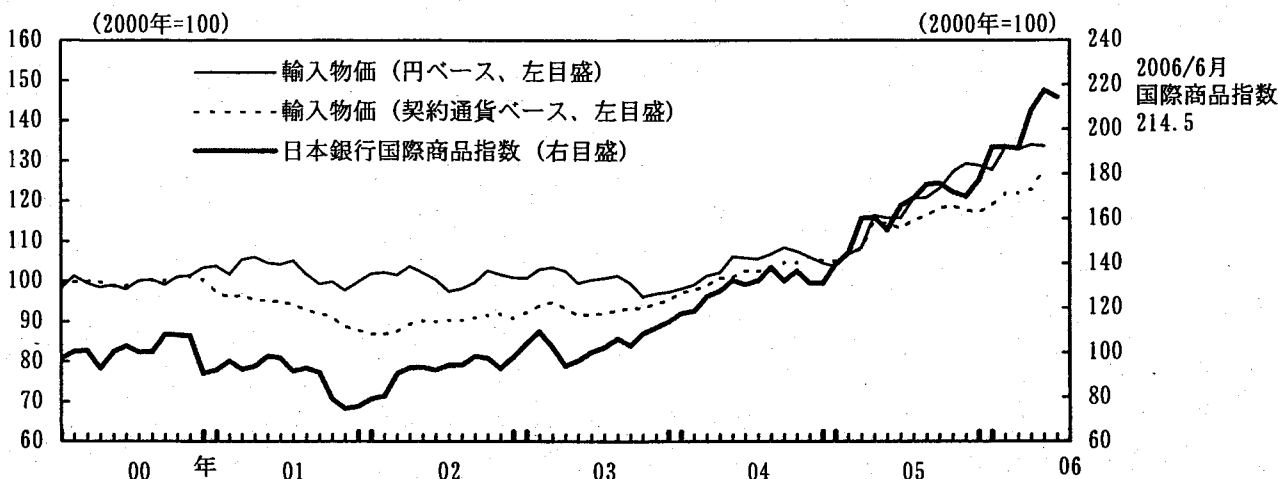
	05年度	05/10~12月	06/1~3 4~6	06/2月	3	4	5
輸出物価(円ペ-ス)	(3.0)	(5.1)	(5.0)	(3.8)	(5.3)	(4.3)	(4.0)
		< 2.8>	< -0.6>	< 0.2>	< 1.5>	< -0.3>	< 0.7>
同(契約通貨ペ-ス)	(-0.2)	(-1.1)	(-1.7)	(-0.3)	(-1.7)	(-1.9)	(-1.3)
		< -0.5>	< -0.4>	< 1.3>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.5>
輸入物価(円ペ-ス)	(17.3)	(21.1)	(23.5)	(15.2)	(25.0)	(22.4)	(15.0)
		< 5.7>	< 2.3>	< 1.9>	< 4.3>	< -0.4>	< 0.8>
同(契約通貨ペ-ス)	(12.7)	(12.0)	(13.3)	(9.3)	(14.2)	(12.7)	(7.3)
		< 1.1>	< 2.5>	< 3.6>	< 2.6>	< 0.0>	< 0.8>
日本銀行国際商品指数	(28.0)	< -2.1>	< 14.0>	< 9.8>	< -5.3>	< 4.2>	< 8.1>
日経商品指数(42種)	(7.7)	< 3.6>	< 4.7>	< 4.7>	< 0.4>	< 0.6>	< 3.4>
国内企業物価	(2.1)	(2.2)	(2.8)	(2.9)	(3.0)	(2.7)	(2.5)
		< 0.8>	< 0.5>	< 1.0>	< 0.4>	< 0.0>	< 0.5>
					[0.7]	[0.5]	[0.9]
CSPI 総平均	(-0.5)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.4)
総合 除く生鮮食品 [9550]	(0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
うち							
財 除く農水畜産物 [3821]	(0.5)	(0.3)	(0.7)	(0.7)	(1.0)	(1.0)	(0.7)
一般サービス [3627]	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.4)
公共料金 [1776]	(-0.6)	(-0.4)	(0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.8)	(0.5)
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.8)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.3)
うち							
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.3)	(-0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.0)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.5)	(0.0)	(0.1)	(0.5)
公共料金 [1705]	(-0.6)	(-0.2)	(1.0)	(0.4)	(1.0)	(1.0)	(0.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
4. 東京CPIの2006年5月のデータは中旬速報値。
5. 輸出物価、輸入物価、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、国内企業物価、東京CPIの2006年4~6月は4~5月平均のデータを、それ以外は4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

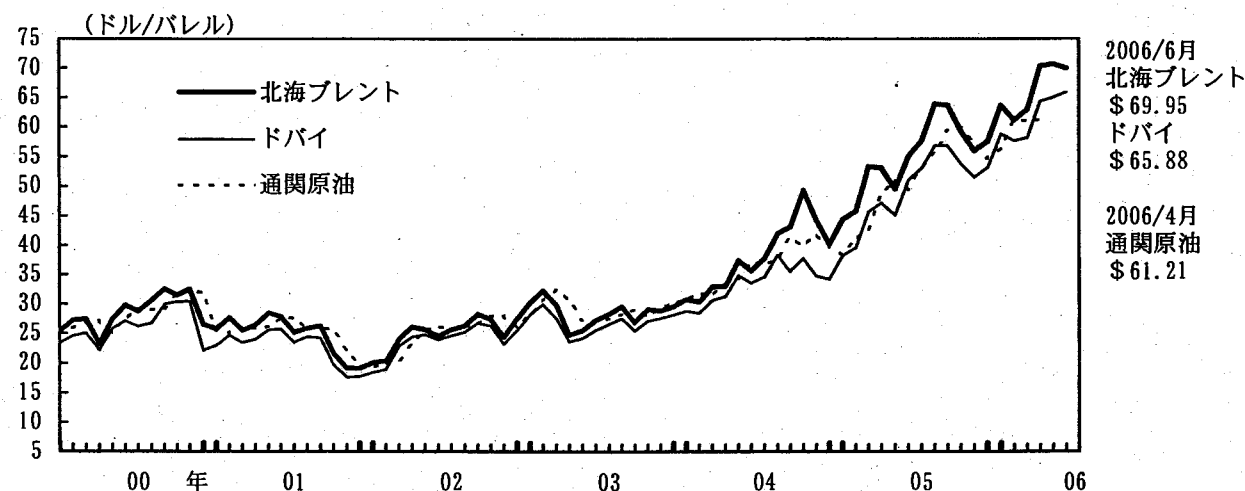
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



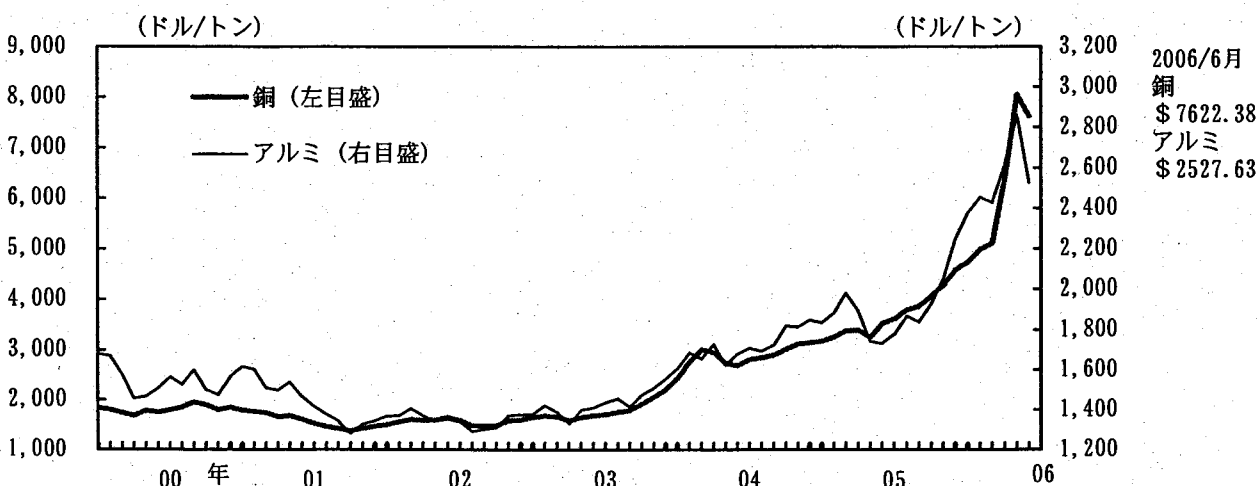
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近6月は12日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近6月は12日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近6月は12日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	13.7	21.1	23.5	15.2	25.0	22.4	15.0	15.4
金属・同製品	[8.1]	22.6	30.3	35.6	37.4	37.5	34.3	31.6	43.3
木材・同製品	[3.2]	-0.3	10.0	13.2	13.8	13.3	13.8	14.5	13.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	41.5	51.8	56.3	27.0	59.9	52.1	26.5	27.4
化学製品	[6.7]	5.0	7.1	7.7	6.8	8.1	7.8	8.3	5.2
その他	[59.9]	-0.5	5.4	6.4	3.8	6.9	5.9	4.9	2.8

— []はウェイト (%)

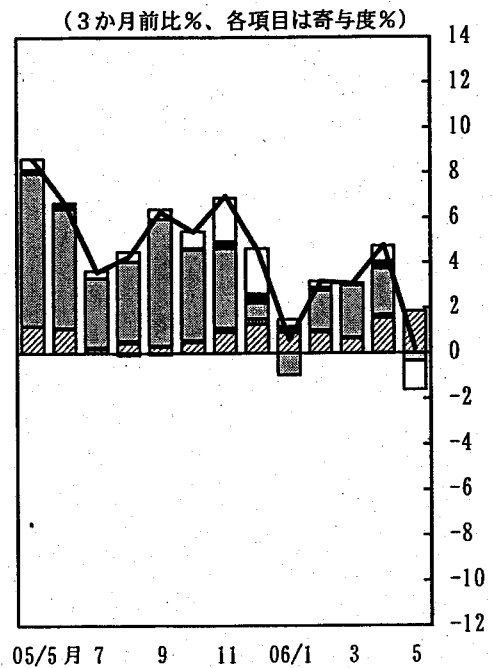
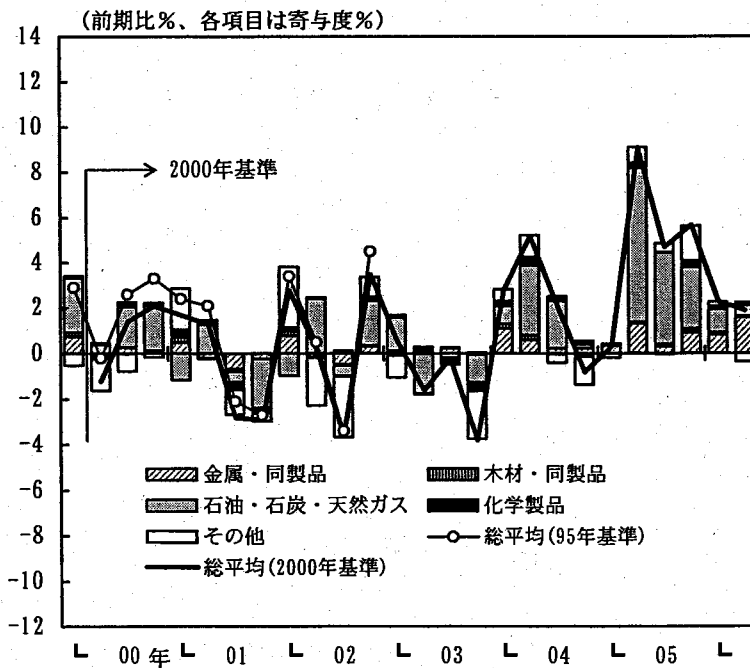
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	4.7	5.7	2.3	1.9	3.2	3.1	4.8	0.2
金属・同製品	[8.1]	2.8	8.6	7.6	13.9	8.5	5.7	13.7	16.5
木材・同製品	[3.2]	2.8	5.7	2.8	1.6	3.3	1.9	5.1	-0.6
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	12.8	8.0	3.0	1.4	5.0	6.7	5.9	-0.9
化学製品	[6.7]	-1.0	4.1	1.8	2.1	2.2	0.8	4.9	-0.2
その他	[59.9]	0.9	3.4	0.5	-0.8	0.6	0.1	1.7	-2.9

— []はウェイト (%)



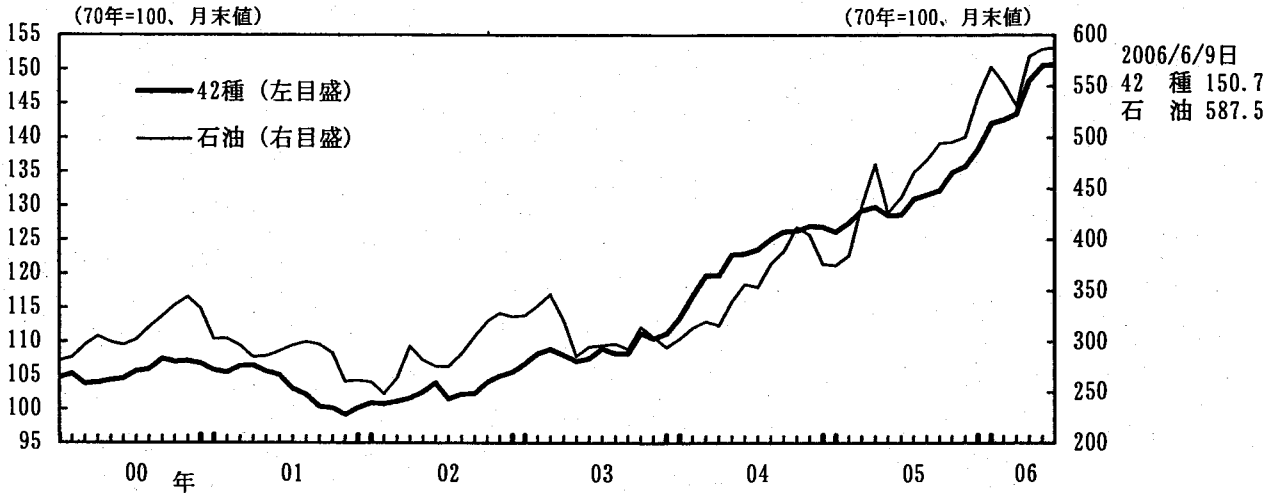
(注) 2006/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

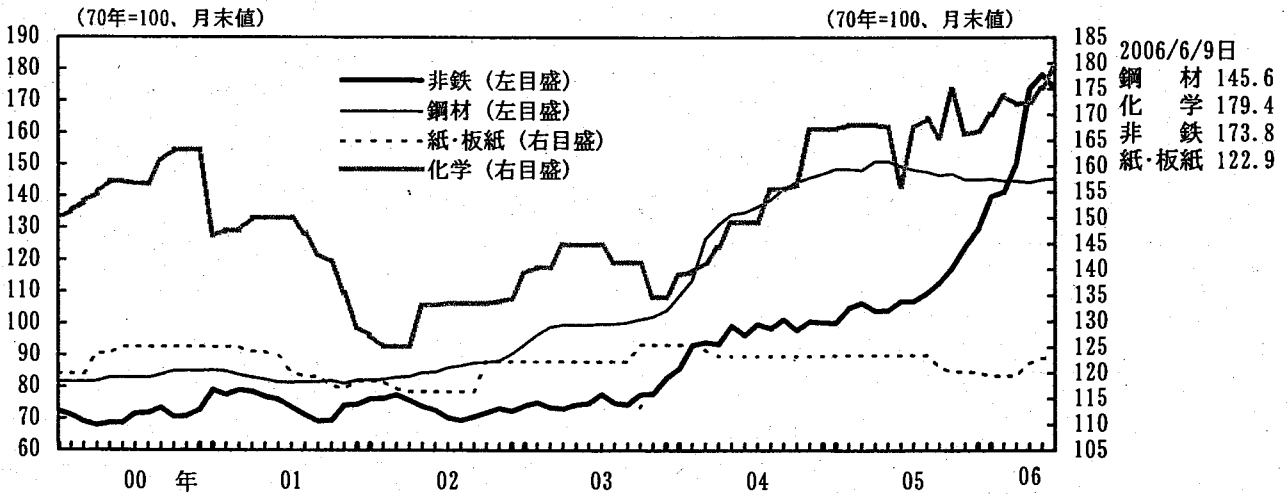
国内商品市況

(1) 日経商品指数

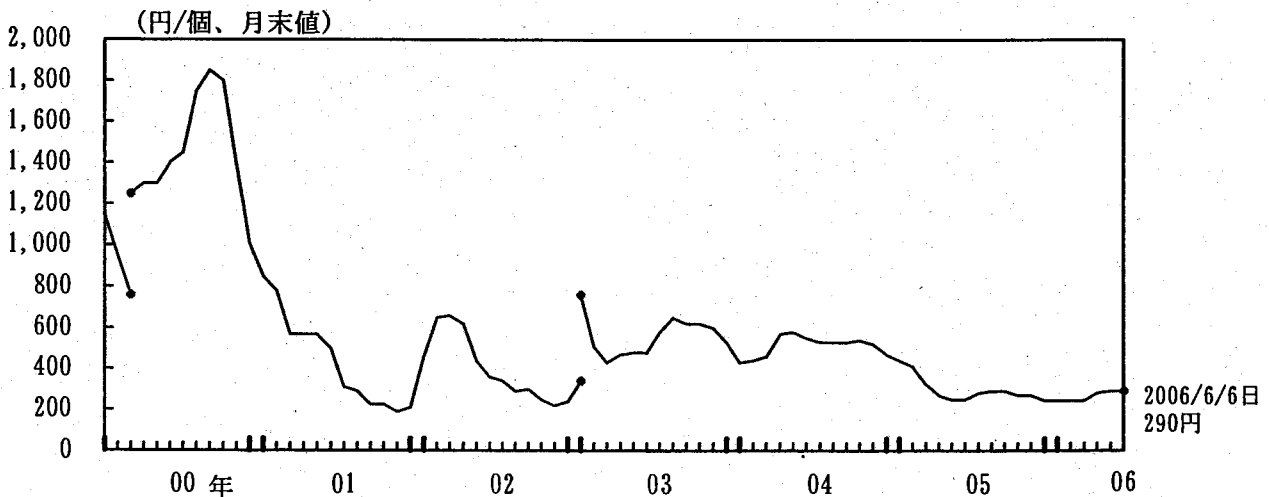
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新しい価格に接続。
64M→128Mへは00/3月、128M (シロリス型)→256M (DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。
なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している (5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	1.7	2.2	2.8	2.9	3.0	2.7	2.5	3.3
機械類	[37.5]	-1.9	-1.4	-1.2	-0.9	-1.2	-0.9	-0.8	-1.0
鉄鋼・建材関連	[12.2]	4.3	3.0	2.7	1.8	2.8	2.6	1.4	2.1
素材(その他)	[16.7]	3.5	3.0	2.9	1.9	3.2	2.5	1.7	2.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	18.9	22.0	29.4	30.2	31.1	28.7	26.7	33.8
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.0	-0.8	2.4	4.0	2.5	2.5	3.9	4.0
その他	[23.2]	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	-0.4

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

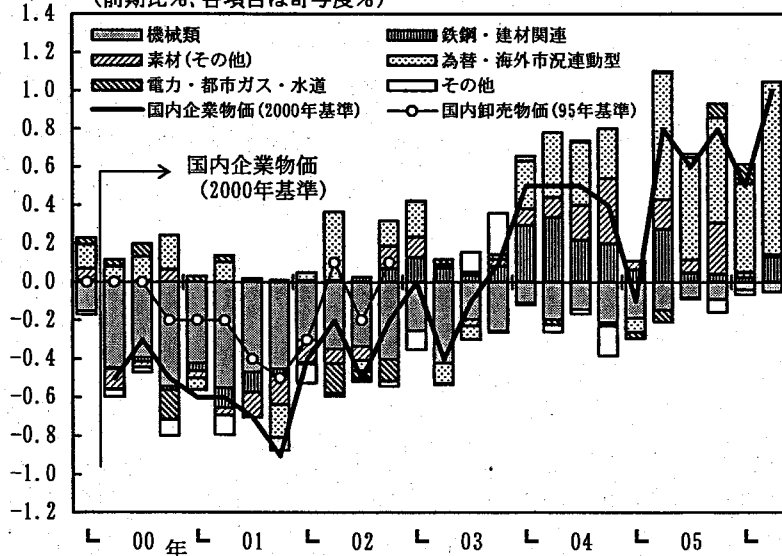
(前期比, %)

(3か月前比, %)

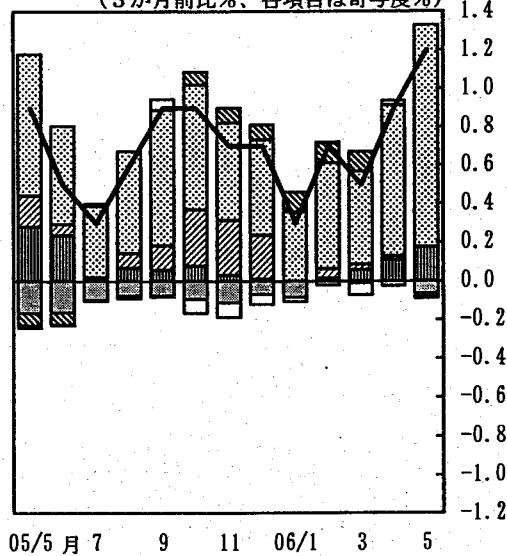
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	0.6	0.8	0.5	1.0	0.7	0.5	0.9	1.2
機械類	[37.5]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.4	0.3	0.2	1.0	0.1	0.4	0.8	1.2
素材(その他)	[16.7]	0.3	1.5	0.2	0.0	0.3	0.2	0.1	-0.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	6.6	6.3	5.0	9.5	6.0	5.2	8.3	12.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.2	1.8	2.4	0.0	2.4	2.4	0.0	-0.1
その他	[23.2]	0.1	-0.3	-0.1	0.1	0.0	-0.3	0.2	0.0

— []はウェイト(%)

(前期比, 各項目は寄与度%)



(3か月前比, 各項目は寄与度%)

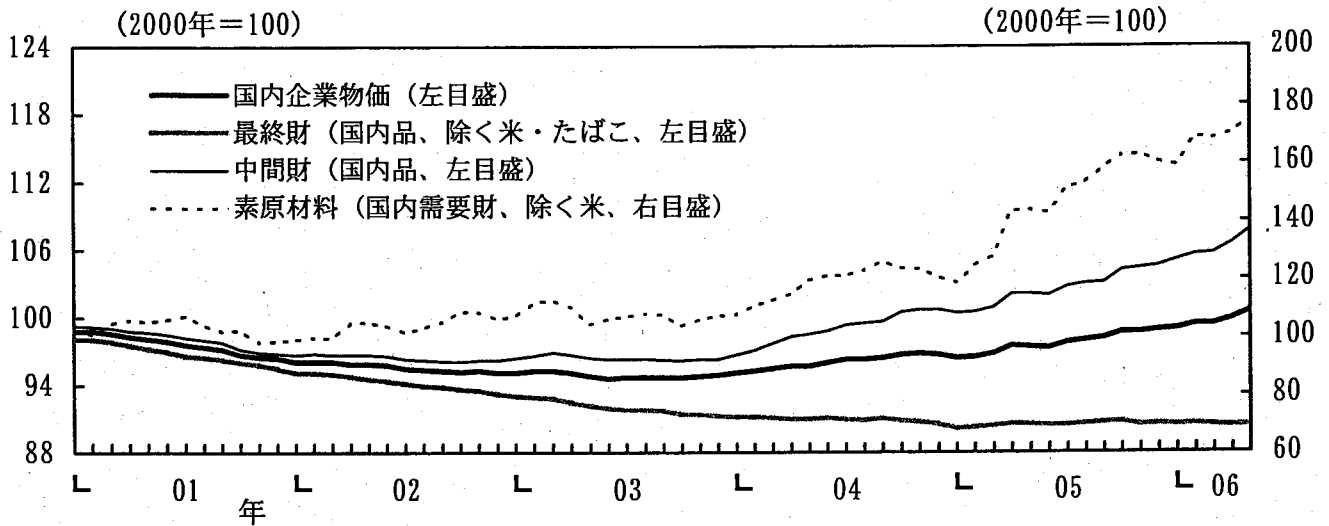


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2006/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

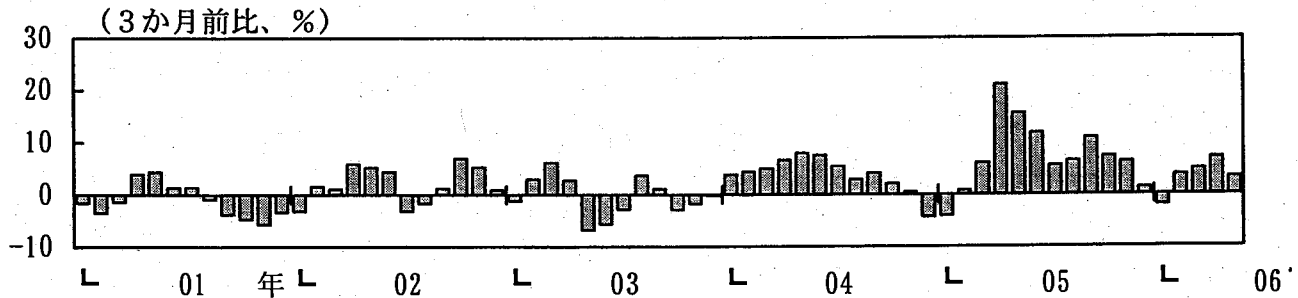
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

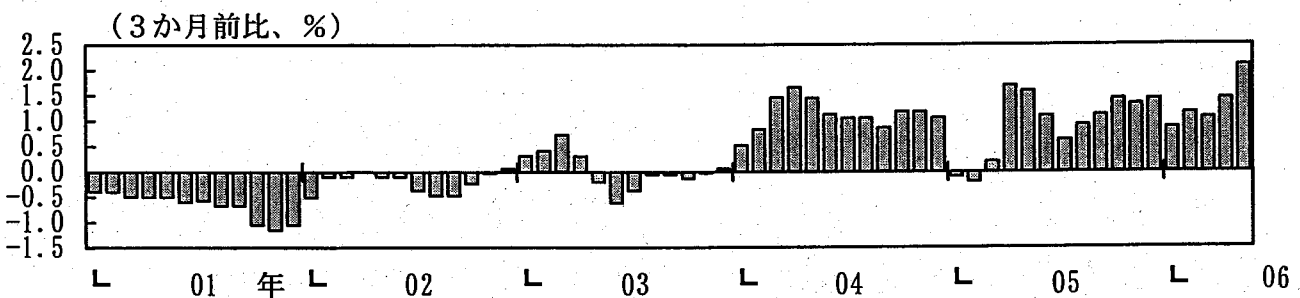


(2) 各需要段階別指数の推移

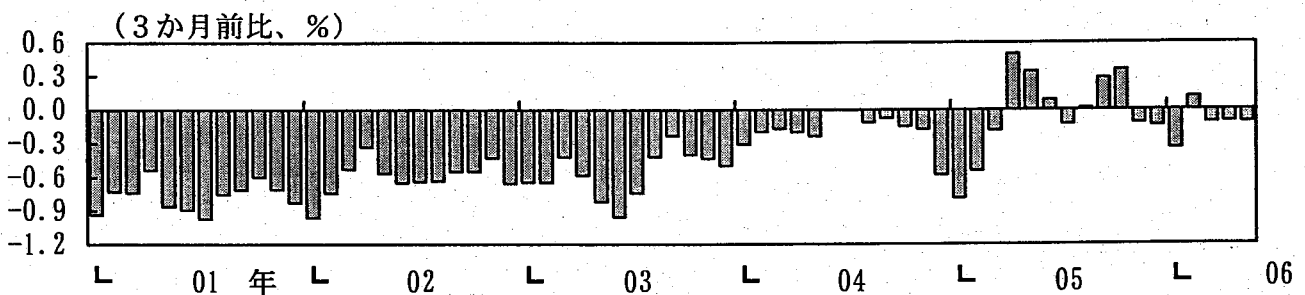
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」